

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【会計年度】 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

【発行者の名称】 フランス預金供託公庫
(Caisse des Dépôts et Consignations)

【代表者の役職氏名】 ヴィルジニー・シャブロン・デュ・ジュ
(Virginie Chapron du Jeu)
グループ財務部長
(Directrice des finances du groupe Caisse des Dépôts)

アルベール・モアリノ (Albert Moirignot)
金融商品部長
(Responsable du département des instruments financiers)

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注(1) 本書中、「CDCグループ」、「フランス預金供託公庫グループ」または「当グループ」とあるのはフランス預金供託公庫およびその子会社を、「発行者」または「CDC」とあるのはフランス預金供託公庫を、また「共和国」または「フランス」とあるのはフランス共和国政府を、それぞれ指すものとする。
- (2) 本書中、別段の記載がない限り、すべての金額はユーロで表示されている。「ユーロ」とは、欧州共同体の設立条約（その後の改正を含む。）に従って単一通貨を採用した欧州連合加盟国の法定通貨を指すものとする。参考までに、2019年6月10日現在株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、1ユーロ=122.83円であった。
- (3) 発行者および共和国の会計年度は、暦年と一致する。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
第1回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）	2014年7月	200億円	-	200億円	該当なし
第2回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）	2014年7月	49億円	-	49億円	該当なし
第3回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）	2014年7月	43億円	-	43億円	該当なし
第4回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）	2014年7月	108億円	-	108億円	該当なし
第5回フランス預金供託公庫円貨債券（2015）	2015年7月	100億円	-	100億円	該当なし
第6回フランス預金供託公庫円貨債券（2015）	2015年7月	100億円	-	100億円	該当なし

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フランス預金供託公庫2019年10月15日満期南アフリカ・ランド建債券	2015年10月	400,000,000 南アフリカ・ランド	-	400,000,000 南アフリカ・ランド	該当なし
フランス預金供託公庫2022年9月満期米ドル建債券	2017年9月	7,284,000 米ドル	-	7,284,000 米ドル	該当なし
フランス預金供託公庫2022年9月満期豪ドル建債券	2017年9月	29,599,000 豪ドル	-	29,599,000 豪ドル	該当なし

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

本会計年度末以降、日本において債券の募集も売出しも行われていない。

第2【外国為替相場の推移】

(1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

本邦において売出しが行われた債券の表示通貨である南アフリカ・ランド、米ドルおよび豪ドルと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当行の最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略。

(2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

上記の理由により記載を省略。

(3)【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

設立の根拠、年月日および沿革

ナポレオン帝政の崩壊、百日天下を終焉させたナポレオン戦争の敗北後、フランスでは1815年7月8日に王政復古が再びなされた。フランスは、その敗北の結果、当時の国の年間財政歳入合計相当額に近い巨額の戦争賠償金の支払義務を負担させられた。フランス政府は、かかる債務を履行するために、租税収入の利用に加えて、借入を行う必要があった。政府は、経済を再建し、フランス革命以降累積していた未払いの公的債務を解消し、また戦争債務について支払うべき補償金を清算することを要した。

1816年4月28日に、フランス史上最初の金融法(*loi sur les finances*) (以下「1816年法」という。)が成立し、国家の財政構造を改革し、新しい機関を創立することになった。1816年法は、*Caisse des dépôts et consignations* (フランス預金供託公庫) という「特別施設法人(*établissement spécial*)」を創設した。1816年法第10節は今日においてもまだ効力を有し、フランス通貨金融法典(*code monétaire et financier*)に編入されている。CDCは、民間資金預託の信頼される制度の運営を負託され、フランスの貯蓄制度に対する貯蓄者の信認の再構築に貢献してきた。

以下の情報は、2世紀に及ぶCDCの沿革における重要な出来事の要約年表を示している。

1816年：CDCの設立

1822年：最初の地方開発ローン

1830年：フランスの主要金融運営者

1837年：貯蓄通帳(「リブレ(*livret*)」)の運営

1868年：CDCが運用する最初の生命保険ファンドの創設

1890年：弁護士からの預り金管理

1894年：最初の公的住宅融資

1910年：最初の強制年金制度運営

1945年：戦後復興融資

1959年：*Caisse Nationale de Prévoyance* (国家保険ファンド、現在のCNP Assurances) の設立

1960年：CDCの地方組織管理の設置

1966年：*Caisse d'Aide à l'Équipement des Collectivités Locales* (地方公共団体インフラ支援ファンド) (CAECL) の創設。CAECLは1987年に*Crédit Local de France* (CLF) に承継され、CLFは1996年にデクシア (Dexia) を創設するために*Crédit Communal de Belgique*と統合される。

1983年：地方開発サービスを提供する子会社の設立

1994年：PME (中小企業) イノベーション・プログラム開始

2001年：CDC Ixis (退職者準備ファンド管理運用業務) の設立

2004年：*Société Nationale Immobilière* (SNI)の取得

2006年：CDC Ixisの売却 (*Caisses d'Épargne*からの分離)

- 2007年：2020年飛躍戦略計画（*Élan 2020*）の策定。同計画はCDCの長期投資家としての負託について具体的な目標値を設定し、住宅および都市計画、中小企業支援、大学・知識経済および持続可能な発展を4つの戦略分野として特定
- 2008年：経済近代化法によるCDCの正統性・役割の強化。*Fonds stratégique d'investissement*（戦略投資ファンド、FSI）の設立
- 2009年：危機に応じた長期投資家モデルの展開
- 2010年：国の*Programme d'investissements d'avenir*（PIA）にかかる合計7.5十億ユーロの8契約の管理を受託
- 2011年：La Posteの株式資本の取得（2011年4月に1.05十億ユーロの第1回目の支払、その後2012年4月に1.05十億ユーロの第2回目の支払および2013年4月に333百万ユーロの最終支払を行い、その結果CDCのLa Posteの株式資本保有は26.32%となった。）
- 2012年：2012年12月31日付でBpifranceを設立（*la Banque publique d'investissement*設立に関する2012年12月31日法律第2012-1559号による。）。Bpifranceは2013年中に既存の3事業体（*Oséo*、FSIおよび*CDC Entreprises*）の事業を承継
- 2013年：2013年7月におけるBpifranceの設立手続の完了により、CDCがその株式資本の50%を、国が残りの50%を保有
- 2014年：2014年財政法に基づく予算額12十億ユーロの将来投資プログラムの第2段階（PIA 2）を開始。CDCグループは、この新予算について3.7十億ユーロの運用を委託された。
- 2015年：11月、COP21から1週間後のNovethic（ヨーロッパSRI 認証機関）のセミナーに際して、フランス預金供託公庫の総裁は、気候ファイナンス・デイ開催中の同年5月に自らコミットした、2020年までにカーボンフットプリントを20%削減するという約束の内容を確認した。
- 2016年：12月、EDF、フランス預金供託公庫およびCNP Assurancesは、Réseau de Transport d'Electricité（RTE）における49.9%の持分のフランス預金供託公庫およびCNP Assurancesによる取得にかかる拘束力のある契約を締結した。かかる取得は2017年3月に実現した。
- 12月、フランス預金供託公庫とVeoliaは、2016年7月29日に発表した契約案に関連して、Transdevグループ（以下「Transdev」という。）の株主再編契約（VeoliaのTransdevからの撤退を含む。）をとりまとめた。フランス預金供託公庫がTransdevの資本の20%を220百万ユーロで取得することになっていたこの契約の第一段階は完了している。
- 2017年：1月、フランス預金供託公庫は、HITの資本における株式保有のすべて（FANEFグループの支配保有）の譲渡にかかる拘束力のある契約を締結した。
- 4月、フランス預金供託公庫とQualium Investissementの経営陣は、Qualium Investissementの株主構成の再編案にかかる覚書の締結を発表した。契約の案文に基づき、フランス預金供託公庫は、Qualium Investissementの資本の70%を資産運用会社の現在の経営陣に譲渡することになった。資本再編案は、フランス預金供託公庫が出資する予定であった新しいファンドであるQualium Fund の立上げに関係していた。
- 6月、Icadeの株式保有に進展があったことが発表された。Icadeの12.95%をGroupamaから取得したことにより、Crédit Agricole AssurancesはGroupamaの株式資本の18.64%を保有するフランス預金供託公庫に次いでIcadeの2番目の大株主となった。
- 2018年：2018年1月1日以降、フランス預金供託公庫は、国際財務報告基準（IFRS）第9号および第15号を適用している。
- 2018年5月30日、「Banque des Territoires」を立ち上げた。同社は、フランス預金供託公庫の事業部署とその子会社2社（SCETおよびCDC Habitat）を単一のプラットフォームおよび商標のもとで統合することによって設立された。その任務は、領土の発展に貢献するプロジェクトおよび企業に投資することである。フランス預金供託公庫は、そのすべての顧客およびパートナー（地方自治体、地方の公的機関および公的住宅機関を含む。）のために、Banque des Territoiresを通じて、数種類のサービス、すなわち、コンサルタントおよびエンジニアリング、融資、エクイティ投資、銀行サービス、エスクロー口座および特別預金ならびに業務サービスの提供を行っている。
- 8月、最高経営責任者は、La Posteとともにフランスにおける大手金融業者を創設するプロジェクトを発表した。このプロジェクトにおいて、フランス預金供託公庫は、La Posteグループにおける持分を引上げ、支配権を獲得することになる。

2019年：2018年10月2日にフランス預金供託公庫とRethmannグループとの間で締結された契約を延長する一環として、1月に、それまでVeoliaグループが保有していたTransdevの株式の30%をRethmannグループが取得した。同時に、Rethmannグループは、そのドイツにおける公共旅客輸送業務を4%の準備資本増加を通じてTransdevに拠出し、これによりTransdevの資本における持分を34%に上げた。

6月：国、フランス預金供託公庫、La PosteおよびLa Banque Postaleが、取引の実施にかかる条件に拘束力を持たない覚書に調印したことにより、2018年8月30日に公表された、領土のために貢献する大手公的金融グループの設立プロジェクトが2019年6月11日に大きく前進した。

目的

フランス通貨金融法典第L.518-2条（経済近代化法（*loi de modernisation de l'économie*）（2008年8月4日法律第2008-776号）による改正後）は次のように定めている。

「フランス預金供託公庫およびその子会社は、国の一般の利益および経済発展に資する公的グループを構成する。かかるグループはフランス国および地方公共団体が追求する公共政策を支援する公益上の義務を履行するとともに、競争的業務に従事することもできる。

フランス預金供託公庫は、預金および供託の管理、その管理が同公庫に委託された基金に関する役務の提供ならびに法的に委ねられたその他同種の義務の履行について責任を負う特別施設法人である。同公庫は、民衆の貯蓄の保護、公的住宅に係る金融および年金制度の運用について責任を負う。同公庫はまた、地方および全国の経済発展に対して、特に雇用、都市政策、銀行および金融からの排他的行為の防止、起業ならびに持続性のある発展の分野において寄与する。

フランス預金供託公庫は、長期の投資家であり、その持分に応じて会社の発展に寄与する。」

法的地位および特権

CDCは特別施設法人（*établissement spécial*）であり、フランス通貨・金融法典第L.518-2条から第L.518-24-1条が適用され、立法府の監督および保証に服する。フランス通貨・金融法典第L.518-2条は、「フランス預金供託公庫は、立法当局の監督および保証の下に最も特別な方法で置かれる。」と定めている。CDCのこのユニークな地位は、主として、貯蓄者の保護の保証の目的で同公庫を国会の保証下に置くことにより、行政権の専断的な行為からCDCを保護するという、1816年当時の立法者の意思に由来している。

国や地方公共団体のようなフランス公法上の法人の一類型である「公施設法人（*établissement public*）」としてCDCを分類することについては、判例法において、最も注目すべきはフランスの行政訴訟の最高裁判所であるコンセイユ・デタ（*Conseil d'Etat*）によってもこれが支持されてきている。かかる特殊公法人として、CDCは以下に要約されるような一定の特権を有する。

支払不能・破産手続の不適用

フランスでは、公法に準拠する法人は、経営困難にある企業の強制管理および清算に関する通常法律に服さない。公法準拠の法人に対する弁済不能・破産手続の不適用は、かかる法人の資産に対する差押免除の一般原則に由来している。このような原則は、フランスの裁判所（フランスの民事訴訟の最高裁判所の破棄院（*Court de Cassation*）を含む。）により19世紀後半から承認されてきた。フランス商法典（*Code de commerce*）第L.631-2条、第L.640-2条および第L.620-2条は、それぞれ更生手続（*redressement judiciaire*）、清算手続（*liquidation judiciaire*）および保護手続（*sauvegarde*）に関係しているが、これらの集団手続（*procédures collectives*）が、「商人、職人登録簿に登録された者、農民、独立専門職業者（法令上のもしくは規制を受ける地位を有するか、またはその指名が保護されている独立専門職業者を含む。）および私法上の法人に適用されるものとする。」と規定している。これらの条文の文言およびフランスの裁判所によるかかる法令の解釈からすると、通常法上の集団手続は公法に準拠する法人には適用されないということになる。特に、パリ控訴院は、1991年2月15日決定において、「経営困難の企業に適用される法律からの除外は、当該法人が産業または商業的性質を有する公施設法人にかかわるかどうかを問題とすることなくすべての公的部門の法人に適用されること、1985年1月25日法第2条は私法に服する法人のみを申立ての対象に含めているのであって、あらゆる公的部門の法人をその業務の性質の如何を問うことなく除外している。」（決定第90-21744号）と判示した。したがって、CDCは、経営困難にある企業の管理・清算に適用される通常法律規則に服さない。

支払能力の保護

他方、1980年7月16日法律第80-539号第1条第2項は、「裁判所の確定判決が地方公共団体または公施設法人に対して判決自体において特定された金額の金員の支払命令を下す場合は、かかる金員の支払は当該判決言渡日から2カ月以内になされなければならない。当該期間内の支払がなされない場合は、国の省庁代表者または監督機関は訓令を発出する。支払資金が十分でない場合、国の省庁代表者または監督機関は当該公共団体または公施設法人に対して必要な財源を創出するよう正式な通知を行う。もし、当該公共団体または公施設法人の決定機関がかかる財源を用意または創出しない場合は、国の省庁代表者または監督機関はこれを行い、また必要な場合には訓令を発出する。」と規定している。

上記の1980年7月16日法に基づいて、デクレ（2008年5月20日第2008-479号）第10条は、「当該通知が期間満了時までには効果がないときは、国の代表者または監督機関は不履行公共団体または公施設法人の予算に支出を計上する。国の代表者または監督機関は、適切な場合には、他の支出への充当額で利用しうるものを減額することまたは財源を増加させることにより必要な財源を用意する。」また「もし充当額計上の通知後8日以内に地方公共団体または公施設法人が支払うべき金員の支払を処理しない場合は、国の代表者または監督機関は1カ月以内に支払の実行をする。」と定めている。支払不能または破産手続きに関する通常の法律が公法準拠の公法人に適用されず、またその資産の差押えができないことから、かかる公法人の債務は1980年7月16日法および国が公施設法人による当該法人の債務支払を確実にする責任を負うものとする同法施行規則により定められた特別のスキームにより支払われることになる。こうして、CDCのソルペンシー（支払能力）は法律により保護されており、その債権者は1980年7月16日法の規定により利益を受けることができる。

日本との関係

CDCの設立に関して日本との関係はない。

(2)【資本構成】

負債および資本

2018年12月31日現在のCDCグループの負債および資本は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2018年12月31日
負債および資本	
中央銀行からの預り金	1
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	981
負の公正価値を有するヘッジ手段	1,318
債務証券	33,212
金融機関からの預り金	12,687
顧客からの預り金	65,741
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額	
当期および繰延税金負債	1,340
未払金、繰延収益およびその他の負債	6,925
売却目的保有非流動資産に関連する負債	82
引当金	1,204
劣後債、保証金	1
負債合計	123,492
所有者に帰属する資本	
準備金および利益剰余金	29,820
資本に直接認識される損益	4,265
当期利益	1,768
所有者に帰属する資本合計	35,853
非支配持分	3,657
資本合計	39,510
負債および資本合計	163,002

注(1) 上記の負債項目には短期負債も含まれる。

注(2) CDCは株式資本を有しない。

2018年12月31日現在のCDCの負債および資本は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2018年12月31日
負債および資本	
負債	111,078
銀行間取引および類似の取引	5,024
中央銀行に対する債務	
金融機関に対する一覧払債務	1,439
金融機関に対する満期日が固定されている債務	3,585
顧客取引	65,728
当座勘定（貸方）	52,453
顧客に対するその他の債務	13,275
債務証券	29,580
未払費用、繰延収益およびその他の負債	9,340
引当金	849
保証預り金	1
一般銀行業務リスク引当金（FRBG）	556
資本（FRBGを除く。）	21,602
準備金およびその他資本剰余金	19,212
利益剰余金	1,661
当期純利益	1,271
中間配当	(542)
負債および資本合計	132,680

注(1) 上記の負債項目には短期負債も含まれる。

注(2) CDCは株式資本を有しない。

出資者

CDCは出資者を有しない。

(3)【組織】

組織の機関構成・権限等

CDCの主たる機関は、以下に述べるように、監督審議会および会長兼最高経営責任者である。

監督審議会

1816年法はCDCに対して、国家の行政権力による恣意的な行為からCDCを保護する目的で、監督審議会（*Commission de Surveillance*）を通じた「立法機関の監督および保証の下に」CDCを置くことにより最大限の独立性を保証する仕組みをもつ独特な地位を与えた。国民を代表する国会がCDCの活動に対する支配権を行使し、かつその自治を保証する。国会は、CDCの独立の保証者として行為する監督審議会を通じてこの2つの負託を果たし、一般的な管理監督を行い、法律により委託された任務を遂行する。年に1回、監督審議会は国会に報告書を提出する。2008年8月4日経済近代化法は、監督審議会の役割を拡大・強化し、CDCグループに対する国会の監視を強固にした。CDCのこのユニークな地位は、他の法律上の法人が利益を享受していない独立性の保証をCDCに与えている。

監督審議会の任務については、フランス通貨金融法典第L.518-7条から第L.518-9条は、「任務」と題する規定を設けている。かかる規定は、2019年4月11日に採択されたPACTE（企業成長と変革行動計画）法によって先ごろ改訂された。同法のいくつかの規定はすでに適用されているが、その他の規定は2020年1月1日付で効力を生じる予定である。

同法典第L.518-7条によると、監督審議会は、会長兼最高経営責任者によって確保されたCDCの経営に対する恒久的な統制を定めている。監督審議会は、その権限の一部を会長兼最高経営責任者に委ねることができ、会長兼最高経営責任者はかかる委任に従って行った自身の決定について報告を行う。監督審議会は、その機能およびメンバーの任務の適切な行使を確保するため、十分な資質を有する。監督審議会は、年に少なくとも4回、(i)公施設法人（すなわちCDC）およびその子会社の戦略的立場（中期計画を含む。）、()CDCの公益的機能の遂行、()公施設法人およびその子会社の投資戦略の決定、()公施設法人の財政状況およびキャッシュ状況ならびに内部監査に関するグループの方針ならびに(v)連結企業決算書およびその注記、連結の範囲および方法、外部監査人の意見に対する回答ならびに重要な簿外債務の検討について審議する。さらに、監督審議会メンバーは、適切と判断するときはいつでも（少なくとも月に1回）、資金の状況および会計帳簿の適切な維持を検証する。第L.518-7条はまた、監督審議会が会長兼最高経営責任者の提案に基づいてCDCの予算を採択し、健全性モデルを決定し、債務証券の発行プログラムをその年間の発行上限とともに承認することを規定している。第L.518-9条に従い、監督審議会は、その役割を果たすために必要な統制および検証を行い、必要と考える文書を取得する。監督審議会は、会長兼最高経営責任者に対してコメントおよび意見を送付することができ、その公表を決定することができる。

監督審議会の全体会議は少なくとも月に1回開かれており、精査および監督はまた、監督審議会内の、2003年設置の会計およびリスク検査委員会、2003年設置の貯蓄基金委員会、2008年設置の投資委員会、2008年設置の指名・報酬委員会ならびに戦略委員会により、現在行われている。

フランス通貨金融法典第L.518-4条は、監督審議会が3年任期の次の15名のメンバーにより構成されることを規定している。国民議会（*Assemblée nationale*）により選任された同議会金融担当委員会から3名（そのうち少なくとも1名は政府を支持しないと表明しているグループに属していなければならない。）、元老院（*Sénat*）により選任された同院金融担当委員会から2名、国務院（*Conseil d'Etat*）から同院指名の者1名、フランス会計院（*Cour des Comptes*）から同院指名の者2名、フランス中央銀行（フランス銀行、*Banque de France*）により任命された同行の総裁または副総裁のうちの1名、経済担当省の財務局長または同人の代理人、金融、会計もしくは経済学の分野または経営の分野における専門的知見により指名された3名の者（うち2名は国民議会議長により指名され、1名は元老院議長により指名された者）、ならびにCDCおよびその子会社の従業員を代表する者2名（これらの者はPACTE法に従ってデクレにより指名される。）。フランス通貨金融法典第L.518-5条に従い、監督審議会はその会長を同審議会の構成国会議員の中から選任する。会長は、可否同数の場合、決定権を有する。

2020年1月1日付でPACTE法の規定に基づき、以下のとおりとなる。

- ・新しいフランス通貨金融法典第L.518-4条は、監督審議会が3年任期の以下の16名のメンバーにより構成されることを規定している。

国民議会の金融担当委員会から2名（このうち少なくとも1名は政府を支持しないと表明しているグループに属していなければならない。）、国民議会の経済担当委員会から1名、元老院の経済担当委員会から1名、元老院の金融担当委員会から1名、経済担当省の財務局長（代理人によることができる。）、金融、会計もしくは経済学の分野または経営の分野における専門的知見により指名された5名（うち3名は国民議会の金融委員会の意見を聞いたうえで国民議会議長により指名され、2名は元老院の金融委員会の意見を聞いたうえで元老院議長により指名された者）、金融、会計、経済もしくは法律の分野または経営の分野における専門的知見によりデクレにより任命される3名ならびにCDCおよびその子会社の従業員を代表する者2名

- ・CDCは、商事を管轄する会計規則の対象となる。したがって、会計官長（*Caissier Général*）に関する規定（新しいフランス通貨金融法典第L.518-13条に規定する。）の対象となり、会計検査院（*Cour des comptes*、フランスの最高会計検査機関）に関する規定は廃止される。
- ・法定監査法人は、年次または中間の財務書類について議論するすべての監督審議会の会議への出席を求められる（新しいフランス通貨金融法典第L.518-15条）。
- ・フランス健全性規制庁がCDCの健全性規制について担当することになる（新しいフランス通貨金融法典第L.518-15-2条）。
- ・CDCの活動による純利益から毎年国に支払われる部分は、監督審議会が意見を述べ、その支払はCDCの支払能力または健全性規則の遵守のいずれかに影響を及ぼしえないと定めた後にデクレによって設定されることになる（新しいフランス通貨金融法典第L.518-16条）。

2018年12月31日現在の監督審議会の会長およびメンバーは次のとおりである。

監督審議会会長：

Sophie Errante（監督審議会会長、ロワール・アトランティック選挙区選出国民議会議員）

メンバー：

Gilles Carrez（ヴァル・ド・マルヌ県第5選挙区選出国民議会議員）

Jacques Savatier（ヴィエンヌ県第1選挙区選出国民議会議員）

Jérôme Bascher（オワーズ県選出元老院議員）

Claude Raynal（オート・ガロンヌ県選出元老院議員）

Alain Ménéménis（国家評議会委員）

Patrick Lefax（フランス会計院（*Cour des comptes*）院長）

Dominique Pannier（フランス会計院マスター・アドバイザー）

Denis Beau（フランス銀行副総裁）

Odile Renaud-Basso（フランス財務省局長）

Jean-Louis Beffa（サンゴバン（Saint-Gobain）名誉社長、国民議会議長により任命された有資格者）

Joanna Hislop（DDL Conseil（金融投資コンサルタント）の創設者兼経営パートナー（国民議会議長により任命された有資格者））

Jean-Yves Perrot（フランス会計院シニア・アドバイザー（元老院議長により任命された有資格者））

監督審議会秘書役：

Béatrice Gau-Archambault

経営陣

フランス通貨金融法典第L.518-11条は、CDCがその会長兼最高経営責任者 (*Directeur Général*) により経営および管理されることを規定している。会長兼最高経営責任者は、フランス共和国大統領による閣議を経たデクレ (*décret*) (フランス通貨金融法典第R.518-2条) により任期5年で任命される。会長兼最高経営責任者は、その職に就任するに当たり、監督審議会において「フランス預金供託公庫の不可侵性を維持するために全権限を駆使する」旨の約束を宣誓する (同法典第L.518-11条)。会長兼最高経営責任者は、CDCの資金および有価証券の管理について責任を負う (同第L.518-12条)。会長兼最高経営責任者は、監督審議会の意見表明を受けてまたは監督審議会の提案により罷免されうる (同第L.518-11条)。会長兼最高経営責任者は、1名または複数名の代表理事 (*directeurs délégués*) を任命することができ、その者に自身の権限の一部を委ねることができる。会長兼最高経営責任者は、CDCのグループ執行委員会 (*Comité exécutif Groupe*) の補佐を受ける。

CDCグループ執行委員会は、2018年12月31日現在以下の者により構成されている。

Eric Lombard (フランス預金供託公庫最高経営責任者)

Olivier Sichel (フランス預金供託公庫グループ副最高経営責任者)

Nicolas Dufourcq (Bpifrance最高経営責任者)

Virginie Chapron du Jeu (CDCグループ金融部長)

Pierre Chevalier (法務・税務部長)

Pauline Cornu-Thenard (フランス預金供託公庫リスク担当部長)

Olivier Mareuse (フランス預金供託公庫貯蓄基金首席投資担当役員兼部長)

Catherine Mayenobe (フランス預金供託公庫グループ事務局長)

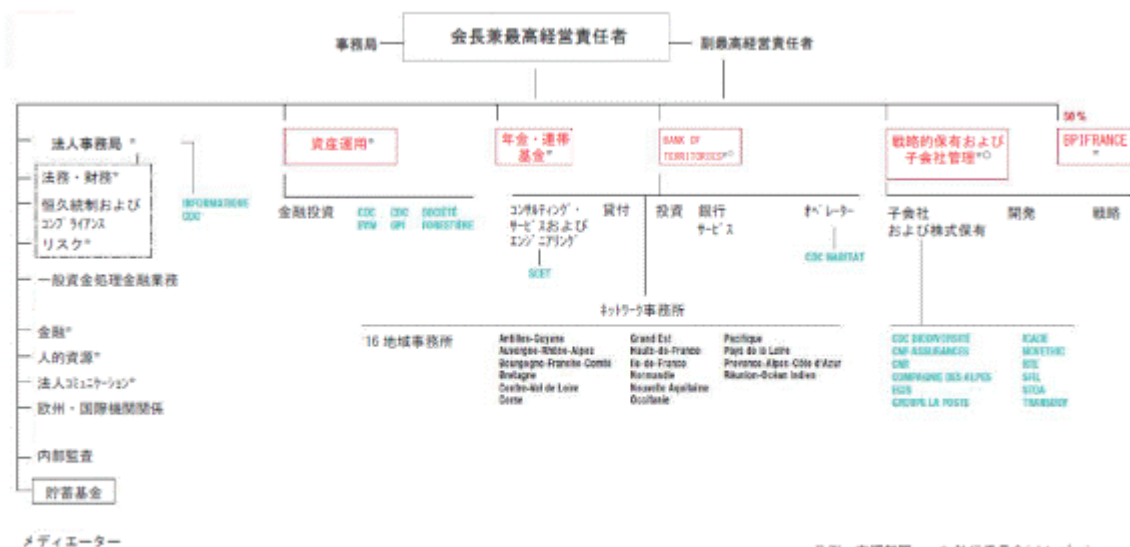
Paul Peny (グループ人的資源部長)

Sophie Quatrehomme (グループ法人コミュニケーション部長)

Michel Yahiel (年金・連帯部長)

CDCの組織図

以下は、2019年1月1日現在のCDCの組織図である。



(4)【業務の概況】

CDCの事業の内容

CDCは、フランスの公共の利益および経済発展に貢献する長期投資家である。CDCの事業ラインに関する以下の記載には、本書の「5. 経理の状況」に記載の連結財務書類または一般部門財務書類のいずれにも反映されていない、貯蓄基金の管理といった国から負託された業務等が含まれている。したがって、以下の事業の分類は、国際財務報告基準第8号に準拠して作成されたCDCグループの財務書類に含まれる事業セグメントとは一致しない。

年金・連帯基金

年金・連帯部門は、7.6百万人の現役の雇用者および3.8百万人の年金受給者を対象とする48の基金を運営している。これはフランスの年金受給者の5名のうち1名に相当し、以下のものに属している。

- ・ 4つの主要年金制度。フランスの3公的部門事業の正規または契約雇用者および公的部門職員（全国地方自治体職員年金金庫（CNRACL）、国・自治体の非正規職員向け補足年金機関（IRCANTEC）、公務員退職年金機構（RAFP）および国家事業労働者年金特別基金（FSPOEIE））向けのもの、鉱夫退職年金（*Retraite des Mines*）、高齢者連帯手当てならびに特別類型の年金基金および補足退職制度等。
- ・ 連帯基金。すでに公的部門雇用主10社のうち6社を支援している公的部門における就業障害者のための保護雇用を提供する基金（FIPHFP）、予防または補償基金等。

CDCは、基本年金と補足年金の一体型、補足的年金および付加的年金など、あらゆる種類の年金基金にその専門性を利用できるようにしている。こうした専門性は、年金受給資格のある勤務の場所および年数に基づく資格取得制度を対象としており、プロセス全体には、年金制度の管理運営（拠出金の集金および年金の支払）、法律、技術および財政面の管理ならびにファンドの受給者との関係が関わっている。CDCのスキルは、連帯、専門家リスク、障害者の雇用および補償基金など他の分野にも及んでいる。

2014年3月5日付の職業訓練・雇用および社会民主主義に関する法律（2014年3月6日官報掲載）に基づき、CDCは、年金・連帯基金部門の管理に割当てられたCPF（職業訓練個人アカウント）情報システムの設計および管理について責任を負っている。職業訓練個人アカウントについての公式ウェブサイトは、年齢が16歳以上で、就業または求職中であり、職業生活期間中の職業訓練個人アカウントに係る個人研修を受ける権利について調べようとする者を対象としている。使用者および雇用・職業訓練専門家専用のスペースも設けられている。2015年1月5日以降、職業訓練個人アカウントを持つ40百万人が専用のウェブページに登録した個人アカウントを利用することができる。

フランス預金供託公庫は、2018年9月5日付法律により刷新された職業訓練個人アカウントの財務および技術マネージャーとなった。職業訓練の改革により、フランス預金供託公庫の業務範囲は拡大し、データの集中化、専用の資金管理および訓練機関の支払によって、同公庫は職業訓練の中心的な運営者となっている。

貯蓄基金

CDCの任務には、人気がある貯蓄商品（Livret A、安定経済発展貯蓄口座（Livret de Développement Durable、LDD）、庶民貯蓄口座（Livret d'Épargne Populaire、LEP）の通帳口座）を公共の利益に資するプロジェクト向けの非常に長期の貸付に安全に変換することがある。国からの負託に基づき、CDCは、銀行ネットワークにより集められたこれら規制された非課税貯蓄口座において保有される資金の大部分をフランスにおいて集中管理している。これら規制対象の貯蓄制度は、税制上の優遇が認められており、貯蓄者が稼得した利息は免税となっている。さらにLivret Aには国の保証が付されている。したがって、預託された金銭の一部は、国全体に利益をもたらす部門への融資に充当される。預託された資金をCDCに集中させる背景にはこうした目的がある。

貯蓄基金部門は、公的住宅プロジェクトに対するフランスの主要な投資者であり、公的住宅や危機に晒された人々のための介護ホームの建設や補修に対する融資を行う。また、CDCは、フランス中の地方公共団体における戦略的に重要な公益プロジェクトのファイナンスも行う。これらには、通常、都市刷新プロジェクト、交通インフラ（高速鉄道リンク、トラムの路線等）、大学、病院、最近では高速インターネット接続プロジェクト、上水供給ネットワークおよび公共建築物の改築が含まれる。貯蓄基金部門は、短期の貯蓄と長期の貸付のミスマッチを管理するため、長期の安全性およびこの独特の変換システムの一環としてCDCに委託された貯蓄の流動性の保護を目的とする金融資産ポートフォリオを保有している。

CDCは、貯蓄基金の管理と、法律によりCDCに委託された公共サービスの使命の権限に属する公共の利益のためのプログラムへの融資という二つの役割を原価で提供している。貯蓄基金の管理は、他の公共機関

としての業務と切り離されており、区分された非連結のポートフォリオ会計システムにおいて記録されている。

「Banque des Territoires」のプラットフォーム

CDCは、地域開発プロジェクトの共同推進により公共政策を支援している。「Banque des Territoires」のプラットフォームは、プロジェクトの対象地域とCDCの役割との間の接点として行為している。

「Banque des Territoires」のプラットフォームは、公的機関であるフランス預金供託公庫の一部局である。このプラットフォームは、領土を発展させるために行うすべての運営局をとりまとめ、16の地域事務所を含む35団体のネットワークに依拠している。強力な機能的結びつきを用いて、このプラットフォームはまた、完全保有する子会社2社（SCETおよびCDC Habitat）をまとめ、これがエンジニアリングならびにとりわけ住宅開発にかかる助言により、領土の利害関係者を支援することに貢献している。

信頼のおける長期的なパートナーとして、「Banque des Territoires」は、すべての人々の利益のために、革新的で、大胆かつ意欲的な将来のプロジェクトの開発および展開において全領土の利害関係者を支援している。困難な状況にある小規模の地方自治体および領土には特別の注意が払われている。

「Banque des Territoires」は、顧客によりよいサービスを提供し、その使命の社会的有用性をさらに高めるという意欲に力を入れている。

「Banque des Territoires」のプラットフォームには、以下の4つの任務に分けられる銀行サービスが含まれる。

- ・ 司法関連の公的サービスに対する銀行サービス。CDCは規制法律専門職によって扱われる第三者資金について特別の銀行サービスを提供する。CDCはエスクロー勘定で金銭を保有し、害を被りやすい人々の資金を保護する機能を果たす。

2014年6月15日にフランス官報に掲載された休眠銀行口座および請求のない生命保険契約に関する法律は、10年を超えて、または死亡事由から3年を超えて休眠状態にある銀行口座はCDCに移転され、CDCの保管および管理下に置かれることを定めている。また、被保険者の死亡を知ってから10年後現在で未請求の生命保険契約についても同じ規定が適用されている。いずれの場合も、無取引または未請求の状態が30年経過した後、当該金額は国に帰属することになる。

この法律は、預金者およびその権利の承継者の保護を強化するものである。立法者からCDCに委託されたこの新しい任務は、特別な保護を必要とする私的な資金を透明かつ確実に保全する一方、カスタディアンおよび管理者の委託を受けたCDCの歴史的な中核事業に沿ったものである。会計監査院は、対象となる銀行口座および生命保険契約の残高を、それぞれ1.2十億ユーロおよび2.7十億ユーロと見積った。この法律は2016年1月1日に施行された。2018年12月31日現在、残高総額は5.1十億ユーロであった。

- ・ 社会保障制度に対する銀行サービス。CDCは、フランスの社会保障制度の中央機関であるACOSS (*Agence Centrale des Organisations de Sécurité Sociale*)のバンカーとして行為し、強制保険料の徴収の責を負う社会保障機関のための必要不可欠な財務管理機能を提供するとともに、これらの機関の金融フローの大量処理を含む、目的に合ったバンキング・ソリューションをも提供する。
- ・ 機関顧客に対する銀行サービス。CDCは、公的住宅機関、地方公共法人、財団、社団等を含む公益機関に対して銀行サービス（帳簿記帳サービス、支払事務）を提供する。
- ・ 法的な受託者・受任者の役割。CDCは、国から受けた様々な委託事務に基づいて銀行、管理および金融サービスを提供する。また、受任者の役割を発展させ、これにより信頼されるパートナーとしてのその立場を高める。

CDC - グループ職務

CDCグループ職務は、CDCの様々な事業に対して監視および支援を行う責務を有する。

法人事務局

法人事務局は、CDCおよびその子会社が法律、予算、IT、ロジスティックスおよび財産を効率的に管理することに責任を負う。法人事務局は、以下の主要3部署から組織されている。

- ・ 予算および経済・不動産実務部は、部門別予算を作成・監視し、支配企業にかかる予算報告書を作成し、財務・原価計算データを作成し、グループ部署の運営・予算管理について責任を負い、また所有者として行為する。
- ・ IT部
- ・ 戦略的管理部。

法人事務局には、総務部および社会環境部も含まれる。

法人コミュニケーション

法人コミュニケーション部署は、CDCグループ事業全体の成長戦略情報の収集・提供を行う。同部署は、コミュニケーション戦略を担当し、コミュニケーション・ネットワークの調整役となり、またCDCグループの内外の人々にかかるツールとサービスを生み出す。

グループ・リスク管理部署および適合性・恒久統制部署

グループ・リスク管理部署および適合性・恒久統制部署は、リスクの監視およびCDCグループ内の継続的内部統制について責任を負う。その責務は、CDCによる規制・オペレーション要件の充足を確保することである。同部署は、CDCの子会社におけるリスク管理ネットワーク（継続的統制、倫理、ITセキュリティ、貸付コミットメント）を調整する。

金融部署

金融部署は、CDCグループおよび特にCDCの子会社にかかる金融・経済上の監視ならびにフランス預金供託公庫のバランスシートの管理に責任を負う。したがって、金融部署は一般部門のポートフォリオの資産運用における投資部署の割当てプロセスについて責任を負う。

金融部署は、CDCグループの財務上の一体性およびその会計の信頼性を保証し、CDCの子会社の事業計画に従う。

同部署はまた、経済調査および持続的発展についても専門としている。

投資部署

この部署は、一般部門の金融ポートフォリオおよび貯蓄基金部門の金融ポートフォリオの資産を運用することにより、CDCグループの財務業績において重要な役割を果たしている。

税務・法務部署

税務・法務部署は、経営陣に助言および法的支援を提供し、専門的評価を行い、CDCおよびその子会社にかかる税務・法務情報を収集し、税務・法務問題を処理し、また法的紛争を扱う。

人的資源

人的資源部署は、CDCグループが直面する主要課題に対して一貫した整合性のあるHR(人的資源)政策を実施する責務を有する。同部署は、事業体間のシナジーを発展させるだけでなく、子会社自身のHR部に対してサービスおよび支援を提供することについても責任を負う。公施設法人としてのCDCについては、雇用・従業員給付政策を明確にし、6,000名強の雇用者の管理に責任を負い、労働政策の明確化とその実行、訓練・移動の取組みの調整を行い、外部からの雇用プロセスを運営する。

バックオフィス部署、出納事務

バックオフィス部署は、CDC内におけるキャッシュフローの管理、その内外顧客（年金準備ファンド等）のための金融商品運用およびCDCの営業費用・バックオフィス職務の管理という3つの主要な職務を有する。

将来プログラムへの投資（PIA）

PIAの詳細は、改正財政法（2010年3月9日付）に規定される。PIAは、国の近代化のための改革（大学の自治、キャンパス計画、中小企業および工業部門の支援ならびに環境グルネル）と関連している。

フランスが危機出口戦略のいくつかの主要分野に対して投資資金を融資するため、国から35十億ユーロの貸出が予定されている。

2010年、フランス預金供託公庫は、PIAの範囲内で8件のプログラムおよび12件の活動の委託を受けた。グループは、7.4十億ユーロの一括運用の委託を受け、このうち6.5十億ユーロはフランス国庫におけるフランス預金供託公庫の特別口座に支払われた。

2014年、第二次将来プログラムへの投資（PIA 2）を通じてPIAが強化され、2014年財政法（2014年度財政に係る2013年12月29日法律第2013-1278号）によって12十億ユーロが追加で付与された。

PIA 2の一環として、フランス預金供託公庫は、2014年に総額936百万ユーロに上る7件の新規プログラムおよび8件の活動、2015年に総額623百万ユーロに上る4件の新規プログラムおよび4件の活動、ならびに2016年には総額50百万ユーロに上る1件の新規プログラムおよび1件の活動について、運用を委託された。

PIAの47十億ユーロの運用は、CDCグループを含むフランスの10社の運用者に委託されていた。国と運用者との間で締結された契約では、40件の業務が対象となっている。かかる契約は、国のための投資収益を伴う利益性の要件と、実施される業務の体系的な評価に基づいて模範的統治の規則を定めている。

2017年、第三次将来プログラムへの投資（PIA 3）を通じてPIAが強化され、2017年財政法（2017年度財政に係る2016年12月29日法律第2016-1917号）によって10十億ユーロが追加で付与された（PIA 3）。PIA 3にかかる10十億ユーロの運用は、CDCグループを含むフランスの4社の運用者に委託されている。

PIA 3の一環として、フランス預金供託公庫は、2018年に総額208百万ユーロに上る5件の新規プログラムおよび5件の活動について、運用を委託された。

CDCの一定の子会社および関連会社の概要

「 CDCグループの最近の業績」に記載されるCDCの一定の子会社および関連会社の事業内容の概略は以下のとおりである。

CNP Assurances

CNP Assurancesは、150年以上にわたって個人向けの保険事業に従事してきており、フランスの保険市場のリーダーである。同社は、CDCグループのメンバーとして公的部門に深く関わっている。1998年から上場会社となっているが、同社はCDC（2018年12月31日現在CNP Assurancesの株式資本の40.9%を保有）、国ならびにその主要銀行パートナーであるLa Banque PostaleおよびBPCEの2行を中核となる安定株主とする強固な株主構成を有している。これら4株主の保有株は、合計でその株式資本の3分の2を超える。

La Poste

主として郵便事業を行うLa Posteは、今日では収益ではフランスの上位25グループに入る主要なサービス・グループである。同社はまた、フランス政府に次いでおよそ260,000名の従業員を擁するフランスの大手雇用者となっている。CDCは2018年12月31日現在で同社の株式資本の26.3%を保有している。

Bpifrance

フランスの新しい公的投資銀行であるBpifranceは、事業および地域成長を促進するために設立され、Oseo、CDC Entreprises、Fonds stratégique d'investissement (FSI)およびFSI Régionsを傘下に置く。2018年12月31日現在、CDCは50%保有の株主で、国が残りの50%を保有する。

同社は、中小および中規模の企業のための資金調達サービスを継続的に提供しており、将来有望なセクターの開発推進に助力し、大企業とそれより小さい企業を連携させ、大企業に対してはアドホックな支援の提供により戦略的投資者として行為することになる。その任務は、企業の当初の投資ニーズを満たすべく企業を支援し、フランス全土の中小企業の成長を持続させ、中規模企業を国内外で展開する際に支援し、またフランスの一流企業のレピュテーションを広めることである。

Icade

CDCが2018年12月31日現在株式資本の38.8%を保有する上場不動産投資会社であるIcadeは、グラン・パリ（パリ大都市圏）地域開発プロジェクトの主要な担い手である。同社は、その顧客の要求および将来の都市が直面する利害関係に対応するグローバルで、持続可能なかつ革新的なソリューションを提供する。2013年には、別のフランスの不動産会社であるSilicがIcadeに統合し、パリ大都市圏の第一位の不動産投資会社を形成した。

10.8十億ユーロの評価額の資産を有するIcadeは、パリ大都市圏のオフィス・スペースと企業パークにおいて第一位の不動産投資会社であり、フランスのヘルスケアにおける第一位の不動産投資会社であり、また主要なフランスの都市の重要なパートナーである。

CDC Habitat（旧Société nationale immobilière（SNI））

CDC Habitatは、フランスの主要な不動産賃貸企業で、約425,000ユニット（公的住宅部門の262,000ユニットを含む。）のポートフォリオを有する。CDC Habitatは、基礎的な公的住宅から初めての購入者のための住宅に至る市場全体をカバーし、また地方公共団体に対して公的不動産ポートフォリオ・マネジメント・サービスを提供するグローバルな不動産事業者である。2018年12月31日現在、CDCはCDC Habitatの株式資本の100%を保有している。

Compagnie des Alpes (CDA)

CDAは、CDCの上場子会社で、ヨーロッパのレジャー産業の主要な担い手である。同社は、フランスの国内外に、11の主要アルペン・スキー・リゾート (Tignes、Val-d'Isère、Les Arcs、La Plagne、Les Menuires、Les Deux Alpes、MéribelおよびChamonixを含む。)を含む24の異なる場所と、13のレジャー・パーク (Parc Astérix、Futuroscope、GrévinおよびWalibiを含む。)を運営している。2018年12月31日現在、CDCはCDAの株式資本の39.4%を保有している。

Egis

Egisは輸送、都市、産業、水、環境およびエネルギー施設の建設を専門とするコンサルティング・エンジニアリング企業である。同グループはまた、一括請負式プロジェクトの建造・引渡しおよび道路・空港セクターにおける営業権の運営にも関わっている。Egisは、100を超える国およびフランスの約50の場所で事業に関わっている。同社は、広範な調査および開発プログラムをパートナー顧客、地方・地域開発当局や持続可能な開発プロジェクトに関わる決裁者に対して活用する。Egisは、地方・地域開発プロジェクトの主要な欧州およびグローバルな担い手である。フランス国外では、国際的な資金提供者が後援するプロジェクトや持続可能な開発型プロジェクトにかかる専門知識を培ってきた。

2018年12月31日現在、EgisはCDCにより75%所有されている。

Transdevグループ

Transdevグループは、世界の主要な公共輸送会社の一つで、バス、トラムや地下鉄のような手段による公共輸送システムを国際的に運営しており、輸送の13方式を提供している。

2018年12月31日現在、CDCはTransdevグループの株式資本の66.00%を保有している。

Co-entreprise de Transport d'Electricité (CTE)

CTEは、RTE Réseau de Transport d'Electricitéの株式資本を100%保有する持株会社である。RTE Réseau de Transport d'Electricitéは、保有し、保守および開発を行うフランスの電力送電網の運営者である。RTE Réseau de Transport d'Electricitéは、電力潮流を管理し、送電インフラを管理し、送電網へのアクセスを保証する。また、フランスのエネルギー法典第L.111-46条は、RTE Réseau de Transport d'Electricitéが、当該措置が需給のバランスを奨励するものである限りにおいて、電力供給を抑えるためにとられる予定の措置の特定および分析に関与することを認めている。

2018年12月31日現在、CDCはCTEの株式資本の29.9%を保有している。

CDCグループの最近の業績

2018年の一般部門に帰属する連結純利益および経常的活動からの貯蓄基金の利益

(百万ユーロ)	2018年
一般部門に帰属する純利益	1,768
経常的活動からの貯蓄基金の利益	1,549

2018年、フランス預金供託公庫は、3.3十億ユーロの総利益を計上し、2017年と比較して安定していた。

この結果は、以下の状況に鑑みて、事業活動、子会社および戦略的投資の堅調な業績を示している。

- ・特に2018年末の不安定な株式市場など、不透明な経済および金融環境。
- ・会計基準の変更。かかる基準の下では、エクイティ・ポートフォリオに係る実現利益を連結利益において認識することができない。
- ・2017年と比較して、非経常項目が顕著であったこと。

一般部門連結財務書類

(百万ユーロ)	2017年	2018年
所有者に帰属する純利益	1,906	1,768

貯蓄基金

(百万ユーロ)	2017年	2018年
経常的活動からの利益	1,416	1,549

フランス預金供託公庫は、2018年に組織改革を行い、5つの事業部門を合理化した。

- 資産運用、Banque des Territoires、年金・連帯、Bpifranceおよび戦略的投資管理の事業部門による堅調な業績*

* 一般部門（IFRSに基づく連結財務書類）および貯蓄ファンド（フランス会計原則に基づく）の事業活動全体の分析的見解

- ・ 資産運用部門：総利益は1,267百万ユーロ

2018年の運用資産は4十億ユーロ増の154.6十億ユーロで、うち72%が固定利付商品、22%がエクイティ商品であった。資産運用部門は、公的部門では資産運用の第一人者である。

責任ある投資家として、資産運用部門は直接運用していたエクイティ・ポートフォリオのカーボンフットプリントを4年間で50%近く削減した。

不安定な株式市場にもかかわらず、資産運用部門の利息マージンは、ポートフォリオの積極的な分散化によって後押しされて、前年より大幅に拡大し、株式配当および固定利付収益の増加に反映された。

- ・ Banque des Territoires部門：総利益は1,020百万ユーロ

地方分野に多額の投資を行い、2018年におけるエクイティ・ファイナンスの約定額は769百万ユーロであった。

「Projets de Territoires」地域プロジェクト向けのエンジニアリング・ローンは90%という大幅増で、16.7百万ユーロとなった（このうち6.9百万ユーロは、「Coeur de Ville」シティ・センター改良イニシアティブに向けられた。）。

公営住宅（11.7十億ユーロ）および地方自治体（1.1十億ユーロ）向けに合意されたローンは12.8十億ユーロであり、以下を特徴とした。

- 公営住宅については、この部門の組織改革と、Banque des Territoiresにより実施された住宅計画の開始。
- 地方自治体部門については、競争環境の激化と「グリーン成長」ローンの提供終了。

CDC Habitatは、その事業拡大を背景に、管理する住宅ユニット数が増加（500,000戸近くとなった。）し、2018年に90百万ユーロの利益を計上した。

- ・ 年金・連帯部門：当社の委任者からの償還により管理費賄われた。

年金・連帯事業は、個人訓練アカウントおよび個人活動アカウントの統合ウェブサイトの導入、専門的訓練部署の創設ならびに2018年9月5日付フランス法によるフランス預金供託公庫の中心的役割の確認および新しい個人訓練アカウント「Mon Compte Formation」創設の任命などにより、とりわけ活発な年であった。

フランス預金供託公庫は、その顧客に提供されるサービスを最適化するため、多額の投資を行った。

- ・ Bpifranceおよび戦略的投資管理部門：総利益は1,231百万ユーロ

Bpifranceおよび戦略的投資管理事業では、活発な事業活動と連結利益への多額の貢献により、2018年は印象的な年となった。

■ 主要子会社の業績

- ・ Bpifrance部門：利益は1,035百万ユーロ

Bpifranceは、経営成績で新記録を達成した。難しい市場環境にもかかわらず、Bpifranceの質の高い業績は、コストおよびリスクをコントロールしたなかでの力強い商業発展および地域および輸出における事業を支援するプログラムの迅速な展開を反映している。

- ・ CNP Assurances：1,367百万ユーロ

この年は、製品構成を見直し、デジタルへの変換を完全に実施するという戦略が功を奏した。保険料収入は、特にヨーロッパおよびラテンアメリカにおける力強い勢いに牽引されて、前年より0.7%（同一基準で4.1%）増の32.4十億ユーロとなった。

- ・ La Poste：利益は798百万ユーロ

マルチ・ビジネス・モデルの堅牢性により、La Posteはその戦略的計画に沿って発展を続けることができた。2018年は、郵便料の減少、歴史的な低金利およびヨーロッパ全域における小包マージンへの圧力が利益の減少につながり、La Posteの様々な市場にとって試練の年となった。

- ・ Icade：利益は155百万ユーロ

Icadeの利益は大幅に増加し、正味流動キャッシュフローは1株当たり8.9%、純資産価額（NAV）は1株当たり5.9%増加した。こうした業績は、総合不動産業者としてのモデルとその戦略的計画の秩序ある実行との関係性を示している。

- ・ Compagnie des Alpes：利益は57百万ユーロ

この子会社は、連結売上高が修正再表示ベースで6.0%増、同一基準で3.1%増の801.2百万ユーロとなり、歴史的な経営および財務実績を残した。業績は、当グループの2つの中核事業の成長を反映している。

- ・ Transdevグループ：2018年は96百万ユーロの損失

Transdevグループは、特に国際的に、好調な事業成長を達成した商業的業績において好調な年を過ごした。この年は、同社の株主構成に変化があり、現在では、大株主としての役割を確認しているフランス預金供託公庫と、Rethmannグループの長期株主2社で構成されている。このように構造が強化されたことで、Transdevはとりわけ事業の主眼をBtoG（公的機関向け事業）にシフトするという新しい戦略を打ち出した。

2018年の業績は、米国のSuperShuttle and TaxiおよびヨーロッパのEurolines/Isilinesの処分計画の影響を大きく受けた。

- ・ Egis：2018年の利益は26百万ユーロ

Egisは、2018年には堅調な財務実績を上げ、道路事業および建設工事における強力な勢いにより収益を高めた。土木工事の受注は15%増加した。

- ・ Co-entreprise de Transport d'Électricité (RTE)：利益は549百万ユーロ

RTEの収益は4%増の4.8十億ユーロであった。事業成長は、主に新しい公共電力ネットワーク利用料金（TURPE）の適用によりもたらされた。

日本との関係

CDCは、日本の機関投資家との間で経常的な関係を持っており、またCDCが創設した長期投資家クラブ（LTIC）には日本政策投資銀行が加盟している。

(5)【経理の状況】

CDCの会計年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

フランス通貨金融法典第L.518-15-1条に従い、CDCは、毎年、法定監査法人2社の監査を受けた連結財務書類および個別財務書類（以下、個別財務書類については、「一般部門」と表記する。）を、国民議会および元老院に提出している。当該財務書類の正文はフランス語で作成されたものであり、これに対して法定監査人監査報告書がプライスウォーターハウス・コープス・オーディット（PricewaterhouseCoopers Audit）およびマザール（Mazars）により出されている。

財務書類

【連結財務書類】

重要な事象

1 - 住宅地開発計画：公的住宅事業を支援するためのメカニズム

フランス預金供託公庫は、フランスの公的住宅機関（OLS）の変革を支援し、地域の住宅需要を満たすようその投資をサポートするという2点を優先事項として、公的住宅の所有者である顧客を全面的に支援することを再確認した。

フランス預金供託公庫は、総額60億ユーロに相当する2つの資金調達パッケージとともに、公的住宅機関の特定の新たな要件を満たすように設計された様々な商品で構成されたメカニズムを導入した。

1つ目のパッケージである2018年6月5日に調達された20億ユーロの助成金付エクイティローンは、公的住宅の建設および改修プロジェクトにおいてその所有者を支援し、公的住宅事業の統合を促進することを目的としている。このパッケージは、事業再編計画（合併、資産譲渡、大手グループによる支援）に関与する所有者およびグループ向けのものである。

2つ目のパッケージである2018年7月4日に調達された40億ユーロの固定金利ローンは、以下を目的としている。

- ・半分は公的住宅の建設および改修に際して、公的住宅の所有者による投資の支援。
- ・半分はとりわけ公的住宅事業の再編を支援するために、公的住宅の所有者向けの固定金利債務に関する再交渉。

2 - Tonus Territoires

公的住宅の需要が多い地域での建設を支援するために、Banque des Territoires（以下、本財務書類において「バンク・デ・テリトワール」という。）は、フランス預金供託公庫の住宅計画の一環として、「Tonus」と呼ばれる新規募集を展開している。2018年末以降、フランス預金供託公庫が完全所有する当該企業は、公的住宅の需要の高い地域での建設には用益権負担付所有権ベースで投資を行う予定である。家主は15年から20年の間に用益権者となる。

3 - CDCインターナショナル・キャピタル

2014年以降、フランス預金供託公庫の完全子会社であるCDCインターナショナル・キャピタルは、主に非上場のフランスの中小企業および中堅企業に対して、国際的なソブリン・ファンドと共同して設備投資活動を展開している。当グループの活動手段および事業のサポートのための資本における専門知識をすべてまとめることを目的として、2018年12月14日にCDCキャピタル・インターナショナルをBpifranceに譲渡することが決定された。

4 - Icade

2018年6月29日に開催された臨時総会以降、Icadeの取締役会は14名の取締役で構成されており、そのうち5名は社外取締役である。フランス預金供託公庫はIcadeに対する支配権を保持しており、2018年12月31日現在、当該投資は完全に連結されている。

・ **オフィス物件投資に関して**、Icadeは、2018年6月30日にANFイモビリエの合併吸収を完了した。2018年12月31日現在、結果としてIcadeのポートフォリオ（保有株式に関して）の7.7%が大型地方都市（特にリヨン、ボルドー、マルセイユおよびトゥールーズ）に存在している。

昨年7月に発表された戦略計画に沿って、Icadeは以下の売却に署名した：

- 総額434百万ユーロのパリ・ノール2およびコロンプのビジネスパークならびにアックス・セヌのビル。
- 99百万ユーロのイシー・レ・ムリノーの本社（オープン・ビルディング）。Icadeは、売却と同時に署名されたリース契約に基づき、建物の占有権を保持している。

・ **ヘルスケア・プロパティ・インベストメント**は、EHPADの取得ならびにその共同事業者と行う開発および拡張事業による診療所を提供することで、フランスにおけるヘルスケア不動産投資の主導的地位を引き続き強化している：

- 主に、2018年7月にResidalyaグループから189百万ユーロで取得された14軒の老人ホームのポートフォリオに関連する211百万ユーロの取得。ブレイク・オプションを有さない新規12年リース契約に基づき、これらの施設の賃借人および運営担当者に変更はない。

- さらに、新たな戦略計画に沿って、イタリア北部に建設される7軒の老人ホームを施設の完成時に取得するために、Icadeは2018年10月に112百万ユーロの最初の国際投資契約を締結した。

5 - Transdevの株主基盤の変動

2018年10月2日にフランス預金供託公庫とRethmannグループ間で締結された契約延長の一環として、2019年1月、Rethmannグループは、従前にヴェオリアグループにより保有されていたTransdevの資本の30%を取得した。同時に、Rethmannグループは、4%の資本剰余金の増加を通じ、Transdevのドイツにおける公共旅客輸送活動に出資した。その結果、Transdevへの資本持分は34%に増加した。

その結果、2018年12月31日に、対応する資本の減額とともに、2016年にフランス預金供託公庫によって負債において認識された非支配持分に対する330百万ユーロのプット・オプションの認識が中止された。

2019年、フランス預金供託公庫はTransdevに対する独占的支配権を保持しており、議決権の3分の2超および資本の66%を保有している。これにより、長期主要株主としての役割を再確認した。

6 - CNP Assurances

2018年8月30日、CNP Assurancesは、ブラジルの大手銀行の1つでありラテンアメリカにおける5大銀行の1つであるブラジル連邦貯蓄銀行（以下「CEF」という。）のネットワークにおいて、2041年2月13日までブラジルにおける新たな長期独占販売契約について規定する拘束力のある覚書を締結したことを発表した。

当該新規契約は、共同子会社であるCaixa Seguros Holding（以下「CSH」という。）を通じて、2001年以降、CNP AssurancesおよびCEF間のパートナーシップの歴史的な成功を築き上げており、これは安定した成長、高い収益性および定期的なキャッシュ・フローの組み合わせを生み出す能力を証明している。

CEFのネットワークにおける独占権の新たな範囲は、年金、消費者ローンおよび退職関連商品に関連している。2017年9月末に調印された拘束力のない覚書の条件のもと、新たな販売契約は、CNP AssurancesおよびCaixa Seguridade（保険業務を統合したCEF子会社）により当該目的のために設立された新しい合併保険会社を通じて契約を実行する。これにより、CNP AssurancesおよびCaixa Seguridadeは議決権の51%および49%ならびに経済的権利の40%および60%をそれぞれ保有する。

取引が完了した時点で、CSHは当該新規合併保険会社に当該契約の範囲（年金、消費者ローンおよび退職関連商品）に含まれる商品に関連した保有保険ポートフォリオを譲渡する。

この事業は監督当局の承認と前提条件の解除の対象である。

7 - フランス預金供託公庫とLa Poste（以下、本財務書類において「ラ・ポスト」という。）を含む、地域にサービスを提供する大規模な公的金融部門の設設計画

2018年8月31日、フランス預金供託公庫、ラ・ポストおよびLa Banque Postale（以下、本財務書類において「ラ・バンク・ポスタル」という。）は、企業の成長と変革のための法案（PACTE）に基づき、フランス政府が、フランス預金供託公庫（CDC）とラ・ポストを含む地域にサービスを提供する大規模な公的金融部門の設立を可能にするための修正案をパラメンタリー・ディベートに提出することを公表した。この大規模な計画は、国民に近いサービスを提供するラ・ポストを通じ、全領域のサービス、特にデジタルもしくは、パーソナル・アシスタント・サービス（特に高齢者）へのアクセスを全国民に提供することで、地域の結束を強化し、地域格差への対処を目的としている。ラ・バンク・ポスタル、バンク・デ・テリトワールおよびBpifranceの専門性を組合せ、当該提携プログラムおよびパートナーシップを強化することで、公益を代表し、地域社会、企業および個人のニーズを満たす銀行サービスを提供する地域の公的金融部門の設立を促進する。当該計画の実行には、フランス政府とともにラ・ポストの現在の株主であるフランス預金供託公庫によるラ・ポストへの過半数支配の実行が含まれる。当該事業は、フランス預金供託公庫およびフランス政府からこれらのCNP Assurancesに対する株主持分をラ・ポストに譲渡し、ラ・ポストが当該持分をラ・バンク・ポスタルに譲渡することで実現する。従って、既存のラ・バンク・ポスタルとCNP Assurances間の商業的パートナーシップは、CNP Assurancesのオープン・マルチパートナーモデルを維持しながら強化される。当該事業は、フランス預金供託公庫の監査委員会および関係機関の取締役会に承認される必要がある。最終合意に署名する前に関連職員代表機関に報告し、助言を受けるための措置が必要になる。また、CNP Assurancesの法定の公募の免除要請が、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers - AMF）に提出される。管轄権を有するフランスおよび/または欧州の行政機関からの必要な権限を取得することを条件として、すべての関係当事者が早期に終了することに合意した場合、当該事業は2019年12月31日またはそれ以前に現行のCNP Assurancesの株主間協定の満了時に終了することが見込まれている。

8 - SFILの支配権をフランス預金供託公庫に移管するためのフランス政府とフランス預金供託公庫間の議論

大規模な公的金融部門設立の一環として、フランス政府およびフランス預金供託公庫は、国営の開発銀行であるSFILに対するフランス預金供託公庫の支配権を移転するための議論を開始した。当該開発銀行は、フランスで7番目に大きな銀行であり、欧州における公的部門で最大のカバードボンドの発行体である。

当該事業は、地域でサービスを提供する公的金融機関をフランス預金供託公庫グループに取り込むことで、これらの組織を継続的に合理化することを可能にする。今日と同様、SFILの株主基盤は完全に国営のままとなる。

9 - IFRS第9号およびIFRS第15号の初度適用

2016年11月22日に欧州連合によって採択されたIFRS第9号「金融商品」は、2018年1月1日に強制適用された。適用日における当該基準の影響額は、注記2.1に記載されており、具体的には、所有者に帰属する連結持分が90百万ユーロ減少した。

同様に、2016年9月22日に欧州連合に採択されたIFRS15号「顧客との契約から生じる収益」が、2018年1月1日に強制適用された。当該基準の適用によるフランス預金供託公庫グループの財務書類への重要な影響はなかった。

後発事象

2018年12月31日現在、フランス預金供託公庫グループの財務書類および業績に重要な影響を与える可能性がある重要な後発事象は発生していない。

連結損益計算書

2018年12月31日に終了した会計年度

(百万ユーロ)	注記	2017年12月31日	
		2018年12月31日	公表済 ⁽¹⁾
受取利息	3.1	1,501	1,430
支払利息	3.1	(1,081)	(1,192)
純額ポジションのヘッジによる損益、純額			
手数料収入	3.2	19	21
手数料費用	3.2	(38)	(38)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	3.3	88	(5)
売却可能金融資産による損益、純額	3.4		922
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	3.4	632	694
償却原価で測定される金融資産の認識中止による損益、純額	3.5	(5)	
償却原価で測定される金融資産の損益を通じて公正価値で測定される金融資産への振替による損益、純額			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の損益を通じて公正価値で測定される金融資産への振替による損益、純額			
その他の活動からの収益	3.6	11,909	11,347
その他の活動からの費用	3.6	(4,034)	(3,501)
銀行業務純益		8,991	9,678
一般営業費用	3.7	(7,597)	(7,454)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(638)	(596)
営業総利益（損失）		756	1,628
信用リスク費用	3.8	(15)	(1)
営業利益（損失）		741	1,627
持分法適用関連会社の利益（損失）における持分	4.10	281	(319)
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利益（損失）における持分	4.10	1,167	1,296
その他の資産による損益、純額	3.9	29	34
のれんの価値変動	4.12	(2)	(5)
税引前利益（損失）		2,216	2,633
法人税費用	3.10	(307)	(531)
非継続事業からの純利益（損失）		5	3
純利益（損失）		1,914	2,105
非支配持分	4.18	(146)	(199)
所有者に帰属する純利益（損失）		1,768	1,906

(1) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、連結財務書類注記の「重要な会計方針の概要」に記載されている。これらは、遡及的に適用され、2018年1月1日以降に開始する年度から有効となるが、比較目的で記載されている前期の財務書類を修正再表示する義務を負わない。

したがって、比較目的で記載されている前期の財務書類は修正再表示されていない。かかる基準の適用による影響は、連結財務書類注記2（IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用）に記載されている。

連結包括利益計算書

2018年12月31日に終了した会計年度

(百万ユーロ)	2017年12月31日	
	2018年12月31日	公表済 ⁽¹⁾
純利益（損失）	1,914	2,105
損益計算書に振替えられない項目		
退職後確定給付債務にかかる数理計算上の損益		15
公正価値オプションを用いた損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債に関連する信用リスクの変動	4	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の公正価値変動	(1,054)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品への投資をヘッジするヘッジ手段による損益		
持分法適用会社のその他の包括利益（損失）における持分	(567)	
損益計算書に振替えられない項目合計	(1,617)	14
損益計算書に振替えられる項目		
海外事業による為替換算差額	(13)	(54)
売却可能金融資産の公正価値変動		1,982
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動	14	
ヘッジ手段による損益	(1)	50
持分法適用会社のその他の包括利益（損失）における持分	(712)	48
損益計算書に振替えられる項目合計	(712)	2,026
その他の包括利益（損失）	(2,329)	2,040
その他の包括利益（損失）合計	(415)	4,145
所有者に帰属	(569)	3,950
非支配持分	154	195

(1) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、連結財務書類注記の「重要な会計方針の概要」に記載されている。これらは、遡及的に適用され、2018年1月1日以降に開始する年度から有効となるが、比較目的で記載されている前期の財務書類を修正再表示する義務を負わない。

したがって、比較目的で記載されている前期の財務書類は修正再表示されていない。かかる基準の適用による影響は、連結財務書類注記2（IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用）に記載されている。

連結財政状態計算書

2018年12月31日現在

(百万ユーロ)	注記	2018年 1 月 1 日		
		2018年12月31日	IFRS第 9 号および 第15号 ⁽¹⁾	2017年12月31日 IAS第39号
資産				
現金ならびに中央銀行への預け金		1,043	8,785	8,785
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4.1	9,692	10,098	1,583
正の公正価値を有するヘッジ手段	4.2	1,220	1,449	1,449
売却可能金融資産				65,589
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	4.3	34,745	23,415	
償却原価で測定される有価証券	4.4	51,045	57,761	
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	4.5	10,813	15,883	15,897
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	4.6	3,981	3,543	4,828
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額				
満期保有投資				22,953
当期および繰延税金資産	4.7	484	232	235
前払金、未収収益およびその他の資産	4.8	5,312	7,364	7,288
売却目的保有非流動資産	4.9	64	14	14
持分法適用会社に対する投資	4.10	24,218	24,718	24,661
投資不動産	4.11	16,003	15,912	15,912
自己使用固定資産	4.11	2,673	2,628	2,628
無形資産	4.11	671	717	719
のれん	4.12	1,038	1,002	1,002
資産合計		163,002	173,521	173,543

(1) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、連結財務書類注記の「重要な会計方針の概要」に記載されている。これらは、遡及的に適用され、2018年1月1日以降に開始する年度から有効となるが、比較目的で記載されている前期の財務書類を修正再表示する義務を負わない。

したがって、比較目的で記載されている前期の財務書類は修正再表示されていない。かかる基準の適用による影響は、連結財務書類注記2（IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用）に記載されている。

		2018年 1 月 1 日		
		IFRS第 9 号および		2017年12月31日
(百万ユーロ)	注記	2018年12月31日	第15号 ⁽¹⁾	IAS第39号
負債および資本				
中央銀行からの預り金		1		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	4.1	981	2,230	2,230
負の公正価値を有するヘッジ手段	4.2	1,318	1,562	1,562
債務証券	4.13	33,212	39,433	39,433
金融機関からの預り金	4.14	12,687	11,882	11,879
顧客からの預り金	4.15	65,741	64,430	64,432
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額				
当期および繰延税金負債	4.7	1,340	1,754	1,765
未払金、繰延収益およびその他の負債	4.8	6,925	10,190	10,139
売却目的保有非流動資産に関連する負債	4.9	82	12	12
引当金	4.17	1,204	1,199	1,188
劣後債		1	1	1
所有者に帰属する資本				
準備金および利益剰余金		29,820	28,496	23,556
資本に直接認識される損益		4,265	6,777	11,800
当期利益（損失）		1,768	1,906	1,906
所有者に帰属する資本合計		35,853	37,179	37,262
非支配持分	4.18	3,657	3,649	3,640
資本合計		39,510	40,828	40,902
負債および資本合計		163,002	173,521	173,543

(1) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、連結財務書類注記の「重要な会計方針の概要」に記載されている。これらは、遡及的に適用され、2018年1月1日以降に開始する年度から有効となるが、比較目的で記載されている前期の財務書類を修正再表示する義務を負わない。

したがって、比較目的で記載されている前期の財務書類は修正再表示されていない。かかる基準の適用による影響は、連結財務書類注記2（IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用）に記載されている。

連結資本変動計算書

2017年 1 月 1 日から2018年12月31日まで

	資本に直接認識されるその他の包括利益					資本に直接認識されないその他の包括利益						
	準備金および利益剰余金	売却可能金融資産の公正価値変動累計額	IAS第39号に基づくCNP Assurancesの金融商品の公正価値変動累計額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値変動累計額	ヘッジ手段の公正価値変動累計額	為替換算調整勘定	損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信用リスクの変動	数理計算上の差異による価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値変動累計額	ヘッジ手段の公正価値変動累計額	所有者に帰属する純利益(損失)	所有者に帰属する資本
(百万ユーロ)												
2017年 1 月 1 日現在資本	22,659	9,403		833	(306)	33	(28)	(177)			1,783	34,200
会計方針の変更による影響												
2016年利益処分(損失処理)	1,783										(1,783)	
2017年にフランス政府に支払われた2016年配当金	(585)											(585)
2017年上半年期決算に基づいて計算されたフランス政府に支払われた中間配当金	(312)											(312)
非支配持分に支払われた配当金												
非支配持分プット・オプション	(22)											(22)
非支配持分との取引	(4)											(4)
その他の変動	37	(6)			3	(1)		19				52
当期利益(損失)											1,906	1,906
その他の包括利益												
海外事業による為替換算差額						(196)						(196)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値変動		3,137		(26)	5							3,116
損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信用リスクの変動							(3)					(3)
損益計算書に振替えられる金融商品の公正価値変動		(833)		(91)	34							(890)

2017年12月31日 現在資本	23,556	11,701	-	716	(264)	(164)	(31)	(158)	1,906	37,262
会計方針の変更による影響										
・ CNP Assurancesの出 資金の振替		(1,229)	1,814	(605)	20					
・ IFRS第9号の 適用による影響	4,933	(10,472)		(17)	11	(1)	(1)	5,457		(90)
・ IFRS第15号の 適用による影響	7									7
2018年1月1日 現在資本	28,496		1,814	94	(233)	(165)	(32)	(158)	5,457	1,906 37,179
2017年利益処分 (損失処理)	1,906								(1,906)	
フランス政府に 支払われた2017 年配当金	(441)									(441)
2018年上半年決 算に基づいて計 算されたフラン ス政府に支払わ れた中間配当金	(542)									(542)
非支配持分 ブット・オブ ション	246									246
非支配持分との 取引	(12)									(12)
その他の変動	16		1		4	(1)		26		46
当期利益(損 失)									1,768	1,768
その他の包括利 益										
海外事業による 為替換算差額					(1)	(104)				(105)
その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融商品の公 正価値変動	148		(492)	(104)				(1,835)		(2,283)
損益を通じて公 正価値で測定さ れる金融負債に 係る信用リスク の変動							5			5
振替えられた金 融商品の公正価 値変動	3		(11)							(8)
2018年12月31日 現在資本	29,820	-	1,312	(10)	(230)	(270)	(27)	(132)	3,622	1,768 35,853

連結資本変動計算書（続き）

2017年 1 月 1 日から2018年12月31日まで

(百万ユーロ)	その他の包括利益				資本合計
	利益剰余金 - 非支配持分	に対する非支配持 分	損益に対する非支 配持分	非支配持分	
2017年 1 月 1 日現在資本	3,333	114	105	3,552	37,752
会計方針の変更による影響					
2016年利益処分（損失処理）	105		(105)		
2017年にフランス政府に支払われた 2016年配当金					(585)
2017年上半期決算に基づいて計算さ れたフランス政府に支払われた中間 配当金					(312)
非支配持分に支払われた配当金	(239)			(239)	(239)
非支配持分 プット・オプション					(22)
非支配持分との取引	3			3	(1)
その他の変動	129	(1)		128	180
当期利益（損失）			199	199	2,105
その他の包括利益					
海外事業による為替換算差額		(23)		(23)	(219)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される金融商品の公正価値変 動		12		12	3,128
損益を通じて公正価値で測定される 金融負債に係る信用リスクの変動					(3)
損益計算書に振替えられる金融商品 の公正価値変動		8		8	(882)
2017年12月31日現在資本	3,331	110	199	3,640	40,902
会計方針の変更による影響					
・ CNP Assurancesの出資金の振替	17	(17)			
・ IFRS第 9 号の適用による影響					(90)
・ IFRS第15号の適用による影響	9			9	16
2018年 1 月 1 日現在資本	3,357	93	199	3,649	40,828
2017年利益処分（損失処理）	199		(199)		
フランス政府に支払われた2017年配 当金	(285)			(285)	(726)
2018年上半期決算に基づいて計算さ れたフランス政府に支払われた中間 配当金					(542)
非支配持分 プット・オプション	103			103	349
非支配持分との取引					(12)
その他の変動	14			14	60
当期利益（損失）			147	147	1,915
その他の包括利益					
海外事業による為替換算差額		(4)		(4)	(109)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される金融商品の公正価値変 動		32		32	(2,251)
損益を通じて公正価値で測定される 金融負債に係る信用リスクの変動					5
振替えられた金融商品の公正価値変 動		1		1	(7)

2018年12月31日現在資本

3,388	122	147	3,657	39,510
-------	-----	-----	-------	--------

連結キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日に終了した年度

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて作成されている。

投資活動は、連結会社に対する持分、有形固定資産および無形資産の取得および売却に該当する。

財務活動は、資本、劣後債および債券の規模およびその構成に変動をもたらす活動である。

営業活動は、上記の2つの活動に含まれないすべてのキャッシュ・フローに該当する。

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
税引前利益(損失)(非継続事業を除く。)	2,216	2,633
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損(純額)	1,131	1,112
のれんおよびその他の非流動資産の減損損失	34	(38)
引当金費用および減損損失(純額)	287	229
持分法適用の関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益(損失)における持分	(1,448)	(977)
投資活動による損益(純額)	784	101
財務活動による損益(純額)		
その他の変動 ⁽¹⁾	364	726
税引前利益(損失)に含まれる非貨幣性項目およびその他調整合計	1,153	1,153
金融機関との取引に関連するキャッシュ・フロー	4,901	(2,392)
顧客との取引に関連するキャッシュ・フロー	755	5,885
金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー ⁽²⁾	(14,779)	(1,462)
投資不動産に関連するキャッシュ・フロー	(404)	(623)
非金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー	120	432
法人税支払額	(621)	(744)
営業活動からの資産および負債に関連する現金の純増加(減少)	(10,028)	1,096
営業活動による(に使用した)キャッシュ・フロー(純額)	(6,659)	4,882
金融資産および投資に関連するキャッシュ・フロー	(1,059)	(1,504)
有形固定資産および無形資産に関連するキャッシュ・フロー	(511)	(532)
投資活動による(使用した)キャッシュ・フロー(純額)	(1,570)	(2,036)
所有者との取引による(に使用した)キャッシュ・フロー	(1,010)	(1,049)
財務活動による(に使用した)その他のキャッシュ・フロー(純額)	678	650
財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー(純額)	(332)	(399)
現金および現金同等物に対する非継続事業の影響	(5)	24
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響		(15)
会計処理方法の変更による影響	30	24
現金および現金同等物の純増加(減少)	(8,536)	2,479
当期首現在の現金および現金同等物	11,612	9,131
現金および中央銀行預け金(純額)	8,785	7,649
金融機関向け要求払貸付金(借入金)純額	2,827	1,482
当期末現在の現金および現金同等物	3,076	11,612
現金および中央銀行預け金(純額)	1,043	8,785
金融機関向け要求払貸付金(借入金)純額	2,032	2,827
現金および現金同等物の純増加(減少)	(8,536)	2,480

(1) 当該項目は主に、前払金および未収収益の非貨幣的変動ならびに損益を通じて公正価値で測定される資産および負債の公正価値の変動に関係している。

(2) 当該項目は、主に一般部門による債券発行の現金および現金同等物に対する純影響額に該当する。

現金および現金同等物の構成

現金および現金同等物は、現金、中央銀行および郵便貯金銀行に対する預け金および預り金、金融機関向け要求払貸付金および借入金ならびに金融市場商品に対する短期投資で構成される。これらの投資は一般に、満期が3カ月以内で、既知額の現金に容易に転換でき、かつ価値の変動リスクの小さい投資である。

(百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日 公表済	
	資産	負債	資産	負債
現金	2		2	
中央銀行	1,041		8,783	
小計	1,043		8,785	
金融機関向け要求払貸付金(借入金)	3,590	1,661	3,862	1,147
短期金融資産投資信託	104		112	
小計	3,694	1,661	3,974	1,147
現金および現金同等物	3,076		11,612	

2018年セグメント情報

	預金供託公庫部門		Bpifrance部門	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済
(百万ユーロ)				
受取利息	1,498	1,420		
支払利息	(918)	(1,017)		
手数料収入	19	21		
手数料費用	(38)	(38)		
損益を通じて公正価値で測定される金融 商品による損益、純額	75	(7)	5	3
売却可能金融資産による損益、純額		918		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定される金融商品による損益、純額	632	690		1
償却原価で測定される金融資産の認識中 止による損益	(4)			
その他の活動からの収益	903	944	2	2
その他の活動からの費用	(790)	(872)	(16)	
銀行業務純益	1,377	2,059	(9)	6
一般営業費用	(671)	(609)	(10)	(9)
有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損	(136)	(136)		
営業総利益(損失)	570	1,314	(19)	(3)
信用リスク費用	(10)	7		
営業利益(損失)	560	1,321	(19)	(3)
持分法適用関連会社の利益(損失)におけ る持分	13	13		
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利 益(損失)における持分	30	72	408	607
その他の資産による損益、純額	18	(2)		
のれんの価値変動				
税引前利益(損失)	621	1,404	389	604
法人税費用	(232)	(500)		
非継続事業からの純利益(損失)	2	2		
純利益(損失)	391	906	389	604
非支配持分				
所有者に帰属する純利益(損失)	391	906	389	604

	預金供託公庫部門		Bpifrance部門	
	2018年 12月31日	2018年 1月1日 修正再表示後	2018年 12月31日	2018年 1月1日 修正再表示後
(百万ユーロ)				
財政状態計算書への貢献	139,593	150,873	1,212	1,035

戦略的投資部門の管理				
	銀行、保険および ラ・ポスト部門		不動産および観光部門	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済
(百万ユーロ)				
受取利息				7
支払利息			(135)	(146)
手数料収入				
手数料費用				
損益を通じて公正価値で測定される金融 商品による損益、純額			4	1
売却可能金融資産による損益、純額				
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定される金融商品による損益、純額				
償却原価で測定される金融資産の認識中 止による損益			(1)	
その他の活動からの収益			2,822	2,583
その他の活動からの費用			(1,566)	(1,392)
銀行業務純益			1,124	1,053
一般営業費用			(691)	(665)
有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損			(131)	(143)
営業総利益(損失)			302	245
信用リスク費用			(6)	(5)
営業利益(損失)			296	240
持分法適用関連会社の利益(損失)におけ る持分	207	(386)	5	5
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利 益(損失)における持分	534	521		11
その他の資産による損益、純額			(2)	1
のれんの価値変動				
税引前利益(損失)	741	135	299	257
法人税費用			(53)	(14)
非継続事業からの純利益(損失)			3	
純利益(損失)	741	135	249	243
非支配持分			(165)	(163)
所有者に帰属する純利益(損失)	741	135	84	80

	銀行、保険および ラ・ポスト部門		不動産および観光部門	
	2018年 12月31日	2018年 1月1日 修正再表示後	2018年 12月31日	2018年 1月1日 修正再表示後
(百万ユーロ)				
財政状態計算書への貢献	4,660	4,893	12,395	11,861

	戦略的投資部門の管理 インフラおよび輸送部門		合計	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済
(百万ユーロ)				
受取利息	3	3	1,501	1,430
支払利息	(28)	(28)	(1,081)	(1,192)
手数料収入			19	21
手数料費用			(38)	(38)
損益を通じて公正価値で測定される金融 商品による損益、純額	4	(1)	88	(5)
売却可能金融資産による損益、純額		4		922
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定される金融商品による損益、純額		3	632	694
償却原価で測定される金融資産の認識中 止による損益			(5)	
その他の活動からの収益	8,182	7,817	11,909	11,347
その他の活動からの費用	(1,662)	(1,236)	(4,034)	(3,501)
銀行業務純益	6,499	6,562	8,991	9,678
一般営業費用	(6,225)	(6,172)	(7,597)	(7,454)
有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損	(371)	(317)	(638)	(596)
営業総利益(損失)	(97)	73	756	1,628
信用リスク費用	1	(3)	(15)	(1)
営業利益(損失)	(96)	70	741	1,627
持分法適用関連会社の利益(損失)におけ る持分	56	49	281	(319)
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利 益(損失)における持分	195	85	1,167	1,296
その他の資産による損益、純額	13	35	29	34
のれんの価値変動	(2)	(6)	(2)	(5)
税引前利益(損失)	166	233	2,216	2,633
法人税費用	(22)	(16)	(307)	(531)
非継続事業からの純利益(損失)			5	3
純利益(損失)	144	217	1,914	2,105
非支配持分	19	(36)	(146)	(199)
所有者に帰属する純利益(損失)	163	181	1,768	1,906

	インフラおよび輸送部門		合計	
	2018年 12月31日	2018年 1月1日 修正再表示後	2018年 12月31日	2018年 1月1日 修正再表示後
(百万ユーロ)				
財政状態計算書への貢献	5,142	4,859	163,002	173,521

連結財務書類注記

1 - 重要な会計方針の概要

・ 財務書類の作成の基準

フランス預金供託公庫グループは、2018年12月31日現在欧州連合が採用しているIFRSを適用している。これらの基準は、欧州委員会のウェブサイト（<https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting>）で入手可能である。

2018年12月31日現在の連結財務書類は、報告期間末現在に適用可能な関連するIAS/IFRSおよびIFRS解釈指針（以下「IFRIC」という。）に定められた認識および測定基準に従い作成されている。

これらの基準および解釈指針は、下記の基準、改訂および解釈指針を除き、2017年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの財務書類で使用および記載されているものと同一である（本注記1の1.1を参照されたい）。

・1 2018年1月1日から有効となったIFRSの基準、改訂および解釈指針

2017年12月31日と比較して、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は初めて有効となり、2018年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの財務書類に影響を及ぼした。

これら2つの基準の初度適用の影響については、本注記2（IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約からの収益」の適用）に詳述されている。

IFRS第9号「金融商品」（2016年11月22日付EU規則第2016/2067号）

IFRS第9号「金融商品」は、2018年1月1日以降、IAS第39号に代わるものである。IFRS第9号「金融商品」は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損ならびにヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く。）についての新しい原則について定めている。

これらの新原則は、本注記1の「会計方針」において記載されている。

IFRS第9号に基づき利用可能なオプションに従って、フランス預金供託公庫グループは、2017年の比較財務書類をIFRS第9号の様式で修正再表示しないことを決定した。その結果は以下のとおりである：

- ・ IFRS第9号の初度適用による影響は、2018年1月1日現在の資本に認識されている。
- ・ 2017年の比較のために表示された定量的データは、IAS第39号「金融商品」に従って作成されており、その会計方針および評価方法は、フランス預金供託公庫グループの2017年の財務書類に記載されている。

2016年1月1日以降、フランス預金供託公庫グループはIFRS第9号7.1.2項に規定されている引当金を早期適用していることに注意されたい。したがって、公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で測定することを指定された金融負債に係る信用リスクの公正価値変動は既にその他の包括利益に認識されており、2018年1月1日現在に損益に振り替えられていない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2016年9月22日付EU規則第2016/1905号）およびその改訂「IFRS第15号の明確化」（2017年10月31日付のEU規則第2017/1987号）

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、IAS第11号「建設契約」およびIAS第18号「収益」、ならびにすべての関連する解釈指針に代わるものである。

収益認識に関するこの基準は、リース、保険契約または金融商品からの収益には影響を及ぼさない。

IFRS第15号は、5つの重要なステップに分けられた原則に従って、約束した財またはサービスに対する支配の移転に基づいて収益を認識するための単一のモデルを導入している。IFRS第15号は、その改訂「IFRS第15号の明確化」によって補完されているが、これは当該基準の基本的な原則を変更するものではない。しかしながら、かかる改訂は、IFRS第15号の原則がどのように適用されるべきかについて更に明確化している。

これらの新原則は、本注記1の「会計方針」に記載されている。

IFRS第15号に基づき利用可能なオプションに従って、フランス預金供託公庫グループは、2017年の比較財務書類をIFRS第15号の様式で修正再表示しないことを決定した。その結果は以下のとおりである：

- ・ IFRS第15号の初度適用による影響は、2018年1月1日現在の資本に認識されている。
- ・ 2017年の比較のために表示された定量的データは、従前のIAS第11号およびIAS第18号の基準ならびに関連する従前の解釈指針に従って作成された。

IFRS第4号の改訂（IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用）（2017年11月3日付EU規則第2017/1988号）

IFRS第4号の改訂は、IFRS第9号の初度適用日と新たなIFRS第17号「保険契約」の初度適用日を一致させることを目的としている（2021年1月1日発効、欧州連合による適用を条件としている）。発効日は、IASBによる最近の決定を受けて、2022年1月1日まで1年延期される可能性があるが、まだ正式に決定されていない。

かかる改訂は2つの手法を提供している。

- ・「オーバーレイ・アプローチ」と呼ばれる1つ目の手法は、2018年1月1日からIFRS第9号を適用することを選択した保険会社が利用可能な選択肢である。この手法は、IAS第39号に基づき、売却可能金融資産または償却原価で測定される金融資産として過去に認識されていた保険契約に関連する活動に関して保有している金融資産にIFRS第9号を適用した結果として損益に生じる追加のボラティリティのその他の包括利益への振替を規定している。この手法の適用は、IFRS第9号の適用からIFRS第17号の適用までの間の残存期間にわたり選択は任意である。
- ・「IFRS第9号適用の一時的免除」と呼ばれる2つ目の手法は、2021年1月1日までIFRS第9号の適用を延期するという選択肢である。IFRS第9号の適用を延期するこの選択肢は、状況に応じて、その活動が主に保険に関連している事業体に利用可能である。

この改訂はまた、IFRS第9号を適用するグループに対して、連結財務書類において持分法で会計処理されている保険会社の財務書類をIFRS第9号の様式で修正再表示をしないことを認める簡素化オプションも導入している。

フランス預金供託公庫グループの財務書類において持分法で会計処理されているCNP Assurancesグループは：

- ・連結財務書類におけるIFRS第9号適用の一時的免除の適格基準を満たしている（IFRS第9号の延期の適格性が左右される保険事業の優勢比率は、2015年12月31日現在で90%超であったため。）。
- ・IFRS第9号の適用を延期することを選択した。

したがって、フランス預金供託公庫グループは、2018年1月1日からCNP Assurancesグループの財務書類のIFRS第9号の様式で修正再表示をしないことを決定した。これにより、CNP Assurancesグループが保有する金融商品は、IAS第39号「金融商品」の規定に従って引き続き分類および測定される。

ただし、追加情報は2018年から2021年の移行期間中の年次報告プロセスの一環として公表される。この情報は、IFRS第9号で定義された基準を満たす金融資産の分類および金融資産の信用リスク・エクスポージャー（そのキャッシュ・フローが元本の返済および元本残高に対する利息に対応する有価証券）に関連している。

2018年1月1日から発効するその他のIFRSの改訂および解釈指針

2018年1月1日以降に発効するその他のIFRSの改訂および解釈指針は以下に表示されている。かかる改訂および解釈指針の適用は、2018年12月31日のフランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。かかる改訂および解釈指針は以下のとおりである。

- ・IFRSの年次改善 - 2014年-2016年サイクル（2018年2月7日付EU規則第2018/182号）
IFRSの年次改善プロセスの一環として、IASBはIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」ならびにIFRS第12号「他の企業への関与の開示」に対する軽微な改訂を公表した。
IAS第28号の改訂は、ベンチャー・キャピタル組織および類似の事業体による関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分の測定に関連している。現在、IAS第28号の改訂では、ベンチャー・キャピタル組織および類似の事業体は、持分法または損益を通じて公正価値でこれらの持分を会計処理することを自由に決定できると明確に述べられている。この選択は、投資ごとのベースで行うことができる。
IFRS第12号の改訂は、IFRS第5号に基づき売却目的保有または非継続事業として分類された事業体に関する注記に表示されるべき情報を規定している。
- ・IFRS第2号の改訂「株式に基づく報酬取引の分類および測定」（2018年2月26日付のEU規則第2018/289号）
かかる改訂は、特定の種類の株式に基づく報酬取引を認識する方法（すなわち、決済方法にかかわらず業績条件のモデル化、制度に対する源泉徴収義務の影響および制度の決済の変更による会計処理）を明確にしている。
- ・IAS第40号の改訂「投資不動産の振替」（2018年3月14日付EU規則第2018/400号）

当該改訂は、事業体が不動産を投資不動産に（または投資不動産から）振り替えることができる場合について規定している。かかる振替は、不動産が投資不動産の定義を満たした（または満たさなくなった）場合および用途変更の証拠がある場合に限り行われなければならない。不動産の用途に関する経営陣の意図の変更自体が用途変更の証拠を構成するものとはならない。

- ・ IFRIC解釈指針第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」（2018年3月28日付EU規則第2018/519号）

この解釈指針は、外貨建ての対価の前受けまたは前渡しを含む取引の為替レートを決定するために使用される日付について明確化している。

.2 2018年1月1日からフランス預金供託公庫グループによって早期適用された改訂

IFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還特性」は、2018年3月22日に欧州連合によって適用され（EU規則第2018/498号）、2019年1月1日から発効する予定であり、早期適用が可能である。

かかる改訂は、期限前償還特性を有する特定の金融資産について、この特性の行使により元本金額および元本残高に対する利息よりも少ない支払いが生じる可能性がある場合（すなわち負の補償）に、かかる金融資産の分類を明確にすることを目的としている。

かかるIFRS第9号の改訂前は、IFRS第9号に基づくSPPI（元本および利息の支払いのみ）の基準を満たしていなかったため、回収目的保有事業モデルに基づき管理され、この種の特性を有する負債性金融商品は償却原価で認識することはできなかった。したがって、これらは純損益を通じて公正価値で測定されるものとして認識されなければならなかった。

IFRS第9号の改訂は現在、契約の早期解約を招いた理由または状況、また契約の当事者の誰が補償を支払うか受け取るかにかかわらず、契約に規定されている補償が「合理的」であることを条件として、負債性金融商品の期限前償還特性がSPPI基準を満たすことを規定している。

かかる改訂の早期適用により、2018年1月1日以降、特定の期限前償還特性がSPPI基準に適格となる。これらには、かかる改訂なしではSPPI基準を満たさないため、損益を通じた公正価値で認識されるべき負債性金融商品（回収目的保有事業モデルで管理されている金融商品については償却原価では測定されない。）の契約条項の期限前償還特性が含まれている。

IFRS第9号の初度適用のちょうど1年後の2019年1月1日に金融資産を再分類せざるを得ない状況を回避するために、フランス預金供託公庫グループは、IFRS第9号の初度適用と同時に2018年1月1日からかかる改訂を早期適用することを決定した。

.3 欧州連合が採択しているがまだ適用されていないIFRSの基準および解釈指針

フランス預金供託公庫グループは、2019年1月1日まで発効しないであろう以下の基準および解釈指針を早期していない。

- ・ IFRS第16号「リース」（2017年10月31日付EU規則第2017/1986号）

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号およびリース会計に関連するすべての解釈指針に代わるものである。貸し手については、そのアプローチはIAS第17号のアプローチから実質的に変わっていないため、IFRS第16号の初度適用により受けると予想される影響は限定的である。

借り手については、IFRS第16号は、リース期間にわたるコミットメントを表すリース負債および減価償却される使用権資産とともにすべてのリースを財政状態計算書上で認識することが求められるモデルを導入する。

借り手についてのIAS第17号に関連する主な変更は以下のとおりである：

- 「対価と交換により、一定期間にわたり識別された資産の使用を支配する権利」に基づく新しいリースの定義。
- すべてのリースが、借り手の財政状態計算書に計上される。
- IFRS第16号は、リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類することを中止し、現在はすべてのリースをファイナンス・リースとして処理している。
- リース期間が1年以内であるリースおよび資産が少額であるリースは、IFRS第16号の規定から免除される。

当該基準の分析および潜在的な影響の把握に対する取り組みは2018年を通じて継続し、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさないことを示している。

この基準の初度適用について、フランス預金供託公庫グループは修正遡及アプローチを選択した。修正遡及アプローチでは、2018年の比較期間を修正することなく、2019年1月1日現在の初度適用の累積的影響を資本に認識することとなる。

- ・IFRIC解釈指針第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」（2018年10月23日付EU規則第2018/1595号）。

この解釈指針は、適用される税務上の取扱いについて不確実性がある場合に法人所得税を認識および測定するための手続きを明確化している。当グループは、不確実性の解消方法をより良く予測する方法を用いる。

この解釈指針は、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすと予想されていない。

4. 欧州連合がまだ採択していないIFRSの基準、改訂および解釈指針

フランス預金供託公庫グループは、IASBが公表し、2018年12月31日現在欧州連合によりまだ採択されていない基準、改訂および解釈指針を適用しなかった。

これは、特にIFRS第17号「保険契約」に関わる。

2017年5月18日にIASBが公表したこの基準は、IFRS第4号「保険契約」に代わるものである。IFRS第17号は、欧州連合による採択を条件に、2021年1月1日から適用可能となる。発効日は、IASBによる最近の決定を受けて、2022年1月1日まで1年延期される可能性があるが、まだ正式なものとなっていない。

かかる新基準は、その範囲に含まれる保険契約の会計処理、測定および表示に関する原則を定めることを目的としている。

IFRS第17号は、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類の持分法で会計処理されているCNP Assurancesグループに影響を及ぼす。

CNP Assurancesグループは現在、IFRS第17号の影響を分析しているところである。

銀行のためのフランス会計審議会（ANC）の財務書類のフォーマットの使用

IFRS財務書類の適切なフォーマットがない場合、本財務書類のレイアウトは会計基準監督機関（Autorité des normes comptables（フランス会計基準の設定機関、ANC））により発行された2017年6月2日付勧告第2017-02号に準拠する。

IAS第1号の改訂に従い、フランス預金供託公庫は、利益の内訳を示す独立した連結損益計算書を作成している。また、利益から始まり、資本に直接認識される損益（税引後）を詳述している包括利益計算書も作成している。

見積りの使用

当グループの財務書類の作成には、収益および費用、資産および負債の報告金額、ならびに添付の注記の開示情報に影響を及ぼす一定の見積りおよび仮定を行うことが含まれる。かかる見積りおよび仮定を行うため、財務書類の作成時に経営陣は判断を行い、入手可能な情報を考慮しなければならない。見積りおよび仮定が行われた取引の実際の結果が、とりわけ市場環境に関して、予想される結果と著しく異なることがあり、財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。

見積りおよび仮定は以下の計算に用いられる。

- 財政状態計算書において、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債」、「ヘッジ手段」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上される非上場の金融商品の公正価値
- 金融資産に対する減損（損益に振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される有価証券、償却原価で測定される貸付金および債権）
- 持分法適用会社に対する投資に係る減損
- 注記に開示される投資不動産の公正価値
- 有形固定資産、無形資産およびのれんに対する減損
- 繰延税金
- 偶発債務および費用に関する負債（従業員給付を含む。）に計上される引当金
- 企業結合において認識されるのれんの当初金額
- 売却目的保有非流動資産および関連負債の帳簿価額

・ 連結の基準

1. 連結の範囲

連結財務書類は、フランス預金供託公庫（一般部門）の財務書類、サブグループの連結財務書類およびフランス預金供託公庫が支配もしくは共同支配しているかまたは重要な影響を及ぼしており、その連結が当グループの財務書類に重要な影響を及ぼす企業の財務書類で構成される。

2. 連結方法および支配の定義

当グループが支配する投資先（および組成された企業）は、完全連結対象である。支配は、当グループが、投資先の関連する事業活動に対してパワーを直接有し、投資先への関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、投資先に対するパワーを通じてかかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に行使される。

投資先に対する追加の議決権を取得する権利を付与する潜在的議決権は、投資者が投資先の関連する事業活動を指示することができるようにかかる権利が現在行使可能である場合に、支配を判断するのに考慮される。

共同支配は、共同支配を有する契約上の取決めであり、関連する事業活動についての意思決定が共同支配を有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。共同支配は、ジョイント・ベンチャーおよびジョイント・オペレーションの2種類の取決めが含まれることがある。

ジョイント・ベンチャーは、取決めの共同支配を有する当事者が、取決めの純資産に対する権利を有する場合のジョイント・アレンジメントである。ジョイント・ベンチャーは、持分法で会計処理される。

ジョイント・オペレーションは、取決めの共同支配を有する当事者が、取決めに関連する資産の権利および負債の義務を有する場合のアレンジメントである。ジョイント・オペレーションは、かかるオペレーションの以下のものに対するフランス預金供託公庫グループの持分を認識することにより連結される。

- 資産（共同で保有するすべての資産に対するその持分を含む。）
- 負債（共同で引受けたすべての負債に対するその持分を含む。）
- ジョイント・オペレーションによる生産物に対するその持分の売却およびジョイント・オペレーションによる生産物の売却による収益
- 費用（共同で引受けたすべての費用に対するその持分を含む。）

当グループが重要な影響を及ぼす企業は、持分法により会計処理されている。重要な影響とは、企業の財務および経営方針の決定に参加する力をいうが、それらの方針を支配または共同支配するものではない。当グループが、直接または間接的に投資先の議決権の20%以上を有する場合に、重要な影響を及ぼすとみなされる。

当期中に取得した企業の業績は取得日以降、連結財務書類に含まれ、当期中に売却した企業の業績は支配、共同支配または重要な影響力を喪失した日まで含まれる。

会計年度末

ほぼすべての連結企業の会計年度末は、12月31日である。会計年度末が、当グループの会計年度末の3カ月を超えて前後する企業は、12月31日時点で作成された財務書類に基づいて連結される。当グループの会計年度末の3カ月以内に会計年度末が到来する企業については、真実かつ公正な概観の原則に準拠するために必要である場合、連結財務書類の作成時にその会計年度末から12月31日までに発生した重要な取引が考慮される。

3. 連結の範囲から除外される企業

当グループのプライベート・エクイティ活動に関連して保有される関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、IAS第28号第18項に基づく利用可能なオプションに従い連結の範囲から除外することができる。これらの投資はその後、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される。

低所得者用住宅企業（以下「ESH」という。）は、IFRSの意味において当グループにより支配されていないため、連結の範囲から除外される。したがって、ESHに対する持分は、規定されるオプションの下で「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または「損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される。

2018年12月31日現在、ESHに対する持分は、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類において「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された。

フランス預金供託公庫グループにより支配を受けていない半官半民企業（SEMs、SAIEMs）も、連結の範囲から除外される。したがって、かかる企業に対する持分は、規定される選択肢の下で「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または「損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される。

2018年12月31日現在、半官半民企業に対する持分は、主にフランス預金供託公庫グループの連結財務書類において「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された。

短期的に売却する目的で取得した企業に対する持分は、連結の範囲から除外され、「売却目的で保有する非流動資産」に分類される。

IFRSの適用にあたり、将来の投資プログラム（PIA）に関してフランス政府と締結した契約により、かかる契約の対象となる資産および負債は、当グループの連結財務書類において認識中止されなければならない。フランスの会計原則によるフランス預金供託公庫（一般部門）の会計処理において、これらの資産および負債は調整勘定に振り替えられる。

4. 連結調整およびグループ内取引の消去

連結企業の財務書類は、修正再表示の影響が重要である場合に、当グループの会計方針に基づき修正再表示される。関連会社およびジョイント・ベンチャーにより適用される会計方針は、必要に応じて当グループの会計方針と一致させる。

しかしながら、本注記1のI.1で述べたとおり、フランス預金供託公庫グループの財務書類において持分法で会計処理されているCNP Assurancesグループは、2021年1月1日までIFRS第9号「金融商品」の適用を延期することを選択した。また、フランス預金供託公庫グループは、IFRS第4号の改訂の下で利用可能な選択肢に従って、IFRS第9号の様式でCNP Assurancesグループの財務書類を修正再表示しないことを決定した。したがって、CNP Assurancesグループが保有する金融商品は、IAS第39号「金融商品」の規定に従って引き続き分類および測定される。

完全に連結される企業間のグループ内残高、収益および費用は、連結財務書類に対する影響が重要である場合に消去される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する資産のグループ内売却に係る損益は、売却された資産に一時的でない減損が生じているとみなされる場合を除いて、当グループの関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する持分に基づき、比例的に消去される。

5. 為替換算

連結財務書類はユーロで表示されている。その機能通貨が当グループの表示通貨と異なる企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法に基づき、すべての貨幣性および非貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の為替レートで換算され、損益は当期の平均為替レートで換算される。換算により生じる差額は、資本の独立項目として認識される。

海外事業に対する純投資、借入金およびこれら投資の有効なヘッジである為替商品の換算による損益は、資本から控除される。

海外事業が売却される場合、資本に計上された換算差額の累計額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。

6. 企業結合およびのれん

企業結合は、IFRS第3号の適用範囲外である共同支配下の事業の結合および新たに設立されたジョイント・ベンチャーを除き、パーチェス法を用いて会計処理されている。

パーチェス法に従い、取得された識別可能な資産および引受けた負債は取得日の公正価値で認識される。

引受けたすべての偶発債務は、支配を取得した日における流動債務を表しており、かかる債務の公正価値が信頼性をもって測定できる場合にのみ、連結財政状態計算書において認識される。

企業結合の取得原価（移転された対価）は、被取得企業に対する支配と引換えに、移転された資産、発生したまたは引受けた負債および当グループにより発行されたすべての資本性金融商品の引換日現在の公正価値に相当する。企業結合に直接帰属する費用は、個別の取引として扱われ、損益に認識される。

偶発対価は、取得日現在の公正価値で、支配を取得した日現在の企業結合の取得原価に含まれる。金融負債に分類されるすべてのアーン・アウトによる調整は、これらの調整が企業結合日の12カ月以内に発生し、取得日現在の事実および状況に関連する場合を除いて、各報告期間末現在の公正価値で再測定され、損益に計上される。

のれんは、企業結合の取得原価が識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値に対する取得企業の持分を超過する分であり、連結財政状態計算書の資産の「のれん」に認識される。負ののれんは損益に直接認識される。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産のその持分（「部分」のれん方式）または、非支配持分が対応するのれんの割合で配分される場合（「全部」のれん方式）はそれらの公正価値のいずれかで計上することができる。この決定は、個々の企業結合ごとに再確認される。

企業結合の当初の会計処理は、取得日後最長12カ月にわたる。

のれんは、被取得企業の通貨により取得原価で財政状態計算書において当初測定され、報告期間末の為替レートで換算される。

のれんは、本注記 1 の - 8 に説明のとおり、減損テストが行われる。

企業結合が段階的に行われる場合（段階取得）、のれんは支配を獲得した日現在における公正価値を参照して決定される。当該日現在、以前に保有していた被取得企業の持分は、損益を通じて公正価値で再測定される。

同様に、連結子会社の支配の喪失により、残余持分は損益を通じて公正価値で再測定することが求められる。

7. 非支配持分との取引

フランス預金供託公庫グループは、株式の取得費用と当グループにより既に支配されている企業の非支配持分の取得に関する取引に係る被取得企業の調整された純資産に対する持分との差額を資本に認識する。取得に直接帰属する費用は、資本からの控除として認識される。

支配の喪失をもたらさない非支配持分の部分的売却は、資本を調整することにより認識される。

8. セグメント情報

IFRS第8号に従い、表示されるセグメント情報は、当グループの経営陣により使用され、当グループ内部の企業組織を反映する内部報告に基づいている。事業活動は、提供されるサービスの種類に基づき行われ、整理され、管理される。

2018年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの3つの事業セグメントは以下のとおりであり、2017年12月31日から変化していない。

- 預金供託公庫部門は主に以下で構成される。
 - フランス預金供託公庫（一般部門）
 - SCET
 - CDC Habitat
- Bpifrance部門は以下で構成される。
 - Bpifrance（CDCインターナショナル・キャピタルを含む。）
- 戦略的投資部門の管理は以下で構成される。
 - ラ・ポスト
 - CNP Assurances
 - Compagnie des Alpes
 - Egis
 - Transdevグループ
 - Coentreprise de Transport d'Electricité

． 会計方針

1. 金融商品

金融資産および負債は、IFRS第9号の新規定およびIFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還特性」に従って、2018年12月31日現在の財務書類において認識されている。

ただし、CNP Assurancesグループの金融資産および負債は、IFRS第17号「保険契約」の強制適用まで、依然としてIAS第39号「金融商品」の規定に従って認識されている（本注記1の1.1を参照されたい）。

IFRS第9号は、金融商品の分類及び測定、信用リスクの減損ならびにマクロ・ヘッジを除くヘッジ会計の原則を規定しており、これについて個別の基準の草案が現在IASBにより検討されている。

1.1. 金融資産および負債の測定

当初測定

当初認識時に、金融資産および負債はIFRS第13号で定義されている公正価値で測定される。これは、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である（本注記1の1.1.7を参照されたい）。

その後の測定

当初認識後、非デリバティブ金融資産および負債は、実効金利法を用いた償却原価またはIFRS第13号で定義されている公正価値のいずれかで、その分類に基づいて測定される。デリバティブ金融商品は、常に公正価値で測定される。

償却原価は、金融資産または金融負債の当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、金融資産について当初金額と満期金額の差額の実効金利法による累積償却額を加減し、信用リスクの減損（もしあれば）を控除した金額である。

実効金利とは、金融資産の帳簿価額（すなわち信用リスクに係る減損を考慮しない償却原価）または金融負債の償却原価の正確な総額を得るために、金融資産または金融負債の予想存続期間を通じて、将来の現金の支払いまたは受け取りの見積りを割引く金利である。この計算には、契約当事者間で支払われた、または受け取った手数料、取引費用、およびすべてのプレミアムとディスカウントが含まれている。

1.2. 金融資産の認識

金融資産の認識は、事業モデルおよび金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性によって異なる（本注記1の1.2.3を参照されたい）。

1.2.1. 事業モデル

事業モデルとは、事業体が特定の経済目標を達成するために金融資産をどのように管理しているかを表す。IFRS第9号は、3種類の事業モデルを定義している。

- ・「回収目的保有モデル」は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としている。保有の概念が満期まで保有するという概念にかなり近いというこのモデルは、以下の条件において売却が生じた場合でも有効である。
 - 売却が信用リスクの増加によるものである。
 - 売却が、満期の直前に、かつ未だ支払期日が到来していない契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で発生する。
 - その他の売却は、これらが稀である場合（その価値が重要である場合でも）またはその価値が個別および全体的に考慮されるときに重要ではない場合に（それらが頻繁である場合でも）、「回収目的保有モデル」の目的と一致している。
- ・「混合モデル」は、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の双方を目的としている。このモデルでは、キャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の双方が不可欠である。
- ・「その他のモデル」では、「回収目的保有モデル」および「混合モデル」と反対の定義がなされている。その他のモデルは、金融資産の売却により契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする金融商品、または管理され、その業績が公正価値に基づいて評価される金融商品のポートフォリオに関連している。

1.2.2. 金融商品の契約上のキャッシュ・フロー特性（元本および利息の支払いのみ（SPPI）の基準）

金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが、特定の日に生じる場合、かかる金融資産は「SPPI」（または「基本的」）と言われる。当初認識時に、すべての資産がSPPI基準を満たしているかどうかを判断するためにテストを行わなければならない（SPPIテスト）。

元本は、金融資産の取得日の公正価値として定義される。利息は、元本金額に関連する貨幣の時間的価値および信用リスク、ならびに流動性リスク、管理費およびマージンなどのその他のリスクに対する対価で構成される。

契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを評価するために、金融商品の契約条件を考慮しなければならない。したがって、貨幣の時間的価値と信用リスクのみが表されているかどうかについて疑義が生じる可能性のある情報はすべて分析しなければならない。例えば：

- ・キャッシュ・フローの金額および時期を変化させる事象。株価もしくは株価指数の変動へのエクスポージャーまたはレバレッジの導入などの基本的な融資の取決めに関連しないリスクまたはキャッシュ・フローのボラティリティに対するエクスポージャーを生じる契約条件により、契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして分類することが不可能となる。
- ・適用可能な金利の特性（例えば、利率決定期間と金利計算期間との間の整合性）。
定性分析で明確な結果が得られない場合は、定量分析（ベンチマークテスト）が行われる。これには、当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローの比較が含まれる。当該資産のキャッシュ・フローとベンチマーク資産のキャッシュ・フローの差額が重要でないとみなされる場合、当該資産はSPPI基準を満たす基本的な融資の取決めであると見なされる。
- ・期限前償還および延長の特性
借り手または貸し手が金融商品の期限前償還を認める契約条件は、期限前償還の金額が元本残高および関連する利息ならびに適宜、合理的な追加の補償を実質的に表す場合、契約上のキャッシュ・フローに関してSPPI基準と一致している。

また、貨幣の時間的価値への対価に関する基準を厳密には満たしていないが、その規制された金利が時間の経過と概ね一致した対価を提供し、基本的な融資の取決めと一致しない契約上のキャッシュ・フローにおけるリスクまたはボラティリティに対するエクスポージャーが生じない場合、かかる規制された金利を有する特定の資産は「基本的」とみなされる。

「基本的」金融資産として適格となるためには、証券化ビークルが保有する証券が特定の条件を満たさなければならない。トランシェの契約条件は、原資産のプールと同様にSPPI基準を満たさなければならない。トランシェに内在するリスクは、トランシェの原資産へのエクスポージャーと等しいかまたはそれ以下でなければならない。

1.2.3. 金融資産の分類および測定

金融資産は、財政状態計算書上において、事業モデルおよび金融商品に関連する契約上のキャッシュ・フローの特性に応じて、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値および損益を通じた公正価値の3つの会計区分に分類される（注記1.2.1および1.2.2を参照されたい。）。

・負債性金融商品（貸付金、債権、有価証券）

負債性金融商品（貸付金、債権、有価証券）は、償却原価、損益に振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値または純損益を通じた公正価値で認識することができる。

1) 償却原価で認識される負債性金融商品

事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融商品を保有する（「回収目的保有モデル」）ことであり、かつキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみである場合（SPPI基準）に、負債性金融商品は償却原価で測定される。

償却原価で測定された金融資産は、取引費用および未払利息を含む公正価値で当初認識される（取引費用が重要でないことを示すことができる場合を除く。）。

これらの金融資産はその後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品の残存期間にわたるプレミアム／ディスカウントおよび取引費用の償却は、実効利率法を用いて損益計算書の「受取利息」に認識される。

これらの金融資産は、「信用リスクの減損」に記載されている条件のもとで減損される（本注記1の1.4を参照されたい。）。

これらは、金融資産の種類に応じて、財政状態計算書の「償却原価で測定される有価証券」、「償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権」ならびに「償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権」に計上される。

2) 損益に振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品

事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却するために金融商品を保有することにある場合（「混合モデル」）およびキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみである場合（SPPI基準）に、負債性金融商品は損益に振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される。

損益に振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産は、取引費用および未払利息を含む公正価値で当初認識される（取引費用が重要でないことを示すことができる場合を除く。）。

これらの金融資産はその後公正価値で測定され、公正価値の変動は、残高に対応する項目とともに損益に振り替えられるその他の包括利益に認識される（実効金利法を用いて損益計算書の「受取利息」に認識される未収利息を除く。）。

これらの金融商品の残存期間にわたるプレミアム/ディスカウントおよび取引費用の償却は、実効利率法を用いて損益計算書の「受取利息」に認識される。

資産が売却されると、過去に資本に認識されていた未実現損益は、損益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に振り替えられる。

これらの金融資産は、「信用リスクの減損」に記載されている条件のもとで減損される（財政状態計算書の公正価値に影響を及ぼさない。）（本注記1の .1.4を参照されたい。）。

これらは財政状態計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

3) 損益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品

損益に振り替えられる、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で認識されるために適格でない負債性金融商品は、損益を通じて公正価値で測定される。

このカテゴリーには以下が含まれている。

- ・金融資産で構成されるポートフォリオに分類された負債性金融商品：
 - 売買目的で保有されているかまたはその主な目的が売却であるか、または
 - 公正価値ベースで管理され、その業績が評価される。

上記のポートフォリオのカテゴリーの双方において、事業体が資産を保有すると同時に契約上のキャッシュ・フローが回収される場合でも、かかる契約上のキャッシュ・フローの回収は不可欠ではなく、偶発的なものである。

- ・SPPI基準を満たしていない負債性金融商品、特にミューチュアル・ファンド（UCITS）およびベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）の場合。
- ・異なるベースでの資産または負債の測定から生じる測定または認識における会計上のミスマッチを消去または軽減するために、事業体が損益を通じて公正価値で測定する方法を明示的に選択するポートフォリオに分類される負債性金融商品。

この場合、金融資産は当初認識時に損益を通じて公正価値で測定される公正価値オプションに分類され、この分類は取消不能である。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、取引費用（損益に直接認識される。）を除くが、未払利息を含む公正価値で当初認識される。

これらの金融資産はその後公正価値で測定され、公正価値の変動は残高に対応する項目とともに「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

これらの金融資産は減損されない。

これらは財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

・資本性金融商品（株式）

資本性金融商品（株式など）に対する投資は、規定されるオプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定されるか、または損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は減損されない。

1) 損益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品

損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品は、取引費用（損益に直接認識される）を除いて、公正価値で当初認識される。

これらの資本性金融商品はその後公正価値で測定され、公正価値の変動は残高に対応する項目とともに「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

これらは財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

2) 損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品（取消不能の選択）

損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品を認識するための取消不能の選択は、取引レベル（科目ごと）で評価され、金融商品の当初認識時（または2018年1月1日現在のIFRS第9号の初度適用時）に適用されなければならない。売買目的で保有されている資本性金融商品は、この選択肢に適格ではない。

損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品は、取引費用を含めた公正価値で当初認識される（取引費用が重要でないことが証明できる場合を除く。）。

これらの資本性金融商品はその後公正価値で測定され、公正価値の変動は財政状態計算書の「資本に直接認識される損益」の下で損益に振り替えられないその他の包括利益に認識される。

資本性金融商品が売却される場合、過去にその他の包括利益に認識されていた未実現損益は損益に振り替えられない。したがって、処分損益はその他の包括利益に認識されている。

配当金が資本性金融商品の償還ではなく投資収益に対応する場合のみ、配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益」として損益に認識される。

これらは財政状態計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

1.2.4. 金融資産の振替

金融資産を管理するための事業モデルが大幅に変更された場合を除き、金融資産の振替は認められていない。

かかる変更は稀（主に事業体がその事業にとって重要な活動を開始または中止するとき）であることが予想され、事業体の経営主体によって判断されなければならない。

この場合、ポートフォリオの金融資産はすべて振り替えられなければならない。この振替は振替日以降将来に向かって行われるものであり、かかる日より前に認識された利益、損失または利息は修正再表示されない。

1.2.5. 金融資産の認識の中止

金融資産は、以下の場合に全部または一部の認識が中止される。

- ・金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または
- ・キャッシュ・フローに対する契約上の権利およびかかる金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクと経済価値が移転される場合。

この場合、金融資産は認識が中止され、当該譲渡において創出または保持されるすべての権利および義務は資産および負債として個別に認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されるが、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の一部ならびに支配も保持される場合、事業体は金融資産に対する継続的関与の範囲でかかる金融資産の認識を継続する。

カウンターパーティの財政的困難がなく、取引関係を発展または維持する目的でビジネス上の理由により再交渉された金融資産は、再交渉日に認識が中止される。顧客に付与された新たな貸付金は、再交渉日に公正価値で認識されます。その後の認識については、事業モデルおよびSPPI基準が満たされているかどうかによって異なる（本注記1の1.2.3を参照されたい。）。

1.2.6. 有価証券の一時的な取得および処分

有価証券の一時的な処分（有価証券の貸付、買戻契約に基づき売却された有価証券）は、通常、認識中止の条件を満たさない。

買戻契約に基づいて貸付または売却された有価証券は、貸し手/売り手の財政状態計算書に引き続き表示される。買戻契約に基づいて売却された有価証券については、取得者に対する負債を表す受取額は、売り手により財政状態計算書の負債側で認識される。

買戻契約に基づいて借入または取得された有価証券は、借り手/買い手の財政状態計算書には表示されない。買戻契約に基づいて取得された有価証券については、売り手に対する債権は、支払額の対価として買い手の財政状態計算書に認識される。有価証券がその後転売された場合、買い手は公正価値で測定される負債を計上する。これは、買戻契約に基づき取得した有価証券を返却する義務を表す。

1.3. 金融負債の認識

1.3.1. 負債と資本の区分

負債性金融商品と資本性金融商品の区分は、契約上の取決めの経済的実体の分析に基づいている。

金融負債は、以下の契約上の義務を含む場合に負債性金融商品である。

- ・現金、他の金融資産もしくは資本性金融商品の可変数を他の事業体に引渡すか、または
- ・潜在的に不利な条件で他の事業体と金融資産または金融負債を交換すること。

資本性金融商品は、すべての金融負債を控除した後の企業の残存持分（純資産）を証する任意の支払いを提供し、負債性金融商品に適格でない償還義務のない金融商品である。

永久劣後債は、利息の支払時期が当グループによって決定される場合に資本性金融商品に分類される。その他のすべての期限付きおよび無期限の負債性金融商品は負債に含まれる。

1.3.2. 金融負債の分類および測定

金融負債は、財政状態計算書において、損益を通じて公正価値で測定されるもの（性質上または公正価値オプションに基づき）および償却原価で測定されるものの2つの会計上のカテゴリーに分類される。

1) 性質上損益を通じて公正価値で認識される金融負債

短期で買い戻すことを主な目的として発行された金融負債、短期的な価格変動により利益を生み出す目的で一緒に管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部を形成する金融負債、およびデリバティブの定義を満たす金融負債（指定された有効なヘッジ手段を除く。）は、その性質上損益を通じて公正価値で認識される。

その性質上、損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、取引費用（損益において直接認識される。）を除くが、未払利息を含む公正価値で当初認識される。

これらの金融負債は、当初認識後は公正価値で測定され、公正価値の変動は「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」として損益において認識されるとともに、残額に対して対応する仕訳が認識される。

これらは、財務状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

2) 公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で認識される金融負債

以下3つの条件のうち1つを満たす金融負債は、公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で認識される認識することができる：

- ・企業が分離を望まないか、または分離できない分離可能な組込デリバティブにより構成される金融負債。
- ・異なる基準で資産または負債を測定することにより生じるであろう測定もしくは認識における会計処理のミスマッチを解消または軽減するという企業の意図。
- ・文書化されたリスク管理または投資戦略に従った、公正価値ベースでの金融負債のグループ（または金融資産および金融負債のグループ）の管理および業績評価。

この選択は金融負債の当初認識時に行い、取消不能である。

公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、取引費用（損益に直接認識される。）を除くが、未払利息を含む公正価値で当初認識される。

これらの金融負債は、その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は以下において認識される：

- ・信用リスクに関連しない公正価値変動については、損益（損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」）において、および
- ・信用リスクに関連する公正価値変動については、損益に振り替えられないその他の包括利益（財政状態計算書の「資本に直接認識される損益」）において。

これらは、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

3) 償却原価で測定される金融負債

金融負債の定義を満たすすべてのその他の負債（デリバティブを除く。）は、償却原価で測定される。

償却原価で測定された金融負債は公正価値で当初認識される。公正価値には、取引費用および未払利息（取引費用が重要でないと示すことができる場合を除く。）が含まれている。

これら金融負債はその後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらは、金融商品の種類に応じて、財政状態計算書の「債務証券」、「金融機関からの預り金」および「顧客からの預り金」に計上される。

1.3.3. 金融負債の振替

金融負債の当初分類は取消不能であり、その後の再分類は認められていない。

1.3.4. 金融負債の認識の中止および変更

金融負債は以下の場合において、全部または一部の認識が中止される。

- ・金融負債が消滅したとき、すなわち、契約において特定された債務が免責、取消もしくは失効する場合、または
- ・定量的もしくは定性的分析が、金融負債が大幅に変更されたことを示す場合。

既存の金融負債の大幅な変更は、当初の金融負債の消滅および新しい金融負債の認識として会計処理されなければならない。消滅した金融負債と新しい金融負債の帳簿価額の差額は、直ちに損益に認識される。

金融負債の認識が中止されない場合、当初の実効金利が維持される。ディスカウント/プレミアムは変更日に直ちに損益に認識され、その後は当該金融商品の残存期間にわたって当初の実効金利で償却される。

1.4. 信用リスクに係る減損

信用リスクは、カウンターパーティがフランス預金供託公庫グループに対する債務を履行できないことによる債務不履行から生じる損失のリスクとして定義される。

IFRS第9号により予想信用損失（以下「ECL」という。）に基づく新しい減損モデルが導入された。このモデルは、価値の損失の客観的証拠が存在する場合に減損が認識されていたIAS第39号の引当金モデルからの変更を表している。

したがって、IFRS第9号のモデルは、できる限り早期に信用損失の認識を予想することを目的としている。

1.4.1. ELC減損モデルの範囲

ECL減損モデルは、損益を通じて公正価値で測定されない場合、以下の残高に適用される。

- ・償却原価で認識されるか、または損益に振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品（貸付、債権、有価証券）として適格な金融資産
- ・IAS第17号の範囲に含まれるリース債権
- ・IFRS第15号の範囲に含まれる取引により生じる売上債権および契約資産
- ・IFRS第9号の範囲に含まれる保証コミットメント（本注記1の1.9を参照されたい。）
- ・融資コミットメント（本注記1の1.10を参照されたい。）

したがって、規定された選択肢に基づき、損益を通じて公正価値で認識されるか、または損益に振り替えられないその他包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品は、減損引当金の影響を受けない。

1.4.2. 予想信用損失に基づくモデル

信用損失は、契約条項に従って企業が支払うべきすべてのキャッシュ・フローと、企業が受け取ると予想するすべてのキャッシュ・フローとの差額に相当し、当初の実効金利で割引かれる。

企業が受け取ると予想するキャッシュ・フローには、保有する担保の売却または金融商品の契約条件に不可欠その他の信用補完からのフローが含まれていなければならない。

したがって、予想信用損失は、カウンターパーティーの債務不履行リスクに基づく信用損失の加重平均に相当する。

一般的なECLモデル

一般的なECLモデルは、当初認識以降の金融資産の信用の質の悪化の程度に基づいて、リスクに対して3段階のアプローチに依拠している。

- ・「ステージ1」：金融資産は当初認識以降に信用リスクに著しい増大がみられない場合、このリスク水準には当初認識時およびその後の測定時のすべての金融資産が含まれる。

企業は、これらの金融資産について12カ月間の予想信用損失を認識している。受取利息は、資産の帳簿価額総額に適用された実効金利法を用いて損益を通じて認識される（すなわち、減損を認識する前の償却原価）。

- ・「ステージ2」：このリスク水準は、当初認識後に信用リスクに著しい増大がみられる金融資産で構成されている。企業は、金融商品の残存期間の予想信用損失を認識する。受取利息は、資産の帳簿価額総額に適用された実効金利法を用いて損益を通じて認識される（すなわち、減損を認識する前の償却原価）。

その後、当初認識後の信用リスクの増大が著しいとみなされなくなるまで信用の質が改善された場合、信用リスクに係る減損は再び12カ月間の予想信用損失に基づいて測定される。かかる場合、金融資産はステージ1に再分類される。

- ・「ステージ3」：このリスク水準は、減損の客観的証拠がある信用減損金融資産で構成される。これらは、当初認識以降、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した金融資産である。したがって、このリスク水準は、債務不履行の金融資産（不良債権）で構成される。これらはIAS第39号に基づく減損金融資産に相当する。

企業は、金融商品の残存期間の予想信用損失を認識する。受取利息は、資産の正味帳簿価額に適用された実効金利法を用いて損益を通じて認識される（すなわち、減損後の償却原価）。その後、信用の質が改善した場合、金融資産はステージ2に再分類され、その後ステージ1に再分類される可能性がある。その後、信用リスクと受取利息に係る減損を測定するための手続きが変更される。

売上債権、契約資産およびリース債権に対する単純化されたECLモデル

IFRS第15号の範囲内に含まれる売上債権および契約資産ならびにIAS第17号の範囲内に含まれるリース債権については、IFRS第9号に基づき単純化されたアプローチが導入されている。この単純化されたアプローチを適用することにより、企業が債権の信用の質の変化の監視および12カ月間の予想損失の計算を省くことが認められている場合、減損は常に残存期間の予想信用損失に等しい。

この単純化されたアプローチは、重要な金融要素を含まない売上債権および契約資産に対して義務付けられている。重要な金融要素を含む売上債権および契約資産ならびにリース債権については任意である。

フランス預金供託公庫グループは、リース債権ならびに重要な金融要素を含む売上債権および契約資産の減損を計算するためにこの単純化されたアプローチを使用することを決定した。

したがって、残存期間の予想信用損失は、すべての売上債権、契約資産およびリース債権（これらはステージ2またはステージ3に分類される。）について測定される。

1.4.3. 信用リスクの著しい増大、債務不履行の定義（不良債権）および減損の客観的証拠

一般的なECLモデル（本注記1の1.4.2を参照されたい。）において、さまざまなリスク水準への分類は、信用リスクの著しい増大、債務不履行（不良債権）および減損の客観的証拠の概念に基づいている。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、著しい悪化に関する情報が個々の金融資産レベルで識別できない場合に、個別に評価されるか、または該当する場合は同種の資産ポートフォリオに基づいて評価される。

評価を行うために、報告日における金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の同一の金融商品の債務不履行リスクを比較することにより、過大な費用または労力なしで入手可能な合理的かつ裏付け可能なすべての情報が考慮される。この評価では、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況や事象についての合理的かつ裏付け可能な予測に関する情報（将来の見通しに関する情報）を考慮しなければならない。

信用リスクの著しい増大を反映したステージ1からステージ2への移行は、通常、減損の客観的証拠が存在することにより取引が個別に減損される前および貸付金がステージ3に分類される前に認識しなければならない。

また、フランス預金供託公庫グループは、契約上の支払が30日を超えて延滞している場合に、当初認識から金融資産の信用リスクが著しく増大したとみなして、IFRS第9号に規定されている反証可能な推定を十分に利用する。

一方で、IFRS第9号は、報告日現在で債務不履行リスクが低いと考えられ、借り手が短期的に契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する能力が高く、長期的な経済状況における不利な変動によりその能力が著しく低下しない場合、金融資産の信用リスクは当初認識から著しく増大していないとみなすことができる。金融資産に関して保有されている担保はこの判断において考慮されていない。この原則は、特に投資適格証券の悪化を監視するために、フランス預金供託公庫グループによってかなりの程度適用されている。

債務不履行（不良債権）／減損の客観的証拠

予想信用損失を測定する目的上の債務不履行（不良債権）の定義は、内部の信用リスク管理の目的で使用されている定義と同一である。したがって、以下の2つの条件のうち少なくとも1つが満たされる場合に、借り手は債務不履行（不良債権）状態にあるとみなされる：

- ・支払が通常90日を超えて延滞している（延滞が債務者の状況とは無関係の理由によるものであることを特定の状況が示している場合を除く。）。
- ・企業が、債務者が担保の実行などの潜在的な措置に頼らずにすべての債務を履行できそうにないと考えている。

債務不履行の状態にある貸付金（不良債権）は、この金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の観察可能な事象が発生した場合に、信用減損していると言われる。

ステージ3のリスク分類に用いられ、既知の信用リスクの存在を反映するこれらの観察可能な事象は、IAS第39号の事象と一致している。これらの事象は以下のとおりである：

- ・発行者または借り手の重大な財政的困難
- ・契約違反（延滞事象）
- ・借り手の財政的困難に関連した理由による、そうでなければ貸手が考えないような、非常に有利な条件での借り手に対する譲歩の供与（支払猶予、金利の引下げなど。）。
- ・借り手の破産または財務的再編成。
- ・財政的困難によるかかる金融資産に関する活発な市場の消滅。

1.4.4. 予想信用損失の測定

予想信用損失の計算方法は、多様な事業を考慮して、フランス預金供託公庫グループの各企業において個別に導入されている。また、これらの計算方法は、保有する金融資産のポートフォリオおよびこれらのポートフォリオで入手可能な情報に応じて、単一の企業内でも異なる可能性がある。

一般的なECL測定モデル

予想信用損失を測定するために、銀行業務を行うフランス預金供託公庫グループの企業（主に一般部門およびBpifranceグループ）は、主にその監督監視フレームワークの一部として既に存在する概念および手続きに依拠している。

予想信用損失を計算するための一般的な方法論は、3つのパラメータに基づいている。

- ・デフォルト確率（以下「PD」という。）
- ・デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）および
- ・デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

予想信用損失の測定方法を決定する異なるリスク水準に資産を割り当てる基準は、報告日における金融資産のPDと当初認識日における金融資産のPDとの比較（これらのPD自体は、内部または外部のモデルからカウンターパーティーに割り当てられた格付けによるものである。）ならびに不履行状況（不良債権）に基づいている。

したがって、金融資産は以下のように割り当てられる：

- ・ステージ1：報告日現在のPDが当初のPDと比較して著しく悪化していない場合、または信用リスクが低いと考えられる場合（投資適格）。
- ・ステージ2：報告日現在のPDが当初のPDと比較して著しく悪化している場合（遷移行列の使用）、30日を超えて延滞している場合、またはカウンターパーティーが監視リストの一部として監視される場合。
- ・ステージ3：既知の信用リスクの存在により減損している場合。かかる場合、金融資産は債務不履行の状態（不良債権）にある。

予想信用損失は、開発された各加重シナリオについて、PDにLGDとEADを乗じた積として計算される。

ECLの計算に使用される対象期間は、金融資産が割り当てられているリスク水準によって異なる。

- ・ステージ1に分類される金融資産については1年PD。
- ・ステージ2に分類される金融資産については残存期間PD。

予想信用損失の見積りに使用される様々なパラメータ（PD、EAD、LGD）は、監督監視レベルで使用されるパラメータ（パーゼル上のパラメータ）に依拠しており、IFRS第9号の要件に準拠するために修正再表示されなければならない。

したがって、報告日現在の条件および将来のマクロ経済予測を考慮して、特定の調整が行われる。

- ・IFRS第9号のパラメータは、会計上の引当金の目的上、可能な限り正確に損失を見積もることを目的としているが、健全性のパラメータは通常、規制目的の上一段と慎重である。そのため、これらの安全バッファの一部は修正されている。
- ・IFRS第9号のパラメータは、契約上の満期までの損失の見積もりを可能にしなければならないが、健全性のパラメータは1年間の損失の見積もりとして定義されている。1年間のパラメータは長い期間にわたって予測される。
- ・IFRS第9号のパラメータは、将来予測的であり、予測期間にわたって予想される経済状況を考慮しなければならない。一方、健全性のパラメータは平均周期の見積値に相当する。したがって、健全性パラメータも予想される経済状況に基づいて調整される。

パラメータは、発生確率と併せて、合理的で裏付け可能な経済シナリオを定義することによって経済環境に応じて調整される。一般部門の経済調査部門が提供する、数年間にわたって予測される3つの経済シナリオ（1つのコア・シナリオと2つの代替シナリオ）が使用される。

パラメータが定義されると、すべての格付けのエクスポージャーについて予想信用損失の測定が可能となる。格付けのないエクスポージャーについては、慎重なECL測定規則が適用され、過去の損失情報が作成される。

売掛金、契約資産およびリース債権に対する単純化されたECL測定モデル

残存期間の予想信用損失は、すべての売上債権、契約資産およびリース債権（ステージ2またはステージ3に割り当てられている。）について測定される（本注記1の1.4.2を参照されたい。）。

資産が既知の信用リスクの存在により減損している場合、その資産はステージ3に割り当てられる（債務不履行状態にある金融資産）。信用リスクの減損はその後、IAS第39号と同じ方法で計算される。これは、契約条項に従って企業に支払うべきすべてのキャッシュ・フローと、企業が受け取ると予想されるすべてのキャッシュ・フローの差額を、当初の実効金利で適宜割り引いたものである。

その他の資産はすべてステージ2に割り当てられている。信用リスクに係る減損は、当初認識後、入手可能な情報に基づき満期時に計算される。企業は、特に延滞期間の長さに基づいて減損計算のマトリックスを使用することができる。

1.4.5 金融資産の回収不能

金融資産が回収不能とみなされる、すなわち全部または一部の回収（いかなる担保の実行を含む。）の見込みがない場合、金融資産は財政状態計算書から認識を中止されなければならない、回収不能とみなされる金額は償却されなければならない。

償却の時期は、専門家の意見により決定される。したがって、各企業は、その事業に関する知識に基づいてこの時期を設定しなければならない。

償却が行われる前に、金融資産はステージ3に移行され、残存期間の予想信用損失が認識されなければならない（損益を通じて公正価値で認識される金融資産を除く。）。

償却原価または損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産については、償却額は損益計算書の「信用リスク費用」に認識される。

1.5. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、財政状態計算書において取引価格で金融資産および負債に当初認識される。これらは、売買目的で保有されているか、ヘッジ関係の一部として保有されているかにかかわらず、その後は公正価値で測定される。

1.5.1 売買目的保有デリバティブ金融商品

売買目的保有デリバティブ金融商品は、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産 / 負債」に認識される。これらは、その市場価格がプラスの場合は資産に認識され、マイナスの場合は負債に認識される。実現損益および未実現損益は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

1.5.2. デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

IFRS第9号のヘッジ会計の規定は、マクロヘッジに関するプロジェクトが完了するまで発効しない。したがって、これらは金融商品の分類、測定および減損に関するIFRS第9号の規定から独立している。

フランス預金供託公庫グループは、2018年1月1日以降、ヘッジ会計にIFRS第9号の新たな規定を適用することを決定した。

IFRS第9号には、IAS第39号と比較して複数の大幅な改善が含まれており、その中で以下のものがある：

- ・財務書類における企業のリスク管理方針のより適切な転換。これにより、ヘッジ会計に適切な取引の範囲の拡大およびヘッジ取引の損益へのより良い反映の双方がもたらされる。また、
- ・遡及的な有効性テストおよび80%-125%範囲の排除による有効性テストの緩和。

ヘッジ関係は、以下のすべての条件が満たされている場合にのみ、ヘッジ会計を適用することができる：

- ・ヘッジ手段の適格性
- ・ヘッジ対象の適格性
- ・ヘッジ開始時からの文書化
- ・有効性要件の遵守
- ・ヘッジ関係の種類の適格性

1) ヘッジ手段の適格性

IFRS第9号は、デリバティブ金融商品がヘッジ手段として適格となり得る条件を変更しない。

したがって、一部の例外（デリバティブの想定元本の一部（その条件の一部ではない。）のみを使用する可能性など）を除いて、デリバティブの全体をヘッジ手段として指定することができる。

2) ヘッジ対象の適格性

IFRS第9号は、IAS第39号と比較して、ヘッジ会計に適格なヘッジ対象の範囲を拡大している。その結果は以下のとおりである：

- ・負債性金融商品として適格であり、償却原価で認識される金融資産は、経営陣がこれらを満期まで保持する意図がある場合でも、金利リスクに対してヘッジすることが現在は可能である。IAS第39号では、これらの金融資産は「満期保有投資」として認識されており、金利リスクに対してヘッジすることはできなかった。
- ・資本性金融商品（株式）として適格であり、規定される選択肢のもとで、損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産は、公正価値の変動が損益に影響を及ぼさない場合でも、公正価値でヘッジすることができる。

資本性金融商品の認識およびヘッジ方法は、IAS第39号には存在しなかった。

3) ヘッジ開始時からの文書化

ヘッジ会計がリスク管理と確実に整合するように、すべてのヘッジ関係は以下によって定義される枠組みに含まれなければならない：

- ・企業がさらされているリスクを識別し、これらのリスクが全体的にどのように管理されているかを示すことによって一般的な枠組みを定義するリスク管理戦略（リスク管理方針）、および、
- ・個々のヘッジ取引レベルでの全体的な戦略の実行を表す特定の管理目的。

したがって、ヘッジ関係の開始から求められる文書化においては、ヘッジ手段、ヘッジ対象およびヘッジされるリスクの性質を識別し、ヘッジ関係がヘッジの有効性要件を満たすかどうかを企業がどのように評価するかを記載しなければならない（該当する場合は、ヘッジの非有効部分の分析およびヘッジ比率の決定方法の説明を含む。）。

4) 有効性要件の遵守

IFRS第9号に基づきヘッジ会計を適用するために満たさなければならない有効性要件はIAS第39号から変更されており、判断の利用により依拠したより柔軟なアプローチに基づいている。

ヘッジの有効性についての予想に関連する要件は、将来に向かって評価されなければならない。要件は以下の3つである：

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的な関係がある（逆相関）。
- ・ヘッジ手段またはヘッジ対象の価値の変動が、主にカウンターパーティーの信用リスクの変動に関連がない。
- ・ヘッジされるリスクに近似するデリバティブを用いてヘッジする場合、会計目的で使用されるヘッジ比率（すなわち、ヘッジ対象の量／ヘッジ手段の量）は、企業がリスク管理目的で使用する比率と一致しなければならず、明らかな不均衡があってはならない。

ヘッジ関係の開始時、また少なくとも各報告日に、将来に向けた有効性テストを行わなければならない。

5) ヘッジ関係の種類の適格性

IAS第39号に基づく3つのヘッジ会計方法は、IFRS第9号のもとで維持されている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産または負債の公正価値の変動または未認識の確定コミットメントに対するエクスポージャーのヘッジである。

公正価値ヘッジ関係では、ヘッジ手段は財政状態計算書（「ヘッジ手段」）に公正価値で測定され、以下の項目が相殺される：

- ・ヘッジ対象項目に生じた損益とともに、損益計算書に認識（一般的な場合）（損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」）。
- ・ヘッジされた資本性金融商品に生じた損益とともに、損益に振り替えられないその他の包括利益を認識（規定される選択肢のもとで、損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される場合。）（財政状態計算書の「資本に直接認識される損益」）。

財政状態計算書において、ヘッジ対象の再測定による損益は、識別可能な資産または負債のヘッジにおいてはヘッジ対象の分類に基づいて認識される。

ヘッジ関係がもはや適格条件を満たさなくなった場合にのみ、企業は将来に向かって公正価値ヘッジ会計を中止しなければならない。この場合は以下のように会計処理される：

- ・ヘッジ手段は、損益を通じた公正価値で財政状態計算書に引き続き認識されるが、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債」に振り替えられる。ヘッジ手段がもはや存在しない場合、ヘッジ手段は認識を中止される。
- ・ヘッジ対象は、ヘッジ対象が存在しない場合を除き、ヘッジ取引前に認識されていた方法で財政状態計算書に引き続き認識され、ヘッジ対象が存在しない場合は認識が中止される。ヘッジ対象は、ヘッジされているリスクに関連する公正価値の変動に対して調整されない。過去にヘッジされたリスクについて財政状態計算書に認識された損益は、ヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融商品または可能性の非常に高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係では、ヘッジ手段は財政状態計算書（「ヘッジ手段」）に公正価値で測定され、有効部分（資本）については「資本に直接認識される損益」に、また非有効部分（損益計算書）については「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に相殺仕訳される。

ヘッジの期間にわたって資本に累積された金額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合に、損益の「受取利息」または「支払利息」に計上される。

ヘッジ対象は、その分類に適用される規則に基づき引き続き会計処理される。

ヘッジ関係がもはや適格条件を満たさなくなった場合にのみ、企業は将来に向かってキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を中止しなければならない。この場合は以下のように会計処理される：

- ・ヘッジ手段は、損益を通じた公正価値で財政状態計算書に引き続き認識されるが、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債」に振り替えられる。ヘッジ手段がもはや存在しない場合、ヘッジ手段は認識を中止される。
- ・資本に認識されたヘッジ手段の累積損益は、予定取引が損益に影響を与えるか、または取引が発生しないと見込まれるまで資本に留まる。この場合、かかる金額は損益に振り替えられる。
- ・ヘッジ対象がもはや存在しない場合、資本に累積された金額は直ちに損益に認識される。

純投資のヘッジ

純投資ヘッジは、ユーロ以外の投資に係る通貨リスクに起因する公正価値の不利な変動に対するエクスポージャーのヘッジである。純投資ヘッジに適用される認識の原則は、キャッシュ・フロー・ヘッジへの原則と同一である。

ヘッジ戦略に関わらず、ヘッジの非有効性は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」において認識される（規定される選択肢のもとで、損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の公正価値ヘッジを除く。これについては、ヘッジの非有効性は財政状態計算書の「資本に直接認識される損益」において認識される。）。

また、フランス預金供託公庫グループは、IFRS第9号で認められているとおり、一部のヘッジ対象および関連するヘッジ手段を「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/金融負債」に認識することを選択した。かかる会計処理は、主に資産スワップ契約に基づくスワップによりヘッジされている国債および譲渡可能債務に適用される。この選択肢は、IAS第39号において既に利用可能であった。

1.6. 組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブ金融商品の定義を満たすハイブリット（複合）金融商品の構成要素である。この指定は、金融負債のみに適用され、金融資産には適用されない。これについては、金融資産全体が、注記1.2.3において記載されているIFRS第9号の規定（すなわち、金融資産に組込まれたデリバティブは分離できない。）に従って認識されなければならない。

金融負債に組込まれたデリバティブは、以下3つの要件を満たす場合、主契約から切り離され、デリバティブとして認識されなければならない。

- ・ハイブリット契約が損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・主契約から切り離され、組込まれた構成要素がデリバティブの特性を有する。
- ・組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約のものと密接に関連しない。

したがって、金融負債から分離された組込デリバティブは、「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」において公正価値で認識される。

1.7. 金融商品の公正価値

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債、ヘッジ手段およびその他の包括利益を置いて公正価値で測定される金融資産（損益に振り替えられる、および、振り替えられない）は、当初認識時およびその後の報告日において公正価値で測定および認識される。

IFRS第13号により規定されている公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るであろう、または、負債を移転するために支払うであろう価格である。

フランス預金供託公庫グループは、外部インプットまたは評価技法から直接入手されたいずれかの価格に基づき金融商品の公正価値を決定している。適用される評価技法は主に、割引キャッシュ・フローおよび調整後純利資産価値モデル等の複数の幅広く使われている手法を用いるマーケット・アプローチおよびインカム・アプローチである。これらのアプローチは、観測可能なインプットを最大限利用し、観測不能なインプットの利用を最小限に抑える。評価技法は、現在の市況を反映するように調整されている。

公正価値で認識または表示される資産および負債は、公正価値ヒエラルキーの以下のレベルに対応する。

- ・レベル1：公正価値は、同一の資産および負債に関する活発な市場での（無調整の）市場価格を用いて決定される。活発な市場は、資産もしくは負債の取引が継続的に価格情報を提供するために十分な頻度と量をもって行われる市場である。
- ・レベル2：公正価値は、主に観測可能な市場のインプットに直接的または間接的に依存している評価技法を用いて決定される。これらの技法は、定期的に調整され、インプットは活発な市場からのデータ（market-corroborated data）によって裏付けられている。
- ・レベル3：公正価値は、主に観測不能なインプットまたは市場データにより裏付けができないインプット（例えば、金融商品の流動性の欠如または重大なモデル・リスクによる）に依存する評価技法に主手法を用いて決定される。観測不能なインプットは、市場データが入手できないインプットであり、その他の市場参加者により使用されるであろうデータに基づく内部の仮定より生じるものである。判断には、流動性の欠如またはモデルの使用に関連するリスクがいつ存在するのかを判断することが含まれる。

複数のインプットが、金融資産または金融負債の公正価値の算出に用いられる場合、取得された公正価値は、公正価値測定全体にとって重大な最低レベルのインプットと同レベルの公正価値ヒエラルキー全体に区分される。

非上場資本性金融商品

非上場資本性金融商品の公正価値は、通常、複数の異なる手法（割引キャッシュ・フロー、調整後純資産価値または複数の企業比較）を用いて算出される。

- ・公正価値が比較可能な上場会社に関連するデータまたは、不動産投資に関しては観測可能な市場のインプットを用いた不動産の再評価に基づく場合、資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。
- ・ただし、公正価値が割引キャッシュ・フローまたは、社内データを用いた調整後純資産価値に基づき算出される場合、当該資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。これは、インプットが関連する企

業に特有の要因を反映させるために、観察不能なインプットに基づき重大な調整を必要とする場合、マルチプル・アプローチを用いて測定された金融商品にも適用される。

1.8. 金融資産および金融負債の相殺

IFRS第32号「金融商品：表示」に従って、以下の場合のみ、フランス預金供託公庫グループは金融資産および金融負債を相殺し、純額を表示する：

- ・認識された金額を相殺する法的強制力を有する、および
- ・純額ベースで決済するか、または資産を実現し、同時に負債を決済する意図を有する。

1.9. 付与した金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が期日に負債性金融商品の当初の条項または修正条項に従った支払を怠ったことにより、保証契約保有者が被った損失を弁済するために一定の支払を発行者に義務づける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後は、以下のいずれか高い金額で測定される。

- ・「信用リスクに係る減損」（注記1.4を参照されたい。）に記載されている予想信用損失モデルを用いて決定された減損金額、もしくは、
 - ・該当する場合、IFRS第15号の原則に従い、総収益から当初認識額を控除した金額
- これらは負債の「引当金」に計上される。

1.10. 融資コミットメント

IFRS第9号の定義においてデリバティブとみなされない、または公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されていない融資コミットメントは、財政状態計算書において認識されない。

しかしながら、これらは「信用リスクに係る減損」（注記1.4を参照されたい。）に記載されているIFRS第9号に基づく予定信用損失モデルを用いて決定される引当金によりカバーされている。

この引当金は、負債の「引当金」に計上される。

また、その条件が市況を下回る融資コミットメントは、公正価値で当初認識されなければならない。かかる公正価値は、貸付コミットメントが実行されると損益においてディスカウントが認識され（ディスカウントは、付与された利率と保険数理上の市場金利と差異を表す。）、負債の引当金勘定に相殺仕訳が入力される。

市場金利を下回る金利で契約された融資コミットメントは、当初認識後は以下のいずれか高い金額で測定される。

- ・「信用リスクに係る減損」（注記1.4を参照されたい。）に記載されている予想信用損失モデルを用いて決定された減損金額、または、
- ・該当する場合、IFRS第15号の原則に従い認識された収益合計から当初認識額を控除した金額。

2. 持分法適用会社に対する投資

当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分は、持分法により会計処理される。

この手法に基づき、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は取得原価で当初認識され、その後は取得日以降の当該投資先の純資産における当グループの持分の変動をすべて反映するように調整される。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連するのれんは、当該投資の帳簿価額に含まれる。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する当グループの持分は、損益計算書の「持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益(損失)における持分」に反映されている。

持分法適用後、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するフランス預金供託公庫の持分は、持分の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠があり(損失事象)、その損失事象(または複数の損失事象)が当該持分の見積将来キャッシュ・フローに及ぼす影響を信頼をもって見積もることができる場合、当該持分は減損し、減損損失が認識される。ただし、将来の事象の結果として予想される損失は認識されない。

減損の客観的な証拠が存在する場合、IAS第36号「資産の減損」に従って持分の全額に対して減損テストが行われる。投資の回収可能価額(処分費用控除後の公正価値とその使用価値のいずれか高い金額を反映している。)が、その帳簿価額を下回る場合に、減損損失が認識される。

減損損失が認識される場合、財政状態計算書の持分法適用投資の価値から差し引かれ、その後は当該持分の使用価値または処分費用控除後の公正価値が増加する場合に反入ることができる。減損損失は、損益計算書の「持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益(損失)における持分」において認識される。

持分法適用会社の損失に対する当グループの持分が、かかる持分法適用会社に対する持分と同等またはそれを超過する場合、当グループは、さらなる損失への持分の認識を中止し、その持分をゼロまで減少させる。関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける追加損失は、当グループが法的および推定的債務を負っているか、または、関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに代わって支払を行った範囲においてのみ計上される。

ジョイント・ベンチャーに対する持分が、関連会社に対する持分になる場合(逆も同様)、当該投資におけるすべての留保持分は再評価されない。これは、支配の変動を伴わない部分購入および部分売却にも同様に適用される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資の売却により生じる損益は、損益計算書の「その他の資産における損益、純額」においてすべて認識される。

3. 売却目的保有非流動資産および関連する負債、非継続事業

非流動資産または処分グループは、その帳簿価額が主に継続的使用よりも売却取引を通じて回収される場合に売却目的保有に分類される。資産または処分グループは、売却が12カ月以内に完了する可能性が非常に高い場合に、財政状態計算書の個別の項目に計上される。

売却目的保有に分類され次第直ちに、非流動資産および処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上され、減価償却/償却されない。一方で、このカテゴリーに分類される金融資産は、IFRS第9号の原則に従って引続き測定される。

売却目的保有非流動資産および処分グループの減損はすべて損益に認識され、その後の期において戻入れられる。

関連する資産が売却目的保有の分類基準を満たすか、または事業が売却される場合に、事業が廃止されたとみなされる。非継続事業からの損益は、表示期間の損益計算書の単一の項目に計上される。計上金額には、売却日までの非継続事業の純損益および税引後の処分損益が含まれる。

4. 外貨建取引

各報告期間末現在、外貨建貨幣性資産および負債は、期末現在の為替レートで当グループの機能通貨に換算される。

発生した換算損益は、損益計算書に認識される。この原則の例外として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される貨幣性資産に関して、これら資産の償却原価をもとに計算される換算損益の一部のみが損益に認識され、その他の部分は資本に認識される。

非貨幣性資産に関しては、

- ・取得原価で測定される資産は、取引日の為替レートで換算される。
- ・公正価値で測定される資産は、報告期間末の為替レートで換算される。

非貨幣性項目に係る損益が損益に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は損益に認識され、非貨幣性項目に係る損益が資本に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は資本に認識される。

5. 従業員給付

当グループの従業員給付は4つのカテゴリーに分類されている。

- ・短期給付（給与、年次有給休暇、従業員貯蓄制度に対する拠出金、裁量的および非裁量的利益配分等）
- ・退職後給付（年金、退職時に従業員に支払われる永年勤続報酬、引下げられた年金を受領する従業員に対する資金援助および医療保険に相当するもの）
- ・その他の長期給付（ジュビリーおよびその他の長期勤務給付等）
- ・解雇給付

5.1. 短期給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供した報告期間末から12カ月以内に支払うと見込まれる従業員給付である。負債および費用は、当グループが過去の実務により生じる契約上の債務または推定的債務を有している場合に認識される。

5.2. 退職後給付

退職後給付は、確定拠出制度および確定給付制度で構成される。

確定拠出制度に基づく債務は、通常、賦課方式の年金制度もしくは給付支払を管理する保険会社に支払われた拠出金または公務員についてはフランス政府により賄われる。いずれの場合においても、拠出金は将来の負債を完済するものである。支払われた拠出金は、発生時に費用計上される。

確定給付制度は、当グループが現在の従業員および元従業員に対して合意した給付額を支払う義務を有する制度である。この制度により中期または長期負債が発生し、財務書類において測定および引当金計上される。

IAS第19号に従って、予測給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定の範囲に基づいて、予測単位積増方式により測定される。予測単位積増方式は、各勤務期間に給付受給資格の追加的な1単位に対する権利を生じさせるものとみなし、最終的な債務を積み上げるために各単位を個別に測定する。給付受給資格の1単位に対する権利は、将来の給付の割引現在価値に基づき決定される。

当グループが使用する割引率は、同じ通貨圏における給付債務と類似の満期を有する投資適格社債の金利を参照して決定される。

したがって、確定退職後給付に対する引当金は、予測単位積増方式により計算された報告期間末現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値（もしあれば）を控除したものと等しい。

引当金は、予測給付債務の変動を反映するため、各報告期間末に調整される。

正味確定給付債務（資産）の再測定に係るすべての損益は、資本の「資本において直接認識される損益」に直接認識され、その後の期に損益に振替えられることはない。これらは、数理計算上の仮定の変更および実績による修正により生じた数理計算上の損益、ならびに制度資産の収益および資産の上限額の変動（確定給付債務（資産）に係る正味利息費用の計算にあたり考慮された金額を除く。）を含む。

人件費において認識される確定給付制度の年間費用は以下を反映する。

- ・当期中に従業員が提供したサービスに対する費用（勤務費用）
- ・制度の変更または縮小により生じた、過去の期に従業員が提供したサービスに対する費用（過去勤務費用）ならびに制度の清算に係る損益
- ・正味確定給付債務（資産）の割引に関連した正味利息費用。制度資産の期待収益を計算に用いられる金利は、引当金に適用される割引率と同様のものである。

フランス国外では、当グループの従業員はさまざまな強制加入の拠出型年金制度の対象となっている。対応する債務は、企業の年金ファンドへの拠出金により賄われるか、または当該企業の関連する財務書類に認識される。

5.3. その他の長期給付

その他の長期給付は、従業員が関連する役務を提供した期の末から12カ月以内に支払われると見込まれない短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付である。

その他の長期給付は、数理計算上の差異が損益に直接認識される場合を除き、確定退職後給付と類似の基準で測定および認識される。

6. 株式報酬

株式報酬は、現物株式の価値を反映する金額を持分決済または現金決済する当グループ子会社の資本性金融商品に基づく支払額で構成される。

当グループ企業により設定された株主報酬制度の大部分が持分決済型制度である。

また、IFRS第2号は、当グループの従業員貯蓄制度に基づき実行される株主割当発行にも適用される。

従業員給付は、ロックアップ条項によるみなし原価を考慮した取得株式の公正価値と従業員が支払った価格に購入株式数を乗じた金額との購入日における差額に相当する。各報告期間末現在、権利が確定すると見込まれるオプションの数が見直される。見積額が適宜修正され、当該修正による影響は損益計算書に認識されるとともに、対応する調整額は資本に認識される。

7. 固定資産

連結財政状態計算書における固定資産には、固定資産、無形資産および投資不動産が含まれる。

自己使用不動産は、財もしくはサービスの生産または供給および経営管理目的での使用のために保有されている。これは、オペレーティング・リースのもとで第三者にリースされていない資産である。

投資不動産は、賃料収入もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。

自己使用不動産および投資不動産は、それらの購入価格、すべての直接帰属費用および借入費用に相当する取得原価で当初認識される。

土地は減価償却されない。その他の資産は、使用開始日から定額法で減価償却される。この方法は、資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額を、見積耐用年数にわたって償却するために毎年一定額を計上する方法である。

政府補助金は、補助金により賄われた資産の帳簿価額からの控除項目として計上される。

資産が、定期的に交換を要するか、または異なる程度で経済的便益をもたらす可能性のある異なる使用パターンをもつ複数の項目で構成される場合、関連する金額が重要な場合には、かかる各項目は個別に認識され、見積耐用年数にわたって減価償却される。

当グループによって認識される有形固定資産の主要項目および関連する償却期間は以下のとおりである。

- ・建物の外郭構造：30年から100年
- ・屋根 / ファサード：25年から40年
- ・設備：10年から25年
- ・備品および技術設備：10年から25年
- ・主要な保守作業：15年

各資産の減価償却可能額は、その価値が重要かつ測定可能な場合、取得原価から残存価値を控除することにより決定される。残存価値は、資産の耐用年数が既に到来しており、耐用年数の終了時点で予想される状況において、見積処分費用を控除後に、企業が現在当該資産の処分から得られるであろう見積金額として定義されている。

ソフトウェアおよび開発費用は資産に認識され、3年から7年の期間にわたって償却される。

各報告期間末時点で、資産が減損するという内部または外部における兆候が存在し、その減損金額が重要である可能性がある場合に、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額とその回収可能価額を比較することにより行われる。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額は減損損失を計上することにより減額される。その後の期に回収可能価額が増加する場合、減損損失の全部または一部が戻入れられる。

8. 償却できない無形資産およびのれんの減損

のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。

減損テストは、資金生成単位（以下「CGU」という。）レベルで行われる。CGUは、その他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な資産グループの最小単位である。減損テストは、資産またはCGUの回収可能価額とその帳簿価額を比較することで行われる。

資産またはCGUの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、これら2つの金額の差額について、損益計算書に減損損失が認識される。

子会社に関連するのれんおよび耐用年数が確定できない無形資産において認識される減損損失は戻入れできない。

9. ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転するリースである。権利は、最終的に移転する場合としない場合がある。

リースは、以下の場合においてファイナンス・リースとして分類される。

- ・リースが、リース期間末までに資産の所有を借り手に移転する場合。
 - ・借り手が、当該資産をその公正価値よりもかなり低いと予想される価格で購入する権利を有し、その権利を行使する可能性が非常に高い場合。
 - ・リース期間が、当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める場合。
 - ・最低リース料支払額の現在価値が、リース開始時におけるリース資産の公正価値の概ね全額に達する場合。
 - ・リース資産が、借り手のみが大規模な変更なしでリース資産を使用できるという特殊な性質を有している場合。
- 借り手の財務書類において、ファイナンス・リースは、以下のように会計処理されている。
- ・リース資産は、資産の有形固定資産において認識され、その同額の負債が負債において認識される。
 - ・当該資産は、完全に所有される資産と同様の方法で見積耐用年数にわたって減価償却され、最低リース料支払額は金融費用と負債残高の返済部分とに配分される。

減価償却期間は、当社が取得した同様の性質を有する財の減価償却期間と一致する。

所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおけるリース料支払額（貸し手から得た便益を控除後）は、リース期間にわたって定額法により損益計算書に認識される。

10. 引当金

負債に計上される引当金（金融商品および従業員給付に係る損失に関連するものを除く。）は、主に賠償請求および訴訟、罰金および税務リスクに対する引当金である。

当グループが、過去の事象から生じた現在の債務を有し、少なくとも同等の価値を有する経済的便益を受取ることが予想されることなく、債務の決済により経済的便益をもつ資源の流出をもたらすことが予想される場合に、引当金が計上される。当該債務は、法的債務、規制上の債務、契約上の債務または推定的債務である可能性がある。引当金として認識される金額は、報告期間末現在における現在の債務を決済するのに必要な費用の最善の見積りである。引当金は、割引の影響が重要である場合、金銭の時間的価値と負債特有のリスクの現在の市場評価を反映した割引率を用いて割り引かれる。時間の経過を反映することによる引当金の増加は、「支払利息」に認識される。

11. 当期および繰延税金

繰延税金は、資産および負債の帳簿価額とその税務基準額との一時差異に関して、負債法を用いて認識される。この方法のもとで、繰延税金資産および負債は、報告期間末までに施行または実質的に施行されている税率（および税法）に基づき、資産が実現するかまたは負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。税率の変更の影響は、その変更が施行または実質的に施行される期に認識される。

繰延税金は、各納税主体レベルで計算される。繰延税金資産の回収を可能にする十分な課税所得が入手可能となる可能性が高い場合に限り、繰延税金資産が認識される。

直接的または間接的に保有される一定の当グループ企業は、納税グループの一部を形成する。

法人税費用は、資本に直接認識される項目に係る税金を除き、損益計算書に認識される。また、資本に直接認識される項目に係る税金は、資本に計上される。

繰延税金は割り引かれない。

12. 資本

フランス預金供託公庫は、その法的地位を鑑み、株式資本を有していない。

13. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、2018年1月1日からIFRS第15号に従って認識されている。

当該基準は、事業部門にかかわらずすべての顧客との契約に適用される収益の認識を対象としている（IAS第17号、IFRS第4号およびIFRS第9号の範囲内にそれぞれ含まれるリース、保険契約および金融商品を除く。）。

損益計算書においてどのように収益が認識されるかは、売り手が財またはサービスと引換えに権利を得ると見込まれる金額について、販売される財もしくはサービスの支配権の顧客への移転パターンを反映しなければならない。この認識方法は、製品および商品の販売、サービスの提供ならびに長期契約に適用される。

IFRS第15号において開発された手法は、顧客との契約の識別から損益における収益の認識までの5つのステップで構成される：

- ・契約の識別
- ・履行義務の識別
- ・取引価格の決定
- ・取引価格の履行義務への配分
- ・履行義務の充足時の収益の認識

約束された財およびサービスにかかる支配権の顧客への移転の条件に応じて、収益が認識される：

- ・特定の日に財およびサービスの支配権が顧客に移転する一時点、または
- ・売り手が履行義務を充足している程度を反映した一定の期間。

これらの規定は主に、産業活動または商業活動を行うフランス預金供託公庫のグループ会社に関連している。顧客との契約から生じる収益は、「その他の活動からの収益」に計上されている。

2 - IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

2.1 - IFRS第9号およびIFRS第15号の初度適用による主な影響

フランス預金供託公庫グループは、IFRS第9号で認められているとおり、当該基準の初度適用について2017年の比較財務書類を修正再表示しないことを決定した。IFRS第9号およびIFRS第15号の初度適用による影響は、2018年1月1日から資本において認識される。2017年の比較数値は、金融商品に関するIAS第39号に従って作成された。

フランス預金供託公庫グループは、企業のリスク管理方針を連結財務書類により良く反映するために、IFRS第9号の新しい規定をヘッジ会計に適用することを決定した。これらの規定は、初度適用時点で影響を及ぼしていない。

IFRS第9号およびIFRS第15号の初度適用は、連結資本合計にそれぞれ90百万円ユーロのマイナスの影響および7百万ユーロのプラスの影響を及ぼした。

IFRS第9号およびIFRS第15号の適用後2018年1月1日現在の所有者に帰属する持分は、37,179百万ユーロ（30,402百万ユーロのコア資本、5,267百万ユーロの損益に振り替えられないその他の包括利益および1,510百万ユーロの損益に振り替えられるその他の包括利益を含む。）となった。

2.2 - CNP Assurancesグループの特定のケース

IFRS第4号の改訂「IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用」は2017年11月3日付で欧州連合によって採択され（EU規則第2017/1988号）、2018年1月1日から適用される。この改訂は、IFRS第9号をIFRS第4号「保険契約」に適用するための保険会社の手続きを明確にしている。IFRS第9号をIFRS第4号「保険契約」とともに適用する。これらは、IFRS第17号「保険契約」と同時に当該基準を適用することを可能にするために、条件付きで保険会社に対してIFRS第9号からの一時的な免除を規定している。

フランス預金供託公庫グループの財務書類において持分法で会計処理されているCNP Assurancesグループは、この規定の適格基準を満たしており（延期の適格性が左右される保険活動の支配性比率は90%を超える。）、IFRS第9号の適用を3年間（すなわち2021年1月1日まで）延期することを選択した。

また、これらの改訂は、IFRS第9号を適用するグループが連結財務書類において持分法で会計処理された保険会社の財務書類をIFRS第9号の様式で修正再表示しないことを認める単純化された選択肢を導入している。

したがって、フランス預金供託公庫グループは、2018年1月1日以降、CNP Assurancesグループの財務書類をIFRS第9号の形式で修正再表示しないことを決定した。

2.3 - IFRS第9号および第15号の適用による資本への影響

(百万ユーロ)	未実現または繰延損益		その他の 準備金	所有者に帰属 する資本	未実現または 繰延損益	その他の 準備金	非支配持分に 帰属する資本
	振り替えられ るもの	振り替えられ ないもの					
2017年12月31日現在 資本	11,989	(190)	25,463	37,262	93	3,547	3,640
分類による影響：							
売却可能金融資産に 係る未実現損失の減 損の振替	(574)	(3,282)	3,856				
売却可能資本性金融 商品の損益を通じて 公正価値で測定され る資産への振替	(1,206)		1,206				
売却可能資本性金融 商品の振り替えられ ないその他の包括利 益を通じた金融資産 への振替	(8,567)	8,567					
損益を通じて公正価 値で測定される資本 性金融商品の振り替 えられないその他の 包括利益を通じた金 融資産への振替		123	(123)				
測定による影響：							
予想損失引当金			(62)	(62)			
IFRS第9号の適用に よる金融資産または 負債の再測定	(132)	49	55	(28)			
IFRS第9号の適用に よる影響	(10,479)	5,457	4,932	(90)			
IFRS第15号の適用に よる影響			7	7		9	9
2018年1月1日現在 資本	1,510	5,267	30,402	37,179	93	3,556	3,649

2.4 - 2018年 1 月 1 日現在の連結財政状態計算書の調整

(百万ユーロ)	注記	2017年	金融商品		2018年	
		12月31日 公表済	IFRS第15号	分類	測定	1月1日 修正再表示後
資産						
現金ならびに中央銀行への預 け金		8,785				8,785
損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	4.1	1,583		8,509	6	10,098
正の公正価値を有するヘッジ 手段	4.2	1,449				1,449
売却可能金融資産		65,589		(65,454)	(135)	
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される金融資産	4.3			23,415		23,415
償却原価で測定される有価証 券	4.4			57,776	(15)	57,761
償却原価で測定される金融機 関および関連企業向け貸付金 および債権	4.5	15,897		(13)	(1)	15,883
償却原価で測定される顧客向 け貸付金および債権	4.6	4,828		(1,279)	(6)	3,543
金利リスクのヘッジ対象ポー トフォリオに対する公正価値 調整の累計額						
満期保有投資		22,953		(22,953)		
当期および繰延税金資産	4.7	235	(2)	(1)		232
前払金、未収収益およびその 他の資産	4.8	7,288	76	2	(2)	7,364
売却目的保有非流動資産	4.9	14				14
持分法適用会社に対する投資	4.10	24,661	1		56	24,718
投資不動産	4.11	15,912				15,912
自己使用固定資産	4.11	2,628				2,628
無形資産	4.11	719		(2)		717
のれん	4.12	1,002				1,002
資産合計		173,543	75	-	(97)	173,521

(百万ユーロ)	注記	2017年	金融商品			2018年
		12月31日 公表済	IFRS第15号	分類	測定	1月1日 修正再表示後
負債および資本						
中央銀行からの預り金						
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	4.1	2,230		-		2,230
負の公正価値を有するヘッジ手段	4.2	1,562				1,562
債務証券	4.13	39,433				39,433
金融機関および関連企業からの預り金	4.14	11,879			3	11,882
顧客からの預り金	4.15	64,432		(2)		64,430
金利リスクのヘッジ対象 ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額						
当期および繰延税金負債	4.7	1,765	7	(1)	(17)	1,754
未払金、繰延収益およびその他の負債	4.8	10,139	51	3	(3)	10,190
売却目的保有非流動資産に関連する負債	4.9	12				12
引当金	4.17	1,188			11	1,199
劣後債		1				1
所有者に帰属する資本						
準備金および利益剰余金		23,556	7	4,937	(4)	28,496
資本に直接認識される損益		11,800		(4,937)	(86)	6,777
当期利益（損失）		1,906				1,906
所有者に帰属する資本合計		37,262	7		(90)	37,179
非支配持分	4.18	3,640	10		(1)	3,649
資本合計		40,902	17		(91)	40,828
負債および資本合計		173,543	75	-	(97)	173,521

2.5 - IAS第39号からIFRS第9号への金融資産および負債の調整

(百万ユーロ)		IAS第39号	IFRS第9号	
注記	会計上の分類	2017年12月31日現在の帳簿価額	2018年1月1日現在の帳簿価額	
4.1	損益を通じた公正価値	1,230	損益を通じた公正価値	1,230
4.1	損益を通じた公正価値		振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産	114
4.1	損益を通じた公正価値	86	償却原価で測定される有価証券	84
4.3	売却可能金融資産 ⁽¹⁾	7,319	損益を通じた公正価値	7,319
4.3	売却可能金融資産		振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産	3,865
4.3	売却可能金融資産 ⁽²⁾	19,429	振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産	19,429
4.3	売却可能金融資産 ⁽³⁾	34,974	償却原価で測定される有価証券	34,839
4.4	満期保有投資	100	損益を通じた公正価値	108
4.4	満期保有金融投資 ⁽⁴⁾	22,853	償却原価で測定される有価証券	22,838
4.1	損益を通じた公正価値で測定される売買目的デリバティブ金融商品	155	損益を通じた公正価値	155
4.2	損益を通じた公正価値で測定されるヘッジ目的デリバティブ	1,449	損益を通じた公正価値	1,449
4.5	償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	15,883	償却原価	15,882
4.5	償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	14	損益を通じた公正価値	14
4.6	償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	3,549	償却原価	3,543
4.6	償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	7	振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産	7
4.6	償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	1,272	損益を通じた公正価値	1,272
金融資産合計		112,299	金融資産合計	112,148

金融負債に対するIFRS第9号の影響はない。

金融商品の分類および測定に関するIFRS第9号の規定の採用により、2018年1月1日現在、主に以下の影響が生じた：

- 2017年12月31日現在のその他の包括利益を通じて売却可能金融資産として認識された有価証券：

- (1) 資本性金融商品（株式およびファンド単位）への投資は、7.3十億ユーロの損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に振り替えられた。この振替により、1.8十億ユーロが所有者に帰属するその他の包括利益で認識された未実現損益から連結基本準備金に振り替えられた。
- (2) 損益に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品を認識するという選択肢は、合計19.4十億ユーロの資本性金融商品に用いられた。この選択肢により、グループレベルで、振り替えら

れる所有者に帰属するその他の包括利益に認識される未実現損益から、5.3十億ユーロの振り替えられないその他の包括利益に認識される未実現損益および3.3十億ユーロの連結基本準備金への8.6十億ユーロの振替が生じた。

- (3) 2017年12月31日に、「回収目的保有」事業モデルに基づき管理される35十億ユーロのその他の包括利益を通じて売却可能金融資産として認識された負債性金融商品は、償却原価で認識された。2017年12月31日現在、正味84百万ユーロ（総額135百万ユーロから繰延税金に関連する総額51百万ユーロを控除後）のその他の包括利益に認識されたかかる有価証券の公正価値変動累計額は償却された。

IFRS第9号に基づき償却原価で測定されるように振り替えられた売却可能金融資産：

(百万ユーロ)	2018年12月31日
報告日現在の金融資産の公正価値	25,917
金融資産の振替が行われていない場合、財務情報の表示期間中に損益またはその他の包括利益に認識されるはずだった公正価値に係る損益	(10)

- 2017年12月31日現在、満期保有金融資産に認識された有価証券：

- (4) かかるカテゴリーに分類された22.8十億ユーロの負債性金融商品は、償却原価で認識された。

2.6 - IAS第39号およびIAS第37号における減損のIFRS第9号に基づく予想損失に係る減損への調整

(百万ユーロ)	金融商品			2018年 1月1日 修正再表示後
	2017年 12月31日 公表済	分類	測定	
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	(3)	3	(1)	(1)
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	(587)	465	(6)	(128)
償却原価で測定される有価証券			(15)	(15)
売却可能金融資産	(3,634)	3,634		
満期保有投資				
振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			(1)	(1)
受取債権および契約資産	(144)			(144)
融資および保証に関して付与されたコミットメント	(3)		(11)	(14)
減損損失合計	(4,371)	4,102	(34)	(303)

(1) これは主に、売却可能資産に係る未実現損失の減損の振替ならびに償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権の減損の振替に関連しており、IFRS第9号に基づき損益を通じて公正価値で認識されている。

(2) 測定による影響は、予想損失モデルの適用に関連する引当金の額に相当する。

３．連結損益計算書に対する注記

3.1 - 受取利息および支払利息

(百万ユーロ)	2018年12月31日			2017年12月31日 公表済		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
当座勘定（借方／貸方）	1		1	1		1
確定期限の債権債務勘定および貸付金／借入金	90	(277)	(187)	61	(274)	(213)
買戻契約および売戻契約 その他 （ヘッジ手段を含む。）	2	(10)	(8)	238	(1)	237
償却原価で測定される銀行間取引	92	(287)	(195)	300	(275)	25
当座勘定（借方／貸方）	4		4	4		4
確定期限の債権債務勘定および貸付金／借入金	67	(381)	(314)	77	(376)	(299)
買戻契約および売戻契約 その他 （ヘッジ手段を含む。）	9		9	11		11
	15		15	65		65
償却原価で測定される対顧客取引	95	(381)	(286)	157	(376)	(219)
売却可能金融資産				222		222
振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	35		35			
満期保有投資				618		618
償却原価で測定される有価証券 その他 （ヘッジ手段を含む。）	701		701			
	578		578	133		133
金融商品	1,314		1,314	973		973
債務証券 劣後債		(413)	(413)		(541)	(541)
借入金		(413)	(413)		(541)	(541)
受取利息および支払利息合計	1,501	(1,081)	420	1,430	(1,192)	238

3.2 - 手数料収入および手数料費用

(百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
銀行間および類似の取引				
対顧客取引	4		4	
有価証券およびデリバティブ取引		(16)		(17)
金融サービス取引	15	(22)	17	(21)

その他の手数料

手数料収入および手数料費用

19	(38)	21	(38)
----	------	----	------

3.3 - 損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	合計	公正価値 オプション	合計	公正価値 オプション
(百万ユーロ)				
処分損益、純額	110	(6)	15	15
公正価値調整、受取利息または支払利息	100	(1)	13	13
その他の収益および費用、純額				
負債性金融商品	210	(7)	28	28
処分損益、純額	298		15	15
公正価値調整、受取利息または支払利息	(342)		(12)	(12)
受取配当金	88		16	1
その他の収益および費用、純額				
資本性金融商品	44		19	4
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息	20		(21)	
その他の収益および費用、純額				
先物およびオプション（ヘッジ手段を除く。）	20		(21)	
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息	63			
その他の収益および費用、純額				
貸付金	63			
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息	44	44	95	95
その他の収益および費用、純額	(340)	(62)	(117)	(117)
債務証券、借入金および発行済有価証券	(296)	(18)	(22)	(22)
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息				
その他の収益および費用、純額				
コミットメント				
公正価値ヘッジの非有効部分	32		24	
・ヘッジ対象の公正価値変動	(58)		112	
・ヘッジ目的デリバティブの公正価値変動	89		(88)	
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	2		4	
ヘッジ手段	34		28	
キャッシュ・フロー・ヘッジの中止	2			
キャッシュ・フロー・ヘッジの中止	2			
通貨商品	11		(37)	
通貨商品	11		(37)	
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益合計、純額	88	(25)	(5)	10

3.4 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
		公表済
処分損益、純額		46
負債性金融商品		46
処分損益、純額（2018年該当なし）		1,010
一時的でない減損（2018年該当なし）		(88)
受取配当金	632	648
資本性金融商品	632	1,570
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	632	1,616

3.5 - 償却原価で測定される金融資産の認識中止による損益、純額

(百万ユーロ)	2018年12月31日
認識中止による利益	3
認識中止による損失	(8)
償却原価で測定される金融資産の認識中止による損益合計、純額	(5)

当期中に認識が中止された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額：

(百万ユーロ)	2018年12月31日
償却原価で測定される有価証券	1,007
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および前払金	
償却原価で測定される顧客向け貸付金および前払金	
認識が中止された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額合計	1,007

3.6 - その他の活動からの損益

(百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
投資不動産からの損益	1,591	(763)	1,568	(715)
その他の活動からの損益	10,318	(3,271)	9,779	(2,786)
その他の活動からの損益合計、純額	11,909	(4,034)	11,347	(3,501)

3.7 - 一般営業費

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
		公表済
従業員給付費用	(5,630)	(5,345)
その他の費用および外部サービス	(1,988)	(2,108)
引当金（繰入れ）／戻入れ	21	(1)
その他の一般営業費	(1,967)	(2,109)
一般営業費合計	(7,597)	(7,454)

3.8 - 信用リスク費用

(百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	収益	費用	公表済 収益	費用
償却原価で測定される金融機関に対する貸付金および債権の減損	1			
償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権の減損	12	(14)	43	(44)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の減損	1			
償却原価で測定される有価証券の減損				
オフバランス・シート・コミットメントの減損	3	(2)		
予想信用損失に係る減損	17	(16)	43	(44)
カウンターパーティ・リスクに対するその他の引当金	11	(12)	20	(10)
カウンターパーティ・リスクに対するその他の引当金	11	(12)	20	(10)
貸倒引当金		(15)		(10)
過年度に償却された貸付金および債権の回収				
損失および回収		(15)		(10)
信用リスク費用	28	(43)	63	(64)

3.9 - その他の資産による損益、純額

(百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	公表済		公表済	
有形固定資産および無形資産の処分損益	11		7	
有形固定資産および無形資産の処分損益	11		7	
有価証券の処分損益	19		31	
希薄化による損益				
長期持分に係るその他の損益	(1)		(5)	
長期持分に係る損益	18		26	
その他の損益			1	
その他の損益			1	
その他の資産に係る損益合計、純額	29		34	

3.10 - 法人税費用

3.10.1 - 法人税費用の分析

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
(百万ユーロ)		
当期税金	(245)	(725)
繰延税金	(62)	194
法人税費用	(307)	(531)

3.10.2 - 理論上の税率および実効税率の調整

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
(百万ユーロ)		
所有者に帰属する純利益（損失）	1,768	1,906
非支配持分	146	199
持分法適用会社の利益（損失）に対する持分	(1,448)	(977)
のれんの価値変動	2	5
非継続事業からの純利益（損失）	(5)	(3)
法人税費用	307	531
税金、のれんの価値変動ならびに持分法適用会社の利益（損失）に対する持分控除前利益（損失）	770	1,661
理論上の税率 ⁽¹⁾	34.43%	34.43%
理論上の税金費用	(265)	(572)
税率の相違の影響	15	(136)
永久差異の影響	(163)	35
SIIC体制およびその他の免除不動産事業者の影響	127	52
繰延税金認識の正味影響	(51)	48
税額控除	43	72
その他	(14)	(29)
連結法人税費用	(307)	(531)
実効税率	39.9%	31.9%

(1) 3.3%の社会連帯拠出金を含む。

４．連結財政状態計算書に対する注記

4.1 - 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

	2018年12月31日		2018年1月1日 修正再表示後	
	強制的な 分類	公正価値 オプション	強制的な 分類	公正価値 オプション
(百万ユーロ)				
国債および財務省短期証券	127	206	110	211
譲渡性債務証券	281		265	
ミューチュアル・ファンド	103		112	
ベンチャー・キャピタル・ファンド	1,976		1,824	
その他の有価証券	809		685	
負債性金融商品	3,296	206	2,996	211
株式	3,440		3,574	
その他の有価証券	1,181		1,875	
資本性金融商品	4,621		5,449	
売買目的デリバティブ商品	95		157	
売買目的デリバティブ商品	95		157	
貸付金	1,474		1,285	
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産合計	9,486	206	9,887	211

	2018年12月31日		2018年1月1日 修正再表示後	
	強制的な 分類	公正価値 オプション	強制的な 分類	公正価値 オプション
(百万ユーロ)				
金融機関				
顧客				
確定期限の預り金および借入金				
債券				
譲渡性債務証券 ⁽¹⁾		943		2,180
その他				
債務証券		943		2,180
借入有価証券および信用売り				
借入有価証券および信用売り				
売買目的デリバティブ商品	38		50	
売買目的デリバティブ商品	38		50	
損益を通じて公正価値で測定される 金融負債合計	38	943	50	2,180

	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
(百万ユーロ)	公正価値オプション	公正価値オプション
帳簿価額と満期時に支払うべき契約上の金額 の差額	195	248
公正価値オプションの下で損益を通じて 公正価値で測定される金融負債に係る 満期時に支払うべき契約上の金額	748	1,932
信用リスクの変動に帰属する公正価値オプ ションに基づき損益を通じて公正価値での測 定を指定される金融負債の公正価値変動累計 額(振り替えられないもの)	42	51
信用リスクの変動に帰属する公正価値オプ ションに基づき損益を通じて公正価値での測 定を指定される金融負債の当期中の公正価値 変動(振り替えられないもの)	(9)	

(1) 一般部門の私募債に関係している。2018年12月31日現在、公正価値オプションに基づいて、公正価値で認識され
る指標銘柄債の発行はなかった。

4.2 - ヘッジ手段

2018年12月31日				
(百万ユーロ)	正の公正価値	負の公正価値	想定元本	非有効性の計算 に使用される 公正価値変動
金利デリバティブ	392	241	37,084	73
為替デリバティブ	356	304	56,844	13
株式デリバティブ				
その他のデリバティブ	22	17		3
公正価値ヘッジ	748	545	93,928	89
金利デリバティブ	471	768	3,641	1
為替デリバティブ	1	3	8	
株式デリバティブ				
その他のデリバティブ		2	12	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	472	773	3,661	1
海外事業に対する純投資のヘッジ				
ヘッジ手段合計	1,220	1,318	97,589	90

2018年12月31日			
(百万ユーロ)	ヘッジ対象の 帳簿価額	うち、公正価値 ヘッジの負の累積 調整額	非有効性の計算に 使用される当期中 の公正価値変動
償却原価で測定される有価証券	51,045	100	(17)
償却原価で測定される金融機関および関連 企業向け貸付金および前払金	9,072		
償却原価で測定される顧客向け貸付金およ び前払金	3,369		
振り替えられるその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	15,887		
振り替えられないその他の包括利益を通じ て公正価値で測定される金融資産	18,387		
資産 - 公正価値ヘッジの対象となる項目	97,760	100	(17)
債務証券	28,981	379	32
金融機関および関連企業からの預り金	5,024		
顧客からの預り金	67,728		
負債 - 公正価値ヘッジの対象となる項目	101,733	379	32

ヘッジ手段の想定元本の契約上の満期：

2018年12月31日							
(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定め なし	想定元本合 計
金利デリバティブ	4,344	4,846	4,354	8,242	15,298		37,084
為替デリバティブ	4,005	9,996	36,079	4,099	2,665		56,844
その他のデリバ ティブ							
公正価値ヘッジ	8,349	14,842	40,433	12,341	17,963		93,928
金利デリバティブ			391	926	2,324		3,641
為替デリバティブ			8				8
その他のデリバ ティブ			12				12
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ			411	926	2,324		3,661

海外事業に対する
純投資のヘッジ
負の公正価値を有
するヘッジ手段合
計

8,349

14,842

40,844

13,267

20,287

97,589

4.3 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

4.3.1 - 振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2018年12月31日			2018年1月1日 修正再表示後		
	公正価値	うち、ヘッジ部分 (公正価値 ヘッジ)	うち、未実現 損益	公正価値	うち、ヘッジ部分 (公正価値 ヘッジ)	うち、未実現 損益
国債	5,509			3,066		
譲渡性債務証券	10,358		19	793		1
その他の有価証券						
未収利息				6		
負債性金融商品	15,867		19	3,865		1
振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	15,867		19	3,865		1

振り替えられるその他の包括利益で認識される予想信用損失に係る減損：

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
負債性金融商品	(5)	(1)
貸付金		
減損損失合計	(5)	(1)

振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の帳簿価額総額に係る信用リスク⁽²⁾に対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	レベル1 - 12 カ月現在の予想 損失	レベル2 - 満 期時の予想損 失	レベル3 - 減 損資産の満期 時の予想損失	帳簿価額 総額 ⁽¹⁾
2018年1月1日現在の期首ポジション	3,865			3,865
追加	11,987			11,987
処分				
レベル間の振替				
その他の変動				
2018年12月31日現在の期末ポジション	15,852			15,852

(1) 振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の帳簿価額総額は、未実現損益を除いて計算されている。

(2) 「リスク要因」の注記7.1「与信集中リスク」を参照されたい。

振り替えられるその他の包括利益で認識される予想信用損失に係る減損の内訳：

(百万ユーロ)	レベル1 - 12 カ月現在の予 想損失	レベル2 - 満 期時の予想損 失	レベル3 - 減 損資産の満期 時の予想損失	予想損失の減 損合計
2018年1月1日現在の期首ポジション	(1)			(1)
当期中の取得に係る配分	(5)			(5)
その他の配分				
償却で使用される戻入	1			1
資産の除去に関連する戻入				
レベル間の振替				
その他の変動				
2018年12月31日現在の期末ポジション	(5)			(5)

4.3.2 - 振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2018年12月31日			2018年1月1日 修正再表示後		
	公正価値	うち、ヘッ ジ部分 (公正価値 ヘッジ)	うち、未実 現損益	公正価値	うち、ヘッ ジ部分 (公正価値 ヘッジ)	うち、未実 現損益
株式	18,750		5,348	19,421		6,953
その他の資本性金 融商品	128		57	129		55
振り替えられない その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産	18,878		5,405	19,550		7,008

当期中に売却された振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産：

(百万ユーロ)	2018年12月31日		
	売却日の公正価値	売却時の損益 ⁽¹⁾	当期中の 受取配当金
株式	2,420	222	67
金融機関			
その他の金融機関			
非金融機関	2,420	222	67
その他の資本性金融商品	16	(10)	
金融機関			
その他の金融機関			
非金融機関	16	(10)	
合計	2,436	212	67

(1) 税引前である。

4.4 - 償却原価で測定される有価証券

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
国債	26,045	23,929
譲渡性債務証券	24,491	33,287
その他の有価証券	96	103
未収利息	428	457
予想損失引当金	(15)	(15)
償却原価で測定される有価証券合計	51,045	57,761

償却原価で測定される有価証券の帳簿価額総額に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	レベル1 - 12 カ月現在の予 想損失	レベル2 - 満 期時の予想損 失	レベル3 - 減 損資産の満期 時の予想損失	予想損失の減 損合計 ⁽¹⁾
2018年1月1日現在の期首ポジション	57,660			57,660
追加	1,816	310		2,126
処分	(8,826)			(8,826)
レベル間の振替				
その他の変動				
2018年12月31日現在の期末ポジション	50,650	310		50,960

(1) 償却原価で測定される有価証券の帳簿価額総額は、未実現損益を除いて計算されている。

(2) 「リスク要因」の注記7.1「与信集中リスク」を参照されたい。

予想損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	レベル1 - 12 カ月現在の予 想損失	レベル2 - 満 期時の予想損 失	レベル3 - 減 損資産の満期 時の予想損失	予想損失の減 損合計
2018年1月1日現在の期首ポジション	(12)	(3)		(15)
当期中の取得に係る配分				
その他の配分	(6)	(4)		(10)
償却で使用される戻入	9	1		10
資産の除去に関連する戻入				
未使用のその他の戻入				
レベル間の振替				
その他の変動				
2018年12月31日現在の期末ポジション	(9)	(6)		(15)

4.5 - 償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
当座勘定（借方）および翌日物ローン	3,590	3,861
貯蓄基金当座勘定		
担保付固定売却契約により購入した証券 およびその他の資産		
未収利息	6	4
保証金		
予想信用損失の減損		
要求払金融機関向け貸付金	3,596	3,865
確定期限の預り金および貸付金	7,199	12,001
未収利息	19	18
保証金		
予想信用損失の減損	(1)	(1)
確定期限の金融機関向け貸付金および債権	7,217	12,018
償却原価で測定される金融機関および関連企業向 け貸付金および債権合計	10,813	15,883

償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権の帳簿価額総額に係る信用リスクへに対するエクスポートジャー⁽¹⁾：

(百万ユーロ)	レベル1 - 12 カ月現在の予 想損失	レベル2 - 満 期時の予想損 失	レベル3 - 減 損資産の満期 時の予想損失	予想損失の減 損合計
2018年1月1日現在の期首ポジション	15,882	1		15,883
支払	96			96
返済	(5,054)			(5,054)
レベル間の振替				
その他の変動	(111)	(1)		(112)
2018年12月31日現在の期末ポジション	10,813			10,813

(1) 「リスク要因」の注記7.1「与信集中リスク」を参照されたい。

予想損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	レベル1 - 12 カ月現在の予 想損失	レベル2 - 満 期時の予想損 失	レベル3 - 減 損資産の満期 時の予想損失	予想損失の減 損合計
2018年1月1日現在の期首ポジション	(1)			(1)
当期中の取得に係る配分				
その他の配分				
償却で使用される戻入				
資産の除去に関連する戻入				
未使用のその他の戻入				
レベル間の振替				
その他の変動				
2018年12月31日現在の期末ポジション	(1)			(1)

4.6 - 償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
当座勘定（借方）	393	343
未収利息	2	3
保証金		
予想信用損失の減損	(6)	(5)
当座勘定（借方）	389	341
金融セクター顧客向け貸付金	43	45
現金ファシリティ	280	306
設備ファイナンス	953	845
住宅ローン	356	308
有価証券取引に係る預け金	298	268
劣後ローン		
ファイナンス・リース債権	79	80
売戻契約により購入した証券およびその他の資産		
その他の貸付金	1,813	1,443
未収利息	31	30
保証金		
予想信用損失の減損	(261)	(123)
顧客向けその他の貸付金および債権	3,592	3,202
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権		
合計	3,981	3,543

償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権の帳簿価額総額に係る信用リスクへに対するエクスポージャー

(1) :

(百万ユーロ)	レベル1 - 12 カ月現在の予 想損失	レベル2 - 満 期時の予想損 失	レベル3 - 減 損資産の満期 時の予想損失	予想損失の減 損合計
2018年1月1日現在の期首ポジション	2,674	728	269	3,671
支払	574	105	6	685
返済	(101)	(89)		(190)
レベル間の振替	72	(72)		
その他の変動	63	20		83
2018年12月31日現在の期末ポジション	3,282	692	275	4,249

(1) 「リスク要因」の注記7.1「与信集中リスク」を参照されたい。

予想損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	レベル1 - 12 カ月現在の予 想損失	レベル2 - 満 期時の予想損 失	レベル3 - 減 損資産の満期 時の予想損失	予想損失の減 損合計
2018年1月1日現在の期首ポジション	(5)	(19)	(104)	(128)
当期中の取得に係る配分		(2)	(2)	(4)
その他の配分	(4)	(1)	(5)	(10)
償却で使用される戻入	2	6	3	11
資産の除去に関連する戻入				
未使用のその他の戻入				
レベル間の振替				
その他の変動			(136)	(136)
2018年12月31日現在の期末ポジション	(7)	(16)	(244)	(267)

4.7 - 当期および繰延税金

4.7.1 財政状態計算書における法人税の内訳

(百万ユーロ)	2018年12月31日
当期税金	377
繰延税金	107
当期税金資産および繰延税金資産合計	484
当期税金	52
繰延税金	1,288
当期税金負債および繰延税金負債合計	1,340

4.7.2 繰延税金の資産および負債別分析

(百万ユーロ)	2018年12月31日
振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産および負債	(1,402)
振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産および負債	63
一時差異 - その他	158
認識された繰延税金資産および負債合計、純額 ⁽¹⁾	(1,181)

(1) 税金資産はプラスの金額であり、税金負債はマイナスの金額である。

4.8 - 前払金、未収収益および繰延収益ならびにその他の資産および負債

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
前払費用	193	170
未収収益	148	162
その他の経過勘定	789	3,063
前払金および未収収益	1,130	3,395
雑債権	544	676
有価証券取引の決済勘定		
棚卸資産	658	622
支払保証金	133	130
契約に係る費用	3	2
契約資産	498	391
受取債権	1,929	1,787
予想信用損失の減損	(157)	(144)
その他	611	546
その他の減損	(37)	(41)
その他の資産	4,182	3,969
前払金、未収収益およびその他の資産合計	5,312	7,364

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
繰延収益	497	402
未払費用	10	9
その他の経過勘定	880	3,384
未払金および繰延収益	1,387	3,795
雑債務	516	482
預り保証金	112	110
未払勘定	1,829	1,626
その他	3,081	4,177
その他の負債	5,538	6,395
未払金、繰延収益およびその他の負債合計	6,925	10,190

受取債権および契約資産の帳簿価額総額に係る信用リスクへに対するエクスポージャー⁽¹⁾：

(百万ユーロ)	レベル2 - 満期時の 予想損失	レベル3 - 減損資 産の満期時の 予想損失	予想損失の 減損合計
2018年1月1日現在の期首ポジション	1,824	354	2,178
増加	225	40	265
減少			
レベル間の振替			
その他の変動	(14)	(2)	(16)
2018年12月31日現在の期末ポジション	2,035	392	2,427

(1) 簡便法の適用により、受取債権および契約資産の信用リスクは満期時に見積もられる。

予想損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	レベル2 - 満期時の 予想損失	レベル3 - 減損資 産の満期時の予想 損失	予想損失の減損合 計
2018年1月1日現在の期首ポジション	(2)	(142)	(144)
当期中の取得に係る配分	(10)	(42)	(52)
その他の配分		(2)	(2)
償却で使用される戻入	2	34	36
資産の除去に関連する戻入		5	5
未使用のその他の戻入			
レベル間の振替			
その他の変動			
2018年12月31日現在の期末ポジション	(10)	(147)	(157)

延滞期間別内訳：

(百万ユーロ)	2018年12月31日				
	未払残高： 30日以内	未払残高： 30日超	未払残高： 60日超	未払残高： 90日超	残高合計
受取債権および契約資産	2,038	75	54	260	2,427
予想損失引当金	(54)	(3)	(2)	(100)	(157)
期限別の帳簿価額総額 に関連する見積予想損 失率	-3%	-4%	-4%	-38%	-6%

4.9 - 売却目的保有非流動資産および負債

資産

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
償却原価で測定される貸付金ポートフォリオ 有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオ		
投資不動産 ⁽¹⁾	33	13
自己使用不動産	31	
その他の売却目的保有資産		
売却目的保有資産	64	13
償却原価で測定される貸付金および債権ポート フォリオ		
有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオ		
投資不動産		
自己使用不動産		
その他の資産		1
非継続事業の資産		1
売却目的保有非流動資産合計	64	14

(1) 売却目的で保有され、償却原価で測定される投資不動産の見積市場価値は、2018年12月31日現在で34百万ユーロおよび2017年12月31日現在で24百万ユーロであった。投資不動産の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に相当する。

負債

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
売却目的保有非流動資産に関連する負債	72	3
売却目的保有非流動資産に関連する負債	72	3
金融機関および顧客からの預り金		
負債性金融商品		
債務証券		
劣後債		
その他の負債	10	9
非継続事業の資産に関連する負債	10	9
売却目的保有資産に関連する非流動負債合計	82	12

4.10 - 持分法適用会社に対する投資

4.10.1 - 関連会社

4.10.1.1 - 財政状態計算書 - 関連会社

	2018年12月31日		2018年1月1日 修正再表示後	
	帳簿価額	うち、調整額控 除後の のれん	帳簿価額	うち、調整額控 除後の のれん
(百万ユーロ)				
預金供託公庫部門	494		474	
CDC HABITATグループ企業	400		389	
LE MARQUIS	52		52	
FONCIERE DEVELOPPMENT TOURISME	35		33	
SAS DÉFENSE CB3	7			
戦略的投資部門の管理	2,424	20	2,150	21
ラ・ポスト	1,616		1,605	
COMPAGNIE DES ALPESグループ企業	76	19	74	20
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	254		249	
HIG - GRT GAZ	253			
ADL PARTICIPATIONS	93		97	
VERDUN PARTICIPATIONS 1	83		83	
EGISグループ企業	20	1	15	1
Transdevグループ企業	29		27	
持分法適用関連会社に対する投資	2,918	20	2,624	21

4.10.1.2 - 損益計算書 - 関連会社

	2018年12月31日		2017年12月31日 公表済	
	持分法適用関 連会社の利益 (損失)にお ける持分	うち、のれん の価値に対す る調整	持分法適用関 連会社の利益 (損失)にお ける持分	うち、のれん の価値に対す る調整
(百万ユーロ)				
預金供託公庫部門	13		13	
CDC HABITATグループ企業	13		13	
LE MARQUIS			(1)	
FONCIERE DEVELOPPMENT TOURISME	2		1	
SAS DÉFENSE CB3	(2)			
戦略的投資部門の管理	268		(332)	
ラ・ポスト	207		(386)	
COMPAGNIE DES ALPESグループ企業	5		5	
VERDUN PARTICIPATIONS 1			23	
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	21		13	
HIG - GRT GAZ	24			
ADL PARTICIPATIONS			1	
EGISグループ企業	7		7	
Transdevグループ企業	4		5	
持分法適用関連会社の利益(損失)における持分	281		(319)	

4.10.1.3 包括利益計算書 - 関連会社

(百万ユーロ)

純利益（損失）

損益計算書に振替えられない項目

損益計算書に振替えられる項目

その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）合計

預金供託公庫部門		子会社および投資部門	
		銀行、保険および ラ・ポスト部門	
2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済
13	13	207	(386)
		5	19
		(173)	(26)
		(168)	(7)
13	13	39	(393)

(百万ユーロ)

純利益（損失）

損益計算書に振替えられない項目

損益計算書に振替えられる項目

その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）合計

子会社および投資部門			
不動産および観光部門		インフラおよび輸送部門	
2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済
	5	56	49
		2	(2)
		(12)	(2)
		(10)	(4)
5	5	46	45

(百万ユーロ)

純利益（損失）

損益計算書に振替えられない項目

損益計算書に振替えられる項目

その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）合計

合計	
2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済
276	(319)
7	17
(185)	(28)
(178)	(11)
103	(330)

4.10.2 ジョイント・ベンチャー

4.10.2.1 財政状態計算書 - ジョイント・ベンチャー

(百万ユーロ)	2018年12月31日		2018年1月1日	
	帳簿価額	うち、調整後の のれん	帳簿価額	うち、調整後の のれん
預金供託公庫部門	1,238		1,360	
SCI Alpha Park	12		12	
SCI Printemps La Valette	4		4	
SCI Richelieu Vivienne	32		31	
OPCI River Ouest	50		49	
SAS Printemps La Valette II	16		16	
SCI Farman	85		85	
SCI Tour Merle	28		28	
SCI Batignoles Lot 09	27			
SCI PB10	32		33	
SCI EVI-DANCE	26		14	
SAS Malthazar			50	
Tonus Territoires			60	
CDC PME Croissance	784		978	
CDC EURO Croissance	142			
Bpifrance部門	11,438		11,977	
Bpifrance	11,438		11,977	
戦略的投資部門の管理	8,624	208	8,757	208
CNP Assurances ⁽¹⁾	6,683	208	6,926	208
ICADEグループ企業	140		150	
Coentreprise de Transport d'Electricite	1,742		1,630	
TRANSDEVグループ企業	39		29	
EGISグループ企業	20		22	
持分法適用ジョイント・ベンチャーに 対する投資	21,300	208	22,094	208

(1) 2018年12月31日現在のCNP Assurancesの株価（18.52ユーロ）に基づくと、同社に対するフランス預金供託公庫の持分は5,197百万ユーロとなる。CNP Assurances株式の市場整合的エンベディッド・バリュー（MCEV）は、2018年12月31日現在31.80ユーロであった。したがって、同社に対するフランス預金供託公庫の持分は、8,924百万ユーロとなる。

4.10.2.2 損益計算書 - ジョイント・ベンチャー

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	持分法適用ジョ イント・ベン チャーの利益 (損失)におけ る持分	うち、のれんの 価値に対する調 整	持分法適用ジョ イント・ベン チャーの利益 (損失)におけ る持分	うち、のれんの 価値に対する調 整
(百万ユーロ)				
預金供託公庫部門	29		72	
SCI Alpha Park	2		2	
SCI Printemps La Valette	4		4	
SCI Richelieu Vivienne	2		1	
OPCI River Ouest	1		(15)	
SAS Malthazar	1		3	
SAS Printemps La Valette II	1			
SCI Farman	4		4	
SCI Tour Merle	2		2	
SCI PB10	(1)		(1)	
CDC PME Croissance	14		71	
CDC EURO Croissance	(1)			
Bpifrance部門	408		607	
Bpifrance	408		607	
戦略的投資部門の管理	730		617	
CNP Assurances	534		521	
ICADEグループ企業			11	
Coentreprise de Transport d'Electricite	183		77	
TRANSDEVグループ企業	2		(3)	
EGISグループ企業	11		11	
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利 益(損失)における持分	1,167		1,296	

4.10.2.3 包括利益計算書 - ジョイント・ベンチャー

(百万ユーロ)

純利益（損失）

損益計算書に振替えられない項目合計

損益計算書に振替えられる項目合計

その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）合計

預金供託公庫部門		Bpifinance部門	
2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済
29	72	408	607
(199)		(400)	(10)
	160	(6)	(101)
	160	(406)	(111)
(170)	232	2	496

戦略的投資部門の管理

銀行、保険およびラ・ポスト
部門

不動産および観光部門

(百万ユーロ)

純利益（損失）

損益計算書に振替えられない項目合計

損益計算書に振替えられる項目合計

160(111)160(101)その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）合計

2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済
534	521		11
(5)	(3)		
(520)	16		
(525)	13		
9	534		11

戦略的投資部門の管理

インフラおよび輸送部門

合計

(百万ユーロ)

純利益（損失）

損益計算書に振替えられない項目合計

損益計算書に振替えられる項目合計

160(111)160(101)その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）合計

2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済	2018年 12月31日	2017年 12月31日 公表済
196	85	1,167	1,296
23	(2)	(581)	(15)
		(526)	75
23	(2)	(908)	60
219	83	60	1,356

4.11 - 投資不動産、自己使用固定資産および無形資産

4.11.1 - 総価値

(百万ユーロ)	2018年 1月1日 修正再表示後	追加	処分	その他の 変動	2018年 12月31日
土地	4,674	13	(191)	94	4,590
建物	14,415	38	(493)	564	14,524
技術設備および備品	144			6	150
林地および保留地	70				70
前払金					
政府補助金	(302)	(7)			(309)
建設仮勘定	1,000	965	(22)	(688)	1,255
投資不動産に関連する無形 資産	10				10
その他					
投資不動産	20,011	1,009	(706)	(24)	20,290
土地	261	3	(27)	(4)	233
建物	950	21	(42)	43	972
技術設備および備品	2,247	60	(32)	97	2,372
前払金	3	1	(2)		2
政府補助金	(3)	(5)			(8)
建設仮勘定	194	225	(1)	(198)	220
その他	2,606	210	(264)	20	2,572
自己使用固定資産	6,258	515	(368)	(42)	6,363
ソフトウェア	909	10	(4)	148	1,063
営業権、免許および特許	150	5	(4)	4	155
無形資産仮勘定	126	142	(2)	(125)	141
その他の無形資産	743	19		(171)	591
無形資産	1,928	176	(10)	(144)	1,950

4.11.2 - 減価償却、償却および減損

(百万ユーロ)	2018年 1月1日	増加	減少	その他の 変動	2018年
	修正再表示後				12月31日
土地	(275)	(6)	49	91	(141)
建物	(3,777)	(579)	208	17	(4,131)
技術設備および備品	(116)	(7)			(123)
林地および保留地	(1)				(1)
政府補助金	126		8		134
投資不動産に関連する無形 資産	(10)				(10)
その他	(46)	(2)	13	20	(15)
投資不動産	(4,099)	(594)	278	128	(4,287)
土地	(1)		1		
建物	(489)	(39)	15	4	(509)
技術設備および備品	(1,430)	(110)	30	4	(1,506)
その他	(1,710)	(255)	227	63	(1,675)
自己使用固定資産	(3,630)	(404)	273	71	(3,690)
ソフトウェア	(677)	(128)	4	(4)	(805)
営業権、免許および特許	(101)	(6)	4		(103)
その他の無形資産	(433)	(104)	2	164	(371)
無形資産	(1,211)	(238)	10	160	(1,279)

(百万ユーロ)	帳簿価額	帳簿価額
	2018年1月1日 修正再表示後	2018年12月31日
投資不動産 ⁽¹⁾	15,912	16,003
自己使用固定資産	2,628	2,673
無形資産	717	671
合計	19,257	19,347

(1) 償却原価で測定される売却目的保有以外の投資不動産の見積市場価値は、2017年12月31日現在は23,502百万ユーロであったのに対して、2018年12月31日現在は24,571百万ユーロであった。

投資不動産の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に相当する。

4.11.3 - 取消不能のオペレーティング・リースに係る受取約定の内訳

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2018年12月31日
	公表済	
期限まで1年未満	887	870
期限まで1年～5年	2,464	2,710
期限まで5年超	1,573	1,772
合計	4,924	5,352

4.12 - のれん

(百万ユーロ)	2018年 1月1日 修正再表示後	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	その他の 変動	2018年 12月31日
ICADEグループ	40					40
不動産投資	4					4
不動産開発	36					36
COMPAGNIE DES ALPES GROUP	279	11				290
スキーリゾート	135					135
遊園地	144					144
持株会社およびサポート部門		11				11
Transdevグループ	528	20			2	550
フランス	353	16				369
米国	77				3	80
オーストラリア	44				(3)	41
その他	54	4			1	59
EGISグループ	155	8	(3)	(2)		158
エンジニアリング・サービス	142	8	(3)			147
プロジェクトの開発および運営	13			(2)		11
のれん合計	1,002	39	(3)	(2)	2	1,038

4.13 - 債務証券

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
中長期債券発行 ⁽¹⁾	15,189	15,554
短期債券発行	13,648	20,186
未払利息	144	136
銀行間および譲渡性債務証券	28,981	35,876
うち、公正価値ヘッジの対象となる満期が固定されて いる債券発行の再測定額	379	347
債券および類似債務証券	4,195	3,521
未払利息	36	36
債券および類似債務証券	4,231	3,557
債務証券合計	33,212	39,433

(1) 一般部門に係る。2018年12月31日現在、EMTNプログラムに基づく私募債7,681百万ユーロおよび指標銘柄債発行7,182百万ユーロからなる名目価額14,863百万ユーロの中長期債券発行。

指標銘柄債発行の内訳は、以下のとおりである。

発行月	利率	通貨	名目価額 (百万ユーロ)	ISIN	満期
2009年2月	4.125%固定	ユーロ	750	FR0010725549	2019年2月20日
2009年3月	4.125%固定	ユーロ	250	FR0010725549	2019年2月20日
2017年2月	0.200%固定	ユーロ	500	FR0013239985	2022年3月1日
2018年9月	0.750%固定	ユーロ	1,000	FR0013365269	2028年9月18日
2016年5月	1.250%固定	米ドル	873	FR0013171006	2019年5月17日
2016年11月	1.375%固定	米ドル	873	FR0013216959	2019年11月7日
2017年11月	2.000%固定	米ドル	873	FR0013295912	2020年11月14日
2013年11月	1.250%固定	スイス・フラン	222	CH0229001000	2020年12月16日
2017年11月	0.300%固定	スイス・フラン	222	CH0386949348	2027年11月12日
2018年5月	0.250%固定	スイス・フラン	155	CH0414510062	2025年5月30日
2018年9月	0.250%固定	スイス・フラン	22	CH0414510062	2025年5月30日
2015年3月	1.500%固定	英ポンド	279	FR0012616886	2019年12月23日
2017年6月	0.500%固定	英ポンド	335	FR0013260734	2020年6月12日
2018年1月	1.000%固定	英ポンド	279	FR0013311743	2021年1月25日
2013年11月	1.302%固定	日本円	70	FR0011643766	2028年11月29日
2014年7月	0.293%固定	日本円	159	JP525023AE76	2019年7月30日
2014年7月	0.327%固定	日本円	39	JP525023BE75	2020年1月30日
2015年7月	0.320%固定	日本円	80	JP525023AF75	2020年7月23日
2014年7月	0.454%固定	日本円	34	JP525023CE74	2021年7月30日
2015年7月	0.465%固定	日本円	79	JP525023BF74	2022年7月22日
2014年7月	0.725%固定	日本円	86	JP525023DE73	2024年7月30日
指標銘柄債発行合計			7,182		

4.14 - 金融機関からの預り金

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
当座勘定（貸方）および翌日物借入	507	405
貯蓄基金からの要求払預金	1,154	743
担保付固定買戻契約により売却した証券および その他の資産		
未払利息	4	3
保証金		
金融機関からの要求払預金	1,665	1,151
確定期限の預り金および借入金	9,836	10,076
担保付固定買戻契約により売却した証券および その他の資産	1,107	584
未払利息	79	71
保証金		
確定期限の金融機関からの預り金	11,022	10,731
金融機関からの預り金合計	12,687	11,882

4.15 - 顧客からの預り金

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
当座勘定（貸方）	52,093	51,104
担保付固定買戻契約により売却した証券および その他の資産		
未払利息	266	233
保証金		
当座勘定（貸方）	52,359	51,337
顧客金融機関からの借入金		
エスクロー勘定 ⁽¹⁾	12,118	11,240
定期預金	533	1,118
担保付固定買戻契約により売却した証券および その他の資産		
確定期限の顧客からのその他の預り金	44	68
未払利息	661	642
保証金	26	25
顧客からのその他の預り金	13,382	13,093
顧客からの預り金合計	65,741	64,430

(1) このうち2018年12月31日現在の5.1十億ユーロは、休眠銀行口座および請求のない生命保険証券にかかる2014年6月13日付法律第2014-617号の施行によるものである(2017年12月31日現在4.5十億ユーロ)。

4.16 - 金融資産と金融負債の相殺

2018年12月31日						
(百万ユーロ)	金融資産/ 負債の 総額	財政状態 計算書上 での相殺 金額	期末残高	マスター・ ネットイン グ契約およ び類似の取 決めの影響	担保として 差入れた/ 受取った 金融商品	純額
資産						
デリバティブ金融商品	1,315		1,315		335	980
逆買戻契約、有価証券 借入契約等						
負債						
デリバティブ金融商品	1,356		1,356		87	1,269
買戻契約、有価証券貸 付契約等	1,107		1,107		47	1,060

4.17 - 引当金

(百万ユーロ)	2018年 1月1日 修正再表示後	増加	戻入れ (使用)	戻入れ (引当超過 額)	その他の 変動	2018年 12月31日
従業員給付債務引当金	581	76	(49)	(10)	(3)	595
不動産リスク引当金	7	1				8
コミットメントおよび 保証引当金	14	2		(3)	8	21
カウンターパーティ・ リスク引当金	27	10	(8)		7	36
その他の引当金 ⁽¹⁾	570	341	(166)	(45)	(156)	544
引当金合計	1,199	430	(223)	(58)	(144)	1,204

(1) その他の変動：貯蓄基金への資金の払込を受けて、貯蓄基金の無利息ローンにかかる補助金を貯蓄基金のローンに係るディスカウントとして振り替えたことによる114百万ユーロの戻入。

4.18 - 非支配持分

(百万ユーロ)	2018年12月31日		2018年1月1日 修正再表示後	
	非支配持分に帰 属する資本	うち、非支配持 分に帰属する純 利益（損失）	非支配持分に帰 属する資本	うち、非支配持 分に帰属する純 利益（損失）
ICADE	2,690	125	2,811	137
COMPAGNIE DES ALPESグループ	556	41	527	27
TRANSDEVグループ	123	(32)	67	20
その他	288	12	244	15
合計	3,657	146	3,649	199

5. 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

5.1 - 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
付与したコミットメント	49,570	44,452
融資コミットメント		
金融機関向け ⁽¹⁾	17,212	9,730
顧客向け	4,357	4,203
保証コミットメント		
金融機関向け ⁽²⁾	1,765	1,890
顧客向け	3,453	3,878
証券関連コミットメント		
引渡される有価証券		53
付与したその他のコミットメント		
金融機関向け ⁽³⁾	16,349	17,159
顧客向け	6,434	7,539
受領したコミットメント	40,603	42,597
融資コミットメント		
金融機関から ⁽⁴⁾	21,856	23,611
顧客から		
保証コミットメント		
金融機関から ⁽¹⁾⁽²⁾	11,406	11,055
顧客から	4,800	4,628
証券関連コミットメント		
受領した有価証券	1,483	2,528
その他の受領したコミットメント		
金融機関から		
顧客から	1,058	775

融資コミットメントまたは保証コミットメントとは別に、顧客向けに付与または受領したコミットメントは、主に有価証券関連コミットメントおよび当グループの不動産事業に関連したコミットメントが関係している。

(1)以下を含む。

- 10.0十億ユーロの貸付契約に関連してSFIL (Société de Financement Local) に付与された8.9十億ユーロ (2017年6.8十億ユーロ) の融資コミットメントおよびDailly法 (債権譲渡担保による短期資金調達手法を定める法律) に基づいてSFILに代わって受領した5.0十億ユーロ (2017年4.8十億ユーロ) の保証コミットメントを含む。

- 貯蓄基金に付与された8.2十億ユーロの融資コミットメント (2017年2.9十億ユーロ) および貯蓄基金から受領した無利息ローンおよびEIBローンに係る4.8十億ユーロ (2017年4.5十億ユーロ) の保証コミットメントを含む。

(2) Natixisに付与された保証コミットメントの0.1十億ユーロの減額 (残高1.6十億ユーロ) およびBPCEから受領したカウンター保証コミットメントの0.1十億ユーロの減額 (残高1.6十億ユーロ) を含む。

(3) フランス銀行に差入れられた有価証券16.3十億ユーロを含む。

(4) フランス銀行に対するクレジット・ライン17.9十億ユーロを含む。

5.2 - 付与した融資コミットメントおよび保証コミットメントに係る信用リスクに対するエクスポージャー：

付与した融資コミットメントおよび保証コミットメントに係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	レベル1 - 12 カ月現在の予 想損失	レベル2 - 満 期時の予想損 失	レベル3 - 減 損貸付金の予 想損失	付与したコ ミットメント 合計
2018年1月1日現在の期首ポジション	17,969	1,723	9	19,701
増加	7,671	835	2	8,508
減少	(1,010)	(426)		(1,436)
バケット間の振替				
その他の変動	17	(3)		14
2018年12月31日現在の期末ポジション	24,647	2,129	11	26,787

予想損失引当金の内訳：

(百万ユーロ)	レベル1 - 12 カ月現在の予 想損失	レベル2 - 満 期時の予想損 失	レベル3 - 減 損資産の予想 損失	予想損失引当 金合計
2018年1月1日現在の期首ポジション	(11)		(3)	(14)
当期中の変動に係る配分				
その他の配分			(1)	(1)
償却で使用される戻入				
コミットメントの解除に関連する戻入				
未使用のその他の戻入			2	2
バケット間の振替				
その他の変動			(8)	(8)
2018年12月31日現在の期末ポジション	(11)		(10)	(21)

6. 金融商品の公正価値

6.1 - 償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

(百万ユーロ)	2018年12月31日	
	帳簿価額	見積市場価値
資産		
償却原価で測定される有価証券	51,045	53,830
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	10,813	10,813
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	3,981	3,981
償却原価で測定される金融資産合計	65,839	68,624
負債		
債務証券	33,212	33,212
金融機関からの預り金	12,687	12,687
顧客からの預り金	65,741	65,741
劣後債	1	1
償却原価で測定される金融負債合計	111,641	111,641

6.2 - 公正価値で測定される金融商品

(百万ユーロ)	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイン プットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイン プットを用 いて測定： レベル3	2018年12月 31日現在 合計
公正価値で測定される金融資産				
損益を通じて公正価値で測定される金融 資産 - 強制的な分類	2,383	2,946	4,062	9,391
損益を通じて公正価値で測定される金融 資産 - 公正価値オプション	206			206
売買目的保有負債性金融商品		95		95
正の公正価値を有するヘッジ手段		1,220		1,220
振り替えられるその他の包括利益を通じ て公正価値で測定される金融資産	222	15,639	6	15,867
振り替えられないその他の包括利益を通 じて公正価値で測定される金融資産	17,081	1,723	74	18,878
公正価値で測定される金融資産合計	19,892	21,623	4,142	45,657
公正価値で測定される金融負債				
損益を通じて公正価値で測定される金融 負債	479	464		943
売買目的保有負債性金融商品		38		38
負の公正価値を有するヘッジ手段	32	1,286		1,318
公正価値で測定される金融負債合計	511	1,788		2,299

当グループの金融商品の一部は、「活発な市場で建値されている」価格を用いて測定されている（公正価値ヒエラルキーのレベル1）。

これには以下が含まれる：

- ・参照市場の市場価格に基づいて測定される株式
- ・債券、ユーロMTN、BMTN（譲渡性債務証券）：各金融商品について、価値は入手可能な直近の市場価格（証券取引所、ブローカー、トレーディング・ルームまたはトレーディング・プラットフォームにおける）に基づいて決定される。
- ・純資産価値で測定されるミューチュアル・ファンドおよびその他のファンドのユニット
- ・フランス銀行の中央建値システムに基づく建値で測定されるフランス国債証券（BTAN）
- ・組織化された市場で取引されるデリバティブ金融商品

「観察可能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル2）は、（i）活発な市場で建値されている類似の金融商品の価格を用いて測定される金融商品、（ii）定期的に観察可能な取引が行われている活発でない市場で建値されている同一もしくは類似の金融商品、または（iii）観察可能な市場価格以外のインプットを用いて測定される金融商品に関連している。

これには以下が含まれる。

- ・当グループ、アレンジャーまたは外部鑑定人により評価される仕組商品
- ・店頭デリバティブ契約
- ・スプレッドを加算したゼロ・クーポンの価格曲線に基づいて測定されたフランス国債証券以外の短期金融証券

「観察不能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル3）は、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて測定される金融商品に関連している。これらは、測定日に同一の金融商品に関連する観察可能な市場取引と同日に入手可能で観察可能な市場データのいずれにも基づかないインプットと定義される。償却原価で測定される有価証券は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

当グループが取り扱う金融商品で、このカテゴリーに分類されるものはほとんどない。これには、主にアセットバック証券が含まれる。

6.3 - 観察不能なインプットに基づく技法を用いて公正価値で測定される金融商品の価値の変動（レベル3）

(百万ユーロ)	損益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産	振り替えられ るその他の包 括利益を通じ て公正価値で 測定される金 融資産	振り替えられ ないその他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定される 金融資産	ヘッジに利用 されるデリバ ティブ金融商 品	合計
2018年1月1日現在	4,782	6	437		5,225
追加	315		2		317
処分	(851)		(374)		(1,225)
レベル3への振替(入)	30				30
レベル3からの振替 (出)					
その他の包括利益に認識 される当期損益			9		9
損益に認識される当期損 益	10				10
為替換算調整					
連結範囲の変更の影響 ⁽¹⁾	(224)				(224)
2018年12月31日現在	4,062	6	74		4,142

(1) CDCインターナショナル・キャピタルは、2018年12月31日現在、認識が中止されている。

7. リスク要因

7.1 金融商品リスク

- 金融商品リスク管理システム

1. フランス預金供託公庫におけるリスク管理組織

a) 範囲

フランス通貨金融法（Code monétaire et financier）は、国務院（Conseil d'État）（フランスの最高行政裁判所）により発布される法律によって、内部統制、基準およびリスク管理システムに関して、フランス預金供託公庫に適用される規定が制定されるとの原則を確立している。法的なフレームワークの範囲内で、2つの法律がフランス預金供託公庫に対するこれらの規定を定めている。

フランス預金供託公庫の外部統制に関する2016年12月30日付法律2016-1983号は、2017年1月1日に施行され、フランス預金供託公庫は、金融機関および証券会社への健全性規制（主として、支払能力、大口エクスポージャーおよび流動性）にかかるEU指令575/2013号を受けて、必要な調整を加えた健全性規定を適用した。

フランス預金供託公庫の外部統制に関する2009年3月9日付法律2009-268号に従って、公的機関はCRBF規則第97-02号（フランス銀行金融規制委員会により公表）（2010年1月1日付修正済）を適用している。これは、公的機関にすべての子会社を対象とする複数の異なるレベルにおける内部統制システムの構築を求めている。

また、内部統制システムは、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers -AMF）の一般規則ならびに当グループの異なる企業および専門業務（ポートフォリオ・マネジメント、保険等）に適用される特別規則（とりわけ内部統制に関する2014年11月3日付法律）に準拠しなければならない。

2018年9月1日、リスク管理および内部統制部門は2つの個別の部門に再編された。当グループのリスク管理部門および恒常的統制・コンプライアンス部門は、フランス預金供託公庫に適用される規則の改正を監視し、当グループ内で適用することに責任を負う。

執行委員会によって承認されたフランス預金供託公庫の「内部統制組織原則」の基準文書は、2018年12月にグループの恒常的統制規約に置き換えられた。

当該文書はフランス預金供託公庫のすべての部門（以下「部門」という。）およびフランス預金供託公庫が、「排他的」または「共同」支配を行う子会社に適用される。

各部門は、その範囲内および子会社またはその他の事業報告範囲内の事業体内でこれらの原則を適用し、実施されたプロセスの遵守を確保し、その事業固有の特性を組み込むために必要な追加情報を適宜提供する。

CRBF規則第97-02号の対象になるかどうかに関わらず、すべての子会社は、当グループのリスク管理フレームワーク全体に従って、それらの業務および固有リスクの程度に適合したリスク管理および防止システムを導入しなければならない。それらは、「内部統制組織原則」規約および2018年末以降は恒常的統制規約に定められた方法に沿って構築されなければならない。

このプロセスは、負担したすべてのリスクを対象としており、その分類はリスク・マッピングの管理手続きおよび公的機関のリスク管理システムにおいて示されている。

b) 主要関係者

フランス預金供託公庫の会長兼最高経営責任者は、当グループの内部統制およびリスク管理システムに対して責任を負っており、当グループのリスク管理および法令遵守方針ならびに内部統制原則を明確にする。内部統制原則は、恒常的統制および定期的統制で構成される。会長兼最高経営責任者は、主要な内部統制およびリスク管理報告書を受け取っている。

公的機関の取締役および子会社の責任者は、それらの報告範囲内で当グループの恒常的統制原則を提供し、当グループのリスク管理および法令遵守方針を実行する責任を負う。

ライン・マネージャーは、特に業務と手続の分離に関して、それぞれの部門内において効果的なリスク管理プロセスを策定している。ライン・マネージャーは、その業務が、事業体特有の規定（適用法令、職業上の基準および管理上の指示を含む。）に準拠し、これらが会長兼最高経営責任者が明確にしている方針に沿って適用されることを確認している。

当グループの最高リスク責任者はリスク管理部門に責任を負っている。最高リスク責任者は、グループレベルで定められたリスク選好度を考慮して、リスク管理フレームワークを開発および導入している。

当グループの恒常的統制・コンプライアンス担当者は、恒常的統制の網羅性の原則とリスク・ベース・アプローチを組み合わせた二層の統制プロセスを通じたオペレーショナルおよびコンプライアンス・リスク管理システムに責任

を負う。また、当該担当者は、フランス預金供託公庫に適用される銀行・金融法に定義されているとおり、コンプライアンス・リスクを防止するための枠組みにも責任を負う。

子会社のリスク管理、恒常的統制・コンプライアンス部門の責任者は、これらの事業体の責任者の権限のもとで、子会社におけるリスク管理（コンプライアンス・リスクを含む。）および恒常的統制システムを導入する。

当グループの内部統制部門長は、内部統制システム内の定期的な統制に責任を負う。

c) 内部統制組織原則

恒常的および定期的統制

恒常的統制システムは、サービス提供者に外部委託された、銀行および金融規制で意味する範囲内において必須または重要とみなされる業務を含む、事業報告範囲内の部門、子会社およびその他の事業体のすべての業務を対象としている。

統制には、業務上の統制（第一層）と統制担当職員による作業（第二層）の2つのレベルがある。

- ・第一層は、処理されたすべての業務が適切に行われることを確実にすることを目的とした統制で構成される。これらは、各部門のラインの人員およびこれら部門のマネージャーによって実行される。当該マネージャーは、自己が責任を負う業務が適切に行われることを確実にする。第一層の統制は、機能の分離、権限の委譲および承認限度、ならびにすべての項目と処理されたデータ・フローの正確性および網羅性の原則に則って設計されている。また、第一層の統制は、自動取引処理システムによる統制も含んでいる。
- ・第二層の統制は、当グループの恒常的統制・コンプライアンス部門および子会社の恒常的統制・コンプライアンス担当者の責任である。この第二層は、行われた業務のコンプライアンス、セキュリティ、承認の統制に寄与する。また、第一段階の統制システムが、関連するリスクと実行される業務に対して適切であることを確実にすることも目的としている。統制は、リスクマップ、警告フラグ、および事象を参照して定義されている。

定期的統制は、第3レベルの統制を提供し、フランス預金供託公庫グループ内部監査規約において規定されている行動原則および方法論に従って、当グループの内部監査および監査ネットワークによって実行される。

リスク管理責任者の独立性と指揮系統

子会社のリスク、恒常的統制・コンプライアンス担当者は、リスク管理システムについて当グループのリスク管理部門に報告し、オペレーショナルおよびコンプライアンス・リスクについては当グループの恒常的統制・コンプライアンス部門に報告を行う。当該担当者は、部門が直接介入するように要請することができる。

手順書および恒常的統制のトレーサビリティ

恒常的統制は、手順書と正式に文書化された統制プロセスに基づいている。

恒常的統制・コンプライアンス部門および子会社のリスク、恒常的統制・コンプライアンス担当者は、恒常的統制の基準を明確にし、これを確実に遵守する。

恒常的統制・コンプライアンス部門は、第二層の統制を実行し、定期的にフランス預金供託公庫のガバナンスおよび執行機関に報告書を提出している。

公的機関に関するすべての第二層の統制計画、統制結果、統制すべき事象および対応する行動計画は、グループ全体のアプリケーションに保管されている。子会社は、内部統制監査追跡の信頼性および認識された事象のトレーサビリティを確保するためのアプリケーションを開発している。

2. リスク管理方針、目的、方法および報告

定款は、以下の条件でフランス預金供託公庫のリスク方針を規定している。

「当グループは、3つの統合戦略財務目標（安定性、資産ポートフォリオの十分な長期リターンおよび経常利益）を有している。公的機関は、法律に従って公共投資に融資する。公的機関は株主を有していないため、自己資本の構築は自己の業績のみに依拠する。」

「当グループの目的は、中期戦略計画に記載されている。一般的なマクロ経済フレームワークに基づいて、この計画は、当グループの戦略目的および付随する指標、資本配分に関する主なガイドライン、ならびに価値の創造の見通しを設定する。」

このフレームワークに従って、当グループは、主に管理目的で自己資本比率を使用する。

当グループの自己資本比率は、会長兼最高経営責任者の提言に基づき、ブルーデンス監督・破綻処理庁（Autorité de contrôle prudentiel et de resolution - ACPR）の承認後、監督審議会により採用されている。また、監督審議会は、フランス預金供託公庫の資本金額も設定する。

法令規定に従って、これら新比率は、フランス預金供託公庫の特性およびとりわけ長期投資家としてのその役割を反映している。したがって、フランス預金供託公庫により採用される堅実なモデルは、その事業モデルおよび管理目的を考慮するよう、特に一般部門に合ったものになっている。

当該モデルは、すべての主なリスク（流動性リスク、金利リスク、証券ポートフォリオおよび付与した貸付に係る信用リスク、不動産リスク、為替リスク、オペレーショナル・リスク、株式リスクならびに子会社および資本持分に関連するリスク）を対象としている。

リスクのモデリングおよびその結果としての必要運転資金は、主にフランス預金供託公庫に委託された任務に沿った、非常に高いレベルの財務安全性を確保するよう考案されている。当該モデルは、様々な事業に従って、フランス預金供託公庫グループのすべての企業を対象とすることを意図されている。

フランス預金供託公庫は長期投資家であるため、監督審議会により採用される自己資本比率は、数年間にわたって、フランス預金供託公庫の財務力を測定する。

景気循環および市場の変動により、一般部門に適用される当該比率は、目標額、監視閾値および最低額でまとめられたソルベンシー「コリドー」内で利用可能資本の変動が認められている。堅実なモデルにより計算される最低ソルベンシー閾値は、常に規制上の基準値より高い。

当グループの定款に規定のとおり、「当グループのリスク管理は主に、子会社の統治機関（特に監査委員会）における公的機関の参加に基づいている。第二に、公的機関は、内部統制およびリスク管理システムを有している。当該システムは、財務および非財務リスクの双方を対象としており、当グループのすべての事業活動を包含している。当該システムは、事業活動の性質および取引量ならびにそれを行使している組織の法的地位に応じて調整される。」

当グループのリスク管理部門は、事業部門のコミットメントの事前管理を行い、金融ポートフォリオに係る信用リスクおよび市場リスクの監視も行う。

また、投資の性質および関連金額に適合した方法で、財務リスクの独立したバックアップレビューも行う。

当グループのリスク管理部門および恒常的統制・コンプライアンス部門は、公的機関および主要子会社が負うリスクの状況に関する情報を所定の頻度でかつ適切な形式で提供する。

したがって、上級経営陣は定期的な報告書を当グループのリスク管理部門および恒常的統制・コンプライアンス部門から受けており、リスク管理部門および恒常的統制・コンプライアンス部門は年に2回、会長兼最高経営責任者を議長として、リスク、恒常的統制・コンプライアンス委員会（あらゆる種類のリスクの管理を扱う統治機関）を招集する。

また、当グループのリスク管理部門および恒常的統制・コンプライアンス部門は、当グループ全体にかかるリスク（とりわけ財務リスク）の評価、統制および管理を対象とした、とりわけリスク管理および恒常的統制・コンプライアンスに関する半年ごとの報告書をそれぞれ監督審議会に提出している。これらの報告書は、CRBFの第97-02号ガイドライン第42条および第43条に従って、監督審議会への内部統制に関する年次開示によって完成する。またかかる報告書はACPRにも提出される。

３．コミットメントの事前審査

事業部門には、企業秘書室および財務部門と共同で決定され、会長兼最高経営責任者により承認される年間運営目標が割り振られる。

当グループのリスク管理部門は、コミットメントの前段階で介入しており、メンバーは以下のとおりである。

- ・一定の金額を超えるすべてのコミットメントを調査する、会長兼最高経営責任者またはそのような権限を委任された人物が議長を務める当グループのコミットメント委員会
- ・部門レベルのコミットメント委員会（関連部門内の最高意思決定機関）および不動産投資委員会
- ・会長兼最高経営責任者に対して経営戦略を示すためにほぼ毎月および四半期毎に会議を行う資産/ポートフォリオ管理委員会

４．信用リスクおよび市場リスクの監視

当グループのリスク管理部門は、カウンターパーティ・リスク委員会（CRC）を議長として、債券および金融市場ポートフォリオならびに関連するデリバティブ・ポートフォリオについてリスク管理部門が作成した最新のカウンターパーティ・リスク評価を審査するために、月例会議を行っている。これらの評価は以下を対象としている。

- ・信用格付、地理的地域および発行体分類の内訳
- ・リスクの集中の水準
- ・直近の報告以降のカウンターパーティの格付の変動

融資事業部門により作成された経営報告計画には、その信用リスクを監視するための情報が含まれている。市場リスクおよび流動性リスクは、これらのリスクおよび財務（市場およびALM）リスクの管理における資産/ポートフォリオ管理委員会に対する月次報告期間中に監視されている。

会長兼最高経営責任者に提出される月次経営報告書には、財務リスクに係る当グループのリスク管理部門からのインプットが含まれる。

また、当グループのリスク管理部門は、監督審議会に対する半期リスク報告書を作成している。財務書類およびリスク審査委員会の会議で審査されるこれらの報告書には、信用リスク、市場リスクおよび与信集中リスクに関する詳細な情報が含まれる。

- リスクの識別

１．定義

a) 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

信用リスクは、支払期日に支払不能となる可能性がある借り手の信用状態の悪化による、債権に係る現在または将来の損失リスクである。

b) 与信集中リスク

与信集中リスクは、所与のカウンターパーティに対する大口エクスポージャーまたは一定のカウンターパーティ・グループが債務不履行となる可能性が高いことにより生じるリスクである。

c) 流動性リスク

流動性リスクは、企業が金融負債に付随する債務を支払期日に履行できないか、または必要な資金を市場で調達できないリスクである。

d) 市場リスク

市場リスクは、市場要因（金利、株式、信用スプレッド、為替もしくはボラティリティなど）の不利な変動または価格全般の変動によるオン・バランスシートまたはオフ・バランスシート項目における損失リスクである。

e) 為替リスク

為替リスクは、為替の変動が企業の収益性に影響を及ぼすリスクである。

f) 金利リスク

金利リスクは、金利の不利な変動による企業の年間収益および純資産に対する影響である。

２．リスク受容プロセス

a) 意思決定プロセス

投資（資本市場取引を除く。）は、コミットメント委員会の会議において審査される。当該委員会は、投資が100百万ユーロを超える場合に当グループの会長兼最高経営責任者が議長を務め、投資が10百万ユーロから100百万ユーロの場合は副最高経営責任者が議長を務める。

10百万ユーロ未満の投資に焦点を当てた当該委員会の会議では、会長兼最高経営責任者が付与した署名権限の委譲に従い、最高投資責任者が議長を務める。

また、都市計画、観光および不動産部門に係る投資に関する委員会会議では、累計額が1百万ユーロ未満の場合、地域責任者が議長を務める。

a.1) 機関投資家として以外のコミットメント

当該事業部門は、そのコミットメントに対して責任を負っており、会長兼最高経営責任者が承認した年間目標に従っていないなければならない。

コミットメント（資本市場取引を除く。）は、事業部門内の異なるレベルの委員会により決定される。すなわち：

- ・グループ・コミットメント委員会。同委員会は50百万ユーロ以上の投資または費用について検討する。
- ・バンク・デ・テリトワール・コミットメント委員会。同委員会は、10百万ユーロ以上50百万ユーロ未満の投資または費用について決定する。
- ・バンク・デ・テリトワール投資部門のナショナル・コミットメント委員会。同委員会は、10百万ユーロ未満のすべての投資プロジェクト、対応するエンジニアリング・ローンおよびその他の非分散型の費用関連の資金調達に責任を負う。
- ・リージョナル・コミットメント委員会。同委員会は、累計額が1百万ユーロ未満の場合、都市計画、観光および不動産部門に関連する投資およびエンジニアリング・ローンに対する権限を有する。

当グループのリスク管理部門は、部門内の最高意思決定機関としてコミットメント委員会のすべての会議に参加し、最終決定がなされる前にプロジェクトに係る意見を述べ、関連するリスクについての追加情報を適宜要求する。当グループのリスク管理部門は、プロジェクトが当グループの戦略に沿っていること、リスクが適切に認識され、（必要に応じて）ヘッジされていること、および投資の期待収益が関連する資産の種類に対して合理的であることを確認する。当グループのリスク管理部門がプロジェクトに反対する場合、当該事業部門の経営幹部によってのみ覆することができる。また、この場合は、当グループの執行委員会に通知されなければならない。

a.2) 機関投資家としてのコミットメント

金融資産ポートフォリオは、認められた投資基準および定められた管理プロセスのフレームワークの中で管理されている。この種類のポートフォリオを効率的に管理するためには、変化する市場環境に迅速に対応することが重要である。このため、これらポートフォリオのコミットメント・プロセスは、その他の事業のコミットメント・プロセスとは異なっている。

これらのポートフォリオ取引について、会長兼最高経営責任者が議長を務めるポートフォリオ管理委員会の月例会議ならびにポートフォリオ管理およびバランス・シート委員会の四半期会議への参加にあたり、当グループのリスク管理部門による独自のリスク審査が行われており、その間に次期の経営戦略が討議される。

これら委員会の四半期会議では、前四半期の経営活動について審査する。各年度末現在、バランスシートの財務リスクの評価および中期（５年）にわたる目標に基づいて、翌年の経営戦略が決定される。これらの活動は、専門チームにより行われる予想資産/負債比率の詳細な分析に基づいている。広範な資産配分戦略は、個々の資産クラスに掘り下げられる。

不動産およびプライベート・エクイティ投資は、特定の投資委員会により調査されている。

b) 監視方法

金融ポートフォリオの信用リスクに関して、カウンターパーティ・リスク委員会は、当グループのリスク管理部門の提言に基づいて、カウンターパーティ別にエクスポージャー限度額を設定し、前月におけるこれら限度の遵守状況を審査するため、月例会議を行っている。当グループのリスク管理部門が提言したエクスポージャー限度額は、各ポートフォリオ内のリスクの分散を目的とする方法を用いて決定されている。また、当グループのリスク管理部門は、限度額の遵守を確実にするため、日々確認を行っている。特定の市場リスク・エクスポージャー限度額は、各ポートフォリオに対して設定されている。

財務管理委員会に提出された月次報告計画には、各限度のリスク測定が含まれる。

c) リスク軽減方法

確定利付ポートフォリオについては、保証会社レベルでの信用リスク・エクスポージャーの算定にあたり、情報システムにより発行体、発行または取引保証が考慮される。

フランス預金供託公庫は、担保を差し入れるかまたは取引を相殺するかをカウンターパーティに求める標準的な契約上の取決めを体系的に利用することにより管理する店頭資本市場取引においてカウンターパーティ・リスクにさらされている。

相殺は、デリバティブ金融商品のカウンターパーティ・リスクを軽減するために用いられる。

フランス預金供託公庫は、主にクローズ・アウト・ネットリング法を使用している。クローズ・アウト・ネットリングは、カウンターパーティの債務不履行時に、すべてのポジションを現在の市場価値で解消し、カウンターパーティとの債務または債権の純額を統合する作業である。

このクローズ・アウト・ネットリング残高は、流動資産、有価証券または現金預金に対する質権の形で担保により保証される。かかるすべての取引は、フランスまたは国際的なマスター契約の総則に準拠する双務標準契約に従って行われる。

使用される主な双務契約モデルは、フランス銀行連合（FBF）の双務契約および国際契約については国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約である。

フランス預金供託公庫は、クリアリングハウスを通じて、適格デリバティブを清算している。

当グループは、そのリスク・エクスポージャーを軽減するために証券化手法を用いていない。

d) 減損手続

金融商品の測定およびこれに係る引当金の計上についてフランス預金供託公庫が利用するプロセスは、以下の3つの意思決定機関のレベルに基づいている。

- ・事業部門の評価・減損委員会
- ・中央評価・減損委員会
- ・決算委員会

現行の手続きは、異なる委員会の役割と作業を定めた内部指針からなる。運営面の展開は、正式に文書化された金融商品の種類ごとの方法論に基づいている。報告日現在、所定の検証の対象となる金融資産のリストの完全性、用いられた測定基準の適正性、会計基準（「注記1．重要な会計方針の概要」に記載）の遵守、ならびに計算の裏付けおよび結果としての減損引当金を確保するために、統制が行われている。

事業部門および中央委員会の報告内容は、公的機関の残高（顧客金融機関向け貸付金および債権、借方勘定、特別融資業務等）ならびに有価証券取引のすべてを対象としている。

d.1) 事業部門の評価・減損委員会

事業部門委員会は、公的機関の経営委員会に在籍する当該事業部門の責任者が委員長となり、以下の職務を遂行する。

- ・金融商品の種類ごとに金融商品のリスク引当金を測定し、計上する方法を設定または提案する。
- ・指定された責任の範囲内で評価および引当金を定める。
- ・その指定された責任の範囲外となる評価および引当金を設定または提案する。

事業部門委員会は少なくとも半年毎に会議を開催し、評価を理解し決定するために必要なすべての情報が盛り込まれたファイルに基づいて決定がなされる。

法務および税務部門、当グループのリスク管理部門および当グループの財務部門は、すべての事業部門委員会に参加する。

各事業部門委員会の決定および提案の概要は、年次会計および中間会計の決算手続の一環として中央評価・減損委員会に提出され、その評価を受ける。

d.2) 中央評価・減損委員会

中央評価・減損委員会は、会長兼最高経営責任者から決算委員会に代わって行為することを授權されている。

同委員会会議は、当グループの財務担当理事が議長となり、年次決算期および中間決算期の翌月に半年毎に開催される。同委員会の常任委員は、当グループの最高リスク責任者、法務および税務部門責任者、事業部門の責任者、規制および会計管理部門責任者、ならびにグループ財務部門の上席ファイナンシャル・アドバイザーである。

同委員会は、事業部門の委員会から提出を受けた評価および減損のガイドラインおよび方法を確認し、どの評価が実際に適用されるべきかを一般部門の計算書および当グループの連結財務書類に計上されるべき関連する減損費用とともに決定するために提供を受けた情報を利用する。

中央委員会による決定の概要は、一般部門および当グループの決算手続の一環として、決算委員会に提出される。

3. リスク測定方法

a) 信用リスク

信用リスクの最大エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャーは、貸付金および債権、負債性金融商品およびデリバティブ金融商品の帳簿価額（すべての相殺および減損損失控除後）に相当する。

(百万ユーロ)	2018年12月31日
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 負債性金融商品	3,502
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 貸付金および債権	1,474
ヘッジ手段	1,220
振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	15,867
償却原価で測定される有価証券	51,045
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	5,982
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	2,464
オンバランスシート・エクスポージャー（減損損失控除後）	81,554
融資コミットメント	21,018
付与した保証コミットメント	5,218
オフバランスシート・エクスポージャー（引当金控除後）	26,236
純エクスポージャー合計	107,790

当グループの純エクスポージャー合計は、主に一般部門のエクスポージャーに相当し、2018年12月31日現在および2017年12月31日現在で合計の95%を占めた。

当グループのリスク管理部門のアナリスト・チームは、発行体に対して、格付機関により使用される格付に一致するような内部格付を付与している。一定の発行体に対するコミットメントは、原証券の公正価値およびその性質に応じて測定される。

デリバティブ金融商品については、コミットメントには将来の潜在的エクスポージャーを反映するためにアドオンが含まれる。

ストラクチャード・ファイナンスに対する内部格付システムは、詳細な質的グラデーション（格付け機関が使用するものとは一致しない。）で構成される。

フランス預金供託公庫のソブリン債務リスク・エクスポージャー

ソブリン債務は、カウンターパーティが特定の国（すなわち国の政府または国の政府機関の1つ）である場合のすべての債権および債務証券で構成される。

ソブリン債務エクスポージャーの総額は、すべてバランスシートに計上されているかかる金額（時価評価され、減損損失を控除したもの）で構成される。純エクスポージャーは、総エクスポージャーから受領した保証を控除したものである。

当グループのソブリン債務エクスポージャーは、主に一般部門のエクスポージャーと一致している。

一般部門のソブリン債のエクスポージャー

(百万ユーロ)	2018年12月31日	
	総エクスポージャー	純エクスポージャー
フランス	25,702	25,701
日本	5,510	5,510
オーストリア	337	337
ドイツ	249	249
アイルランド	226	226
EIB (国際機関)	225	225
チリ	224	224
メキシコ	209	209
ポーランド	187	187
インドネシア	170	170
フィンランド	140	140
ペルー	134	134
コロンビア	122	122
イスラエル	110	110
ルーマニア	109	109
ブラジル	91	91
南アフリカ	88	88
ベネズエラ	79	79
韓国	77	77
スロベニア	57	57
リトアニア	43	43
クロアチア	31	31
スペイン	26	26
ブルガリア	19	19
ギリシャ	0	0
一般部門のソブリン債務エクスポージャー合計	34,165	34,164

一般部門のソブリン債務エクスポージャーは、「償却原価で測定される有価証券」、「振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される」および「償却原価で測定される貸付金および債権」に関するものである。

与信集中リスク

与信集中リスクは、以下に記載のように測定される。

- ・確定利付ポートフォリオについては、以下のコミットメントの合計に基づく。
 - 地域別
 - 産業別
 - 信用格付分類別
 - 上位50の最大エクスポージャー
- ・株式ポートフォリオについて
 - 産業集中度：産業別のポートフォリオのバリュー・アット・リスクに基づく。
- ・総コミットメントについて
 - 当グループの最大エクスポージャーの合計（信用リスクのパーゼル の定義に従う。）に基づく。

信用格付別およびカウンターパーティの分類別の償却原価で測定される貸付金および債権ならびに有価証券(1)の帳簿価額総額の内訳

		2018年12月31日								
		償却原価で認識される資産								
		償却原価で測定される 金融機関および関連企業向け 貸付金および債権			償却原価で測定される 顧客向け貸付金および債権			償却原価で測定される 有価証券		
		レベル1 - 12カ月 現在の予 想損失	レベル2 - 満期時 の予想損 失	レベル3 - 減損資 産の満期 時の予想 損失	レベル1 - 12カ月 現在の予 想損失	レベル2 - 満期時 の予想損 失	レベル3 - 減損資 産の満期 時の予想 損失	レベル1 - 12カ月 現在の予 想損失	レベル2 - 満期時 の予想損 失	レベル3 - 減損資 産の満期 時の予想 損失
(百万ユーロ)										
AAA		104			30		3	1,854		
AA		1,874			84			24,164		
A		2,161			629			19,628	48	
BBB								3,599	40	
BB								248	192	
< B								15	30	
無格付 ⁽²⁾		6,674			2,539	692	272	1,142		
信用格付別内訳合 計		10,813			3,282	692	275	50,650	310	
中央銀行		71			6					
公的部門管理		6			350	330		23,677	181	
金融機関		10,680			114	1	3	20,044	88	
その他の金融機関		36			94		7	2,382		
非金融機関		11			1,809	346	238	4,547	41	
その他		9			909	15	27			
カウンターパー ティの分類別合 計		10,813			3,282	692	275	50,650	310	
フランス		10,532			3,206	393	249	36,209	28	

(1) 受取債権はこの分類に認識されない。注記4.8「前払金、未収収益および繰延収益ならびにその他の資産および負債」を参照されたい。

(2) 主に6,230百万ユーロの一般部門のレベル1の金融機関向け貸付金および債権が含まれており、そのカウンターパーティは主に4,652百万ユーロの貯蓄基金である。

信用格付別およびカウンターパーティの分類別のその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品の

(1)の帳簿価額総額の内訳

(百万ユーロ)	2018年12月31日		
	資本を通じて公正価値で認識される負債性金融商品		
	レベル1 - 12カ月現在の 予想損失	レベル2 - 満期時の予 想損失	レベル3 - 減損資産の 満期時の予想損失
AAA			
AA		35	
A		15,080	
BBB		300	
BB			
< B			
無格付 ⁽²⁾		437	
信用格付別内訳合計	15,852		
中央銀行			
公的部門管理		5,509	
金融機関		10,184	
その他の金融機関		159	
非金融機関			
カウンターパーティの分類別合計	15,852		
フランス		5,223	

(1) 帳簿価額総額は、額面価格、プレミアム / ディスカウントおよび関連する債権で構成される。

(2) 一般部門の店頭契約のみが関係している。

信用格付別およびカウンターパーティの分類別の付与されたオフバランス・シート・コミットメントの帳簿価額総額の内訳

(百万ユーロ)	2018年12月31日		
	付与されたオフバランス・シート・コミットメント		
	レベル1 - 12カ月現在の 予想損失	レベル2 - 満期時の予想 損失	レベル3 - 減損資産の 満期時の予想損失
AAA	41	22	
AA	12,589	745	
A	2,505		
BBB			
BB			
< B			
無格付 ⁽¹⁾	9,512	1,362	11
信用格付別内訳合計	24,647	2,129	11
中央銀行	244		
公的部門管理	3,712	746	
金融機関	18,866	771	
その他の金融機関	916	3	1
非金融機関	909	609	10
カウンターパーティの分類別合計	24,647	2,129	11
フランス	24,568	1,199	10

(1) 主に9,344百万ユーロの一般部門が含まれており、そのカウンターパーティーは主に8,323百万ユーロの貯蓄基金である。

b) 流動性リスク

フランス預金供託公庫グループ全体のバランスシート流動性の重要性に鑑みて、以下を目的としたいくつかのメカニズムが設定されている。

- ・市場ベースの融資に対するニーズを制限すること。
- ・バランスシートにおける期間のミスマッチ・リスクを抑え、よって長期投資を短期負債に借換える必要性を制限することにより、可能な限り効果的に資金源と資金使途をマッチさせること。
- ・今後の返済義務を満たすために流動資産の額を保守的に維持すること。

流動性は、**流動性規約**に従って管理されているが、かかる規約は毎年更新される堅実なモデルの参照文書の流動性構成要素を構成する。この規約には、フランス預金供託公庫の流動性方針ならびに業務方法、統治およびリスク管理に関する文書が盛り込まれている。

長期投資家資産と負債の差として計算される投資家残高は、変化または**投資家のバランスシート**に対する短期融資の影響を測定するものである。

投資家資産は安定的利用を構成しており、これには長期的な運用目的の金融資産ポートフォリオ（引当金控除後）が含まれている。安定的な収益源には、株式、中長期債券発行ならびに法律専門家からの預り金残高の安定的な部分が含まれる。2018年末現在、投資家残高は4十億ユーロの赤字を示していた。

流動性ギャップ分析は、報告日の翌月からの5年間における負債と資産の満期の差異を月ごとに測定するものである。ギャップは、静的基準および動的基準で計算される。静的ギャップ分析は、新たな貸付を除く、負債と資産の当初の満期（寄託の満期を含む。）の差異を測定するものである。動的ギャップ分析は、再投資および新規貸付に関連するリスクを測定するものである。預け金は、金利のミスマッチの計算について同様の満期の仮定に基づいて考慮される。

警告閾値および限度額は基本的流動性準備金およびその流出に関して決定される。警告閾値は、平均して約30十億ユーロである。

警告閾値および限度額は、毎年統治機関により承認される。閾値に達すると、主として市場取引および投資の減額を通して必要な流動性をもたらすために、流動性規約に定める緊急事態計画が発動される。2018年12月末現在で計算された最大の流動性は、当グループの警告閾値またはリスク限度額を大きく下回っていた。

満期別の金融資産

(百万ユーロ)	2018年12月31日						金融資産 合計	認識され た金融資 産合計	割引の影 響
	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定め なし			
現金および 中央銀行預 け金	1,043						1,043	1,043	
損益を通じ て公正価値 で測定され る金融資産	88	132	210	649	2,481	5,335	8,895	9,692	(798)
正の公正価 値を有する ヘッジ手段	33	129	101	31	919	8	1,221	1,220	
振り替えら れるその他 の包括利益 を通じて公 正価値で測 定される金 融資産	66	2,830	12,946		7	-	15,849	15,867	(18)
振り替えら れないその 他の包括利 益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産	2	-	10	1	90	13,672	13,775	18,878	(5,102)
償却原価で 測定される 有価証券	2,826	2,146	14,643	8,636	22,694		50,945	51,045	(100)
償却原価で 測定される 貸付金およ び債権	4,670	539	616	2,570	6,253	146	14,794	14,794	
金利リスク に対して ヘッジされ るポート フォリオに 対する公正 価値調整の 累計額							-		
金融資産合 計	8,728	5,776	28,526	11,887	32,444	19,161	106,522	112,539	(6,018)

満期別の金融負債

2018年12月31日									
(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定め なし	金融負債 合計	認識され た金融負 債合計	割引の 影響
中央銀行からの 預り金	1						1	1	
損益を通じて 公正価値で測 定される金融 負債	91	1	63	20	609	2	786	981	(197)
負の公正価値 を有するヘッ ジ手段	4	50	247	181	808	28	1,318	1,318	
債務証券	2,395	6,112	9,564	4,484	10,657		33,212	33,212	
金融機関およ び関連企業か らの預り金	2,202	380	1,243	2,337	6,361	162	12,685	12,687	
顧客からの預 り金	52,917	135	415	503	11,727	44	65,741	65,741	
劣後債						1	1	1	
金利リスクに 対してヘッジ されるポート フォリオに対 する公正価値 調整の累計額									
金融負債合計	57,610	6,678	11,532	7,525	30,162	237	113,744	113,941	(197)

融資および保証に関して付与されたコミットメントの満期

2018年12月31日							
(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	付与され たコミッ トメント 合計
付与された融資コ ミットメント	3,137	89	3,765	5,650	8,928		21,569
付与された保証コ ミットメント	1,667	1	520	885	2,125	20	5,218
付与されたコミッ トメント合計	4,804	90	4,285	6,535	11,053	20	26,787

c) 市場リスク

c.1) 市場リスク

当グループのリスク管理部門は、一般部門が管理する株式ポートフォリオについて、以下のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の計算を行っている。すなわち、VaR（保有期間 1 カ月、信頼区間99％）は、年換算して12の平方根を乗じることにより、モンテカルロ法を用いて計算される。この指標は、フランス預金供託公庫の上級経営陣に報告される。

VaRの計算には、基礎となる正規（ガウス）分布の仮定を用いる。これは、当グループが継続企業として存続すると仮定して、選択された保有期間の最大リスクの見積りおよび通常の市場環境での信頼区間を提示する。

VaRの計算方法は、数多くのリスク要因と、過去のボラティリティおよび相関関係を考慮したリスク要因の中から選択した高次元のモンテカルロ法を使用している。

過去のデータの厚みは増しており、より最近の事象により重点を置く事象に対する加重指数（半減期は約 1 年である。）を用いている。

オプションと同様に、主なリスク要因により金融商品の価格が変動しない場合、価格は統合された価格設定方式を用いて、1,000の各シナリオに基づいて再測定される。2018年末現在、分析されたポートフォリオには非線形商品は含まれていなかった。

フランス預金供託公庫の株式ポートフォリオ・リスクは、限界VaRを引出し、全体のVaRに対する各産業の貢献度を分析することを可能にする業種分類ベンチマーク（ICB）を用いて、産業別に分類される。

エクイティ・ファンドのリスクは、現地通貨建てで計算されるが、為替リスクを考慮しておらず、ユーロ相当額で再評価される。c.2)項で説明するように、フランス預金供託公庫の為替リスクは、当グループ全体について測定され、個別のポートフォリオ・レベルでは測定されない。

ガウス分布に基づくモデルは、極端な市場の変化を正確に把握できないため、当グループのリスク管理部門はリスクを計算するためにその他の方法を考案している。これらの方法は、ストレス・テストの形をとっており、極端な事象のより正確な見積りおよびその事象が発生する頻度を表す極端な分布パターンに基づいている。

2018年12月31日現在のVaR

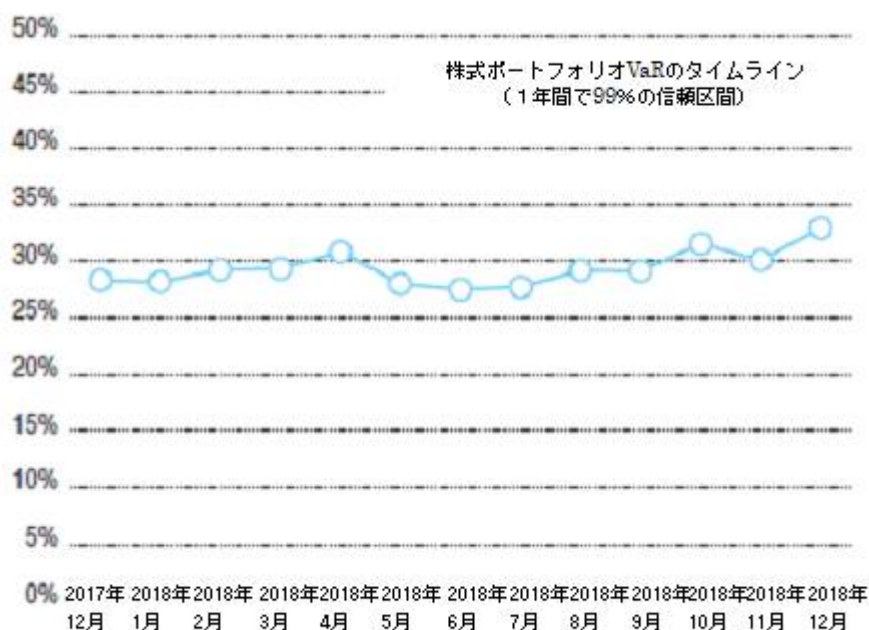
(百万ユーロ)	VaR (1 年、 99%)
株式ポートフォリオ	5,642百万ユーロ
外国株式	
- 米国株	130百万ユーロ
- 日本株	86百万ユーロ
- 新興国市場株	119百万ユーロ
- 戦術的分散投資	21百万ユーロ
ヨーロッパ小型株	76百万ユーロ

2017年12月31日現在のVaR

(百万ユーロ)	VaR (1 年、 99%)
株式ポートフォリオ	5,360百万ユーロ
マルチ・マネージャー・エクイティ・ファンド	
- 米国株	146百万ユーロ
- 日本株	108百万ユーロ
- 新興国市場株	81百万ユーロ
- 戦術的分散投資	22百万ユーロ
ヨーロッパ小型株	62百万ユーロ

株式ポートフォリオに係るVaRの変動は、第4四半期に市場のボラティリティが上昇したことに関連している。

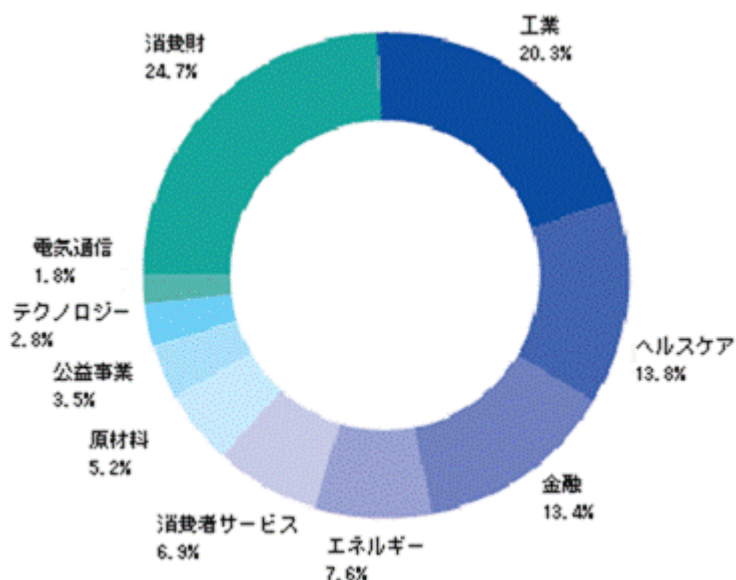
2018年の株式ポートフォリオVaRのタイムライン



2018年中、資本市場でのボラティリティにより、ヨーロッパ株式ポートフォリオについて当グループのリスク管理部門により算出されたVaRレベルは上昇した。

VaRのバックテストにより、VaR値が2018年に計上された月額を超過しなかったことが明らかになった（1カ月間のリスクおよび業績に基づく。）。

2018年末現在の産業別の株式ポートフォリオVaRの内訳



c.2) 為替リスク

為替項目の帳簿価格に係る為替リスクに対する一般部門のエクスポージャーは、同じ通貨建ての借入金とともに金融資産ポジションにより完全にヘッジされている。これらポジションの未実現損益はヘッジされていない。

一般部門の通貨ポジションは、主として米ドル、英ポンド、スイス・フランおよび日本円に関係している。

VaR計算において差額は考慮されている。2018年12月31日現在の為替VaR（保有期間1年、信頼区間99%）は、2017年12月31日現在の250百万ユーロから127百万ユーロに低下した。

c.3) 全体的な金利リスク

一般部門は、3種類の金利（約定、変動および固定）に基づき資産および負債を分析している。固定金利ポジションは、固定金利ギャップ（固定利付資産を上回る固定利付負債の超過分に相当する。）ならびに資産および負債の満期到来に伴うギャップの変動に基づき監視されている。固定金利ポジションは、主に負債側では法定の預り金からなり、資産側では固定利付中長期債券ポートフォリオからなる。預り金は、時間の経過とともにランオフの仮定を適用して考慮される。

金利の不利な変動に対する年間の金利マージンの感応度は、5年間ににおいて金利が現在の水準で維持される下振れシナリオに従って計算される。年間マージンの感応度は、マクロ経済データを用いた予想基準金利の下で得られる結果との差異により計算される。

低金利の状態が長引くと、固定金利ポジションで生み出される銀行業務純益が徐々に減少する。これは、固定利付負債が固定利付資産を上回る一方で、ポートフォリオの償却により固定金利投資にかかる報酬条件が次第に悪化することによる。この効果は、低金利の場合に上昇する契約上の金利ポジションについて生み出されるマージンにより一部相殺される。

公証人からの預り金は、感応度の計算時に季節的変動について調整される。

現在の水準を維持する金利に対する固定金利ポジションにおいて生じる年間マージンの感応度

(百万ユーロ)	2018年12月31日
年度	マージン感応度
2019	(13)
2020	(26)
2021	(9)

(百万ユーロ)	2017年12月31日
年度	マージン感応度
2018	3
2019	(2)
2020	(11)

これらの感応度分析は、固定金利ポジションの市場価格の下落リスクを考慮に入れた固定金利ポジションのVaR計算により完了する。

4. ヘッジ活動

フランス預金供託公庫グループのヘッジ活動は、主に一般部門とCDC Habitatにより行われている。

4.1 一般部門

一般部門は、金利（金利リスク）および通貨（為替リスク）の変動によって生じる収益のボラティリティの影響を軽減するために公正価値ヘッジ会計を適用している。

4.1.a) リスク管理戦略

フランス預金供託公庫グループの複数年の財務計画プロセスでは、財務比率（ソルベンシー、流動性、収益）の変動を管理する目的で、当グループの5年間のヘッジおよび投資方針を主要な資産クラス別および事業部門別（一般部門および子会社）に定義している。複数年の財務計画プロセスは、フランス預金供託公庫の会長兼最高経営責任者が議長を務める委員会によって毎年承認されている。

一般部門については、以下の戦略は、複数年の財務計画プロセスの一環として実行されている。

- ・ **短期バランスシート管理**は、短期の発行プログラムを維持しつつ、短期間で満期を迎えるものに余剰資金を投資することによって、一般部門の投資家のバランスシートの残高を管理する。
 - 余剰資金管理：投資は金利および／または為替リスクを相殺するために同様の特性を持つデリバティブによってヘッジすることができる。
 - 短期発行プログラム管理：通貨による流動性ギャップの縮小（すなわち、外貨建て資産ポジションの借り換え）を目的としたものを除き、外貨建て発行は発行時にユーロに換算しなければならない。
- ・ **中長期の発行管理**は、一般部門の中長期の資金調達ニーズを満たす債券発行に関連している。金利下落に対する一般部門のバランスシートにおけるエクスポージャーの増加を避けるために、これら発行の大部分は固定金利のユーロ建ての発行であり、金利デリバティブでヘッジされ、変動金利に戻される。外貨建てで発行された債券は、通貨を通じて流動性ギャップを縮小すること（すなわち、外貨建て資産ポジションの借り換え）を目的としたものを除き、発行時にユーロに換算しなければならない。
- ・ **固定利付資産クラスの管理**は、固定利付資産および変動利付資産について、投資プログラムに細分化された複数年の財務計画プロセスで設定された投資金額に従う。

変動利付資産については、投資プログラムは認められた資産、収益目標、およびリスク制約を記載している。経営陣は、固定利付資産に投資し、その後金利および通貨デリバティブを使用して変動金利に戻すことが可能である。

4.1.b.) リスク管理目的

4.1.b.1.) 利用されるヘッジ手段

金利および為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために利用されるヘッジ手段は以下のとおりである。

- ・ **金利スワップ**。単一の通貨における金利リスクを軽減するために利用される。

- ・ **通貨スワップ**。投資または発行がユーロ以外の通貨で満期が長い場合に、金利および為替リスクを軽減するために利用される。
- ・ **為替スワップ**。投資または発行がユーロ以外の通貨で満期が短い場合に、為替リスクを軽減するために利用される。

4.1.b.2) ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係

ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係は、確立されたヘッジ関係の有効性を確保するために、ヘッジ取引の開始時に生じる。この関係は、2つのスワップのうち1つが金額、満期および金利の点においてヘッジ対象を正確に反映している限り、本質的に満たされている。

4.1.b.3) ヘッジ比率および非有効性の発生要因

ヘッジ会計では金利および為替リスクのみがヘッジされており、当該リスクは通常完全にヘッジされている。

したがって、非有効性の発生要因は限定されており、以下が関連している。

- ・ 各期首時点での調整可能な金利の設定（金利スワップまたは通貨スワップがある場合）。
- ・ ベーシススワップの変動（通貨スワップがある場合）。
- ・ プレミアム/ディスカウントの変動（為替スワップがある場合）。
- ・ ヘッジ手段のデュアルカーブ・ディスカунティング。

4.2. CDC Habitat

CDC Habitatグループは、金利の変動から生じる市場リスク（金利リスク）に対するエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブを利用している。CDC Habitatグループは、文書化および有効性（事前および事後）の条件が満たされたとき、ヘッジ会計を適用する。

4.2.a) リスク管理戦略

金利および資金調達額は、CDC Habitatの不動産取引の均衡の重要な構成要素である。この金利リスクに対処するために、CDC Habitatグループは、当グループのリスク管理方針に従ってデリバティブを利用している。したがって、かかるリスクの管理および金利の変動が損益計算書に与える影響に特に注意を払っている。当グループの戦略は以下のように要約できる：

- ・ Euriborに連動する貸付残高の100%をヘッジする。
- ・ Livret A（規制された貯蓄口座）の残高の最大50%をヘッジする。

ヘッジ方針は一元化され、同一部門内のグループ全体に導入される。短期ベースで契約された中期ローンに適用可能な場合は、フォワードヘッジの導入が決定される。この戦略は監査役会によって承認されている。

4.2.b) リスク管理目標

4.2.b.1) 利用されるヘッジ手段

単一通貨の金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために利用されるヘッジ手段は、長期金利スワップおよび金利オプションである。

4.2.b.2) ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係

ヘッジは開始時に資金調達ラインと一致しているため、デリバティブはヘッジ会計のもとで管理されている。

4.2.b.3) ヘッジ比率および非有効性の発生要因

ヘッジされたリスクの割合は、Euriborが100%およびLivret Aが45%である。非有効性の主な発生要因は、フランス銀行が管理している金利（支払利息）がヘッジされたLivret Aの市場金利（受取利息）と異なる可能性があるため、Livret Aのヘッジに関連している。

4.3. ヘッジ取引がキャッシュ・フローの金額および時期に及ぼす影響

ヘッジ手段の想定元本の契約上の満期は、注記4.2（ヘッジ手段）に含まれている。

4.4. 当グループの連結財務書類におけるヘッジ会計の影響

ヘッジ会計の影響は、連結財務書類ならびに注記3.1（受取利息および支払利息）、注記3.3（損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額）および注記4.2（ヘッジ手段）に表示されている。

7.2 オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスク

恒常的統制・コンプライアンス部門はコンプライアンス管理プロセスをグループ・レベルで監督し、当グループの上級管理職および監督審議会に改めて報告を行っている。

恒常的統制部門は、フランス預金供託公庫の事業部門と子会社と連携してオペレーショナル・リスク管理および恒常的統制プロセス（基準の規定、報告およびコンプライアンス管理の実行）の強化の任務を負っている。オペレーショナル・リスクは、不適切なもしくは機能不全に陥った内部プロセス、人およびシステム、または外部事象に起因する損失リスクである。

また、恒常的統制・コンプライアンス部門は対マネー・ロンダリングおよび対テロ行為支援（lutte contre le blanchiment de capital et de financement du terrorisme、以下「LCB-FT」という。）プログラムならびに腐敗防止プログラムに責任を負い、当グループの倫理綱領に定められた原則の遵守を監視している。

オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクを監視するためのアプリケーション

恒常的統制・コンプライアンス部門は、各プロセスに固有のリスクが適切に管理されているという合理的な保証を得るために、すべての適切な管理方法が確実に実施されるようにフランス預金供託公庫の事業部門と連携している。複数の異なるツールが開発されている。

統合されたリスク管理アプリケーション

すべての事業部門の経営陣によって展開されているPRISMは、リスク・マッピング、管理プロセス、管理すべき事象、事業継続計画および監査勧告の事後観察を扱う。

リスク・マップ

恒常的統制・コンプライアンス部門は、フランス預金供託公庫の事業部門と連携して、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクについて調査している。

その結果、リスク・マップは、主要リスクに焦点を当て、リスクの可能性とその潜在的な影響を抑えるための行動計画の特定に使用されている。公的機関についての連結リスク・マップが作成され、グループ経営委員会に提示されている。このマップは、戦略リスク、財務リスク、事業リスクおよびオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクを取りまとめている。

「事象」のデータベース

公的機関内で報告されたすべての管理すべき事象は、集中データベースに記録され、恒常的統制・コンプライアンス部門によって監視されている。

子会社において管理すべき事象は、当グループのリスク管理部門および恒常的統制・コンプライアンス部門に報告される。これは、フランス預金供託公庫グループに影響を及ぼすあらゆる種類の事象を一元管理し、認識されたシステム障害に焦点を当て、潜在的または実際の関連損失を評価し、適切な是正措置計画を策定することを目的としている。

第二層の統制計画

恒常的統制・コンプライアンス部門は、第二層の統制計画を導入している。これにはリスクベース・アプローチが用いられており、リスク、恒常的統制・コンプライアンス担当者のネットワークと連携して、フランス預金供託公庫の事業範囲および子会社全体に適用されている。

この統制計画は、関連リスクおよび実施された事業活動に関する恒常的統制およびコンプライアンスのプロセスの適切性を審査するために策定されている。

これらのプロセスは、恒常的統制・コンプライアンス部門が実施するテストに基づき評価され、その結果はフランス預金供託公庫の経営および監督審議会に報告される。

警告フラグ

公的機関と当グループ子会社は、恒常的統制またはオペレーショナル・リスクの監視および管理の質の低下を未然に防ぐために、警告閾値を含む一連の指標を設定する。これらの指標は、後に様々な異なるリスク委員会によって妥当性の確認を受ける。

LCB-FT コンプライアンス・プログラムの調整

フランス通貨金融法に従って、フランス預金供託公庫は、対マネー・ロンダリングや対テロ行為支援（LCB-FT）プログラムを策定する責任を負っている。

恒常的統制・コンプライアンス部門は、当グループのLCB-FTプログラムを調整および監督しており、当グループ全体に適用されなければならないガイドラインを策定している。フランス預金供託公庫は、LCB-FT コンプライアンス・リスクに関するゼロ・トレランス方針を有している。

恒常的統制・コンプライアンス部門は、公的機関に代ってフランス政府マネー・ロンダリング防止機関であるTRACFINへの申告と報告を行う責任を負っている。恒常的統制・コンプライアンス部門は、少なくとも年に1回は、公的機関および子会社全体においてマネー・ロンダリング防止およびテロ行為支援防止に関するコンプライアンス・チェックを実施している。

人事部門とともに、従業員に法的に必要な規制に関する研修を計画し、委員会およびワーキング・グループを通じて当グループ全体のネットワークを調整する。

フランス預金供託公庫は、LCB-FTのリスクの国別分類を、一連の客観的基準および所定の方法論に従って作成した。したがって、リスクの高い国に関連する対象に対してはより厳しい統制が行われている。

フランス預金供託公庫は、ブラックリストを作成して、非協力国・地域（Eats et territoires non coopératifs - ETNC）（「フランス政府ブラックリスト」を参照されたい。）、または金融活動作業部会（FATF）リストNo.1に掲げられたもしくは報復手段対象の諸国（イランおよび北朝鮮）に対する投資を禁止している。カントリー・リスク選好度を限定することによってイメージ関連リスクをコントロールするために、フランス預金供託公庫は、FATFリストのNo.2およびNo.3に掲げられた諸国ならびにヨーロッパ以外の低課税オフショア金融センターからなる「投資禁止」リストを導入して投資方針を強化した。

倫理コンプライアンス規範の統合

倫理ガイドラインは当グループの倫理規約および公的機関の倫理規定で構成される。ガイドラインは改訂が行われて、フランス預金供託公庫内のネットワークで利用可能な倫理規範の概要が記載された実施手続きが付されている。

恒常的統制・コンプライアンス部門は、公的機関の倫理規範を監督、統合し、ガイダンスの提供およびネットワークの運営を行っている。

恒常的統制・コンプライアンス部門は、公的機関全体の倫理遵守状態を毎年調査している。

また、フランス預金供託公庫は、透明性、反腐敗および経済的近代化に関する2016年12月9日付法律第2016-1691号（サピン 法）に基づいて、当グループに腐敗防止方針および公的機関に内部告発機関を導入した。

事業継続計画

フランス預金供託公庫における事業継続計画は、以下が主導している。

- ・恒常的統制・コンプライアンス部門は、事業継続性を確保し、運用準備を維持し、継続性基準を設定し、それらが適切に実施されていることを確認するために、公的機関の方針を策定する。
- ・企業秘書室は、全社的な事業継続計画の運用管理を担う。
- ・部門は、事業継続計画を策定し、実施し、評価する。

情報システムの安全性

当グループのリスク管理部門は、当グループの情報システムのセキュリティ方針を定義し、公的機関に当該方針を提示し、その実施について事業部門およびInformatique CDCと連携をとっている。情報システム・セキュリティは、AICPの略称（すなわち、Availability、Integrity、Confidentiality、Proofの頭文字）で示されるシステムの稼働率、データの整合性および機密性ならびにデータ伝送の立証（または否認防止）を重視している。

情報システム・セキュリティの展開は、年に2回会合が開かれる情報システム戦略委員会によって監視されている。

当グループのリスク管理部門は、公的機関において実施されるISプロジェクトごとに情報システム・セキュリティ・リスクについて体系的に意見を述べている。

7.3 税務および法務リスク

法務リスクと税務リスクは、現在の法制度に対する無知、不遵守や誤った解釈に関連するすべてのリスクを含み、手続または規制の誤った適用により訴訟をもたらす可能性がある。

この部門は、当グループのすべての事業活動におけるプロセスを効率化し、経営慣行を厳密に運営するために法律および税制上のガイドラインを発行している。法務、税務および関連業務部門は、当グループ全体の法令遵守を強化

するための公的機関の主要なプロジェクトの設計にも関与している。当該部門は、事業部門および子会社の事業のすべての側面における法的事項および税務事項ならびに安全なIT開発等の学際的な事項に関して事業部門および子会社をサポートする。

8. 関連当事者間取引

関連当事者には、連結企業、貯蓄基金、年金ファンドおよび国債に関連してフランス預金供託公庫が管理するファンドならびに退職後給付制度の管理者が含まれる。

8.1 - 連結会社間の関係

完全連結会社間の取引および期末現在の残高は、連結において消去される。したがって、以下の情報は共同支配企業（持分法により会計処理される。）および、当グループが重要な支配権を行使する関連会社（持分法により会計処理される。）とのグループ内取引のみが関連している。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	持分法適用 ジョイント・ ベンチャー	持分法適用 関連会社	持分法適用 ジョイント・ ベンチャー	持分法適用 関連会社
(百万ユーロ)				
貸付金	454	117	202	110
その他の金融資産 ⁽¹⁾		217		1
その他の資産	4		7	2
関連当事者の資産合計	458	334	209	113
借入金 ⁽²⁾	813	95	1,152	96
その他の金融負債				
その他の負債 ⁽³⁾		21	950	22
関連当事者の負債合計	813	116	2,102	118
付与したコミットメント ⁽⁴⁾	813		1,528	
受領したコミットメント	2	75	3	
関連当事者のコミットメント合計	815	75	1,531	-
受取利息（支払利息）、純額	2	3	5	(2)
手数料収入（費用）、純額		(2)	6	(2)
金融取引による純利益	2			
その他の活動による純利益（損失）	(2)		7	5
一般営業費、自動課金控除後	12	(3)	17	(7)
関連当事者間取引からの営業総利益（損失）	14	(2)	35	(6)

(1) SIG(Société d'Infrastructures Gazières)に対する出資0.2十億ユーロを含む。

(2) 2018年12月31日現在のBpifranceにおける当座勘定（貸方）0.5十億ユーロ（2017年1.0十億ユーロ）を含む。

(3) 2018年における0.7十億ユーロの資金要請および0.3十億ユーロのBpifranceの株式資本の減少を受けた1.0十億ユーロのBpifranceにおける未払込株式資本の減少を含む。

(4) CNPに付与された保証0.8十億ユーロを含む（2017年1.5十億ユーロ）。

8.2 - 当グループが支配していない関連当事者

a) 貯蓄基金

フランス預金供託公庫は、フランス政府より集約型貯蓄基金の管理を委託されている。

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
貸付金 ⁽¹⁾	4,652	4,491
その他の金融資産		
その他の資産	59	49
資産合計	4,711	4,540
借入金	1,655	1,280
その他の金融負債		
その他の負債	10	
負債合計	1,665	1,280
付与したコミットメント ⁽²⁾	8,343	3,070
受領したコミットメント ⁽³⁾	4,975	4,491
コミットメント合計	13,318	7,561
受取利息（支払利息）、純額	83	40
手数料収入（費用）、純額		
金融取引による純利益(損失)		
その他の活動による純利益(損失)	(19)	(249)
一般営業費、自動課金控除後	157	140
営業総利益（損失）	221	(69)

(1) 無利息ローンの3.1十億ユーロおよびEIBローンの1.6十億ユーロを含む。

(2) 付与したコミットメントの5.3十億ユーロの増加は下記を含む。

2018年下半年より開始された一般部門での新規住宅地開発計画に関連する3.8十億ユーロ。

公的住宅の所有者に融資するための新規住宅地開発計画パッケージに関連する2.0十億ユーロ。

(3) 貯蓄基金の無利息ローンおよびEIBローンにより受領した保証コミットメント。

b) 年金ファンド

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
貸付金		
その他の金融資産		
その他の資産	49	64
資産合計	49	64
借入金	1,327	1,411
その他の金融負債		
その他の負債	50	50
負債合計	1,377	1,461
付与したコミットメント		
受領したコミットメント		
コミットメント合計		
受取利息（支払利息）、純額	(1)	2
手数料収入（費用）、純額		
金融取引による純利益(損失)		
その他の活動による純利益(損失)	4	4
一般営業費、自動課金控除後	290	311
営業総利益	294	317

c) 将来投資プログラムに関連して管理するファンド

2010年、フランス預金供託公庫は、ビッグローンとしても知られる将来投資プログラムの範囲内で8件のプログラム全体および12件の活動の管理を委託された。

当グループは、7.4十億ユーロのパッケージの管理を委託されており、このうち6.5十億ユーロは、フランス国庫における特定のフランス預金供託公庫勘定に支払われた。

第2次将来投資プログラム(PIA 2)の一環として、フランス預金供託公庫は、2014年にパッケージ総額936百万ユーロの7件の新規プログラムおよび8件の活動を行い、2015年には総額623百万ユーロの4件の新規プログラムおよび4件の活動を行い、2016年には総額50百万ユーロの1件の新規プログラムおよび1件の新規活動の管理を依頼された。

第3次将来投資プログラム(PIA 3)の一環として、フランス預金供託公庫は、2018年に総額208百万ユーロの5件の新規プログラムおよび5件の活動の管理を依頼された。

2018年12月31日現在、支払および管理手数料控除後のこれらのパッケージの内訳は以下のとおりである。

	資産		負債	
	現在または将来の現金投資 に関する未収金		国債に関する フランス政府への未払金	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
(単位: 百万ユーロ)				
France Brevets	117	135	117	135
技術開発	719	794	719	794
社会経済および連帯	54	64	54	64
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅および近代化	150	179	150	179
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	252	318	252	318
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	13	19	13	19
Fonds Écotechnologies (環境技術基金)	214	132	214	132
技術移転促進組合 (SATTs)	402	386	402	386
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラおよびサービス	923	1,403	923	1,403
トゥモローズ・シティーズ	420	447	420	447
イノベーションおよび起業文化のためのナショナル・ファンド	7	9	7	9
地域融合型エネルギー・シフトプロジェクト	20	20	20	20
Transition Numérique de l'État et Modernisation de l'Action Publique (政府の地上デジタル放送移行および公共的活動の近代化)	21	35	21	35
フランスの技術促進	195	200	195	200
フランスの技術誘致	0	1	0	1
Partenariat pour la Formation Professionnelle et l'Emploi (専門的職業訓練および雇用のための提携)	92	100	92	100
ヘルス・バイオテック・アクセレレーション・ファンド	332	340	332	340
再生ファンド	74	75	74	75
高等教育のためのデジタル・イノベーション	57	68	57	68
脱炭素エネルギーのための高等専門機関	43	43	43	43
ファンド・オブ・ファンズ - 重要都市部	50	50	50	50
Territoires d'innovation de grande ambition (意欲的なイノベーションのための地域計画)	16		16	

教育におけるイノベーションのための地域計画	30	30
Fonds à l' internationalisation des PME (中小企業の国際的な拡大のための資金)	100	100
Adaptation et qualification main d' oeuvre (すべての地域で雇用を維持し発展させるための支援)	17	17
学術研究企業	50	50
	4,367	4,818
	4,367	4,818

IFRSに従い、国債に関してフランス政府との間で締結した契約により、投資プログラムの対象となる資産および負債は、当グループの連結財務書類から認識中止されることが求められている。フランスの会計原則による一般部門の計算書では、これらの資産および負債は調整勘定に振り替えられる。

8.3 - 退職後給付制度の管理者

フランス預金供託公庫は、グループ年金基金管理者との間で複数の契約を締結している。

2018年12月31日現在の退職後給付制度の管理者との取引による資産および負債は重要ではなかった。

9 . 従業員給付

9.1 - 従業員給付費用

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
人件費	(5,467)	(5,191)
退職後給付制度費用	(65)	(62)
裁量的および非裁量的利益配分	(98)	(92)
従業員給付費用合計	(5,630)	(5,345)

9.2 - 被支配会社の平均従業員数

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
フランス	50,759	50,722
海外	49,842	48,950
平均従業員数	100,601	99,672

9.3 - 従業員給付債務

9.3.1 - 認識された従業員給付債務純額

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
財政状態計算書において認識された資産および負債		
積立従業員給付債務の現在価値	188	197
積立によらない従業員給付債務の現在価値	539	528
従業員給付債務の現在価値	727	725
制度資産の時価	(132)	(144)
従業員給付債務引当金	595	581
数理計算上の負債 - 流動	75	58
数理計算上の負債 - 非流動	520	523

9.3.2 - 損益計算書における従業員給付債務の変動

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
(百万ユーロ)		
当期勤務費用 - 退職後制度	(21)	(25)
当期勤務費用 - 長期給付	(18)	(18)
過去勤務費用（制度の改正および縮小を含む。）	(23)	(75)
制度の清算に係る損益	8	75
勤務費用	(54)	(43)
正味利息費用	(8)	(8)
長期給付に係る数理計算上の損益	(4)	(11)
退職後制度および長期給付費用	(66)	(62)

9.3.3 従業員給付債務引当金の変動

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
(百万ユーロ)		
期首残高	581	610
退職後制度および長期給付費用	66	62
支払給付	(50)	(60)
以下により生じる退職後制度に係る数理計算上の損益：		
- 人口統計上の仮定の変更	6	2
- 財務上の仮定の変更	(9)	4
- 実績調整	(8)	(23)
制度資産に係る数理計算上の損益	8	(7)
連結範囲の変更		
その他の変動	1	(7)
期末残高	595	581

9.3.4 従業員給付債務引当金の分析

債務の種類別内訳

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
(百万ユーロ)		
退職給付	278	282
その他の年金制度	70	67
その他の退職後給付制度	60	64
長期従業員給付制度	187	168
従業員給付債務引当金	595	581

債務の連結法人別内訳

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
(百万ユーロ)		
フランス預金供託公庫（一般部門）	254	245
Transdevグループ	164	158
EGISグループ	49	49
Compagnie des Alpesグループ	48	48
Icadeグループ	23	23
Informatique CDC	26	24
CDC Habitat group	26	26
その他の法人	5	8
従業員給付債務引当金	595	581

9.3.5 制度資産の種類別内訳

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
株式	70	47
債券	11	32
その他の資産	51	65
制度資産合計	132	144

9.3.6 従業員給付債務に係るその他の情報

退職給付の測定に使用された加重平均割引率

(各連結企業の平均割引率)	2018年12月31日	2017年12月31日公表済
フランス預金供託公庫（一般部門）	1.58%	1.17%
Transdevグループ	1.30%	1.40%
EGISグループ	1.60%	1.28%
Compagnie des Alpesグループ	1.55%	1.45%
Icadeグループ	1.45%	1.45%
Informatique CDC	1.55%	1.45%
CDC Habitat	1.42%	1.80%

割引率は、iBoxx€coroprates AA 10+ 指数を参照して決定されている。この指数は、基本的に投資適格企業が発行する社債の収益率を示している。

Transdevグループの複数事業者型退職年金制度

Transdevグループは、オランダの子会社を通じて複数事業者型退職年金制度に加入している。この制度は、任意のSPOV年金基金で、輸送部門の会社が利用可能である。2018年末現在、23社がこの制度に参加している。参加しているTransdevグループ企業の適格従業員は、雇用の年間基準賃金（2018年基準）の1.74%に基づいて21歳から権利を取得する。

2018年12月31日現在：

- ・制度資産（100%カバー）は3.9十億ユーロであった。2018年12月31日現在、制度資産は主に、株式（28%）国債（31%）および有価証券（11%）で構成されている。
- ・現地の会計原則に基づく債務の割引価値は3.6十億ユーロと見積もられた（100%カバー）。したがって、この制度には余剰金がある。Transdevグループはこの余剰金に対して権利がないため、連結財政状態計算書において資産は認識されていない（資産上限）。

割引率の上昇または下落に対する従業員給付債務引当金の感応度分析

数理負債の感応度	2018年12月31日	2017年12月31日
	+/-50ベースポイントの変動	+/-50ベースポイントの変動
割引率が上昇した場合の引当金額	560	543
期末現在の従業員給付債務引当金	595	581
割引率が低下した場合の引当金額	635	625

10. 重要な関連会社、ジョイント・ベンチャーおよび非支配持分に関する情報

下表は、当グループのIFRSによる公表様式を用いて、グループ内債権債務残高および取引を消去する前の100%保有に基づく重要な関連会社およびジョイント・ベンチャーに関するデータを示すものである。

10.1 重要な関連会社

ラ・ポストは、当グループの持分法適用関連会社に対する投資の55%を占める唯一の重要な関連会社である。

ラ・ポスト

	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
当グループによる支配比率および所有持分比率	26.32%	26.32%
関係性	戦略的持分	戦略的持分
受取配当金	45百万ユーロ	45百万ユーロ

要約財務情報

財政状態計算書 - ラ・ポスト・グループ

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
資産		
のれん	2,478	2,332
無形資産	1,359	1,102
自己使用固定資産	5,989	5,771
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資	3,982	4,098
その他の非流動金融資産	500	599
繰延税金資産	412	192
非流動資産	14,721	14,092
流動銀行業務資産		
顧客向け貸付金および債権	95,671	88,048
金融機関向け貸付金および債権	87,352	84,088
有価証券ポートフォリオ	51,052	46,953
その他の流動金融資産	1,608	1,493
未収金	1,513	1,815
現金および中央銀行預け金	2,007	3,325
その他の流動資産		
棚卸資産および仕掛品	132	121
売掛金およびその他の債権	4,156	3,930
その他の流動金融資産	532	712
法人税還付金	368	212
その他の未収金 - 資産	95	84
現金および現金同等物	2,286	1,735
売却目的保有資産	17	55
流動資産	246,788	232,570
資産合計	261,509	246,662

(百万ユーロ)	2017年12月31日	
	2018年12月31日	公表済
資本および負債		
株式資本	3,800	3,800
発行プレミアム	900	900
準備金	5,432	4,790
金融商品に係る未実現損益	590	1,207
為替換算調整勘定	(250)	(184)
純利益（損失）、当グループ持分	798	851
資本、当グループ持分	12,014	11,364
非支配持分	197	169
連結資本	12,210	11,534
中長期債券およびその他の金融債務	5,004	5,313
従業員給付 - 非流動負債	2,388	2,463
偶発債務引当金（非流動）	124	207
繰延税金負債	188	188
非流動負債	7,703	8,171
偶発債務引当金（流動）		
銀行および保険業務特定引当金	2,732	2,669
偶発債務引当金（流動）	491	459
短期債およびその他の金融債務	1,225	984
銀行業務負債（流動）		
金融機関に対する負債	18,877	14,154
顧客に対する負債	185,802	182,556
証書負債およびその他の金融負債	23,759	17,875
未払金 - 負債	2,360	2,099
その他の流動負債		
買掛金およびその他の債務	5,432	5,154
政府 - 法人税	49	42
従業員給付金 - 流動負債	679	743
その他の未払金 - 負債	189	222
流動負債	241,596	226,958
資本および負債合計	261,509	246,662

損益計算書 - ラ・ポスト・グループ

(百万ユーロ)	2017年12月31日	
	2018年12月31日	公表済
商業活動による収益	19,154	18,463
銀行業務純利益	5,545	5,647
営業収益	24,699	24,110
営業費用、純額	(23,793)	(23,106)
営業利益(損失)	892	1,012
金融収益(損失)	(186)	(168)
連結会社の税引前利益(損失)	706	844
純利益(損失)	837	893
非支配持分帰属分	39	42
純利益(損失)、当グループ持分	798	851

その他の包括利益 - ラ・ポスト・グループ

(百万ユーロ)	2017年12月31日	
	2018年12月31日	公表済
純利益(損失)	837	893
資本において認識されたその他の包括利益		
振替可能な項目		
為替換算調整額	(26)	(28)
金融商品に係る未実現損益の変動	(358)	(62)
関連会社およびジョイント・ベンチャーのその他の包括利益における持分	(259)	1
オーバーレイ・アプローチの影響	(10)	
振替可能でない項目		
従業員給付に係る数理計算上の調整	18	74
損益を通じた公正価値での測定を指定された金融負債の信用リスクの変動	(5)	(8)
資本に認識されたその他の包括利益合計(税引後)	(639)	(21)
包括利益(損失)合計	198	871
包括利益(損失)合計、当グループ持分	159	827
包括利益(損失)合計、非支配持分帰属分	39	44

ラ・ポスト・グループの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2018年1月1日	
	2018年12月31日	修正再表示後
2017年12月31日現在の所有者に帰属する資本		11,364
IFRS第9号の適用による影響		(144)
所有者に帰属する資本	12,014	11,220
修正再表示(主として取得原価配分)	(1,998)	(1,244)
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本のれん、純額	2,636	2,625
ラ・ポスト株式の減損損失	(1,020)	(1,020)
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	1,616	1,605

10.2 重要なジョイント・ベンチャー

当グループの重要なジョイント・ベンチャーは、CNP Assurances、BpifranceおよびCoentreprise de Transport d'Électricitéであり、これらは持分法適用ジョイント・ベンチャーに対する投資の93%を占めている。

CNP Assurancesグループ

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
当グループによる支配比率および所有持分比率	40.90%	40.88%
関係性	保険子会社	保険子会社
受取配当金	236百万ユーロ	224百万ユーロ

要約財務情報

財政状態計算書 - CNP Assurancesグループ

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
資産		
のれん	254	273
保有契約の価値	19	24
その他の無形資産	459	502
無形資産合計	732	799
投資不動産	2,540	2,568
満期保有投資	396	549
売却可能金融資産	289,343	296,481
売買目的有価証券	81,603	81,722
貸付金および債権	4,891	4,970
デリバティブ金融商品	1,288	798
保険投資	380,061	387,088
銀行業およびその他の投資	8	9
持分法適用会社に対する投資	517	66
保険および金融負債の再保険業者持分	21,556	22,735
保険または再保険債権	2,991	3,334
当期税金資産	341	533
その他の債権	5,192	4,647
自己使用不動産およびその他の有形固定資産	311	292
その他の非流動資産	2,276	2,280
繰延参加資産		
繰延税金資産	252	284
その他の資産	11,363	11,370
売却目的保有非流動資産および非継続事業		
現金および現金同等物	1,287	1,231
資産合計	415,524	423,298

(百万ユーロ)	2017年12月31日	
	2018年12月31日	公表済
資本および負債		
株式資本	687	687
払込剰余金勘定	1,736	1,736
再評価準備金	3,016	4,132
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(18)	(48)
超劣後債	1,881	1,765
利益剰余金	9,653	9,060
当期利益（損失）	1,367	1,284
為替換算調整勘定	(541)	(359)
親会社の所有者に帰属する資本	17,781	18,257
非支配持分	1,740	1,766
資本合計	19,521	20,023
保険負債（ユニットリンク保険を除く。）	162,501	158,654
保険負債（ユニットリンク保険）	48,223	45,822
保険負債	210,724	204,476
金融負債 - 預金保険基金付金融商品（ユニットリンク保険を除く。）	116,227	121,580
金融負債 - 預金保険基金なしの金融商品（ユニットリンク保険を除く。）	595	625
金融負債 - ユニットリンク金融商品	7,945	8,188
金融負債	124,767	130,393
主契約から分離されたデリバティブ金融商品		
繰延参加準備金	22,107	30,335
保険および金融負債	357,598	365,204
引当金	174	210
劣後債	5,337	5,300
その他の借入金および類似債務	5	
金融負債	5,342	5,300
有価証券により表章される営業負債	11,409	10,310
銀行に対する営業負債	183	470
保険および再保険取引から生じる負債	14,331	14,262
未払当期税金	264	299
当座勘定前受金	70	50
支配するミューチュアル・ファンドの投資家に対する負債	613	728
デリバティブ金融商品	1,193	1,110
繰延税金負債	490	915
雑債務	4,336	4,417
その他の負債	32,889	32,561
売却目的保有資産に関連する負債および非継続事業		
資本および負債合計	415,524	423,298

損益計算書 - CNP Assurancesグループ

(百万ユーロ)	2017年12月31日	
	2018年12月31日	公表済
引受保険料	32,534	32,460
未経過保険料の変動	(219)	(383)
既経過保険料	32,315	32,077
その他の活動からの収益	148	160
その他の営業収益		
投資収益	7,689	8,372
投資処分に係る損益	195	379
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動	(2,958)	3,294
金融商品に係る減損損失	1,132	729
資金調達コスト控除前投資収益	6,058	12,774
通常の事業活動による収益	38,521	45,011
保険金請求および給付費用	(31,140)	(37,538)
再保険費用	(14)	106
その他の事業の費用	6	18
取得原価	(3,954)	(3,982)
保有契約および販売契約の価値の償却	(25)	(25)
契約管理費用	(202)	(199)
その他の経常的営業収益および費用、純額	(576)	(617)
その他の経常的営業収益および費用合計、純額	(35,905)	(42,237)
経常的営業利益(損失)	2,616	2,774
その他の非経常的営業収益および費用、純額	(35)	(18)
営業利益(損失)	2,581	2,756
資金調達コスト	(249)	(247)
無形資産の公正価値変動	2	2
持分法適用会社の利益(損失)に対する持分	129	7
法人税費用	(793)	(895)
当期純利益(損失)	1,670	1,623
非支配持分	(303)	(338)
親会社の所有者帰属分純利益(損失)	1,367	1,285

その他の包括利益 - CNP Assurancesグループ

(百万ユーロ)	2017年12月31日	
	2018年12月31日	公表済
当期純利益（損失）	1,670	1,623
資本に直接認識される損益		
損益を通じて振り替えられる金額	(1,355)	(107)
売却可能金融資産		
当期中の再評価準備金の変動	(8,467)	(508)
処分による手取金の損益への振替	(1,316)	(1,354)
減損損失の損益への振替	169	240
小計（繰延参加および繰延税金を含む。）	(9,614)	(1,622)
繰延税金を含む繰延参加	8,088	1,581
繰延税金	393	328
繰延参加および繰延税金控除後小計	(1,133)	287
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	31	(7)
当期中のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動	90	(137)
当期中に損益を通じて振り替えられるキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(37)	127
繰延税金	(23)	3
為替換算差額	(252)	(388)
損益を通じて振り替えられない金額	(13)	(7)
数理計算上の損益	(13)	(7)
資本に直接認識される収益および費用合計	(1,368)	(114)
資本に直接認識される収益および費用純額	302	1,509
所有者帰属分	86	1,315
非支配持分	216	194

CNP Assurancesグループの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2017年12月31日	
	2018年12月31日	公表済
所有者に帰属する資本	17,781	18,257
修正再表示（主にCNP Assurancesの超劣後債）	(1,952)	(1,824)
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本のれん、純額	6,475	6,718
	208	208
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	6,683	6,926

IFRS第4号の改訂「IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用」は、2017年11月3日に欧州連合が採択し（EU規則第2017/1988号）、2018年1月1日から適用されている。この改訂は、保険契約についてIFRS第9号をIFRS第4号に適用するために、保険会社の手続きを明確にしている。この改訂は、保険契約についてIFRS第9号をIFRS第17号と同時に適用できるように、一定の条件のもとで保険会社に対するIFRS第9号適用の一時的免除について規定している。

フランス預金供託公庫グループの財務書類において持分法で会計処理されているCNP Assurancesグループは、この規定の適格基準を満たしており（延期の適格性が左右される保険事業の優勢比率が90%を超えているため）、IFRS第9号の適用を3年後（すなわち、2021年1月1日）まで延期することを選択した。

この改訂はまた、IFRS第9号を適用するグループに対して、連結財務書類において持分法で会計処理されている保険会社の財務書類をIFRS第9号の様式での修正再表示をしないことを認める簡素化オプションも導入している。

これに関して、IFRS第9号で定義された基準を満たす金融資産の分類および金融資産の信用リスク・エクスポージャー（そのキャッシュ・フローが元本の返済および元本残高に対する利息に対応する有価証券）について、2018年から2121年の移行期間中に追加情報が公表される予定である。

保険業務に関するIFRS第9号適用の一時的免除について定めた情報

2018年12月31日	
(百万ユーロ)	公正価値
固定金利債券	173,492
変動金利債券	19,344
TCNs (短期金融証券)	2,838
その他	20,819
SPPI基準を満たす資産合計	216,493
株式	19,893
非不動産会社の株式	10,700
投資ファンド	87,075
固定金利債券	10,242
変動金利債券	24,871
TCNs (短期金融証券)	414
その他	1,690
デリバティブ金融商品 - 資産	1,288
デリバティブ金融商品 - 負債	(1,193)
その他金融資産合計	154,980
合計	371,473

信用リスクが低いSPPI基準を順守した資産の信用リスクに対するエクスポージャー

(百万ユーロ)	帳簿価額総額	公正価値
AAA	15,482	16,969
AA	103,343	114,505
A	34,363	35,660
BBB	41,905	43,518
合計	195,093	210,652

信用リスクが低くないSPPI基準を順守した資産の信用リスクへのエクスポージャー

(百万ユーロ)	帳簿価額総額	公正価値
<BBB	4,739	4,837
NR	988	1,006
合計	5,727	5,843

Bpi france

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
当グループによる支配比率および所有持分比率	50%	50%
関係性	企業向け融資および投資パートナー	企業向け融資および投資パートナー
受取配当金	280百万ユーロ	127百万ユーロ

要約財務情報

財政状態計算書 - Bpi france

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年 1 月 1 日 修正再表示後
資産		
現金および中央銀行預け金	1,688	357
損益を通じて公正価値で指定される金融資産	5,021	4,419
正の公正価値を有するヘッジ手段	6	11
資本を通じて公正価値で測定される金融資産	8,726	9,048
償却原価で測定される有価証券	8,361	8,771
金融機関向け貸付金および債権	1,332	1,493
顧客向け貸付金および債権	38,799	35,392
ファイナンス・リースおよび同等業務	6,077	6,032
イノベーション資金調達援助	1,073	1,116
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整累計額	289	264
当期および繰延税金資産	218	63
前払金、未収収益およびその他の資産	521	2,405
持分法適用会社に対する投資	4,388	3,993
投資不動産		
自己使用固定資産	126	123
無形資産	126	114
のれん	2	
資産合計	76,753	73,601

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
負債および資本		
損益を通じて公正価値で指定される金融負債	3	4
負の公正価値を有するヘッジ手段	5	8
金融機関からの預り金	12,461	12,365
顧客からの預り金	3,503	3,470
債務証券	27,877	24,786
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する 公正価値調整累計額	296	211
当期および繰延税金負債	210	229
未払金、繰延収益およびその他の負債	1,407	1,064
引当金	90	61
イノベーション介入財源、純額	1,993	1,923
公的保証基金	5,990	5,702
劣後債	7	7
所有者に帰属する資本	22,557	23,242
株式資本および関連準備金	20,451	20,981
準備金および利益剰余金	1,126	558
資本に直接認識される損益	(40)	522
当期利益(損失)	1,020	1,363
非支配持分	354	347
負債および資本合計	76,753	73,601

損益計算書 - Bpifrance

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
受取利息	1,729	1,585
支払利息	(1,007)	(860)
手数料収入	52	52
手数料費用	(3)	(3)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による 損益、純額	368	432
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される 金融商品による損益、純額	225	
売却可能金融資産による損益、純額		777
その他の活動からの収益	186	196
その他の活動からの費用	(106)	(113)
銀行業務純益	1,444	2,066
一般営業費用	(606)	(554)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却 費および減損	(42)	(39)
営業総利益(損失)	796	1,473
リスク費用	(40)	(54)
営業利益(損失)	756	1,419
持分法適用会社の利益(損失)に対する持分	385	240
その他の資産による損益、純額		13
のれんの価値変動	(4)	
法人税	(102)	(292)
純利益(損失)	1,035	1,380
非支配持分	15	17
所有者に帰属する純利益(損失)	1,020	1363

その他の包括利益 - Bpifrance

(百万ユーロ)	2017年12月31日	
	2018年12月31日	公表済
純利益（損失）	1,035	1,380
損益計算書に振替えられる項目	(12)	(584)
売却可能金融資産の公正価値変動		(498)
海外事業による為替換算差額		(99)
持分法適用会社のその他の包括利益（損失）の持分	(12)	13
損益計算書に振替えられない項目	(783)	(19)
退職後確定給付債務に係る数理計算上の損益	(3)	(19)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の公正価値変動	(836)	
持分法適用会社のその他の包括利益（損失）の持分	30	
関連税	26	
その他の包括利益（損失）	(795)	(603)
包括利益（損失）合計	240	777
所有者帰属分	224	760
非支配持分	16	17

Bpifranceの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2018年1月1日	
	2018年12月31日	修正再表示後
所有者に帰属する資本	22,557	23,424
修正再表示（主に公正価値調整）	319	530
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	11,438	11,977
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	11,438	11,977

Coentreprise de Transport d'Electricite

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
当グループによる支配比率および所有持分比率	29.9%	29.9%
関係性	戦略的持分	戦略的持分
受取配当金	94百万ユーロ	59百万ユーロ

要約財務情報

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
資産		
非流動資産	17,738	17,163
流動資産	2,838	2,793
資産	20,576	19,956
資本および負債		
資本合計	2,791	2,476
非流動負債	13,225	12,870
流動負債	4,560	4,610
資本および負債	20,576	19,956

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
損益計算書		
収益合計	4,817	3,143
営業余剰金総額	2,058	1,288
純利益(損失)	549	178

CTEの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
所有者に帰属する資本	2,791	2,476
修正再表示（主に購入価格割当調整）	3,036	2,974
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	1,742	1,630
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	1,742	1,630

10.3 重要な非支配持分

Compagnie des Alpes

(百万ユーロ)	COMPAGNIE DES ALPES	
	2018年9月30日	2017年9月30日
当グループによる持分比率	39.4%	39.5%
当グループによる支配比率	39.4%	39.5%
非支配持分による持分比率	60.6%	60.5%
非支配持分による支配比率	60.6%	60.5%
非支配持分に支払われた配当金	7	6

要約財務情報

(百万ユーロ)	2018年9月30日	2017年9月30日
資産		
非流動資産	1,515	1,431
流動資産	146	149
資産	1,661	1,580
資本および負債		
所有者に帰属する資本	823	777
非支配持分	56	55
資本合計	879	832
非流動負債	382	276
流動負債	400	472
資本および負債	1,661	1,580

損益計算書

(百万ユーロ)	2018年9月30日	2017年9月30日 公表済
収益合計	803	765
営業総利益(損失)	218	203
営業利益(損失)	97	93
純債務費用	(8)	(16)
のれんおよびその他の資産の減損損失		
純利益(損失)	63	40
非支配持分	(6)	(9)
所有者に帰属する純利益	57	31

その他の包括利益

(百万ユーロ)	2018年9月30日	2017年9月30日 公表済
純利益(損失)	63	40
退職後確定給付債務に係る数理計算上の損益	1	1
その他の包括利益(損失)	1	1
包括利益(損失)合計	64	41
CDAグループ帰属分	58	32
非支配持分	6	9

キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	2017年 9 月30日	
	2018年 9 月30日	公表済
所有者に帰属する純利益(損失)	57	31
非支配持分	6	9
純利益(損失)	63	40
営業活動に関連するキャッシュ・フロー	195	182
投資活動に関連するキャッシュ・フロー	(194)	(163)
財務活動に関連するキャッシュ・フロー	(107)	32
非継続事業による影響	3	
現金および現金同等物の純増(減)	(103)	51
期首現在の現金および現金同等物	34	(17)
期末現在の現金および現金同等物	(69)	34

9月30日に承認されたCompagnie des Alpesグループの財務書類は、12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの連結財務書類に含まれている。フランス預金供託公庫の連結財務書類を作成にあたり、第4四半期に行われた重要な取引が考慮されている。

Icade

(百万ユーロ)

当グループによる持分比率
 当グループによる支配比率
 非支配持分による持分比率
 非支配持分による支配比率
 非支配持分に支払われた配当金

Icade		
	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
	39.0%	39.1%
	39.0%	39.1%
	61.0%	60.9%
	61.0%	60.9%
	194	180

要約財務情報

(百万ユーロ)

資産

非流動資産
 流動資産
 売却目的保有資産

資産

資本および負債

所有者に帰属する資本
 非支配持分
資本合計
 非流動負債
 流動負債
 売却目的保有資産に関連する負債

資本および負債

	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
	9,494	9,501
	2,263	1,797
	2	11
	11,759	11,309
	3,185	3,353
	751	774
	3,936	4,127
	5,383	5,039
	2,430	2,134
	10	9
	11,759	11,309

損益計算書

(百万ユーロ)

収益合計

EBITDA

営業利益（損失）

純債務費用

財務収益（費用）

法人税費用

非継続事業による利益（損失）

純利益（損失）

非支配持分に帰属する純利益（損失）

所有者に帰属する純利益（損失）

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
	1,775	1,658
	590	535
	341	324
	(99)	(84)
	(124)	(127)
	(31)	6
	185	203
	(30)	(33)
	155	170

その他の包括利益

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
(百万ユーロ)		
純利益（損失）	185	203
売却可能金融資産の公正価値変動		2
損益計算書に振替えられるその他の包括利益	(8)	24
損益計算書に振替えられないその他の包括利益		1
資本に認識される包括利益（損失）合計	(8)	27
当期包括利益（損失）合計	177	230
当グループ帰属分	149	196
非支配持分帰属分	28	34

キャッシュ・フロー計算書

	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
(百万ユーロ)		
所有者に帰属する純利益(損失)	155	170
非支配持分	30	33
純利益（損失）	185	203
営業活動に関連するキャッシュ・フロー	356	337
投資活動に関連するキャッシュ・フロー		(239)
財務活動に関連するキャッシュ・フロー	(146)	29
非継続事業		
現金の変動、純額	210	127
期首現在の現金、純額	362	235
期末現在の現金、純額	572	362

Icade Santé

Icade傘下のグループ・レベルの非支配持分は、主として、2018年12月31日現在Icadeが56.8%（2017年12月31日現在56.5%）所有するIcade Santéに関連するものである。同社の財政状態計算書および損益計算書は以下に示すとおりである。

(百万ユーロ)	Icade Santé	
	2018年12月31日	2018年1月1日 修正再表示後
資産		
非流動資産	3,157	2,963
流動資産	87	25
資産	3,244	2,988
負債および資本		
所有者に帰属する資本	956	902
非支配持分	728	694
資本合計	1,684	1,596
非流動負債	1,455	1,210
流動負債	105	182
負債および資本	3,244	2,988

損益計算書

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日 公表済
	2018年12月31日	公表済
収益合計	241	214
営業総利益（損失）	223	197
営業利益（損失）	107	99
純債務費用	(30)	(28)
財務損失（損失）	(40)	(29)
包括利益（損失）	65	71

11. 法定監査人の報酬

(百万ユーロ)	Mozars		PwC	
	2018年	2017年	2018年	2017年
監査項目				
法定監査、証明書、個別および連結財務書類 のレビュー				
一般部門	1.2	1.3	1.2	1.3
完全連結子会社	5.0	5.2	2.6	2.7
その他の監査業務				
一般部門	0.4	0.3	0.3	0.2
完全連結子会社	0.6	0.6	0.2	0.4
合計	7.2	7.5	4.3	4.7

12. 連結の範囲

フランス預金供託公庫は、その各構成部門である一般部門および貯蓄基金については、フランスの一般会計原則に基づいて個別の年次財務書類を作成している。

フランス預金供託公庫グループは、競合する部門で事業を行う子会社および関連会社を有する公的機関として独特である。同グループは、IFRSに基づく連結財務書類を公表している。これらは、一般部門の財務書類とフランス預金供託公庫が排他的にまたは共同で支配する企業の財務書類を結合して、フランス預金供託公庫の連結財務書類を形成している。

当グループの連結の範囲の表示は、当グループの3つの事業セグメントに基づいて組織されている。これにより、企業、下位グループおよび子会社はセグメント別に表示されている。

グループ/企業	2018年12月31日			2017年12月31日		
	連結方法	支配(%)	持分(%)	方法	支配(%)	持分(%)
フランス預金供託公庫部門						
フランス預金供託公庫						
CDC (一般部門) 登録上の事務所：56, rue de Lille, 75356 Paris 07 SP - France	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCET 登録上の事務所：52, rue de Jcques Hillairet, 75612 Paris Cedex 12 - France	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC HABITAT グループ						
CDC HABITAT 登録上の事務所：100, avenue de France, 75013 Paris - France	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAINTE BARBE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
AMPERE GESTION	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ADOMA	持分法 (JV)	56.44	56.44	持分法 (JV)	56.44	56.44
FONDS LE LOGEMENT INTERMEDIAIRE	持分法 (関連会社)	19.14	19.14	持分法 (関連会社)	19.14	19.14
ADESTIA	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

フランス預金供託公庫部門 - その他の企業						
INFORMATIQUE CDC	完全	100.00	99.95	完全	100.00	99.90
CDC ELAN PME	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
UNIVERS 12*				完全	100.00	100.00
CDC ENTREPRISES VALEURS MOYENNES	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC PME CROISSANCE	持分法 (JV)	49.53	49.53	持分法 (JV)	49.53	49.53
CDC EURO CROISSANCE	持分法 (JV)	50.02	50.02			
CDC GPI - GESTION DES PLACEMENTS IMMOBILIERS	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC GPII - GESTION DES PLACEMENTS IMMOBILIERS INTERNES	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ACEP INV 3	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
FONCIERE DEVELOPMENT TOURISME	持分法 (関連会社)	49.90	49.90	持分法 (関連会社)	49.90	49.90
FONCIERE FRANKLIN	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
TONUS TERRITOIRES	完全	100.00	100.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GPI REUILLY	完全	100.00	99.90	完全	100.00	99.90
GPI RUE PETIT	完全	100.00	99.99	完全	100.00	99.99
GPINVEST PB10	完全	100.00	100.00			
LE MARQUIS	持分法 (関連会社)	40.00	40.00	持分法 (関連会社)	40.00	40.00
OPCI RIVER OUEST	持分法 (JV)	40.01	40.01	持分法 (JV)	40.01	40.01
PARIS RIVE GAUCHE A9	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PBEM-PARIS BATIGNOLLES EMERGENCE	完全	100.00	99.90	完全	100.00	99.90
SAS CHATEAUDUN	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS DÉFENSE CB3	持分法 (関連会社)	25.00	25.00			
SAS LA NEF LUMIÈRE	完全	100.00	87.50	完全	100.00	87.50
SAS LAFAYETTE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS MALTHAZAR(売却)				持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI PARIS NORD EST	完全	100.00	79.00	完全	100.00	79.00
SAS PRINTEMPS LA VALETTE II	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SAS RICHELIEU VIVIENNE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI 182 RUE DE RIVOLI	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI 43-45 RUE DE COURCELLES	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI ALPHA PARK	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI BATIGNOLLES LOT 09	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI BAUDELIQUE	完全	100.00	99.66	完全	100.00	99.66
SCI BOULOGNE ILOT V	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00

SCI CUVIER MONTREIL II	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI DES REGIONS	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI EVI-DANCE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI FARMAN	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI INNOVATIS II	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI MAC DONALD	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI MMV 2013	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

SCI PB10	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI PRINTEMPS LA VALETTE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI SARIHV	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI SILOGI	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI TOUR MERLE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
Anatol Invest グループ						
ANATOL INVEST HOLDING FRANCE 登録上の事務所：56, rue de Lille, 75007 Paris - France	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ANATOL INVEST HOLDING BV (オランダ)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ATRIUM TOWER (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
IBC (チェコ共和国)				完全	100.00	100.00
MYSLBEK (チェコ共和国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PAIGE INVESTMENTS (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PBW REAL ESTATE FUND (オランダ)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

BPIFRANCE部門						
BPIFRANCEグループ						
BPIFRANCE 登録上の事務所：27-31, avenue du General Leclerc, 94710 Maisons- Alfor Cedex- France	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ALSABAIL	持分法 (関連会社)	18.47	18.47	持分法 (関連会社)	18.47	18.47
AUXI-FINANCES	持分法 (JV)	45.38	45.38	持分法 (JV)	45.38	45.38
AVENIR ENT DVLP C1	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVENIR ENT DVLP C2	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ACENIR ENT DVLP C3	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVENIR ENT DVLP C4	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVENIR ENT MEZZANINE	持分法 (JV)	33.42	33.42	持分法 (JV)	33.42	33.42
AVENIR ENTREPRISE INVESTISSEMENT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVENIR TOURISME	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BPIFRANCE ASSURANCE EXPORT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BPIFRANCE CAPITAL 1	持分法 (JV)	50.00	50.00			
BPIFRANCE COURTAGE	持分法 (JV)	45.39	45.39			
BPIFRANCE FINANCEMENT	持分法 (JV)	45.39	45.39	持分法 (JV)	45.38	45.38
BPIFRANCE IC INVESTMENT HOLDING	持分法 (JV)	50.00	50.00			
BPIFRANCE INTERNATIONAL CAPITAL(旧 CDC International Capital)	持分法 (JV)	50.00	50.00			
BPIFRANCE INVESTISSEMENT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BPIFRANCE MEZZANINE 1	持分法 (JV)	50.00	50.00			
BPIFRANCE PARTICIPATIONS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BPIFRANCE REGIONS	持分法 (JV)	45.38	45.38	持分法 (JV)	45.38	45.38
CDC ENTREPRISES CAPITAL INVESTISSEMENT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ETI 2020	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	持分法 (関連会社)	13.23	13.23	持分法 (関連会社)	13.23	13.23
FCPR PART'COM	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

FFI 2	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI 3	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI 4	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI PARTS A	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI PARTS B	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

FFI PARTS B PRIME	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FI2E	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FPMEI	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 1	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 2	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 3	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 4	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 5	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 6	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT REGION 1	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT REGION 2	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT REGION 3	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT REGION 4	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FRANCE INVESTISSEMENT TOURISME	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FRENCH EMIRATI FUND CAPITAL	持分法 (JV)	50.00	50.00			
FRENCH FUTURE CHAMPIONS	持分法 (関連会社)	25.00	25.00			
FSI PME PORTEFEUILLE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FT1CI	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	47.56	47.56
GRAS SAVOYE BPIFRANCE				持分法 (関連会社)	15.43	15.43
PSA グループ	持分法 (関連会社)	6.16	6.16	持分法 (関連会社)	6.16	6.16
LION PARTICIPATIONS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PATRIMOINE ET CREATION 3	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI BPIFRANCE	持分法 (JV)	45.39	45.39	持分法 (JV)	45.38	45.38
SOPROL	持分法 (関連会社)	9.37	9.37	持分法 (関連会社)	9.37	9.37
STConso (27.91%で連結さ れるSTMの連結下位グルー プ)	持分法 (関連会社)	25.00	25.00	持分法 (関連会社)	23.78	23.78
TYROL ACQUISITION - TDF グループ	持分法 (関連会社)	11.99	11.99	持分法 (関連会社)	11.99	11.99

CDC INTERNATIONAL CAPITAL (2018年12月にBpi franceに 売却)	完全	100.00	100.00
---	----	--------	--------

戦略的株式持分管理部門						
ラ・ポスト 登録上の事務所：9, rue du Colonel Pierre Avia, 75015 Paris - France	持分法 (関連会社)	26.32	26.32	持分法 (関連会社)	26.32	26.32
CNP ASSURANCES 登録上の事務所：4, place Raoul Dautry, 75716 Paris Cedex 15- France	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
戦略的子会社						
ARIAL CNP ASSURANCES	持分法 (JV)	16.36	16.36	持分法 (JV)	16.35	16.35
CAIXA ASSESSORIA E CONSULTORIA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA CAPITALIZACAO (ブラジル)	持分法 (JV)	10.79	10.79	持分法 (JV)	10.79	10.79
CAIXA CONSORCIOS (ブラジ ル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA SAUDE (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA SEGURADORA (ブラジ ル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA SEGUROS HOLDINGS SA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA SEGUROS PARTICIPACOES SECURITARIAS LTDA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA VIDA E PREVIDENCIA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
CNP ASFALISTIKI (キプロ ス)	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.48	20.48
CNP ASSURANCES COMPANIA DE SEGUROS (旧CNP SEGUROS DE VIDA) (アルゼ ンチン)	持分法 (JV)	31.28	31.28	持分法 (JV)	31.26	31.26
CNP ASSURANCES PARTICIPACCES LTDA (旧 VORONEZH EMPREEDIMENTOS E PARTICIPACOES) (ブラジ ル)	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP CAUTION	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP CYPRIALIFE (キプロ ス)	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.48	20.48
CNP CYPRUS INSURANCE HOLDINGS LTD (キプロス)	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.48	20.48
CNP CYPRUS PROPERTIES	持分法 (JV)	20.49	20.49			
CNP CYPRUS TOWER LTD	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.48	20.48
CNP EUROPE LIFE (アイルランド)	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP HOLDING BRASIL (ブラジル)	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP LUXEMBOURG(ルクセン ブルク)	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88

CNP PARTNERS (IDVIDA DE SEGUROS Y REASEGUROS (スペイン))	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP PARTNERS SOLUTION (スペイン)	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP PRAKTORIAKI (ギリシャ)	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.48	20.48
CNP SA DE CAPITALIZACION Y AHORRO P/FINES DETERMINADOS (アルゼンチン)	持分法 (JV)	20.45	20.45	持分法 (JV)	20.44	20.44
CNP UNICREDIT VITA (イタリア)	持分法 (JV)	23.52	23.52	持分法 (JV)	23.51	23.51
CNP ZOIS (ギリシャ)	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.48	20.48
HOLDING CAIXA SEGUROS PARTICIPACOES EM SAUDE LTDA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
MFPRÉVOYANCE SA	持分法 (JV)	26.59	26.59	持分法 (JV)	26.57	26.57
ODONTO EMPRESAS CONVENIOS DENTARIOS LTDA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
PREVISUL (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
SANTANDER INSURANCE EUROPE LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	20.86	20.86	持分法 (JV)	20.85	20.85
SANTANDER INSURANCE LIFE LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	20.86	20.86	持分法 (JV)	20.85	20.85
SANANDER INSURANCE SERVICES Ireland LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	20.86	20.86	持分法 (JV)	20.85	20.85
WIZ SOLUCES E CORRETAGEM DESEGUROS S.A (旧FPC PAR CORRETORA DE SEGUROS SA) (ブラジル)	持分法 (関連会社)	5.29	5.29	持分法 (関連会社)	5.29	5.29

ミューチュアル・ファンド

CNP ACP 10 FCP	持分法 (JV)	17.65	17.65	持分法 (JV)	20.37	20.37
CNP ACP OBLIG FCP	持分法 (JV)	22.09	22.09	持分法 (JV)	20.33	20.33
ÉCUREUIL PROFIL 30				持分法 (JV)	39.29	39.29
ÉCUREUIL PROFIL 90	持分法 (JV)	23.18	23.8	持分法 (JV)	23.16	23.16
LBAM COURT TERME	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
NATIXIS IONIS	持分法 (JV)	40.30	40.30	持分法 (JV)	40.88	40.88
OPCVM CAIXA CAPITALIZACAO SA (ブラジル)	持分法 (JV)	10.79	10.79	持分法 (JV)	10.79	10.79

OPCVM CAIXA CONSORCIOS (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
OPCVM CAIXA SEGURADORA SA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
OPCVM CAIXA VIDA E PREVIDENCIA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
OPCVM HOLDING CAIXA SEGUROS HOLDING SA (ブラ ジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.15	21.15
UNIVERS CNP 1 FCP	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
VIVACCIO ACT 5DEC	持分法 (JV)	33.69	33.69	持分法 (JV)	33.31	33.31

不動産会社ほか

AEP3 SCI	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
AEP4 SCI	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
ASSURBAIL PATRIMOINE	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
ASSUR-IMMEUBLE	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
ASSURISTANCE	持分法 (JV)	27.00	27.00			
CIMO	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP IMMOBILIER	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
ÉCUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	持分法 (JV)	20.04	20.04	持分法 (JV)	20.03	20.03
FILASSISTANCE INTERNATIONAL	持分法 (JV)	27.00	27.00			
HOLDING D ' INFRASTRUCTURES GAZIÈRES (CNPが保有)	持分法 (JV)	22.26	22.26			
LBP ACTIFS IMMO	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
OPCI AEP 247	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
OPCI AEW IMCOM 1	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
OPCI AEW IMCOM 6	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
OPCI MTP INVEST	持分法 (JV)	40.43	40.43	持分法 (JV)	40.67	40.67
OPCI RASPAIL	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
OUTLET INVEST	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.86	40.86
SAS ALLERAY	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88
SICAC	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.88	40.88

Icade グループ						
ビジネス不動産投資						
ICADE SA	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
登録上の事務所：27, rue Camille Desmoulins - CS 10166-92445 Issy les Moulineaux Cedex- France						
GIE ICADE MANAGEMENT	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI 68 VICTOR HUGO	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI BASSIN NORD	持分法 (JV)	50.00	19.51	持分法 (JV)	50.00	19.54
SCI BATI GAUTIER	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI LE PARC DU MILLÉNAIRE	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI PDM 1	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI PDM 2	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
ICADE TOUR EQHO	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SAS ICADE TMV	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI BÂTIMENT SUD CENTRE HOSPITALIER PONTOISE	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI BSM DU CHU DE NANCY	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI CAMILLE DESMOULINS	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI DU 1 TERRASSE BELLINI	持分法 (JV)	33.33	13.01	持分法 (JV)	33.33	13.03
SCI ÉVRY MOZART	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI ICADE LEO LAGRANGE	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI ICADE RUE DES MARTINETS	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI ISSY HOLDING CCEUR DE VILLE	持分法 (関連会社)	49.00	19.12	持分法 (関連会社)	49.00	19.16
SCI LE TOLBIAC	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI MESSINE PARTICIPATIONS	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI MORIZET	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SAS ANF IMMOBILIER				完全	85.17	34.80
SAS FINANCIERE DES BROTTEUX				持分法 (関連会社)	20.00	6.96
SCI FACTOR E	完全	100.00	25.49	完全	65.31	22.73
SCI FUTURE WAY	完全	100.00	19.73	完全	50.54	17.60
SCI LAFAYETTE	完全	100.00	21.45	完全	54.00	18.79
SCI NEW WAY	完全	100.00	39.02	完全	50.26	17.50
SCI ORIANZ	完全	100.00	25.49	完全	65.31	22.73
SCI SILK WAY	完全	100.00	27.32	完全	65.00	22.62
SCI STRATEGE	完全	100.00	21.45	完全	53.98	18.79
SNC LES BASSINS A FLOTS	完全	100.00	39.02	完全	100.00	34.80
SAS SARVILEP	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10
SCI ANF IMMOBILIER HOTELS	完全	100.00	30.05	完全	77.00	26.80
CYCLE-UP	持分法 (JV)	50.00	19.51	持分法 (JV)	50.00	19.54
ICADE 3.0	完全	100.00	39.02	完全	100.00	39.10

医療不動産投資

OPPCI ICADE HEALTHCARE EUROPE	完全	100.00	39.02			
SAS FONCIERE MSR				完全	100.00	22.09
SAS ICADE SANTÉ	完全	100.00	22.15	完全	100.00	22.09
SCI BONNET INVEST	完全	100.00	22.15			
SCI CHAZAL INVEST	完全	100.00	22.15			
SCI COURCHELLETES INVEST	完全	100.00	22.15			
SCI DIJON INVEST	完全	100.00	22.15			
SCI GOULAIN INVEST	完全	100.00	22.15			
SCI GRAND BATAILLER INVEST	完全	100.00	22.15			
SCI MARSEILLE LE ROVE INVEST	完全	100.00	22.15			
SCI ORLÉANS INVEST	完全	100.00	22.15			
SCI PONT DU CHÂTEAU INVEST	完全	100.00	22.15			
SCI SAINT AUGUSTINVEST	完全	100.00	22.15			
SCI SAINT CIERS INVEST	完全	100.00	22.15			
SCI SAINT SAVEST	完全	100.00	22.15			
SCI TONNAY INVEST	完全	100.00	22.15			
SNC SEOLANES INVEST	完全	100.00	22.15			

不動産開発

住宅開発

被支配会社135社	被支配会社113社
ジョイント・ベンチャー81社	ジョイント・ベンチャー75社
関連会社22社	関連会社21社

商業不動産開発

被支配会社18社	被支配会社14社
ジョイント・ベンチャー25社	ジョイント・ベンチャー26社
関連会社 1 社	関連会社 1 社

Compagnie des Alpes グループ

COMPAGNIE DES ALPES SA 登録上の事務所：50-52, boulevard Haussmann, 75009 Paris - France	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
--	----	--------	-------	----	--------	-------

持株会社および支援子会社

CDA FINANCEMENT	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
CDA DS	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
INGELO	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
LOISIRS RE SA (ルクセンブルグ)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49

国際開発

BY GREVIN (スイス)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
CDA MANAGEMENT	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
CDA PRODUCTIONS	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
GREVIN MONTREAL INC (カナダ)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
CDA BEIJING (中国)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
MUSÉE GRÉVIN PRAGUE (チェコ共和国)				完全	100.00	39.49
MUSEE GREVIN SEOUL (韓国)				完全	100.00	36.52

TRAVELFACTORY SAS	完全	100.00	28.90			
SIMPLY TO SKI SAS	完全	100.00	18.78			
TFI	完全	100.00	28.90			
DJAY SAS	完全	100.00	28.90			
SKILINE SPRL	完全	100.00	22.65			
SAS MOUNTAIN OUTDOOR COMPANY	完全	100.00	28.90			
スキー場						
CDA SKI DIFFUSION SAS	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
DEUX ALPES LOISIRS SA (DAL)	完全	100.00	38.74	完全	100.00	38.81
SC2A	完全	100.00	38.74	完全	100.00	38.81
DOMAINE SKIABLE DE FLAINE SA (DSF)/GRAND MASSIF DS	完全	100.00	31.92	完全	100.00	31.97
DOMAINE SKIABLE DE LA ROSIÈRE SAS (DSR)	持分法 (関連会社)	20.00	7.89	持分法 (関連会社)	20.00	7.90
DOMAINE SKIABLE DE VALMOREL SAS (DSV)	持分法 (関連会社)	20.00	7.89	持分法 (関連会社)	20.00	7.90
GROUPE COMPAGNIE DU MONTBLANC SA	持分法 (関連会社)	37.49	14.78	持分法 (関連会社)	37.49	14.80
MÉRIBEL ALPINA SAS	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
PIERRE ET NEIGE SA	完全	100.00	38.74	完全	100.00	38.81
SERRE CHEVALIER VALLEY SA (SCV)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
ADS	完全	100.00	38.38	完全	100.00	38.42
STÉ AMÉNAGEMENT ARVES GIFFRE SA (SAG)	完全	100.00	31.91	完全	100.00	31.96
STÉ AMÉNAGEMENT LA PLAGNE SA (SAP)	完全	100.00	38.66	完全	100.00	38.72
STÉ CONSTRUCTION IMMOBILIÈRE VALLÉE DE BELLEVILLE SCI (SCIVABEL)	完全	100.00	32.19	完全	100.00	32.23
STÉ EXPLOIT RM MORZINE AVORIAZ SAS (SERMA)	持分法 (関連会社)	20.00	7.89	持分法 (関連会社)	20.00	7.90
STÉ EXPLOITATION VALLÉE DE BELLEVILLE SAS (SEVABEL)	完全	100.00	32.18	完全	100.00	32.23
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE LA GRANDE MOTTE SA (STGM)	完全	100.00	30.67	完全	100.00	30.72
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE VAL D'ISÈRE SAS (STVI)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
VALBUS SAS	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
レジャー・スポット						
AVENIR LAND	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
BELPARK BV (ベルギー)/ WALIBI BELGIUM	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
CDA BRANDS	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
FRANCE MINIATURE	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
FUTURUSCOPE DESTINATION	完全	100.00	32.23	完全	100.00	32.26
PARC FUTURUSCOPE	完全	100.00	32.23	完全	100.00	32.26
FUTURUSCOPE MAINTENANCE & DÉVELOPPEMENT	完全	100.00	32.23			
GRÉVIN & CIE	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49

HARDERWIJK HELLENDOM HOLDING (オランダ)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
IMMOFLOR NV (ベルギー)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
MUSÉE GRÉVIN	完全	100.00	37.81	完全	100.00	37.86
CDA DL	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
PREMIER FINANCIAL SERVICES (ベルギー)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
WALIBI WORLD (オランダ)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
WALIBI HOLLAND (オランダ)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49
WALIBI HOLIDAYPARK (オランダ)	完全	100.00	39.43	完全	100.00	39.49

EGISグループ

EGIS SA 登録上の事務所：11, avenue du Centre - CS 30530, Saint-Quentin-en- Yvelines, 78286 Guyancourt Cedex - France	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
--	----	--------	-------	----	--------	-------

フランス

ACOUSTB	完全	100.00	44.55	完全	100.00	44.55
AIRPORT AERONAUTICAL EQUIPMENT	共同事業	45.00	33.75	共同事業	45.00	33.75
AIR ' PY	持分法 (関連会 社)	24.50	18.37	持分法 (関連会 社)	24.50	18.37
ATELIER VILLES ET PAYSAGES				完全	100.00	74.99
BTM/ BUREAU TECHNIQUE MÉDITERRANÉE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
BUREAU D ' ÉTUDES PLANTIER	完全	100.00	48.74			
CIRCLE-UP	持分法(JV)	50.00	37.49	持分法(JV)	50.00	37.49
EASYTRIP France SAS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EBI/ ÉTUDES BÂTIMENTS INGÉNIERIE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS AIRPORT OPÉRATION	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ASSET MANEGEMENT SOLUTIONS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS AVIA	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS ANTILLES GUYANE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS CENTRE OUEST	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS GRAND EST	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS INTERNATIONAL	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS MANAGEMENT	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS MÉDITERRANÉE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS NORD	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99

EGIS BÂTIMENTS OCÉAN INDIEN	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS RHÔNE ALPES	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS SUD OUEST	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS CONCEPT	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS CONSEIL	完全	100.00	74.97	完全	100.00	74.97
EGIS CONSEIL BÂTIMENTS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS EASYTRIP SERVICES SA	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS EAU	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ENGINEERING	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
EGIS ENVIRONMENTAL INVESTMENT SAS	持分法 (関連会社)	51.00	38.24	完全	87.24	87.24
EGIS EXPLOITATION AQUITAINE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS HOLDING BÂTIMENT INDUSTRIE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INDUSTRIES	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INFORMATIQUE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INGÉNIERIE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INTERNATIONAL	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INVESTMENT PARTNERS - France	完全	100.00	22.50	完全	100.00	22.50
EGIS MOBILITÉ	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ONE 5	完全	100.00	74.99			
EGIS PARKING SERVICES FRANCE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PORTS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS SA	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS RAIL	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
EGIS ROAD OPERATION SA	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROUTE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS STRUCTURE ET ENVIRONNEMENT	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS VILLES ET TRANSPORTS (旧EGIS France)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EIP FRANCE III	完全	100.00	37.57	完全	100.00	37.57
ENGAGE	持分法 (関連会社)	25.00	18.75	持分法 (関連会社)	25.00	18.75
ENIA				持分法 (関連会社)	25.00	18.75
EXYZT	完全	100.00	44.99			
FLOWERGY Asnières	共同事業	40.00	30.00			
GCC Rueil COFELY/EGIS	共同事業	35.00	26.25			
GME IDEX/EGIS	共同事業	40.00	30.00	共同事業	40.00	30.00
INGESUD	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
JEAN MULLER INTERNATIONAL	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
KIWHI PASS SOLUTIONS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
MOOVIA	持分法(JV)	30.00	22.50	持分法(JV)	30.00	22.50
PARK + PARKINGS SÉCURISÉS POIDS LOURDS	持分法 (JV)	40.00	30.00	持分法 (JV)	40.00	30.00

ROUTALIS SAS	完全	100.00	52.49	完全	100.00	52.49
SEGAP SA	持分法 (関連会社)	50.00	37.49	持分法 (関連会社)	50.00	37.49
SEP EGIS RAIL/ SETEC ITS	共同事業	70.00	52.49	共同事業	70.00	52.49
SEP NRL	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
SINTRA	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
SOCIÉTÉ DU MÉTRO DE MARSEILLE (SMM)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
SOCIÉTÉ NOUVELLE INGERROUTE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
SOFREAVIA SERVICE SA				完全	100.00	74.99
TOLLSYS	完全	100.00	52.49	完全	100.00	52.49
WIND-IT DEVELOPPEMENT	完全	100.00	59.69	完全	100.00	59.69

海外

10 Design USA, Inc.	完全	100.00	41.24			
10 EUROPE Limited (英国)	完全	100.00	41.24	完全	100.00	41.24
AERIA (コートジボワール)	持分法 (関連会社)	28.31	21.23	持分法 (関連会社)	35.00	26.25
ATTIKES DIADROMES LTD (ギリシャ)	持分法 (関連会社)	20.00	15.00	持分法 (関連会社)	20.00	15.00
AUTOBAHN + A8 GMBH (ドイツ)	持分法 (関連会社)	5.00	3.75	持分法 (関連会社)	5.00	3.75
AUTOBAHN + SERVICES GMBH (ドイツ)	完全	100.00	50.24	完全	100.00	50.24
AUTOSTRADA EXPLO EKSPLOATACJA (AES) (ポーランド)	持分法 (JV)	34.71	26.03	持分法 (JV)	34.71	26.03
BIKE U SP ZOO (ポーランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
BONAVENTURA STRASSENERHALTUNG GMBH (オーストリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
CAOG AIRPORT OPERATIONS LTD (キプロス)	共同事業	36.00	27.00	共同事業	36.00	27.00
CENTRE DES MÉTIERS DE L 'AÉRIEN (コートジボワール)	持分法 (関連会社)	50.00	37.49	持分法 (関連会社)	50.00	37.49
COMPANY OPERADORA Y MANTENEDORA GOLFO CENTRO (メキシコ)	持分法 (関連会社)	36.50	27.37			
CONTIR SRL (イタリア)	完全	100.00	48.51	完全	100.00	49.48
DES Autostrada Spain SL (スペイン)				完全	100.00	74.99
EASYTRIP SERVICES CORPORATION (フィリピン)	持分法 (JV)	34.00	25.49	持分法 (JV)	34.00	25.49
EASYTRIP SERVICES IRELAND LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	49.99	37.49	持分法 (JV)	49.99	37.49
EGIS ALGÉRIE SPA (アルジェリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BEIJING ENGINEERING CONSULTING (中国)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BULGARIE EAD (ブルガリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99

EGIS CAMEROUN (カメルーン)	完全	100.00	74.94	完全	100.00	74.94
EGIS EMIRATES LLC	完全	100.00	67.49			
EGIS ENGENHARIA CONSULTORIA LTDA (旧LENC (ブラジル))	完全	100.00	70.97	完全	100.00	70.97
EGIS GEOPLAN PVT LTD (インド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INDIA Consulting Engineers PVT LTD (インド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INDONESIA (インドネシア)	完全	100.00	41.24	完全	100.00	41.24
EGIS INFRAMAD (マダガスカル)	完全	100.00	53.24	完全	100.00	53.24
EGIS INVESTMENT PARTNERS - A8 (ルクセンブルグ)	完全	100.00	19.73	完全	100.00	19.73
EGIS INVESTMENT PARTNERS - INFRASTRUCTURE (ルクセンブルグ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INVESTMENT PARTNERS - M25 (ルクセンブルグ)	完全	100.00	15.00	完全	100.00	15.00
EGIS INVESTMENT PARTNERS PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	42.90	完全	100.00	42.90
EGIS INVESTMENT SARL (ルクセンブルグ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS KENYA (ケニア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS LAGAN SERVICES (アイルランド)	持分法 (JV)	50.00	37.49	持分法 (JV)	50.00	37.49
EGIS MONACO (モナコ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PARKING SERVICES BV (オランダ)	完全	100.00	56.24	完全	100.00	56.24
EGIS POLAND SP Zoo (ポーランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS POLSKA INZINIERIA Z ORGRANICZONAQ (ポーランド)				完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS ASIA PACIFIC PTY LTD (オーストラリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS CANADA INC (カナダ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS INCORPORATION (アメリカ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS IRELAND LTD (ア イルランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS POLSKA (ポーランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS RAIL ISRAËL (イスラエル)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
EGIS RAIL PTE (シンガポール)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
EGIS RAIL THAILANDE (タイ)	完全	100.00	44.99	完全	100.00	44.99
EGIS RAIL USA INC (アメリ カ)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
EGIS ROAD & TUNNEL OPERATIONS IRELAND LTD (アイルランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99

EGIS ROAD OPERATION AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROAD OPERATION CROATIA (クロアチア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROAD OPERATION INDIA (イ ンド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROAD OPERATION M40 LIMITED (英国)	完全	100.00	74.99			
EGIS ROAD OPERATION PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROAD OPERATION POLOGNE (ポーランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EIGS ROAD OPERATION PORTUGAL (ポルトガル)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROAD OPERATION UK (英国)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROMANIA (ルーマニア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS TUNEL ISLETMECILIGI A.S. (トルコ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGISMEX (メキシコ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
ENGLAND TIR SPA (イタリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EP INFRASTRUKTURPROJEKTENTWICKLUNG (オーストリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
FULTON HOGAN EGIS (オーストラリア)	持分法 (JV)	50.00	37.50	持分法 (JV)	50.00	37.50
GEBZE IZMIR (トルコ)	持分法 (JV)	50.00	37.50	持分法 (JV)	50.00	37.50
HeBra HOLDING GmbH (ドイツ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
HELIOS (英国)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
HERMES AIRPORTS LTD (キプロス)	持分法 (関連会 社)	20.00	15.00	持分法 (関連会 社)	20.00	15.00
ICTAS EGIS (トルコ)	持分法 (JV)	51.00	38.24	持分法 (JV)	51.00	38.24
INTERNATIONAL ADMINISTRATIEKANTOOR J.W. VERSLUIS N.V. (オランダ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
IOSIS MAROC ZFT (モロッコ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
ISIS BELGIQUE (ベルギー)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
ITS ROAD SERVICES LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	50.00	37.49	持分法 (JV)	50.00	37.49
JMI PACIFIC (タイ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
LEM ANTWERPEN (ベルギー)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
LEM OOSTENDE (ベルギー)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
M6 TOLNA USEMELTETO KFT (ハンガリー)	完全	100.00	62.99	持分法 (JV)	100.00	62.99
MIDLINK M7/M8 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.24	完全	100.00	50.24
NEW MOBILITY VENTURE (オランダ)	持分法 (関連会 社)	47.50	35.62	持分法 (関連会 社)	47.50	35.62
NORTHLINK M1 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.24	完全	100.00	50.24
OCACSA (メキシコ)	完全	100.00	69.05	完全	100.00	56.11

PARACT (コートジボワール)	完全	100.00	74.99			
PROJACS INTERNATIONAL B.S.C. (バーレーン)	完全	100.00	38.24	完全	51.00	38.24
PROJACS INTERNATIONAL PROJECT MANAGEMENT WILL (クウェート)	完全	100.00	38.24	完全	51.00	38.24
ROAD SAFETY OPERATION IRELAND LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	42.00	31.50	持分法 (JV)	42.00	31.50
SEMALY PORTUGAL (ポルトガル)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
SEMALY UK (英国)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
SOUTHLINK N25 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.24	完全	100.00	50.24
TEN DESIGN ARCHITECTURE LTD (中国)	完全	100.00	41.24	完全	100.00	41.24
TEN DESIGN EZ-LLC (アラブ首 長国連邦)	完全	100.00	41.24	完全	100.00	41.24
TEN DESIGN GROUP LTD (香 港)	完全	100.00	41.24	完全	100.00	41.24
TEN KplusK ARCHITECTS Limited (香港)				完全	100.00	41.24
TRANS CANADA FLOW TOLLING INC. (カナダ)	持分法 (JV)	50.00	37.49	持分法 (JV)	50.00	37.49
TRANSLINK INVESTMENT (オーストラリア)	持分法 (JV)	50.00	37.49	持分法 (JV)	50.00	37.49
TRANSPASS BV (オランダ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
TRANSPASS HOLDING BV (オランダ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
TRANSPASS SERVICES BV (オランダ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
TRANSROUTE UK LTD (英国)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
TUNNEL NETWORK SERVICES (オーストラリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
VIA4 SA (ポーランド)	持分法 (JV)	45.00	33.75	持分法 (JV)	45.00	33.75

TRANSDEVグループ						
TRANSDEV GROUP 登録上の事務所：32, boulevard Gallieni, 92130 Issy les Moulineaux- France	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
アルジェリア						
VEOLIA TRANSPORT PILOTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ドイツ						
AHRWEILER VERKEHRS GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ALPINA IMMOBILIEN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BAYERISCHE OBERLANDBAHN GMBH IG	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BAYERISCHE REGIOBAHN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BUSTOURISTIK TONNE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
EISENBAHNWERKSTATT GESELLSCHAFT MBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GRIENSTEIDL GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
HABUS GMBH VERKEHRSBETRIEBE	持分法 (JV)	51.00	35.70	持分法 (JV)	51.00	35.70
HEIDENHEIMER VERKEHRSGESELLSCHAFT MBH	完全	100.00	52.39	完全	100.00	52.39
KSA VERWALTUNG GMBH AUGSBURG	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
KSI GMBH & CO KG AUGSBURG	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
MITTELRHEINISCHER VERKEHRSBETREIB GMBH				完全	100.00	63.00
MOVE ON TELEMATIC SERVICE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
NASSAUISCHE VERKEHRS- GESELLSCHAFT MBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
NBRB TEILE- UND LOGISTIK GESELLSCHAFT MBH	完全	100.00	46.69	完全	100.00	46.69
NIEDERSCHLESISCHE VERKEHRSGESELLSCHAFT GMBH	完全	100.00	59.50	完全	100.00	59.50
NORDDEUTSCHE VERKEHRSBETRIEBE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	45.50
NORD-OSTSEEBAHN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
NORDWESTBAHN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	44.80
NUTZFAHRZEUGZENTRUM MITTELRHEIN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	66.43
OBERLANDBAHN FAHRZEUGBEREITSTELLUNGS GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

OMNIBUS-VERKEHR RUOFF GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
OSTSEELAND VERKEHR GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PALATINA BUS GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
R M V BETEILIGUNGS GMBH	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
RHEIN-BUS VERKEHRBETRIEB GMBH	持分法 (JV)	51.00	35.70	持分法 (JV)	51.00	35.70
ROHDE VERKEHRBETRIEBE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SAX-BUS EILENBURGER BUSVERKEHR GMBH	完全	100.00	39.20	完全	100.00	39.20
SCHAUMBURGER VERKEHRSGESELLSCHAFT MBH	完全	100.00	35.70	完全	100.00	35.70
STADTBUS SCHWÄBISCH HALL GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TAETER-TOURS GMBH	完全	100.00	35.70	完全	100.00	35.70
TRANS REGIO DEUTSCHE REGIONALBAHN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BAHN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MITTELDEUTSCHLAND GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NIEDERSACHSEN/WESTFALEN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NORD GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV OSTWESTFALEN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PERSONALSERVICE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV REGIO GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV REGIO OST GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV RHEINLAND GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV RHEIN-MAIN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SACHSEN-ANHALT GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SERVICE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SERVICE WEST GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV STADT GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SÜD-WEST GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV TAUNUS GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV VERTRIEB GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV WEST GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

VERKELRSBETRIEB LAHN DILL GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN EIFEL MOSEL GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN LAHN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN WESTERWALD GMBH				完全	100.00	70.00
VERKEHRSGESELLSCHAFT GORLITZ GMBH				完全	100.00	34.30
WEST-BUS GMBH	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
WURTTENBERGISCHE BUS GESELLSCHAFT GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
WÜRTTEMBERGISCHE EISENBAHNGESELLSCHAFT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
オーストラリア						
ACN 105 260 099	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BRISBANE FERRIES	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
BUSLINK VIVO PTY LTD	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
CONNEX MELBOURNE PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
HARBOUR CITY FERRIES PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MAINCO MELBOURNE PTY LTD	持分法 (JV)	30.00	21.00	持分法 (JV)	30.00	21.00
METROLINK VICTORIA PTY LTD	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
TRANSAMO AUSTRALASIA	完全	100.00	66.54			
TRANSDEV AUSTRALASIA PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AUSTRALIA PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BRISBANE FERRIES PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV FERRIES SYDNEY PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV LINK PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MAINTENANCE SERVICES PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MELBOURNE PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NSW PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NEW SOUTH PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV QUEENSLAND PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SOUTHWEST PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SYDNEY FERRIES PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SYDNEY PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV TLS PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

TRANSDEV VICTORIA PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV WA PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VIVO CONNECT PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

オーストリア

TRANSDEV ÖSTERREICH GMBH	完全	100.00	70.00			
--------------------------	----	--------	-------	--	--	--

ベルギー

EUROLINES BELGIQUE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
WITTE KRUIS BELGIE VZW				完全	100.00	59.89
WITTE KRUIS BELGIE BVBA				完全	100.00	60.49

カナダ

CITYWAY CANADA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV CANADA INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV QUEBEC INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SERVICES (CANADA) INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
YORK BRT SERVICES I INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

チリ

REDBUS URBANO SA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
REDSUPPORT SPA	完全	100.00	70.00			
REDEVAN SPA	完全	100.00	70.00			
VEOLIA TRANSPORT CHILE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

中国

ANQING ZHONGBEI BUS CO., LTD				持分法 (JV)	19.88	13.92
NANJING ZHONGBEI				持分法 (JV)	26.95	18.87

コロンビア

BOGOTA MOVIL OPERACION SUR SAS	持分法 (JV)	50.00	35.00			
BOGOTA MOVIL PROVISION SUR SAS	持分法 (JV)	50.00	35.00			
CITY MOVIL	持分法 (JV)	29.05	20.34	持分法 (JV)	25.52	17.86
CIUDAD MOVIL	持分法 (JV)	38.50	26.95	持分法 (JV)	38.50	26.95
CONEXION MOVIL	持分法 (JV)	33.41	23.38	持分法 (JV)	33.41	23.38
TRANSDEV COLUMBIA SAS	完全	100.00	70.00			

韓国

SEOUL LINE 9	完全	100.00	30.80	完全	100.00	30.80
VT RATP KOREA	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00

スペイン

CGT, S.A., CGEA CONNEX, S.A., MARFINA, S.L., ARANDE, S.L. Y SOLER & SAURET, S.A., UTE LEY 18/1982, DE 26 DE MAYO	持分法 (JV)	66.00	46.20	持分法 (JV)	66.00	46.20
DETREN COMPANIA GENERAL DE SERVICIOS FERROVIARIOS, S.L., MARFINA, S.L. Y ARANDE, S.L., UTE, LEY 118/1982, DE 26 DE MAYO	持分法 (JV)	66.00	46.20	持分法 (JV)	66.00	46.20
EUROLINES PENINSULAR				持分法 (JV)	50.00	35.00
MOVEBUS				持分法 (JV)	50.00	35.00
TRANSDEV ESPANA SLU	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORTE ESPANA SLU	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VIAJES EUROLINES				持分法 (JV)	37.50	26.25

米国

10-10 TAXI AR, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
10-10 TAXI FL 1, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
10-10 TAXI MN, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
10-10 TAXI NY, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
10-10 TAXI TX 1, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
10-10 TRANSPORTATION, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AIRLINES ACQUISITION CO., INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AIRPORT LIMOUSINE SERVICE, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ASSOCIATED CAB, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ATC PARTNERS LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ATC/VANCOM OF ARIZONA, LIMITED PARTNERSHIP	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BELLE ISLE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BLUE BOOTH INCORPORATED	完全	100.00	53.20	完全	100.00	58.95
BLUE VAN JV	完全	100.00	53.20	完全	100.00	53.20
BLUE VAN LEASING CORPORATION	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CENTRAL CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CENTURY CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CHAMPION CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CHECKER AIRPORT TAXI, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CHECKER CAB ASSOCIATION, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CHECKER YELLOW CAB OF JACKSONVILLE, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CHOICE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CIRCLE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CLASSIC CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

CLEARWATER TRANSPORTATION, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CLOUD 9 SHUTTLE, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COAST CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COLONIAL CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COLORADO AIRPORT SHUTTLE SERVICES, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COLORADO CAB COMPANY, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COLORADO SPRINGS TRANSPORTATION, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COLORADO TRANS MANAGEMENT, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPUTER CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CONNEX RAILROAD LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CORDIAL CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
DHTC, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
DULLES TRANSPORTATION PARTNERSHIP	完全	100.00	42.00	完全	100.00	42.00
ENVIROCAB, LLC TX	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ENVIROCAB, LLC VIRGINIA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GOLDEN TOUCH TRANSPORTATION OF NEW YORK, INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GOLDEN TOUCH TRANSPORTATION OF THE DISTRICT OF COLUMBIA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GREEN TOMATO CARS DC, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GREEN TOMATO CARS VA, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
HOUSTON O & M LLC				完全	100.00	70.00
HUNTLEIGH TRANSPORTATION SERVICES LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
INTELLIRIDE LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
JIMMY'S CAB, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KANSAS CITY LIMOUSINE LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KANSAS CITY SHUTTLE LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KANSAS CITY TAXI LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MASSACHUSETTS BAY COMMUTER RAILROAD LLC	完全	100.00	42.00	完全	100.00	42.00
MCLEAN CONSULTING, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MINI BUS SYSTEMS, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
NATIONAL HARBOR TRANSPORTATION SERVICES LLC	完全	100.00	49.00	完全	100.00	70.00
OAK STREET SALES, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PHOENIX TRANSIT JOINT VENTURE	完全	100.00	57.40	完全	100.00	57.40
PITTSBURGH CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PITTSBURGH TRANSPORTATION COMPANY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PITTSBURGH TRANSPORTATION GROUP CHARTER SERVICES, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PROFESSIONAL FLEET MANAGEMENT LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

PROFESSIONAL TRANSIT MANAGEMENT, LTD.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PROFESSIONAL TRANSIT SOLUTIONS LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF ASHEVILLE, INC.				完全	100.00	70.00
PTM OF ATTLEBORO, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF BOISE, LLC				完全	100.00	70.00
PTM OF CAPE COD, INC.				完全	100.00	70.00
PTM OF DUTCHESS COUNTY, INC.				完全	100.00	70.00
PTM OF GEORGIA, INC.				完全	100.00	70.00
PTM OF JACKSON, INC.				完全	100.00	70.00
PTM OF RACINE, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF TUCSON, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF WAUKESHA, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF WILMINGTON, INC.				完全	100.00	70.00
PTM PARATRANSIT OF TUCSON, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RAYRAY CAB COMPANY, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SACRAMENTO TRANSPORTATION, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SAFETY CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SCOUT CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SE FLORIDA TRANSPORTATION, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SECURE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SELECT CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SENTINEL CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SERENE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SERVICE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SFO AIRPORTER, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHAMROCK CHARTERS, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHAMROCK LEASING LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHAMROCK LUXURY LIMOUSINE LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHAMROCK TAXI OF FORT COLLINS, INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLE ASSOCIATES LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLE EXPRESS, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLEPORT ARIZONA JOINT VENTURE	完全	100.00	45.50	完全	100.00	45.50
SHUTTLEPORT CALIFORNIA LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLEPORT CONNECTICUT LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLEPORT DC LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLEPORT FLORIDA LLC				完全	100.00	70.00
SHUTTLEPORT SERVICES ARIZONA LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SKYLINE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SMARTER MOBILITY, LLC				完全	100.00	70.00
SPENCER LEASING LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SPLIT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUN TAXICAB ASSOCIATION, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

SUNRISE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPER SHUTTLE INTERNATIONAL INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPER TRANSPORTATION OF FLORIDA, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERIOR CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE ARIZONA, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE ATLANTA, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE DALLAS FORT WORTH, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE FRANCHISE CORPORATION	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE INTERNATIONAL DENVER, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE LAS VEGAS, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE LEASING, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE LOS ANGELES, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE LOUISIANA, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE OF HOUSTON, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE OF MINNESOTA, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE PENNSYLVANIA, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE ORANGE COUNTY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE RALEIGH- DURHAM, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE SAN FRANCISCO, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE TENNESSEE, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERTAXI, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPREME CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TENPE ARIZONA VF JOINT VENTURE	完全	100.00	59.50	完全	100.00	59.50
THE LIMO, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
THE YELLOW CAB COMPANY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BUS ON DEMAND LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NORTH AMERICA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ON DEMAND INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SERVICES INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
UNIFIED DISPATCH, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORTATION MAINTENANCE AND INFRASTRUCTURE, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	49.00
WASHINGTON SHUTTLE, INC.	完全	100.00	63.00	完全	100.00	63.00
WIER TRANSPORTATION	完全	100.00	34.30	完全	100.00	34.30
YC HOLDINGS, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
YELLOW CAB ASSOCIATION, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
YELLOW CAB COMPANY OF PITTSBURGH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

YELLOW TAXI ASSOCIATION, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ZTRIP, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

フィンランド

TRANSDEV FINLAND OY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV HELSINKI OY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT ESPOO OY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT VANTAA OY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

フランス

AERO PISTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AEROPASS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AIR PY	持分法 (関連会社)	24.50	17.15	持分法 (関連会社)	24.50	17.15
AIRCAR	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ALBATRANS	持分法 (関連会社)	57.55	40.29	持分法 (関連会社)	57.55	40.29
ALTIBUS COM	完全	100.00	46.18	完全	100.00	46.18
AMBULANCES GUIRADO	完全	100.00	70.00			
ANTRAS HOLDING	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
ARTOIS GOHELLE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ARY	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
ATRIOM DE BEAUVAISIS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
ATRIOM DU COMPIÉGNOIS	完全	100.00	67.13	完全	100.00	67.13
AUTOBUS AUBAGNAIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOBUS AURÉLIENS	完全	100.00	48.77	完全	100.00	48.77
AUTOBUS DE L'ETANG	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOCARS ALIZÉS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
AUTOCARS DARCHÉ-GROS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOCARS DE L'AVESNOIS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
AUTOBUS MARNE-LA-VALLÉE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOCARS MARTIN HAUTE TARENTAISE VOYAGES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOCARS MUSSO	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
AUTOCARS SABARDU	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOCARS TOURNEUX	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUXERROIS MOBILITÉS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BAGNEUX URBIS PARK	完全	100.00	52.50			
BEAUVAISIS MOBILITE	完全	100.00	69.98	完全	100.00	69.98
BESANÇON MOBILITÉ	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BIÈVRE BUS MOBILITÉS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BIO SERVICE LOGISTIQUE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
BUS EST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CABARO	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CAP PAYS CATHARE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CARBU WASH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CARS DU PAYS D'AIX	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CEA TRANSPORTS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CENTRALE DE RESERVATION EUROPE AUTOCAR	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CFTA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

CFTA CENTRE OUEST	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CFTA PUY-DE-DÔME	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CFTA RHÔNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CIE ARMORICAINE DE TRANSPORTS	完全	100.00	69.94	完全	100.00	69.94
CIE DES AUTOCARS DE TOURAINE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CITÉBUS DES DEUX RIVES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CITRAM AQUITAINE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CITRAM PYRÉNÉES	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CITYWAY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPAGNIE DES AUTOCARS DE PROVENCE				完全	100.00	70.00
COMPAGNIE DES BACS DE LOIRE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPAGNIE DES PARCS ET DES PASSEURS MONT ST- MICHEL	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
COMPAGNIE DES TRANSPORTS COLLECTIFS DE L'OUEST PARISIEN	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
COMPAGNIE DES TRANSPORTS DE LA PORTE OCÉANE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPAGNIE DES TRANSPORTS DU PAYS DE VANNES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPAGNIE FRANCAISE DE TRANSPORT INTERBAIN	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
COMPAGNIE OCÉANE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPAGNIE SAINT QUENTINOISE DE TRANSPORTS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CONNEX LOCATION CARS ET BUS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CONTROLE DE STATIONNEMENT EN VOIERIE	完全	100.00	49.00	完全	100.00	70.00
COURRIERS DE LA GARONNE				完全	100.00	69.97
CREUSOT MONTCEAU TRANSPORTS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
E.A.P	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ÉCAUXMOBILITÉ	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
ETABLISSEMENTS BREMOND FRERES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ETABLISSEMENTS MONEGER ET COMPAGNIE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
EURE-ET-LOIR MOBILITE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
EURL LITTORAL	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
EURL MÉDISUD	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
EUROLINES FRANCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
FARGO FRANCE	完全	100.00	70.00			
FLEET ME	完全	100.00	70.00	完全	100.00	66.52
FLYBUS	完全	100.00	70.00			
FOURAS AIX	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
FRIOUL IF EXPRESS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

IBERFRAN	持分法 (JV)	12.71	8.90	持分法 (JV)	12.71	8.90
IBEROLINES	持分法 (JV)	25.42	17.79	持分法 (JV)	25.42	17.79
INTERPISTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
INTERVAL	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KERDONIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LAVAL UP	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LES AUTOBUS ARTESIENS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
LES AUTOBUS DU FORT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LES CARS D'ORSAY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LES CARS ROSE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LES COURRIERS AUTOMOBILES	完全	100.00	68.50	完全	100.00	68.50
PICARDS						
LES COURRIERS DE L'AUBE	完全	100.00	69.93	完全	100.00	69.93
LES COURRIERS DE SEINE- ET-OISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LES LIGNES DU VAR	完全	100.00	69.96	完全	100.00	69.96
LES RAPIDES DU VAL DE LOIRE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
L'IMMOBILIÈRE DES FONTAINES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LITTORAL NORD AUTOCARS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
MACONNAIS MOBILITES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MAINTENANCE, ETUDES ET REALISATIONS EN CIRCULATION URBAINE ET REGULATION	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MECA PISTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MOBILINK(旧CIOTABUS)	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MOBILITE ET SERVICES	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
MOBILITE LOGISTIQUE SANTE				持分法 (JV)	50.00	35.00
MONT-BLANC BUS	完全	100.00	52.42	完全	100.00	52.42
MOUV ' IDEE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MULHOUSE MOBILITES	完全	100.00	61.49	完全	100.00	61.49
N4 MOBILITES	完全	100.00	67.66	完全	100.00	67.66
NORMANDIE VOYAGE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
ODULYS	完全	100.00	38.50	完全	100.00	38.50
PARTORPEN SANITRANS	完全	100.00	70.00			
PASSAGERS POLE SERVICES				完全	100.00	70.00
PAYS D ' OC MOBILITES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PHOEBUS	完全	100.00	70.00			
POLE ILE-DE-FRANCE IMMOBILIER AND FACILITIES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PREVOST	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
PROGETOURS				完全	100.00	70.00
PROXIWAY	完全	100.00	69.99	完全	100.00	69.99
RAMBOUILLET U.P	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RAPIDES DE BOURGOGNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RAPIDES COTE D ' AZUR	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97

RAPIDES DE SAONE-ET-LOIRE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RAPIDED DU LITTORAL	完全	100.00	69.90	完全	100.00	69.90
RATP DEV TRANSDEV ASIA SA	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
REGIE MIXTE DES TRANSPORT TOULONNAIS	完全	100.00	49.98	完全	100.00	49.98
RHONEXPRESS	持分法 (関連会社)	28.20	19.74	持分法 (関連会社)	28.20	19.74
S.E.R.I 49	完全	100.00	69.57	完全	100.00	69.57
SAEM DES AUTOCARS ET AUTOBUS AUNIS ET SAINTONGE	持分法 (JV)	49.98	34.99	持分法 (JV)	49.98	34.99
SAINT-QUENTIN MOBILITÉ	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SANTE MOBILITE SERVICES	完全	100.00	49.00	完全	100.00	49.00
SARL DELEYROLLE AAAC	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	48.00	33.60
SARL GETS	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL MARTEGALES	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL MIDI PROVENCE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL PATRICK	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL PONT DE L'ARC	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL PROVENCE SECOURS	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL SE LA MIMETAINE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL SUD LOGISTIQUE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SAS AUTONOMIE ET SANTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SAS HOLDING MIMETAINE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SCI DU CLOS PIERVIL	完全	100.00	69.89	完全	100.00	69.89
SCI LA MARE AU MOULIN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SCI LE PRE BOUDROT	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
SENONAIS MOBILITES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SEVM SAS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SITE.OISE	完全	100.00	46.20	完全	100.00	46.20
SNC MASSILIA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ AEROPORTUAIRE DE GESTION ET D'EXPLOITATION DE BEAUVAIS	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
SOCIÉTÉ DE GESTION DE L'AEROPORT DE LA REGION DE LILLE	持分法 (関連会社)	34.00	23.80	持分法 (関連会社)	34.00	23.80
SOCIÉTÉ DE PRESTATIONS TRANSDEV IDF	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DE SERVICES ET D'EXPLOITATION DE GARES ROUTIERES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

SOCIÉTÉ DE TRANSPORT D'ANNONAY DAVEZIEUX ET EXTENSIONS	完全	100.00	66.57	完全	100.00	66.57
SOCIÉTÉ DE TRANSPORTS AUTOMOBILES ET DE VOYAGES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS BÉRARD				完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS BRIANCONNAIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DE CALAIS ET EXTENSIONS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DE DUNKERQUE ET EXTENSIONS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DE L'AGGLOMERATION CHALONNAISE	完全	100.00	56.00	完全	100.00	56.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DE L'AGGLOMERATION THONONAISE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DEPARTEMENTAUX DU GARD	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DU BASSIN CHELLOIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS LIBOURNAIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS PAR AUTOCARS DE L'OUEST PAYS DE LA LOIRE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS URBAINS DE DIEPPE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ D'EXPLOITATION DE TRANSPORTS ET DE REPARATIONS AUTOMOBILES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DU METRO DE L'AGGLOMERATION ROUENNAISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIETE NICOISE D'ENLEVEMENT ET DE GARDIENNAGE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ NOUVELLE CPL	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ NOUVELLE DES AUTOBUS AJACCIENS				完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ VAROISE DE TRANSPORTS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOLEA	完全	100.00	61.48	完全	100.00	61.48
STE DES TRANSPORTS DEP DU LOIR-ET-CHER	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
SUD CARS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUD EST MOBILITÉS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

SURESNES U.P	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
T.C.R.M. TRANSP. COMMUNS REGION METZ	持分法 (関連会社)	39.96	27.97	持分法 (関連会社)	39.96	27.97
TIPS	完全	100.00	65.10	完全	100.00	65.10
TPMR STRASBOURG	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TPMR TOULOUSE	完全	100.00	69.96	完全	100.00	69.96
TPMR TOURS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANS PROVENCE	完全	100.00	69.67	完全	100.00	69.67
TRANS VAL DE FRANCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANS VAL-D'OISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSAMO	完全	100.00	66.54	完全	100.00	66.54
TRANSAVOIE	完全	100.00	69.65	完全	100.00	69.65
TRANSDEV	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV FOUGERES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AÉROPORT CARCASSONNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AEROPORT LIAISONS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AÉROPORT PERPIGNAN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AÉROPORT SERVICES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AÉROPORT TRANSIT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AGGLOMÉRATION DE BAYONNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ALBERTVILLE	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV ALPES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ALPES-MARITIMES	完全	100.00	69.98	完全	100.00	69.98
TRANSDEV ARLES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AUVERGNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BASSIN D'ARCAHON	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BRIVE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BUSINESS INFORMATION SOLUTIONS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV CARGO	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV CHAMBÉRY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV CONTRÔLE PREVENTION SÛRETÉ	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV DAUPHINÉ	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV DRÔME	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV DU MARSAN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ESPACES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV EST				完全	100.00	70.00
TRANSDEV EUROLINES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV EXPRESS GRAND OUEST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV EXPRESS RHONE- ALPES AUVERGNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV EXPRESS SUD OUEST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV FOUGÈRES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

TRANSDEV GRAND EST	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV HAUTE SAVOIE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ICM	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV IDF CSP	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CONTRÔLE						
TRANSDEV ILE DE FRANCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ISTRE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV LA ROCHELLE	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV LIGNES VOSGES				完全	100.00	69.97
TRANSDEV LOCATION DE VEHICULE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV LYS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MÉDITERRANÉE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MONTPELLIER	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NANCY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NÎMES MOBILITÉ	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV NIORT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AGGLOMERATION						
TRANSDEV OUTRE MER	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PARIS EST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PARIS SUD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PAYS D'OR	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PAYS ROCHEFORTAIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PICARDIE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV POITOU- CHARENTES	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV REIMS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV RHÔNE-ALPES INTERURBAIN	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV ROANNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ROYAN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ATLANTIQUE						
TRANSDEV SAINT-DIÉ-DES- VOSGES	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV SAINT DIZIER	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SERVICES RÉUNION	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SHUTTLE FRANCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV STATIONNEMENT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SUD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SUD-OUEST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV TREFLE				完全	100.00	70.00
TRANSDEV URBAIN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV URBAINS DU VALENCIENNOIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV VALENCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV VICHY	完全	100.00	70.00			
TRANSÉVRY	持分法 (関連会社)	44.37	31.06	持分法 (関連会社)	44.37	31.06
TRANSPORTS DE TOURISME DE L'OCEAN	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSPORTS D'EURE-ET- LOIR	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97

TRANSPORTS DU VAL DE SEINE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSPORTS DU VAL-D'OISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS EN COMMUN DE COMBS-LA-VILLE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS EN COMMUN DE LA REGION AVIGNONNAISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS EN COMMUN DE L'AGGLOMERATION ROUENNAISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS MARNE ET MORIN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS PARIS BEAUVAIS	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
TRANSPORTS PUBLICS DE L'AGGLOMERATION STEPHANOISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS RAPIDE AUTOMOBILE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
URBIS PARK SERVICES SAS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VAD	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
VAL D'EUROPE AIRPORT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VE AIRPORT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VELOWAY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA EDF NICE AUTO PARTAGE	持分法 (JV)	69.98	48.99	持分法 (JV)	69.98	48.99
VILLENEUVE MOBILITE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VISUAL	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VOYAGE ET TRANSPORTS DE NORMANDIE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
VOYAGES CROLAND	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

ガーンジー

CAMELBACK INSURANCE LIMITED GUERNSEY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
--------------------------------------	----	--------	-------	----	--------	-------

香港

HONG KONG ENGINEERING	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
HONG KONG TRAMWAYS LIMITED (MEE)	持分法 (関連会社)	49.50	34.65	持分法 (関連会社)	49.50	34.65
VEOLIA TRANSPORT CHINA LTD HK	完全	100.00	38.50	完全	100.00	38.50
VT RATP CHINE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
VT RATP CONSULTING CO., LTD	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00

インド

METRO ONE OPERATION	完全	100.00	26.95	完全	100.00	26.95
RATP DEV TRANSDEV INDIA	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00

アイルランド

TRANSDEV DUBLIN LIGHT RAIL LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
--------------------------------	----	--------	-------	----	--------	-------

TRANSDEV IRELAND BUS LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV IRELAND LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

イスラエル

VEOLIA TRANSPORTATION ISRAEL LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
-------------------------------------	----	--------	-------	----	--------	-------

ルクセンブルク

TRANSDEV RE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
-------------	----	--------	-------	----	--------	-------

モロッコ

TRANDEV RABAT SALE SA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
-----------------------	----	--------	-------	----	--------	-------

ニューカレドニア

CARSUD SA (MEE)	持分法 (関連会社)	27.96	19.57	持分法 (関連会社)	27.96	19.57
-----------------	---------------	-------	-------	---------------	-------	-------

ニュージーランド

TRANSDEV NEW ZEALAND LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV WELLINGTON LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AUCKLAND LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

オランダ

ABEL TECHNOLOGIE B.V	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
ACM OPLEIDINGEN BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
ACM ZORGOPLEIDINGEN BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
BEDRUFVERVOER LIMBURG BV	持分法 (JV)	17.28	12.10	持分法 (JV)	21.60	15.12
CONNEXION MULTIMONDIAL BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION FINANCE BV				完全	100.00	60.49
CONNEXION MOBILITY SERVICES BV	完全	100.00	60.49	持分法 (関連会社)	44.07	30.84
CONNEXION NEDERLAND BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION OPENBAAR VERVOER BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION TAXI SERVICES BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION TOURS BV				完全	100.00	60.49
CONNEXION VLOOT BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION WATER BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION ZORGVERVOER B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION ZORGVERVOER ZUID HOLLAND B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
COOPERATIE REGIONAL AMBULANCEVOORZIENING KENNEMERLAND U.A.	持分法 (関連会社)	43.22	30.25	持分法 (関連会社)	43.22	30.25
COOPERATIE REGIONAL AMBULANCEVOORZIENING HAAGLANDEN U.A.	持分法 (関連会社)	21.61	15.12	持分法 (関連会社)	21.61	15.12
CXX AML MATERIEEL B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
DE GROOTH VERVOER BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
EUROLINES NETHERLANDS NV	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

FUTURE TECHNOLOGY NEDERLAND BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
GVU NV				完全	100.00	60.49
STAN B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
HERMES GROEP NV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
HERMES OPENBAAR VERVOER BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
KROON ARBOZAKEN B.V.				完全	100.00	60.49
OMNITAX BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
OV REGIO LJSSSELMOND BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
PARTEXX BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
PERSONEEL SVOORZIENING BRABANTS BUSVERVOER BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
PERSONENVERVOER GRONINGEN BV	完全	100.00	60.49	持分法 (JV)	28.80	20.16
PERSONENVERVOER VAN DIJK DELFTZIJL BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
PERSONENVERVOER ZUID- NEDERLAND BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
REISINFORMATIEGROEP BV	持分法 (関連会 社)	28.36	19.85	持分法 (関連会社)	28.36	19.85
ROLINE BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
SCHIPHOL TRAVEL TAXI BV	持分法 (関連会 社)	43.22	30.25	持分法 (関連会社)	43.22	30.25
STADSBUS GROEP MAASTRICHT NV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
STADSBUS MAASTRICHT PARTICIPATIES BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
STAN ECOZORG B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
STICHTING AMBULANCE NOORD EN OOST GELDERLAND	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
STICHTING REGIONALE AMBULANCEVOORZIENING ZEELAND	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
TAXI CENTRALE MIDDEN- BRABANT	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
TBC HOLDING B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
TECHNO SERVICE NEDERLAND NV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
TRANZER B.V.	持分法 (関連会 社)	12.96	9.07	持分法 (関連会社)	12.96	9.07
VEOLIA TRANSPORT BRABANT N.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
VEOLIA TRANSPORT FAST FERRIES B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG BUS B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG TOUR B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
TRANSDEV BBA HOLDING BV.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXXION HAAGLANDEN B.V	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49

TRANSDEV LIMBURG PERSONEEL B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
TRANSDEV LIMBURG RAIL B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
VERENIGING AMBULANCE ZORG REGIO NOORD-HOLLAND NOORDING COOPERATIEF VERBAND U.A.	持分法 (関連会社)	43.22	30.25	持分法 (関連会社)	43.22	30.25
WITTE KRUIS AMBULANCE BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WITTE KRUIS AMBULANCEZORG BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WITTE KRUIS BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WITTE KRUIS HOLDING BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WITTE KRUIS MIDELEN BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WITTE KRUIS ZORG BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WKA ZEELAND	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49

ポルトガル

AUTO VIACAO AVEIRENSE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CAIMA TRANSPORTES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
EMPRESA DE TRANSPORTES ANTONIO CUNHA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
IBERO EUROSUR S.L.				持分法 (JV)	25.42	17.45
INTERCENTRO	完全	100.00	33.90	完全	100.00	33.90
INTERGALIZA	持分法 (JV)	25.42	17.79	持分法 (JV)	25.42	17.79
INTERNORTE	完全	100.00	35.59	完全	100.00	35.59
MINHO BUS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RODOIARIA DA BEIRA LITORAL	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RODOIARIA DO TEJO	持分法 (JV)	25.42	17.79	持分法 (JV)	25.42	17.79
RODOVIARIA DA BEIRA INTERIOR	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RODOVIARIA DE ENTRE D'OURO E MINHO	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RODOIARIA DO LIS	持分法 (JV)	25.42	17.79	持分法 (JV)	25.42	17.79
RODOIARIA DO OESTE	持分法 (JV)	25.42	17.79	持分法 (JV)	25.42	17.79
TRANSDEV DOURO	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV INTERIOR	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MOBILIDADE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NORTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PARTICIPACOES SGPS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PORTO	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

チェコ共和国

VEOLIA EUROLINES CZ A.S.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV CESKA REPUBLIKA SRO	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV MORAVA	完全	100.00	70.00			

英国

BLAZEFIELD BUSES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BLAZEFIELD TRAVEL GROUP	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BURNLEY & PENDLE TRAVEL	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CABFIND LTD				完全	100.00	70.00
COMET CAR HIRE LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CONNEX SOUTH EASTERN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GREEN TOMATO CARS				完全	100.00	70.00
HARROGATE & DISTRICT TRAVEL LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KEIGHLEY & DISTRICT TRAVEL LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LANCASHIRE UNITED LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ROSSENDALE TRANSPORT LTD	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV BLAZEFIELD LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV CLAIMS INVESTIGATIONS LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV LONDON LIMITED				完全	100.00	70.00
TRANSDEV NORTHERN BLUE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV TRAM UK	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV YORK	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRIDENT HERITAGE LIMITED				完全	100.00	70.00
YORKSHIRE COASTLINER	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

スウェーデン

ÅNGFARTYGSAKTIEBOLAGET STOCKHOLM-BILDÖSUND	完全	100.00	70.00			
BLIDÖSUNDSBOLAGET MANAGEMENT AB	完全	100.00	70.00			
BLIDÖSUNDSBOLAGET AB	完全	100.00	70.00			
BUSSDEPÅN I KRISTIANSTAD AB	持分法 (関連会社)	43.00	30.10	持分法 (関連会社)	43.00	30.10
GÖTEBORGS-STYRSÖ SKÄRGÅRDSTRAFIK AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KOMMANDITBOLAGET BUSSNINGEN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MERRESOR AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PEOPLE TRAVEL GROUP AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NORTHERN EUROPE AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SVERIGE AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV UPPLAND AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

COENTREPRISE DE TRANSPORT D ' ELECTRICITE グループ						
COENTREPRISE DE TRANSPORT D ' ELECTRICITE 登録上の事務所：69-71 rue de Miromesnil - 75008 Paris - France	持分法 (JV)	29.90	29.90	持分法 (JV)	29.90	29.90
AIRTELIS	持分法 (JV)	29.90	29.90	持分法 (JV)	29.90	29.90
ARTERIA	持分法 (JV)	29.90	29.90	持分法 (JV)	29.90	29.90
CIRTEUS	持分法 (JV)	29.90	29.90	持分法 (JV)	29.90	29.90
CORES0	持分法 (関連会社)	4.78	4.78	持分法 (関連会社)	4.78	4.78
HGRT	持分法 (関連会社)	10.16	10.16	持分法 (関連会社)	10.16	10.16
IFA2	共同事業	14.95	14.95	共同事業	14.95	14.95
INELFE	共同事業	14.95	14.95	共同事業	14.95	14.95
RTE	持分法 (JV)	29.90	29.90	持分法 (JV)	29.90	29.90
RTE IMMO	持分法 (JV)	29.90	29.90	持分法 (JV)	29.90	29.90
RTE INTERNATIONAL	持分法 (JV)	29.90	29.90	持分法 (JV)	29.90	29.90
インフラおよび輸送部門 - その他の企業						
VERDUN PARTICIPATONS 1	持分法 (関連会社)	49.00	49.00	持分法 (関連会社)	49.00	49.00
COMPAGNE NATIONAL DE RHONE	持分法 (関連会社)	33.20	33.20	持分法 (関連会社)	33.20	33.20
ADL PARTICIPATIONS	持分法 (関連会社)	24.50	24.50	持分法 (関連会社)	24.50	24.50
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIÈRES - GRT GAZ**	持分法 (関連会社)	32.35	32.35			
STOA	完全	100.00	83.33	完全	100.00	83.33

* 資本および負債の一般部門への振替

** Saving FundsとCNP Assurancesとの共同保有で、それぞれがHIGの13.25%および54.4%を保有する。

【一般部門財務書類】

(2018年および2017年12月31日に終了した会計年度)

一般部門貸借対照表

(単位: 百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
資産			
銀行間取引および類似の取引		42,272	50,494
現金および中央銀行預け金		1,042	8,783
公的部門有価証券および類似有価証券	3.3	31,741	27,170
金融機関に対する貸付金および債権	3.1	9,489	14,541
顧客取引	3.2	3,227	2,852
当座勘定(借方)		345	318
満期日が固定されている顧客に対するその他の貸付金		2,882	2,534
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	3.3	53,124	51,796
債券およびその他の固定利付証券		38,435	37,697
持分証券およびその他の変動利付証券		14,689	14,099
長期持分証券	3.4	23,902	24,541
有形固定資産および無形固定資産	3.5	3,820	3,831
前払金、未収収益およびその他の資産	3.6	6,335	9,016
資産合計		132,680	142,530
負債および資本			
銀行間取引および類似の取引	3.7	5,024	4,016
中央銀行に対する債務			
金融機関に対する一覧払債務		1,439	1,032
金融機関に対する満期日が固定されている債務		3,585	2,984
顧客取引	3.8	65,728	64,390
当座勘定(貸方)		52,453	51,384
顧客に対するその他の債務		13,275	13,006
債務証券	3.9	29,580	37,684
未払費用、繰延収益およびその他の負債	3.10	9,340	13,701
引当金	3.11	849	868
保証預り金		1	1
一般銀行業務リスク引当金(FGBR)	3.12	556	556
資本(FGBRを除く。)	3.12	21,602	21,314
準備金およびその他資本剰余金		19,212	19,212
利益剰余金		1,661	1,160
当期純利益		1,271	1,254
中間配当金		(542)	(312)
負債および資本合計		132,680	142,530

オフバランスシート約定

(単位：百万ユーロ)

2018年12月31日現在

2017年12月31日現在

融資および保証にかかる約定付与

融資約定	21,675	13,959
金融機関向け	17,211	9,730
顧客向け	4,392	4,159
不良融資約定	72	70
保証約定	2,912	3,732
金融機関向け	1,765	1,890
顧客向け	1,147	1,842
貸倒引当金		

融資および保証にかかる約定受取

融資約定	18,448	19,860
金融機関より	18,448	19,860
顧客より		
保証約定	13,641	13,403
金融機関より	11,406	11,055
顧客より	1,353	1,506
政府等より	882	842

有価証券関連約定

受領する有価証券	1,483	1,454
引渡される有価証券		53

その他の約定付与および約定受取

その他の約定付与	16,515	17,247
その他の約定受取	4	1

一般部門損益計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
受取利息および類似の収益		1,798	1,823
国庫および銀行間取引	5.1	425	323
顧客取引	5.2	146	117
債券およびその他の固定利付証券	5.3	769	852
その他の受取利息および類似の収益	5.4	458	531
支払利息および類似の費用		(1,376)	(1,287)
国庫および銀行間取引	5.1	(123)	(113)
顧客取引	5.2	(386)	(365)
債券およびその他の固定利付証券	5.3	(667)	(586)
その他の支払利息および類似の費用	5.4	(200)	(223)
変動利付証券からの収益	5.5	1,628	1,324
受取手数料	5.6	11	10
支払手数料	5.6	(33)	(31)
売買有価証券にかかる損益	5.7	7	(26)
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	5.8	143	487
その他の銀行業務営業収益および費用純額	5.9	(142)	(347)
銀行業務純利益		2,036	1,953
一般営業費用	5.10	(463)	(398)
固定資産の減価償却費、償却費および減損	5.11	(124)	(118)
営業総利益		1,449	1,437
リスク費用	5.12	(18)	(3)
営業利益		1,431	1,434
固定資産にかかる損益	5.13	(43)	396
通常業務による税引前利益		1,388	1,830
法人税費用	5.14	(117)	(576)
当期純利益(損失)		1,271	1,254

財務書類注記

1. 当期中および期末後における重要な事象

当期の概況

I - 住宅計画：公的住宅を支えるメカニズム

フランス預金供託公庫は、フランスの公的住宅機関（OLS）の変革を支援し、地域の住宅需要を満たすようその投資をサポートするという2点を優先事項として、公的住宅の所有者である顧客を全面的に支援することを再確認した。

フランス預金供託公庫は、総額60億ユーロに相当する2つの資金調達パッケージとともに、公的住宅機関の特定の新たな要件を満たすように設計された様々な商品で構成されたメカニズムを導入した。

1つ目のパッケージである2018年6月5日に調達された20億ユーロの助成金付エクイティローンは、公的住宅の建設および改修プロジェクトにおいてその所有者を支援し、部門公的住宅事業の統合を促進することを目的としている。このパッケージは、事業再編計画（合併、資産譲渡、大手グループによる支援）に關与する所有者およびグループ向けのものである。

2つ目のパッケージである2018年7月4日に調達された40億ユーロの固定金利ローンは、以下を目的としている。

- ・半分は公的住宅の建設および改修に際して、公的住宅の所有者による投資の支援。
- ・半分はとりわけ部門内公的住宅事業の再編を支援するために、公的住宅の所有者向けの固定金利債務に關する再交渉。

- フランス預金供託公庫およびLa Poste（以下、本財務書類において「ラ・ポスト」という。）の管轄地域にサービス提供する大規模な公的金融部門の創設計画

フランス預金供託公庫、ラ・ポストグループおよびLa Banque Postale（以下、本財務書類において「ラ・バンク・ポスタル」という。）は、2018年8月31日、企業の成長と変革に関する法律草案（PACTE）に基づいて、フランス政府が、フランス預金供託公庫およびラ・ポストを含む管轄地域にサービスを提供する大規模な公的金融部門の創設が可能となる修正案を提出すると発表した。この意欲的な計画は、市民にサービスを提供するラ・ポストを通じて、全市民にデジタルまたは個人的支援サービス（特に高齢者向け）のあらゆるサービスへのアクセスを提供することによって、地域の結束を強化し、地域格差に対処することを目指している。バンク・ポスタル、フランス預金供託公庫のBanque des Territoires（バンク・デ・テリトワール）およびBpifranceの専門知識を結集し、協力プログラムと協力関係を強化することによって、地域の大規模な公的金融部門の創設を促進する予定である。そして、一般的関心を示し、地域社会、企業、個人のニーズを満たす銀行サービスを提供することができる。この計画の実行には、ラ・ポストにおける多数決支配が、フランス政府と共にラ・ポストの現在の株主であるフランス預金供託公庫によって行われることが含まれる。フランス預金供託公庫とフランス政府がCNP Assurancesの資本持分をラ・ポストに譲渡し、さらにラ・ポストがバンク・ポスタルに譲渡することで、取引は達成されるであろう。したがって、バンク・ポスタルとCNP Assurancesの間の既存の商業的協力関係は、CNP Assurancesの開放的なマルチパートナーモデルを維持しながら強化される。この取引は、フランス預金供託公庫の監督委員会および関係機関の理事会の承認を受ける必要がある。最終協定が締結される前に、関連する職員代表機関に情報を提供し協議するための措置が必要となる。CNP Assurancesの強制公募の免除要求もフランスの金融市場当局（Autorité des marchés financiers - AMF）に提出される。この取引は、フランスおよび/またはヨーロッパの管轄行政当局による必要な承認を得ることを条件として、2019年12月31日、現行のCNP Assurancesの株主間契約の満了時に、または全当事者が終了することに合意した場合はそれ以前に取引が完了する予定である。

- SFILの支配権をフランス預金供託公庫に譲渡することを目的としたフランス政府およびフランス預金供託公庫間の議論

大規模な公的金融部門の創設の一環として、フランス政府およびフランス預金供託公庫は、公的開発銀行であるSFIL（フランスで7番目に大きい銀行であり、かつヨーロッパでの公的部門債券の最大の発行体である。）のフランス預金供託公庫の支配への移行を目指して協議を行った。

この取引により、地域にサービスを提供する公的金融機関の組織を引き続き合理化し、それらをフランス預金供託公庫グループ内に一つにまとめることが可能になる。

今日のように、SFILの株主基盤は完全に国営のままとなる。

-Transdevの株主基盤の変動

2018年10月2日、フランス預金供託公庫およびレスマングループの間で締結された契約の延長の一環として、レスマングループはそれまでベオリアグループが保有していたTransdevの資本の30%を取得した。同時に、レスマングループはドイツにおける公共旅客輸送事業に4%の留保資本増資を行い、この増資を承諾した後、34%に増額してTransdevの資本を保有している。

2019年1月10日、フランス預金供託公庫およびレスマングループは、レスマングループが最終的にTransdevグループの資本の34%を取得したと発表した。

その結果、一般部門勘定における330百万ユーロのオフバランスシート約定は解消された。

後発事象

2018年12月31日以降、重要性のある後発事象は発生していない。

２．会計原則および評価方法

2018年12月31日に終了した年度にかかる財務書類は、フランスの銀行および金融機関に適用ある、一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。かかる原則は、一般会計計画に関するフランス会計基準委員会（ANC）規則第2014-03号および第2015-06号に示されているが、かかる規則は銀行部門等の業務の会計処理に関するANC規則第2014-07号の規定により修正されることがある。

財務書類は、規則第2014-07号（財務書類のモデルに関する第 巻第 1 章第 2 節）に従って表示されている。

用いられている会計原則および評価手法は、2017年12月31日に終了した年度にかかる財務書類の作成において用いられたものと同じである。

フランスの国内会計基準機関（ANCのAutorités des Normes Comptables）によって採択された文章および2018年の強制適用は、一般部門の個々の会計に影響を及ぼさなかった。かかる原則はANC規則第2017-01号および第2018-01号にも適用される。これらは、吸収の主体または拠出金の受益者の勘定における合併および関連事業の認識および測定、ならびに方法の変更、見積りの変更および誤謬の訂正に関するANC規則第2014-03号を改正するものである。

- 損益計算書の科目

利息およびこれに類する手数料は、会計期間分離の原則に従って発生主義により認識される。利息に類しない手数料は、現金主義により認識される。

- 金融機関および顧客に対する貸付金および債権

これらの科目には、貸付金、当座貸越ならびに担保付および無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券が含まれる。

規則第2014-07号（援助を与えまたは受けた場合の取引の受取手数料および付随費用の会計処理に関する第 巻第 1 章ならびに信用リスクの会計処理に関する第 2 章）の会計処理規定はすべての貸付金および債権に適用される。

2.1 貸付金

貸付金は、その返済価値により資産に計上される。対応する利息は、発生主義により利益に計上される。

- > 貸付の付与または取得における受取手数料および関連する取引費用は、その金額が重要でない場合を除き、数理計算的方法で分散される。
- > 貸付金は、一旦信用リスクが確定されると、すなわち、保証または担保があるにもかかわらず、契約に基づき支払われるべき金額の全部または一部が回収されない可能性がある場合に、不良債権に振替えられる。貸付金は、3 カ月（不動産貸付についての6 カ月および地方自治体向け貸付についての9 カ月の特定期間は2018年12月31日以降適用されなくなった。）を超えて未払が継続した場合、相手方の財務状態が悪化した結果、回収不能のリスクが発生した場合には、不良債権とみなされ、未払残額は訴訟の対象となる。
- > 同様に、ひとたび取引相手に付与された貸付金が不良債権に分類されると、テインティング・ルールにより、当該取引相手に対するすべての貸付金が不良債権に分類される。企業グループについては、テインティング・ルールは案件ごとに適用される。
- > 貸付金の不良債権の分類には、回収不能債権が含まれる。回収不能債権とは、回収の可能性が低い貸付金である。これには、主として期限の利益喪失条項が発動した貸付金、ならびに1年を超えて回収不能性を示す不良債権として分類されており、減損損失が計上されるべきであり、かつ消却が予見される不良債権として分類される一部の貸付金が含まれる。この評価は、既存の貸付保証を考慮して実施されなければならない。
- > 不良債権および回収不能債権は、当初の契約上の支払スケジュールに従った金額での支払が確実に回復し、かつ取引相手がもはや債務不履行のリスクを示していない場合には、正常債権として再分類することができる。債務がリスケジュールされ、その後観察期間に入った場合には、これら債務は再編された貸付に分類することができる。

- > 信用リスク・エクスポージャーが認識されている貸付金については、不良債権または回収不能債権に分類されている貸付金にかかるすべての予測損失をカバーするため、減損損失が現在価値で計上される。
- > 正常債権（再編された貸付金および回収不能債権に分類されない不良債権を含む。）については、利息が発生する。回収不能債権にかかる利息は、関連する支払が受領された時点でのみ、利益に計上される。不良債権について認識された未払利息は、全額消却される。貸付金が確実に回収不能とみなされた場合には、損失が認識される。
- > 再編された貸付金は、正常債権の特定の細分類項目に適宜区分表示される。当初の貸付契約に基づき支払われる金額の現在価値とその後の債務再編により支払われるべき金額との差額に対応するディスカウント額が当初の実効金利で計算され、「リスク費用」として計上され、貸付金の残余期間にわたって貸付マージンに戻入れられる。再編されたすべての貸付金は、借入人が予定された支払を実施できない場合には、直ちに不良債権として分類される。
- > コミットメント契約は、貸付金に適用されるものと同じ原則および方針を用いて会計処理される。

2.2 担保付または無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券

これらの有価証券は、取引により生じた債権を表示する科目に、資産として計上される。対応する収益は、発生主義により認識される。担保として受取り、その後売却された有価証券は、負債として認識され、時価で計上される。

- 有価証券および有価証券取引

3.1 有価証券

有価証券は、規則第2014-07号（有価証券取引の会計処理にかかる第2巻第3章）に従って、会計処理される。

有価証券の売買は、特別な場合を除き、決済/受渡日付で貸借対照表に計上される。

> 売買目的有価証券

売買目的有価証券には、市場性有価証券のほか、国庫証券および流通債務証券が含まれる。これらは、当初から短期間で売却する（または買戻す）意図をもって取得（または売却）されるものである。売買目的有価証券は流動性が高く、時価評価され、価値の変動は貸借対照表日付で損益計算書において認識される。

> 売却可能有価証券

売却可能有価証券には、売買目的有価証券、満期保有有価証券、ポートフォリオ証券または持分証券の分類条件に当てはまらない有価証券が含まれる。

プレミアムまたはディスカウントは、有価証券の残余期間にわたって消却される。

売却可能有価証券は、「先入先出法」により運用され、以下のように測定される。

- ・ 株式および債券：期末現在の終値を基準に計算された未実現損失は、減損費用を通じて経費に計上される。
- ・ 国庫証券、流通証券および銀行間商品：減損は、発行体の信用力に基づき、市場の指標を参照して計算される。証券化ポートフォリオ（投資保有）は、ブルームバーグによる相場価格に従って評価される。必要に応じて、相場価格は、外部の相手方に要請される。

> 満期保有有価証券

このカテゴリーは、満期まで保有することを意図して取得され、かかる有価証券について公的機関が満期まで保有し続けるために必要な資金調達能力を備えており、当該有価証券を満期まで保有する意図について疑義を生じさせ得るような既存の法律上の制約等に服していない固定満期の固定収益証券で構成される。

金額の重要性の低い満期保有有価証券にかかる意図の変更または売却には、当該満期保有有価証券全体の売却可能有価証券ポートフォリオへの自動的な再分類と、翌会計年度およびその後2年間における満期保有有価証券への分類禁止が伴う。ただし、特に満期日に近い時点での投資売却または単発のもしくは予見不能な外的事象により正当化される投資売却の場合は、この規則の例外となる。

当該有価証券の帳簿価額と時価との差異により生じた未実現のキャピタルロス、償却の対象とならない。

ただし、必要に応じて信用リスクの会計処理に関する規則第2014-07号（第 巻第2章）の規定が、満期保有有価証券に伴う信用リスクに適用される。

有価証券の取得価額と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、最終利回り法によって償却される。

> ポートフォリオ証券

ポートフォリオ証券は、事業の発展に長期的に投資する意図または発行会社の経営に積極的に参加する意図を持たずに、中期的資本への投資から利益を引出す目的で定期的を実施される投資に相当する。

これらは取得価額で計上され、その後は取得原価または公正価値のいずれか低い方で評価される。公正価値は、発行者の一般的な経済見通しおよび保有期間を考慮して決定される。上場会社については、公正価値は通常、見積保有期間における激しい価格変動の影響を軽減するため、かなり長期に及ぶ平均株価により表される。この平均株価が公正価値を反映していない場合、多基準アプローチが用いられる。

> 長期持分証券

長期持分証券は、取得原価で計上され、その後は純資産、収益見通し、株価および収益の資本組入れといった様々な基準を参照した公正価値で評価される。引当金は、これら有価証券の公正価値における継続的な下落を反映するように計上される。

3.2 有価証券取引

> インフレ連動フランス国債（OATs）

金融機関に適用ある特定の規則がないため、インフレ連動のフランス国債の額面金額に対するインデクゼーションの影響は、フランスの保険法に定める処理方法を用いて計上される。これにより損益は当期の収益または費用に含まれる。

> 有価証券の一時売却（有価証券貸借、レポ契約）

貸付有価証券は、「後入先出法」（LIFO）により、移転されたポートフォリオにおいて、その帳簿価額で、資産の別項目に計上される。貸借対照表日現在、これらは当初のポートフォリオに適用される原則に従って評価される。

借入有価証券は、取引日の時価で、売買有価証券項目の資産として、および貸手に対して支払うべき金額を示す負債として計上される。これらの項目は、貸借対照表日現在で時価評価される。

現金担保が有価証券貸借取引は、担保付の固定買戻または売戻契約として会計処理される。これらの取引にかかる利息は、発生主義により損益に認識される。

- 金融先物商品

金利、外国為替または株式の金融先物商品にかかるヘッジ取引および市場取引は、規則第2014-07号（金融先物商品に関する第 巻第5章）の規定に従って計上される。

取引活動の発展および市場リスク管理のための戦略に従って、フランス預金供託公庫は、フランスの内外において、すべての組織化された市場および店頭取引市場において、金利、外国為替およびエクイティの先物およびオプションの取引を行っている。これらの取引は、特定のもしくは一般的なヘッジ関係の一部としてまたは単独のオープン・ポジションとして行われる。

経営陣の意図に関わらず、すべての金融先物商品は、関連する契約もしくは原商品の額面金額またはそれらの行使価格でオフバランスシートにおいて報告される。これらの取引による損益の認識は、商品の契約にあたっての経営陣の意図による。

各カテゴリーのデリバティブ金融商品の公正価値は、金融先物商品に関する財務書類注記において開示される。

4.1 金利および通貨スワップ契約

> ヘッジ取引

単独の項目または識別された同質の項目グループをヘッジする金融商品にかかる損益は、当初からヘッジ対象項目にかかる損益と対称となる収益に計上される。

必要に応じて、マクロヘッジ関係に用いられる金融商品にかかる損益は、発生主義により認識される。

> 単独のオープン・ポジション

関連する商品は、貸借対照表日に時価評価される。

- ・組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される商品にかかる未実現損益は、収益に計上される。
- ・店頭取引市場において取引される商品にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。

4.2 その他の商品

これらの項目は主として先物およびオプションに関連している。

> ヘッジ取引

ヘッジ取引にかかる損益は、ヘッジ対象項目にかかる損益と対称となる収益に計上される。

> その他の取引

これらの商品は時価評価される。

- ・組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される単独のオープン・ポジションを示す契約にかかる未実現損益は、収益に計上される。
- ・店頭市場において取引される単独のオープン・ポジションを示す契約にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。フランスの規則と異なり、取引の経済的実態を反映するために、流動性が低い商品もその理論的市場価値を参照して評価される。

4.3 ハイブリッド商品

ハイブリッド商品は、様々なタイプ、特性および評価方法を持つ複数の金融商品を組み合わせた契約である。

契約の各構成部分は、原契約の特徴に応じてオンバランスまたはオフバランス処理される。

これら商品にかかる損益は、これらが単独の商品であるかのように、取引の経済的実態を反映した単一の金額として総額計上される。全くの新商品で会計処理の指針が存在しないものについては、既存の類似商品にかかる損益の認識方法に基づく。業績は、契約締結時における経営陣の意図に応じて会計処理される。

> ヘッジ取引

保守主義の原則に従い、とりわけ市場の流動性が低いときには、損益は発生主義で計上される。時価がマイナスのときは減損損失が計上される。

> トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオにかかる損益は、当初認識され、アレンジメント手数料として分類される。将来の運用費用および潜在的な債務不履行のリスクを考慮してディスカウントが適用される。

4.4 時価

商品の時価または評価のパラメータが規制市場において公開されていない場合、代替の評価方法が用いられ、その場合、次のうち一つまたは複数の基準が参照される：ブローカーまたは取引相手による価格の確認、複雑な価格評価を専門とする独立機関に対する価格評価の要請ならびに発行者および商品の分類ごとの調査。

- 有形固定資産および無形固定資産

一般会計計画に関する規則第2014-03号（資産の計上日現在の資産の測定に関する第 巻第 章第 節第 3 部）に従って、固定資産は、購入価格、直接付随するすべてのコストおよび借入費用を表章する取得価額で認識される。

一般会計計画に関する規則第2014-03号（計上日後の資産の測定に関する第 巻第 章第 節第 4 部）に従って、一般部門は、取替および保守のための支出にコンポーネント・アプローチを適用している。識別された 5 つの構成部分は、資産の種類に応じて、以下のとおりその見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。

- ・ 外郭構造：50年ないし100年
- ・ 屋根/ファサード：30年
- ・ 設備：10年
- ・ 一般および技術設備：20年
- ・ 主要な保守作業：15年

> 残余価額は、法人が耐用年数の末日に資産の市場での処分から受取る金額から見積売却コストを差引いたものとして定義され、その額が大きくかつ測定可能である場合には減価償却可能額に含まれない。規制上の原則に従って、残余価額は、信頼性をもって決定することができないため、不動産の減価償却可能額には含まれない。

> ソフトウェアおよび資産計上された開発費は 3 年、または戦略的 IT プロジェクトについては 7 年にわたって償却される。

> 各貸借対照表日において、固定資産の価値が大きく下落したことの内的または外的な兆候がある場合には、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額をその現在価値と比較することで行われる。

資産の帳簿価額が現在価値を上回る場合、資産は差額分だけ評価減される。

森林保護区域は、減価した場合に減損の対象となる。

- 投資不動産

フランス預金供託公庫は、賃貸用不動産ポートフォリオを長期投資として保有している。貸借対照表日現在、価値の下落を示す内的または外的な兆候のある不動産ならびに中期的売却のために保有される不動産は、減損テストの対象となる。

価値が下落した場合、銀行業務純利益に対して「その他の銀行業務営業収益および費用純額」の項目において減損が計上される。

重要な不動産については、時価は外部鑑定を参照して算定される。

- 金融機関および顧客に対する債務

これらの債務には、預り金、借入金および担保付または無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券が含まれる。

7.1 借入金

借入金は、返済価額で負債に計上され、対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

7.2 担保付固定買戻契約に基づき売却された有価証券

関連する債務は、負債に計上される。有価証券は当初のポートフォリオにおかれ、引続き当該ポートフォリオに適用ある規則に従って測定される。対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

- 債務証券

債務証券は、その種類によって、銀行間証券および譲渡可能債務証券（譲渡性預金、ミディアム・ターム・ノートおよびユーロ・ミディアム・ターム・ノート）として表示される。これらの有価証券に付される期日未到来の経過利息は、貸借対照表において債務証券と同じ項目に計上され、損益計算書に計上される。

- 引当金

この項目には以下のものが含まれる。

9.1 金融取引および金融商品引当金

これらは、銀行取引および金融商品に関連して明確に識別されたリスクならびに特定の事業部門に関連した損失のための引当金である。これらには、とりわけ、主として貯蓄基金から付与された融資パッケージにかかる利息補助金引当金が含まれる。

9.2 従業員給付引当金

従業員給付にかかるこれらの引当金は主に、2017年7月6日に調印された「従業員貯蓄および退職金制度の促進を通じたキャリア開発支援に関する協定」において規定された定期預金勘定および退職金給付に対応している。2018年10月18日に調印された「枠組み協定2019年-2021年」も同様に考慮されており、それは特に職員の経歴における専門的認識メカニズムを規定している。

9.3 その他のリスクおよび費用引当金

これらの引当金は、金額または時期が明確でないが明確に特定されるリスクを対象としている。リスクおよび費用引当金は、貸借対照表日現在第三者に関して推定的債務が存在しており、これに相当する対価を当該第三者から受取る見込みがない場合に限って、設定される。この項目には、既知の租税債権に関連した予見可能な費用を対象とした引当金も含まれる。

- 従業員給付約定

従業員に対する給付は、いくつかのカテゴリーに分けられる。

- ・短期給付：給与、年次有給休暇および任意利益分配制度
- ・退職後給付：年金制度、退職給付、個人保険および医療給付
- ・長期給付：勤務賞与、定期積立勘定
- ・解雇給付：段階的退職制度

＞公法人の一定の退職者は、個人リスク保険および医療給付といった退職後給付ならびに従業員貯蓄給付制度の範囲内でフランス預金供託公庫による補償を受ける。

> 退職後給付、長期勤続給付および解雇給付（従業員貯蓄および退職金制度の促進を通じたキャリア開発支援に関する協定によるものを含む。）は、確定拠出制度または確定給付制度のいずれかに分類される。

- ・ 確定拠出制度は、一般に賦課方式もしくは以後の年金の支払を取扱う保険に基づく年金制度による拠出、または国（公務員の場合）によりカバーされている。いずれの場合も、フランス預金供託公庫は以後の義務を免除されている。支払済みの拠出金は、発生時に費用計上される。
- ・ 確定給付制度は、フランス預金供託公庫が退職時に従業員に固定水準の給付を支払うことを約束する制度である。かかる制度は、雇用主にとっての中長期の負債を構成するため、測定および引当の対象としなければならない。

退職後給付の計算に用いられる年齢および退職の条件は、退職制度改定にかかる2010年11月9日付法律第2010-1330号の規定ならびに年金支給開始年齢と退職給付の全額受給年齢の引上げ日程を前倒しにする2012年社会保障財政法第88-I条を考慮している。

- ・ 退職後の確定給付に関する引当金は、これら約定の数理計算上の負債の発生に応じて各期末現在で調整される。これらは、予測単位積立方式によって評価される。かかる評価においては、外的な経済的仮定（割引率）および内的な数理計算上の仮定（離職率、期待昇給率、死亡率統計表等）が考慮される。用いられた仮定の変化または経験に基づく調整から生じる差異は、数理計算上の損益を生じる。

フランス預金供託公庫は、2013年1月1日以降、退職給付およびこれに類する給付にかかる約定の評価および会計処理規則に関するANC勧告第2013-02号を適用している。同勧告の適用にあたり、フランス預金供託公庫は、別紙の情報および勧告に掲げられた一定の調整についての段落を除き（よって主に資本に数理計算上の差異を含めることが禁止される。）、欧州連合がその規則第2012/475号の枠内で採用した基準IAS第19号の規定を維持することを選択した。

既存の制度が修正されまたは新しい制度が採用された場合、過去勤務費用は、権利確定期間の平均残余期間にわたって定額法で認識される。

フランス預金供託公庫はまた、損益計算書において保険数理差損益を直ちに全額認識する選択をしている。

- ・ 長期勤続給付および離職手当に関する引当金は、退職後給付と同じ方法で測定される。勤務賞与および定期積立勘定に関する約定は、退職給付約定の計算に使用されるものと同じ数理計算法で計算される。

X - 一般銀行業務リスク引当金（FGBR）

一般銀行業務リスク引当金は、他の引当金によってカバーされない銀行業務および金融資産の運用に内在するオペレーショナル・リスクおよび費用をカバーすることを意図している。かかる引当金への繰入れおよび戻入れは損益計算書に計上される。

X - 法人税

毎年、一般部門は、一般の法律の条項に基づき理論的な法人所得税債務に相当する金額を、フランス国庫に対する税金に代えて納付している。

フランスにおける2017年12月31日現在の適用税率は以下のとおりである。

- ・ 法定税制の適用範囲内にある取引については34.43%（社会保障負担を含む。）（適用可能な税率は28.92%、上限500,000ユーロ）
- ・ 2年を超えて保有される上場不動産会社（titres de sociétés à prépondérance immobilière - TSPI）に関連する取引（譲渡および引当金）については19.63%（社会保障負担を含む。）
- ・ 長期軽減税率が適用される取引（5年を超えて保有される課税対象のベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）の一部譲渡、課税対象のFCPRの一部にかかる引当金ならびに課税対象のFCPRにより実現した株式にかかる分配金）については15.50%（社会保障負担を含む。）
- ・ 2年を超えて保有される会計上および税務上の持分証券（資本の5%超に対する権利）に関連する取引（処分および引当金）については4.13%。ただし、標準税率の対象となる非上場のTSPIを除外する。

また、2013年2月28日付のANC規則に従って、競争力強化・雇用促進税額控除（CICE）が人件費から控除されている。

X - 外国為替取引

外貨建の資産、負債およびオフバランスシート約定は、期末現在の為替レートで換算される。外貨建取引による損益は、損益計算書に計上される。現金の変動を伴う取引は、期中レートで評価される。必要に応じて、ヘッジ以外の目的で実施される長期の為替取引は、残余期間にわたって評価される。ヘッジ目的で行われる長期の為替取引は、ヘッジ対象項目と対称して評価される。また、ヘッジ対象の長期為替取引に関連したプレミアムおよびディスカウントは、これら取引の期日までの残余期間にわたって損益計算書に計上される。

X - 見積りの使用

一般部門の財務書類の作成には、損益計算書上の収益および費用、貸借対照表上の資産および負債ならびに注記において開示される情報に反映される仮定および見積りを行うことが要求される。この場合、経営陣はその判断に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成日現在入手可能な情報を使用している。経営者が業績について見積りを行った場合、最終的な将来の業績は、特に市場の状況により見積りと大きく異なることがあり、そのことが財務書類に大きな影響を及ぼすことがある。

見積りの実施は、特に以下の点に関連している。

- ・ ポートフォリオの有価証券および持分証券の有用価値の決定。これは発行会社の今後についての一般的な見通し、経済の見通しおよび保有期間を考慮した分析のための複数基準に基づいて行われる（例えば予定された資金の流れおよび割引率といった要素に関連した仮定を含む経験に基づく見積りで、かかる見積りは現在の経済情勢ではさらに困難になっている。）。
- ・ 損失および費用のリスクをカバーするための引当金の決定。
- ・ 金利ポートフォリオにおける取引相手リスクの評価。
- ・ 必要に応じて、組織化された市場に上場されていない金融商品のポジションを評価するための内部モデルの利用。

3. 貸借対照表に関する注記

3.1 銀行間取引および類似の取引 - 金融機関に対する貸付金および債権

(単位: 百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
当座勘定 (借方)	1,854	2,195
貯蓄基金の当座勘定		
未収利息		
金融機関に対する要求払の貸付金および債権	1,854	2,195
前払金	1,315	4,483
元本 ⁽¹⁾	1,300	4,470
不良債権	20	17
減損損失	(4)	(3)
未収利息	(1)	(1)
その他の貸付金	6,320	7,863
元本 ⁽²⁾	6,300	7,844
未収利息	20	19
満期日が合意されている金融機関に対する 貸付金および債権	7,635	12,346
金融機関に対する貸付金および債権	9,489	14,541

(1) SFILに対する短期貸付400百万ユーロ (2017年12月31日現在400百万ユーロ) を含む。

(2) SFILに対する長期貸付711百万ユーロ (2017年12月31日現在2,757百万ユーロ) および貯蓄基金に対する貸付5,033百万ユーロ (2017年12月31日現在4,473百万ユーロ) を含む。

3.2 顧客取引

(単位:百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
顧客当座勘定	334	293
不良債権	11	24
減損損失	(2)	(2)
未収利息	2	3
要求払の当座勘定	345	318
前払金および売上債権	325	336
元本	313	329
不良債権	170	183
減損損失	(158)	(176)
未収利息		
設備貸付金	999	896
元本	970	868
不良債権	6	4
減損損失	(3)	(1)
未収利息	26	25
住宅貸付金	357	310
元本	357	310
不良債権	2	2
減損損失	(2)	(2)
未収利息		
各種貸付金	1,201	992
元本	1,168	826
不良債権	276	267
減損損失	(244)	(102)
未収利息	1	1
満期日が合意されている顧客に対する その他の貸付金および債権	2,882	2,534
顧客取引	3,227	2,852

3.3 有価証券取引

3.3.1 ポートフォリオの性質および種類別分析

2018年12月31日					
(単位：百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
公的部門証券および類似証券	2,199	7,420	22,122		31,741
公的部門証券および類似証券		7,420	22,122		29,542
貸付有価証券					
借入有価証券	2,199				2,199
債券およびその他の固定利付証券		35,344	3,091		38,435
債券		2,257	370		2,627
その他の固定利付証券		33,087	2,721		35,808
貸付有価証券					
株式およびその他の変動利付証券		2,053		12,636	14,689
株式		543		11,092	11,635
投資ファンド（OPCVM）		1,510		1,473	2,983
その他の変動利付証券				71	71
貸付有価証券					
ポートフォリオの種類別合計	2,199	44,817	25,213	12,636	84,865

2017年12月31日					
(単位：百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
公的部門証券および類似証券	2,262	4,904	20,004		27,170
公的部門証券および類似証券		4,904	20,004		24,908
貸付有価証券					
借入有価証券	2,262				2,262
債券およびその他の固定利付証券		34,748	2,949		37,697
債券		2,139	560		2,699
その他の固定利付証券		32,609	2,389		34,998
貸付有価証券					
株式およびその他の変動利付証券		3,674		10,425	14,099
株式		2,046		9,008	11,054
投資ファンド（OPCVM）		747		1,358	2,105
その他の変動利付証券		881		59	940
貸付有価証券					
ポートフォリオの種類別合計	2,262	43,326	22,953	10,425	78,966

3.3.2 有価証券取引 - 追加情報

2018年12月31日					
(単位: 百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
公的部門証券および類似証券	2,199	7,420	22,122		31,741
総額	2,199	7,333	20,024		29,556
プレミアム/ディスカウント		61	1,804		1,865
未収利息		31	294		325
減損損失		(5)			(5)
時価	2,199	7,446	24,676		34,321
債券およびその他の固定利付証 券		35,344	3,091		38,435
総額		35,315	3,034		38,349
プレミアム/ディスカウント		28	28		56
未収利息		73	29		102
減損損失		(72)			(72)
時価		35,500	3,374		38,874
株式およびその他の変動利付証 券		2,053		12,636	14,689
総額		2,173		14,203	16,376
未収利息		2		29	31
減損損失		(122)		(1,596)	(1,718)
時価		2,759		19,539	22,298
ポートフォリオの種類別合計	2,199	44,817	25,213	12,636	84,865

2017年12月31日					
(単位: 百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
公的部門証券および類似証券	2,262	4,904	20,004		27,170
総額	2,262	4,798	17,846		24,906
プレミアム/ディスカウント		75	1,872		1,947
未収利息		31	286		317
減損損失					
時価	2,262	4,966	22,737		29,965
債券およびその他の固定利付証 券		34,748	2,949		37,697
総額		34,594	2,890		37,484
プレミアム/ディスカウント		63	27		90
未収利息		115	32		147
減損損失		(24)			(24)
時価		34,986	3,292		38,278
株式およびその他の変動利付証 券		3,674		10,425	14,099
総額		3,847		11,579	15,426
未収利息		2		26	28
減損損失		(175)		(1,180)	(1,355)
時価		5,914		17,654	23,568
ポートフォリオの種類別合計	2,262	43,326	22,953	10,425	78,966

3.4 持分証券

3.4.1 主要な長期持分証券

主な長期持分証券	2018年12月31日				2017年 12月31日
	保有比率 (%)	総価額	減損損失	帳簿価額	帳簿価額
BPIFRANCE	50,0	10,225		10,225	10,491
ICADE ^(*)	38,8	2,309		2,309	2,309
CNP ASSURANCES ^(*)	40,9	1,863		1,863	1,863
ラ・ポスト	26,3	1,643		1,643	1,643
COENTREPRISE DE TRANSPORT ELECTRICITE	29,9	1,615		1,615	1,615
CDC HABITAT	100,0	1,375		1,375	1,375
TRANSDEV グループ	70,0	1,191	(421)	770	770
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIERES	32,4	251		251	251
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	33,2	235		235	235
COMPAGNIE DES ALPES ^(*)	39,4	194		194	194
TONUS TERRITOIRES	100,0	120		120	60
EGIS	75,0	119		119	119
主な長期持分証券		21,140	(421)	20,719	20,925
その他の長期持分証券、前払金および債権		3,919	(736)	3,183	3,616
長期持分証券、前払金および債権合計		25,059	(1,157)	23,902	24,541

(*) 上場会社

主要な参加持分の詳細情報

(単位：百万ユーロ)

主な長期持分証券	通貨	準備金 および 利益処分前 利益剰余金			保有比率 (%)	脚注
		資本金 および 払込資本金	利益(前会 計年度の利 益/損失)			
BPIFRANCE	ユーロ	20 451	1 086	1 020	50.0	(1)
ICADE	ユーロ	2 826	205	155	39.0	(1)
CNP ASSURANCES	ユーロ	2 423	13 991	1 367	40.9	(1)
ラ・ポスト	ユーロ	4 700	6 516	798	26.3	(1)
COENTREPRISE DE TRANSPORT ELECTRICITE	ユーロ	2 700	(459)	549	29.9	(1)
CDC HABITAT	ユーロ	946	1 254	90	100.0	(1)
TRANSDEV グループ	ユーロ	1 137	(158)	(96)	70.0	(1)
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIERES	ユーロ	750	(41)	74	32.4	(1)
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	ユーロ	5	697	63	33.2	(1)
COMPAGNIE DES ALPES	ユーロ	444	322	57	39.4	(1)
TONUS TERRITOIRES	ユーロ	120		(1)	100.0	(1)
EGIS	ユーロ	68	367	26	75.0	(1)

(1) 当グループの2018年12月31日現在のデータを使用した。

3.4.2 長期持分証券 - 変動

(単位: 百万ユーロ)	2017年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2018年 12月31日
長期持分証券	23,555	200	(994)	(23)	22,738
総額	24,472	299	(1,089)	(29)	23,653
長期持分証券およびその他の投資	2,041	191	(80)	(272)	1,880
関連会社に対する持分	22,431	108	(1,009)	243	21,773
減損引当金	(917)	(99)	95	6	(915)
長期持分証券およびその他の投資	(356)	(69)	66		(359)
関連会社に対する持分	(561)	(30)	29	6	(556)
前払金および未収利息	986	233	(55)		1,164
総額	1,232	269	(96)		1,405
長期持分証券およびその他の投資	1,041	231	(93)		1,179
関連会社に対する持分	191	38	(3)		226
減損引当金	(246)	(36)	41		(241)
長期持分証券およびその他の投資	(238)	(36)	41		(233)
関連会社に対する持分	(8)				(8)
長期持分証券	24,541	433	(1,049)	(23)	23,902

3.5 有形固定資産および無形固定資産の変動

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2018年 12月31日
営業用有形固定資産	449			20	469
営業用有形固定資産総額	845	21	(1)	20	885
営業用有形固定資産の減価償却費 および減損費用	(396)	(21)	1		(416)
投資不動産	3,082	171	(236)	3	3,020
建設仮勘定総額	26	2		(25)	3
建設仮勘定減損費用					
土地および建物総額	299			5	304
土地および建物減損および減価償 却費	(180)	(8)			(188)
森林および保留地総額	26				26
森林および保留地減損および減価 償却費					
不動産投資持株会社総額	3,180	214	(305)	23	3,112
不動産投資持株会社減損	(269)	(37)	69		(237)
無形固定資産	300	31			331
事業権、免許、特許権総額	632		(1)	119	750
事業権、免許、特許権の減損およ び償却費	(451)	(103)	1		(553)
その他の無形固定資産総額	119	134		(119)	134
その他の無形固定資産の減損およ び償却費					
有形固定資産および無形固定資産	3,831	202	(236)	23	3,820

3.6 前払金、未収収益およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
繰延費用	107	85
前払費用	113	84
未収収益	247	276
先渡金融商品および外貨にかかる調整勘定	185	180
その他の未収金 ⁽¹⁾	5,109	7,874
前払金および未収収益	5,761	8,499
雑債権	530	473
- 利子補給金		
- その他の雑債権	530	473
各種業務にかかる不良債権項目	4	6
棚卸資産および同等物（森林）	44	44
雑資産の減損	(4)	(6)
その他の資産	574	517
前払金、未収収益およびその他の資産	6,335	9,016

(1) 2018年12月31日現在の金額のうち、将来投資プログラムに関する国に対する債権は4,368百万ユーロ（2017年12月31日現在4,818百万ユーロ）であった（注6.1参照）。

3.7 銀行間取引 - 金融機関に対する債務

(単位: 百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
当座勘定 (貸方)	282	286
貯蓄基金の当座勘定	1,154	743
未払利息	3	3
金融機関に対する要求払の債務	1,439	1,032
定期預り金およびターム・ローン	2,468	2,391
担保付固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券	1,109	584
未払利息	8	9
その他の貸付金	3,585	2,984
金融機関に対する債務	5,024	4,016

3.8 顧客取引

(単位: 百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
当座勘定 (貸方) ⁽¹⁾	52,188	51,151
未払利息	265	233
当座勘定 (貸方)	52,453	51,384
エスクロー勘定 (委託) ⁽²⁾	12,118	11,240
定期預金	426	1,032
顧客に対するその他の債務	70	93
未払利息	661	641
顧客に対するその他の債務	13,275	13,006
顧客取引	65,728	64,390

(1) 当座勘定 (貸方) 残高52,188百万ユーロは、主として以下で構成されている。

- ・公証人からの預り金35,683百万ユーロ (2017年12月31日現在35,499百万ユーロ)、
- ・弁護士および管財人からの預り金6,729百万ユーロ (2017年12月31日現在6,586百万ユーロ)、
- ・FRR勘定からの預り金744百万ユーロ (2017年12月31日現在921百万ユーロ)、
- ・Bpifrance Participationsからの預り金93百万ユーロ (2017年12月31日現在762百万ユーロ)、
- ・ACOSSからの預り金507百万ユーロ (2017年12月31日現在119百万ユーロ)、
- ・その他の法律専門家からの預り金1,386百万ユーロ (2017年12月31日現在1,220百万ユーロ)、
- ・執行官からの預り金439百万ユーロ (2017年12月31日現在443百万ユーロ)

(2) 2018年12月31日現在、2014年6月13日付で効力が発生した休眠口座および未請求の生命保険契約に関する法律第2014-617号に関連する5十億ユーロ (2017年12月31日現在4.5十億ユーロ) を含む。

3.9 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	13,176	17,978
譲渡性預金証書	473	2,208
短期債券	13,649	20,186
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (EMTN)	15,362	16,917
その他譲渡性債務証券 (BMTN)	319	318
中期債券⁽¹⁾	15,681	17,235
未払利息	250	263
銀行間市場商品および譲渡性債務証券	29,580	37,684
債務証券	29,580	37,684

(1) 2018年12月31日現在、8,499百万ユーロの私募債および7,182百万ユーロのベンチマーク債を含む。

ベンチマーク債発行の内訳

(単位：百万ユーロ)

通貨	満期日	利率	ISIN	2018年12月31日
ユーロ	2019年 2 月20日	4.125%	FR0010725549	1000
	2022年 3 月 1 日	0.200%	FR0013239985	500
	2028年 9 月18日	0.750%	FR0013365269	1000
米ドル	2019年 5 月17日	1.250%	FR0013171006	873
	2019年11月 7 日	1.375%	FR0013216959	873
	2020年11月14日	2.000%	FR0013295912	873
スイス・フラン	2020年12月16日	1.250%	CH0229001000	222
	2027年11月12日	0.300%	CH0386949348	222
	2025年 5 月30日	0.250%	CH0414510062	177
英ポンド	2019年12月23日	1.500%	FR0012616886	279
	2020年 6 月12日	0.500%	FR0013260734	336
	2021年 1 月25日	1.000%	FR0013311743	279
日本円	2019年 7 月30日	0.293%	JP525023AE76	159
	2020年 1 月30日	0.327%	JP525023BE75	39
	2020年 7 月23日	0.320%	JP525023AF75	80
	2021年 7 月30日	0.454%	JP525023CE74	34
	2022年 7 月22日	0.465%	JP525023BF74	80
	2024年 7 月30日	0.725%	JP525023DE73	86
	2028年11月29日	1.302%	FR0011643766	70
ベンチマーク債発行額				
合計				7,182

3.10 未払費用、繰延収益およびその他の負債

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
繰延収益	223	160
未払費用	63	46
先渡金融商品および外貨にかかる調整勘定	214	466
その他の未払金 ⁽¹⁾	5,181	7,880
未払金および繰延収益	5,681	8,552
有価証券関連負債	2,198	2,263
未払込金：	809	2,187
・持分証券にかかるもの ⁽²⁾	346	1,723
・TAPにかかるもの	463	464
未払利息		
その他の雑債務	652	699
その他の負債	3,659	5,149
未払費用、繰延収益およびその他の負債	9,340	13,701

(1) 将来の投資プログラムに関する国に対する4,367百万ユーロ（2017年12月31日現在4,818百万ユーロ）の債務を含む（注6.1参照）。

(2) 950百万ユーロのBpifranceにかかる未払込資本の減少、319百万ユーロのCDCインターナショナル・キャピタルにかかる未払込資本の減少および100百万ユーロのCDC Habitat（SNIを除く。）にかかる未払込資本の減少を含む。

3.11 引当金

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日	繰入れ	戻入れ (使用)	戻入れ (未使用)	その他の増 減	2018年 12月31日
従業員給付約定引当金	245	41	(20)	(13)		253
- 年金	66	3	(6)	(1)		62
- 長期勤続賞与	33	2	(2)			33
- その他	146	36	(12)	(12)		158
不動産リスク引当金	1					1
デフォルト・リスク引当金	5	11				16
- オフバランスシート約定	3	8				11
- 貸付金						
- その他	2	3				5
税金引当金	119					119
金融商品引当金	1	18				19
その他のリスクおよび 費用引当金	497	14	(49)	(21)		441
優遇貸出	447		(28)	(10)		409
その他	50	14	(21)	(11)		32
引当金	868	84	(69)	(34)		849

[次へ](#)

3.12 自己資本の変動

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在 自己資本	2016年 利益処分	2016年の 配当金	2017年の 配当金	2017年 利益	2017年 12月31日現在 自己資本	2017年 利益処分	2017年の 配当金	2018年の 配当金 ⁽¹⁾	2018年 利益	2018年 12月31日現在 自己資本
一般準備金	19,178					19,178					19,178
再評価準備金	34					34					34
利益剰余金	521	1,223	(584)			1,160	1,254	(753)			1,661
当期利益	1,223	(1,223)			1,254	1,254	(1,254)			1,271	1,271
中間配当金				(312)		(312)		312	(542)		(542)
自己資本 (FGBRを除く。)	20,956		(584)	(312)	1,254	21,314		(441)	(542)	1,271	21,602
一般銀行業務リス ク引当金 (FGBR)	556					556					556
自己資本 (FGBRを含む。)	21,512		(584)	(312)	1,254	21,870		(441)	(542)	1,271	22,158

(1) 2018年12月17日、フランス預金供託公庫は、2018年上半期の業績に基づいて、フランス政府に対して1回目の支払を行った。

[次へ](#)

3.13 信用リスク

3.13.1 金融機関に対する貸付金および債権の内訳

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日						2017年 12月31日
	正常貸付金 および債権 合計	再編済 正常貸付金 および 債権合計	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から 控除された 減損	合計	合計
地域別内訳							
フランス	9,473			20	(4)	9,489	14,541
ヨーロッパ							
その他							
合計	9,473			20	(4)	9,489	14,541
残余期間別内訳							
3 カ月以内	2,008					2,008	5,795
3 カ月超 1 年以内	1,331			3	(1)	1,333	1,731
1 年超 5 年以内	1,284			3	(1)	1,286	1,294
5 年超	4,850			14	(2)	4,862	5,721
合計	9,473			20	(4)	9,489	14,541

3.13.2 顧客取引の内訳

	2018年12月31日					2017年 12月31日
(単位：百万ユーロ)	正常貸付金 および債権 合計	再編済 正常貸付金 および 債権合計	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から 控除された 減損	合計
地域別内訳						
フランス	3,165		72	372	(390)	3,219
ヨーロッパ	1			18	(17)	2
その他	5		2	1	(2)	6
合計	3,171		74	391	(409)	3,227
残余期間別内訳						
3 カ月以内	531		21	25	(31)	546
3 カ月超 1 年以内	45		1	6	(6)	46
1 年超 5 年以内	778		16	108	(112)	790
5 年超	1,817		36	252	(260)	1,845
合計	3,171		74	391	(409)	3,227
部門別内訳						
HLM（適正家賃住宅会 社）	53		9			62
EPIC（商工業的公施設 法人）・SEM（混合経済 会社）	338		36	1	(23)	352
地方自治体	24					24
営利会社	1,053		16	40	(43)	1,067
民間法人	27		2	166	(160)	35
行政機関	316					316
個人顧客	916		8	18	(19)	923
法律専門家	320		2		(1)	321
金融機関	40		1	166	(163)	44
その他	84					84
合計	3,171		74	391	(409)	3,227

3.13.3 固定利付証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日					2017年 12月31日
	正常項目 合計	不良項目 合計	回収不能な 不良項目 合計	資産から 控除された 減損	合計	合計
地域別内訳						
フランス	42,294			(17)	42,277	40,438
ヨーロッパ	17,311			(43)	17,268	16,529
その他	8,449			(17)	8,432	5,638
合計	68,054			(77)	67,977	62,605
残余期間別内訳						
3 カ月以内	8,077				8,077	6,869
3 カ月超 1 年以内	27,808			(1)	27,807	24,708
1 年超 5 年以内	8,996			(35)	8,961	9,819
5 年超	23,173			(41)	23,132	21,209
合計	68,054			(77)	67,977	62,605
格付別内訳⁽¹⁾						
AAA	2,106				2,106	2,160
AA	24,402				24,402	27,881
A	34,757			(13)	34,744	26,369
BBB	3,961			(35)	3,926	4,259
BB	440			(9)	431	443
B	15			(1)	14	
CCC	30			(13)	17	8
格付報告なし	2,343			(6)	2,337	1,485
合計	68,054			(77)	67,977	62,605

(1) 格付機関ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズおよびフィッチの総合的格付。

3.13.4 満期までの期間別内訳

	2018年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	3 カ月以内	3 カ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
資産					
金融機関に対する貸付金および債権	2,008	1,333	1,286	4,862	9,489
顧客取引	546	46	790	1,845	3,227
固定利付有価証券 (借入有価証券を除く。)	8,077	27,807	8,961	23,132	67,977
負債					
銀行間取引および類似の取引	2,577	63	345	2,039	5,024
顧客取引	53,814	314	486	11,114	65,728
債務証券	8,591	9,396	3,219	8,374	29,580

3.14 通貨別内訳 - 減損控除後の帳簿価額

(単位: 百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
資産					
銀行間取引および類似の取引	36,213	475	8	5,576	42,272
現金および中央銀行預け金	1,042				1,042
公的部門有価証券および類似有価証券	25,765	466		5,510	31,741
金融機関に対する貸付金および債権	9,406	9	8	66	9,489
顧客取引	3,226	1			3,227
当座勘定(借方)	345				345
満期日が固定されている顧客に対するその他の貸付金	2,881	1			2,882
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	45,101	5,008	1,469	1,546	53,124
債券およびその他の固定利付証券	33,888	3,889	498	160	38,435
持分証券およびその他の変動利付証券	11,213	1,119	971	1,386	14,689
長期持分証券	23,896			6	23,902
有形固定資産および無形固定資産	3,821			(1)	3,820
前払金、未収収益およびその他の資産	6,227	93	3	12	6,335
資産合計	118,484	5,577	1,480	7,139	132,680
負債および資本					
銀行間取引および類似の取引	4,806	71	2	145	5,024
中央銀行預け金					
金融機関に対する一覧払債務	1,221	71	2	145	1,439
金融機関に対する満期日が固定されている債務	3,585				3,585
顧客取引	64,827	551	71	279	65,728
当座勘定(貸方)	51,562	551	71	269	52,453
顧客に対するその他の債務	13,265			10	13,275
債務証券	8,786	16,542	1,457	2,795	29,580
未払費用、繰延収益およびその他の負債	9,268	81	8	(17)	9,340
引当金	849				849
保証預り金	1				1
一般銀行業務リスク引当金 (FGBR)	556				556
資本 (FRBGを除く。)	21,602				21,602
準備金およびその他資本剰余金	19,212				19,212
利益剰余金	1,661				1,661
当期純利益	1,271				1,271
中間配当金	(542)				(542)
負債および資本合計	110,695	17,245	1,538	3,202	132,680

4. オフバランスシートに対する注記

4.1 直物および先物外国為替取引ならびに外貨建貸付および借入に関するオフバランスシート約定

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
直物外国為替取引		
受領予定の買入ユーロ	2	6
受領予定の買入外貨	2	3
引渡予定の売却ユーロ	2	3
引渡予定の売却外貨	2	6
先物外国為替取引		
引渡予定の外貨に対するユーロ建債権		
- ユーロ建債権	10,949	8,860
- 引渡予定の外貨	11,213	8,433
引渡予定のユーロに対する外貨建債権		
- 外貨建債権	18,268	29,045
- 引渡予定のユーロ	18,528	28,427
未発生プレミアム/ディスカウント		
債権	205	206
債務	126	32

4.2 先物金融商品

4.2.1 その他の先物金融商品にかかるオフバランスシート項目

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日				2017年12月31日			
	トレーディング		現金/ヘッジ		トレーディング		現金/ヘッジ	
	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付
先物								
組織化された市場								
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約								
店頭市場	23,025	23,025	19,364	19,364	21,742	21,742	21,878	21,878
金利スワップ	23,025	23,025	19,364	19,364	21,742	21,742	21,878	21,878
市場価値	1		2,021	2,231	1	1	1,794	1,988
通貨スワップ								
その他の契約								
オプション								
組織化された市場								
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約								
店頭市場						330		
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約						330		

4.2.2 残余期間別内訳

(単位：百万ユーロ)					
2018年12月31日					
	3カ月以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	11,478	18,444	4,351	8,116	42,389
金利スワップにかかる約定受取	11,478	18,444	4,351	8,116	42,389
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
(単位：百万ユーロ)					
2017年12月31日					
	3カ月以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	11,000	20,879	5,780	5,961	43,620
金利スワップにかかる約定受取	11,000	20,879	5,780	5,961	43,620
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他のオプション付与					
その他のオプション受取			330		330

4.2.3 通貨別内訳

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日			
	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	40,635		894	860	42,389
金利スワップにかかる約定受取	40,635		894	860	42,389
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他のオプション付与 - 購入/ 借入					
その他のオプション受取 - 売却/ 貸付					

(単位：百万ユーロ)		2017年12月31日			
	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	42,223		620	777	43,620
金利スワップにかかる約定受取	42,223		620	777	43,620
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他のオプション付与 - 購入/ 借入					
その他のオプション受取 - 売却/ 貸付	330				330

4.2.4 地域別内訳（金利スワップ）

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
フランス	2,670	4,477
ヨーロッパ ⁽¹⁾	39,639	39,069
その他	80	74
合計	42,389	43,620

(1) このうち、英国は38.9十億ユーロ（2017年12月31日現在は38.2十億ユーロ）であった。

4.3 信用リスク - 約定付与 - 地域別内訳

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日		
	フランス	ヨーロッパ	その他	合計
正常貸付金約定	41,024	4	2	41,030
不良貸付金約定	72			72
約定付与合計	41,096	4	2	41,102

(単位：百万ユーロ)		2017年12月31日		
	フランス	ヨーロッパ	その他	合計
正常貸付金約定	34,862	4	2	34,868
不良貸付金約定	69		1	70
約定付与合計	34,931	4	3	34,938

5. 損益計算書に対する注記

5.1 国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
中央銀行からの受取利息		
当座勘定における受取利息	1	
プレミアム/ディスカウント収益	358	278
無担保の固定売戻契約に基づいて購入された 有価証券からの受取利息	64	43
その他の受取利息および類似収益	2	2
国庫および銀行間取引にかかる受取利息および 類似収益	425	323
中央銀行への支払利息	(38)	(33)
当座勘定における支払利息	(8)	(6)
担保付固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券に対する支払利息	9	10
無担保の固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券に対する支払利息	(30)	(18)
プレミアム/ディスカウント費用	(53)	(63)
その他の支払利息および類似費用	(3)	(3)
国庫および銀行間取引にかかる支払利息および 類似費用	(123)	(113)

5.2 顧客取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
当座勘定における受取利息	4	4
顧客貸付金および無担保の固定売戻契約に基づいて 購入された有価証券からの受取利息	64	68
その他の受取利息および類似収益	10	13
プレミアム/ディスカウント収益	68	32
不良利息引当金への繰入れ/戻入れ		
顧客取引にかかる受取利息および類似収益	146	117
当座勘定における支払利息	(320)	(299)
エスクロー勘定(委託)における支払利息	(52)	(48)
定期預金、借入金および無担保の固定買戻契約に基 づいて売却された有価証券に対する支払利息	(3)	(3)
その他の支払利息および類似費用	(1)	(1)
その他の手数料費用		
プレミアム/ディスカウント費用	(10)	(14)
顧客取引にかかる支払利息および類似費用	(386)	(365)

5.3 債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
公的部門証券	33	47
債券	42	48
その他の固定利付証券	89	139
売却可能有価証券にかかる受取利息および類似収益	164	234
公的部門証券	525	530
債券	10	14
その他の固定利付証券	70	74
満期保有有価証券にかかる受取利息および類似収益	605	618
債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益	769	852
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	(296)	(165)
預金証書 (CD)	(25)	(15)
譲渡性債務証券	(10)	(10)
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	(336)	(396)
債券およびその他の固定利付証券にかかる支払利息および類似費用	(667)	(586)

5.4 その他の受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
マイクロヘッジ	458	531
・金利スワップ	203	238
・金融スワップ	169	164
・複合スワップ	86	129
有価証券		
その他の受取利息および類似収益	458	531
マイクロヘッジ	(200)	(223)
・金利スワップ	(153)	(161)
・金融スワップ	(39)	(47)
・複合スワップ	(8)	(15)
その他の支払利息および類似費用	(200)	(223)

5.5 変動利付証券からの収益

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
持分証券	70	80
投資ファンド	32	39
その他の変動利付証券		16
売却可能有価証券からの収益	102	135
持分証券	547	451
投資ファンド	33	28
その他の変動利付証券	3	4
ポートフォリオ有価証券からの収益	583	483
長期持分証券からの収益	943	706
変動利付証券からの収益	1,628	1,324

5.6 受取手数料および支払手数料

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	受取	支払	受取	支払
金融機関取引				
顧客取引	4		3	
有価証券取引		(12)		(11)
提供サービス等	7	(21)	7	(20)
先物金融商品にかかるサービス				
手数料	11	(33)	10	(31)
受取手数料および支払手数料	(22)		(21)	

5.7 売買有価証券にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
売買目的有価証券取引にかかる損益		
外貨建て商品取引にかかる損益	10	(26)
金融商品取引にかかる損益	(3)	
売買有価証券にかかる損益	7	(26)

5.8 売却可能有価証券および類似証券にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
売却可能有価証券の売却にかかる損益	304	93
・ 公的部門証券および類似有価証券		(2)
・ 債券	(6)	4
・ その他の固定利付証券	1	3
・ 持分証券	32	35
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	277	53
売却可能有価証券にかかるその他の収益および費用	(2)	(3)
売却可能有価証券にかかる減損損失または戻入れ	(138)	33
売却可能有価証券にかかる損益	164	123
ポートフォリオ有価証券の売却にかかる損益	276	463
・ 持分証券	153	332
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	123	131
ポートフォリオ有価証券にかかるその他の収益および費用	(1)	(2)
ポートフォリオ有価証券にかかる減損損失または戻入れ	(296)	(97)
ポートフォリオ有価証券取引にかかる損益	(21)	364
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	143	487

5.9 その他の銀行業務営業収益および費用純額

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
投資不動産の処分にかかる損益	53	(14)	2	
投資不動産にかかる償却費および減価償却費または戻入れ	51	(27)	17	(46)
投資不動産にかかる収益および費用	119	(24)	138	(23)
投資不動産にかかる収益および費用	223	(65)	157	(69)
自動課金または振替費用および再貸記収益	19		17	
代理手数料		(45)		(49)
その他の雑営業収益および費用	75	(349)	40	(443)
その他の営業収益および費用	94	(394)	57	(492)
その他の銀行業務営業収益および費用合計	317	(459)	214	(561)
純額合計	(142)		(347)	

5.10 一般営業費用

5.10.1 一般営業費用

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
給与	(380)	(380)
その他の従業員関連費用	(223)	(210)
利益配分	(27)	(27)
給与税および類似費用	(62)	(64)
人件費にかかる減損損失または戻入れ	(8)	29
人件費	(700)	(652)
法人税以外の税金	(16)	(14)
賃借料	(19)	(17)
保険料	(1)	(1)
研究および関連費用	(146)	(149)
外部サービス - 諸費用	(65)	(62)
その他の費用	(26)	(24)
その他の管理費用	(273)	(267)
再請求	509	520
再請求	509	520
その他の一般営業収益および費用	1	1
その他の一般営業収益および費用	1	1
一般営業費用	(463)	(398)

5.10.2 従業員数

(単位：人)	2018年12月31日	2017年12月31日
公的部門	1,206	1,113
民間部門	2,037	2,000
特別制度（退職者）	30	33
平均従業員数：管理職（幹部）	3,274	3,146
公的部門	2,653	2,725
民間部門	286	301
特別制度（退職者）	79	87
平均従業員数：非管理職	3,019	3,113
平均従業員数合計	6,292	6,259
公的部門	1,244	1,149
民間部門	2,078	1,995
特別制度（退職者）	30	30
年度末現在従業員数：管理職（幹部）	3,352	3,174
公的部門	2,617	2,664
民間部門	273	304
特別制度（退職者）	76	79
年度末現在従業員数：非管理職	2,966	3,047
年度末現在従業員数合計	6,318	6,221

5.11 有形固定資産および無形固定資産の減価償却費、償却費および減損純額

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
無形固定資産の償却費	(103)	(97)
事業権およびソフトウェア	(103)	(97)
有形固定資産の減価償却費および償却費	(21)	(21)
建物および設備	(19)	(20)
家具、備品および機械設備	(2)	(1)
営業用固定資産の減価償却費	(124)	(118)
有形固定資産および無形固定資産の減価償却費および償却費純額	(124)	(118)

5.12 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
貸付金および債権の減損	(15)	(4)
債務不履行リスク	(3)	(1)
その他のリスク	(3)	
減損損失および引当金費用	(21)	(5)
貸付金および債権の減損	5	2
債務不履行リスク		
減損損失および引当金の戻入れ	5	2
回収不能貸付金および債権にかかる損失および回収	(2)	
損失および回収	(2)	
リスク費用	(18)	(3)

5.13 固定資産にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
営業用有形固定資産および無形固定資産の処分にかかる損益		
営業用有形固定資産および無形固定資産の処分にかかる損益		
長期持分証券およびその他の投資の処分にかかる損益ならびに前払金にかかる損益	(52)	431
長期持分証券、その他の投資および前払金の減損損失または引当金戻入れ	9	(35)
長期持分証券およびその他の投資にかかる損益	(43)	396
固定資産にかかる損益	(43)	396

5.14 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
フランス法人税（CRIS）に代わる拠出	(117)	(617)
税引当金の減損損失または引当金戻入れ純額		41
法人所得税	(117)	(576)

6. 特記事項

6.1 将来投資プログラム

	資産		負債	
	現在または将来の現金投資に 関する未収金		国家貸付に関するフランス国 に対する未払金	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
(単位：百万ユーロ)				
France Brevets	117	135	117	135
技術開発	719	794	719	794
社会経済および連帯	54	64	54	64
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅お よび近代化	150	179	150	179
ナショナル・シード・キャピタル・ファ ンド	252	318	252	318
イノベーション・プラットフォームおよ びコンペティティブ・クラスター	13	19	13	19
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	214	132	214	132
技術移転促進組合 (SATTs)	402	386	402	386
Fonds pour la société numérique (デジ タル社会基金) - インフラおよびサービ ス	923	1,403	923	1,403
トゥモローズ・シティーズ	420	447	420	447
イノベーションおよび起業文化のための ナショナル・ファンド	7	9	7	9
地域融合型エネルギー・シフトプロジェ クト	20	20	20	20
Transition Numérique de l'État et Modernisation de l'Action Publique (政府の地上デジタル放送移行および公 共的活動の近代化)	21	35	21	35
フランスの技術促進	195	200	195	200
フランスの技術誘致		1		1
Partenariat pour la Formation Professionnelle et l'Emploi (専門的 職業訓練および雇用のための提携)	92	100	92	100
ヘルス・バイオテック・アクセレレー ション・ファンド	332	340	332	340
再生ファンド	74	75	74	75
高等教育のためのデジタル・イノベー ション	57	68	57	68
脱炭素エネルギーのための高等専門機関 ファンド・オブ・ファンズ - 重要都市部	43	43	43	43
Territoires d'innovation de grande ambition (意欲的なイノベーションのた めの地域計画)	50	50	50	50
教育におけるイノベーションのための地 域計画	16		16	
Fonds à l'internationalisation des PME (中小企業の国際的な拡大のための資 金)	30		30	
Adaptation et qualification main d' oeuvre (すべての地域で雇用を維持し発 展させるための支援)	100		100	
学術研究企業	17		17	
未収支勘定	50		50	
	4,367	4,818	4,367	4,818

2010年、フランス預金供託公庫は、国家貸付としても知られる将来投資プログラム（PIA）の範囲内で 8 件のプログラム全体および12件の業務の運用を委託された。

当グループは、7.4十億ユーロのパッケージの運用を委託されており、このうち6.5十億ユーロは、フランス国債とともに特定のフランス預金供託公庫勘定に支払われた。

将来投資プログラムの第 2 段階（PIA 2）の一環として、フランス預金供託公庫は、2014年に総額936百万ユーロのパッケージに関連する 7 件の新しいプログラムおよび 8 件の業務に取り組み、2015年には総額 623百万ユーロの 4 件の新しいプログラムおよび 4 件の業務に、2016年には50百万ユーロの 1 件の新しいプログラムおよび 1 件の業務に取り組んだ。

将来投資プログラムの第 3 段階（PIA 3）の一環として、フランス預金供託公庫は、2018年に総額208百万ユーロの 5 件の新しいプログラムおよび 5 件の業務に取り組んだ。

2018年12月31日現在、支払後および管理手数料を控除後のパッケージ合計は上記のとおり分析されている。

6.2 公的部門証券および類似証券ポートフォリオ - 発行国別内訳

(単位: 百万ユーロ)	2018年12月31日			2017年12月31日
	総額	減損	純額	純額
エクスポージャー合計	29,547	(5)	29,542	24,908
オーストリア	336		336	450
ベルギー				39
ブラジル	92		92	92
ブルガリア	18		18	
チリ	220	(1)	219	177
コロンビア	123		123	95
クロアチア	31		31	57
チェコ共和国				5
欧州投資銀行	225		225	50
フィンランド	140		140	140
フランス	20,701		20,701	18,806
ドイツ	247		247	303
ギリシャ				
インドネシア	169		169	115
アイルランド	226		226	345
イスラエル	109		109	111
日本	5,509		5,509	3,066
リトアニア	45		45	39
ルクセンブルク	387		387	
メキシコ	205	(2)	203	166
オランダ				8
ペルー	134		134	129
ポーランド	187		187	207
韓国	77		77	77
ルーマニア	110	(1)	109	142
スロベニア	61	(1)	60	58
南アフリカ	90		90	88
スペイン	26		26	95
ベネズエラ	79		79	48

(6)【その他】

本報告書に記載された事項を除き、当会計年度末（2018年12月31日）以降、重要な事実は発生していない。

CDCは、その債務のいずれについても元利金または利息の支払を怠ったことはない。

(7)【発行者の属する国等の概況】

概要

(a) 位置、地域、人口等

フランス共和国（以下「フランス」という。）は、地理的に西ヨーロッパの中心に位置する大陸フランスおよびコルシカ（大陸フランスとともに「フランス本土」と呼ばれる）、ならびにグアドループ、マルティニク、レユニオン島、ギアナ、仏領ポリネシア、ニューカレドニアおよびマヨットを含む海外県、領土および属領から成っている。フランス本土は、西は大西洋、南は地中海、スペイン、アンドラおよびモナコ、北と東はベネルクス諸国、ドイツ、スイスおよびイタリアに接しており、約544,000平方キロメートルの面積を有する。海外県は、約89,000平方キロメートルの面積を有する。2018年1月1日現在、フランス本土および海外県（マヨット島を除く）の人口は67.2百万人で、このうちフランス本土の人口は65百万人、海外県の人口は2.2百万人であった。

(b) 政治および外交関係

(i) 政治形態

フランスの政体は共和政である。シャルル・ド・ゴールの指導の下1958年に設立された現在の第5共和政は、大統領が強い権限をもつことを特色としている。第5共和政の官職および組織を定めた1958年憲法は次のとおり規定している。すなわち、フランス大統領は、直接普通選挙によって選出され、任期は5年である（フランス国民は、2000年9月24日に行われた国民投票によって、大統領の任期を7年から5年に短縮する憲法改正案を採択した。これは、2002年5月の大統領選挙から適用されている。）。政府は、大統領によって任命される首相と、首相の提案に基づいて大統領が任命するその他の閣僚（大臣、大臣代理および長官）で構成される。閣僚会議（Conseil des ministres）は、閣僚会議の議長となる大統領、首相および他の大臣によって構成される。議会は、国民議会と元老院（上院）の二院制。国民議会の議員は直接普通選挙によって選出され、任期は5年である。元老院議員は、一定の地方選出議員だけに資格が限定されている選挙人団によって選出され、任期は6年である。元老院議員は、3年毎にその2分の1が改選される。憲法院（Conseil constitutionnel）は、大統領、首相、国民議会および元老院の議長2名のうち1名、国民議会の議員60名、元老院の議員60名のいずれかによる特別要請によって、あらゆる法案の合憲性を審査する責任を負う合憲性に関する諮問機関である。

憲法上、大統領の役割は、政府の正常な機能とフランスの継続性を確保することを使命とする裁定者の役割として規定されている。首相の任命権のほか、大統領には、国民議会の解散命令権、一定の法案の国民投票付託権、国家非常事態を構成しかつ憲法上の公権力の正常な行使が阻害される事態が発生した場合における特別大権の掌握が認められている。

憲法は国家政策の決定および指導を政府に委ね、首相に対しては政府の運営を委ねている。議会に対する法案の提出、議会により政府に対して委任された立法権に基づく政令の公布ならびに国民議会に対する信任問題の提起等、一定の重要事項に係る政府の行為については、予め閣僚会議の審議または決定を経なければならない。信任投票で信任案が否決された場合または不信任案が絶対多数で可決された場合には、国民議会は内閣の総辞職を要求することができる。

議会の権限は、憲法上、議会に立法権があると規定されている事項だけに限定されている。議会の立法権に属する事項は市民権ならびに自由の基本的保障、国籍および個人的地位を規定する法律、重罪および軽罪の定義、課税、財政法、通貨の規制、国防組織、企業の国有化、教育、財産権、民法、商法および経済・社会政策に関する事項である。一般に法案が成立するためには、国民議会と元老院の双方によって採択されなければならない。ただし、議会の両院（国民議会と元老院）が審議後法案の内容に合意しない場合は、政府は、国民議会に対して国民議会のみによる法案の表決を要請することができる。

フランスにおいて、欧州連合（EU）法は、もうひとつの法源である。欧州委員会は「指令」および「規則」を發布することができる。指令は、その規定が明確、正確かつ無条件でない場合は、その執行前に、フランス議会が採択する法律により実施されなければならない。その規定が明確、正確かつ無条件である場合には、国の実施法によらずに執行させることができる。規則は、議会の介在を要せずに、フランスを含むEU加盟国において直接、発効する。EU法は、憲法を除くフランスのその他一切の法源に優越する。

1995年5月、共和国連合（Rassemblement pour la République (RPR)）のジャック・シラク氏が大統領に選出され、アラン・ジュベ氏を首相に任命した。ここに、国民議会の過半数が大統領と異なる政治的立場にある保革共存期間は終わり、フランス政府の行政・立法両面で保守政党が支配権を握るフランス政治の時代が始まった。

1997年6月、シラク大統領は国民議회를解散し、新たに国民議会選挙が行われた。同選挙において、社会党が、共産党、急進社会党、市民の運動および緑の党とともに国民議会の議席の約55%を獲得した。1997年6月、シラク氏は、社会党のリオネル・ジョスパン氏を新首相に任命し、新たな保革共存政権が始まった。

2002年5月、右派と左派の有権者が一斉に主要極右政党の国民戦線（Front National (FN)）党首ジャン・マリ・ルペン氏の当選阻止に動いた結果、ジャック・シラク氏は、フランス史上最大の得票格差により大統領に再選された。2002年6月の国民議会議員（député）選挙では、右派の「大統領多数派連合」（Union pour la Majorité Présidentielle (UMP)）が絶対的過半数を獲得した。UMPは、国民戦線を除く主要右派政党の大連合組織である。再選されたジャック・シラク大統領は、ジャン・ピエール・ラファラン氏を首相に任命した。これらの大統領選挙および国民議会議員選挙によって、5年間続いた保革共存時代が終了し、少なくともその後5年間は右派が強力な政治権限を有することとなった。

2002年11月、UMPは結党大会を開き正式な政党として発足、政党名を「国民運動連合」（Union pour un Mouvement Populaire (UMP)）とした。

国民年金制度を抜本的に改革しようとするラファラン首相の計画により、2003年5月および6月にはフランス全域で、数万人に及ぶ清掃作業員、教師、輸送業従事者および航空管制官などによる多数のストライキが発生した。

2004年、イスラム教のヘッドスカーフおよびその他の目に触れる宗教的象徴を公立学校で着用することを禁止する法律が成立、施行される。

2004年3月28日の地方選において、社会党が、シラク大統領の国民運動連合に対し大勝利を収めた。国民運動連合の敗北は評判の悪い経済改革が原因とされた。

2005年5月29日、EU憲法批准を問う国民投票が実施され、「反対」（55%）が「賛成」（45%）を大きく上回った。

2005年5月31日、シラク大統領は同投票の大敗を受け、ラファラン首相を更迭し、新首相にドミニク・ドビルパン内相を任命した。2005年6月2日、ドビルパン首相は新内閣を発表した。

2006年1月16日、ドビルパン首相は、若年層の失業率の改善を目標とする雇用促進政策を発表した。かかる政策には、2ヵ月の試用期間を2年間に延長し、その間は理由なしの解雇を可能とする初回雇用契約（CPE）の導入が盛り込まれた。

2006年3月9日、雇用機会均等法の最終案がフランス国民議会により可決され、CPE導入が決定された。学生および労働組合はCPEに強く反対し、抗議運動は全国に広まった。

2006年3月30日、憲法院はCPEを合憲と判断した。しかし、労働者および学生の抗議運動を受け、2006年4月10日、政府はCPEを撤回し、代わりに若年雇用策に関する法律の導入を決定した。

2007年4月22日、大統領選の第1回投票の結果、与党国民運動連合のニコラ・サルコジ候補と社会党のセゴレーヌ・ロワイヤル候補が決選投票に進み、2007年4月22日、大統領選の決選投票により、与党国民運動連合のサルコジ候補が当選した。2007年5月16日、サルコジ氏がフランス第5共和政の第6代大統領に就任した。2007年5月17日、サルコジ大統領はフランソワ・フィヨン氏を新たな首相に任命した。

2007年5月18日、フランソワ・フィヨン新内閣の閣僚15人の名簿が発表された。このうち7人が与党国民運動連合以外または女性であった。2007年6月19日、国民議会選挙の第2回投票の結果、与党国民運動連合が単独過半数を獲得したが議席を減らした一方、社会党は大きく議席を伸ばした。2007年6月19日、第2次フィヨン内閣が成立。新たに12人の閣外相が任命された。

2007年10月および11月、年金給付改革に対する全国規模の抗議デモが行われ、パリでは公共輸送サービスが広範囲にわたって混乱した。

2008年3月9日および19日に、統一地方選が行われた。社会党を中心とする左派が躍進する一方で、国民運動連合は後退した。

2010年9月15日、年金受給開始年齢を2018年までに60歳から62歳へ引き上げる年金制度改正法案が、国民議会を通過した。労働組合は全国でストライキを行い、交通機関の混乱および製油所の閉鎖が生じた。しかし、同法案は2010年10月26日に上院で可決された。

2010年11月14日、サルコジ大統領は、大幅な内閣改造を行った。フィヨン首相は留任とした。

2011年9月25日、元老院（上院）（定員348）の半数改選の選挙が行われ、社会党を中心とする左派が過半数を獲得した。右派が間接選挙の上院で過半数割れとなるのは1958年第5共和政成立以来初めてのことである。

2011年10月20日、フランソワ・オランド氏が社会党の予備選で勝利し、翌年のフランス大統領選におけるニコラ・サルコジ氏の対立候補となった。2012年5月6日、フランス大統領選挙の決戦投票が行われ、フランソワ・オランド氏が現職のニコラ・サルコジ氏を破り、左派勢力としてはミッテラン大統領以来初の大統領となる。

2012年5月15日、フランソワ・オランド大統領はジャン・マルク・エロー氏を新首相に任命した。また5月16日には、34人で構成される内閣の半分（17人）を女性とする組閣を行った。

2012年6月10日に国民議会選挙第一回投票が、17日に第二回投票が行われた。第一回投票において、フランソワ・オランド大統領率いる社会党を含む左派が過半数を獲得した。投票率は57.5%と、第5共和政成立以来最も低かった。6月17日の第二回投票で、社会党は絶対過半数にたる議席を獲得した。

2013年7月26日、銀行業務の分離および規制に関する法律が公布された（7月27日官報掲載）。この法律は、金融監督破綻処理機構（ACPR）の権限を強化し、金融安定化高等評議会（HCSF）を創設するものである。同法は、銀行に対して、その業務の名称および性質、銀行業務純収益、職員の人数、税引前損益、未払税金合計額および政府からの受取助成金を、国別に公表することを義務づけている。

2013年12月29日、2014年財政法が公布された（12月30日官報掲載）。この法律は、主として増税による30億ユーロの歳入増と公的支出の150億ユーロ削減を定めている。

改正2013年財政法の公布（12月30日官報掲載）。この法律は、2013年にGDPの4.1%（2012年と比較して0.7ポイント低下）と予想された財政赤字を確認するものであった。同法はまた、生命保険の改革、行政の簡素化および輸出支援策についても定めている。

2014年3月23日および3月30日に実施された地方選挙における与党社会党の敗北を受けて、オランド大統領は、2014年3月31日付でマニユエル・ヴァルス氏を新首相に任命した。

2014年5月25日、2014年欧州議会選挙の投票がフランスで実施された。国民戦線（FN）の創始者であるジャン-マリ・ルペン氏の娘であるマリーヌ・ルペン氏率いる極右国民戦線（FN）が勝利（25%、24議席）し、中道右派国民運動連合グループ（UMP）（21%）がこれに続き、与党社会党は第三党（14%）に甘んじた。

2014年9月28日、上院は半数（178議席）の改選が行われた。上院議員348名のうち、現在189名が右派に属している。FNは初めて上院に議席を確保した（2議席）。

2014年12月29日、2014-2019年財政計画法が公布された（12月30日官報掲載）。この法律では、貯蓄制度、競争力・雇用創出税額控除制度および責任・連帯契約の実施ならびに公共・民間パートナーシップの利用のより厳格な監視が規定されている。

2015年財政法の公布。財政赤字の見積りはGDPの4.1%とされた。

改正2014年財政法の公布（12月30日官報掲載）。改正財政法は、2014年における財政赤字をGDPの4.4%とする予想を確認するものであった。2014年の予想予算赤字は、第1次改正2014年財政法と比較して4.30億ユーロ多い88.20億ユーロとされた。雇用創出税額控除制度は2016年初めに撤廃され、新しい措置に代る予定である。

2015年12月29日、改正2015年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2015年の財政赤字の目標はGDPの3.8%とされている。

2016年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2016年の財政赤字見積りはGDPの3.3%とされた。同法は2016年に16十億ユーロの歳出削減を規定している。

2016年4月15日：2016-2019年安定化プログラムでは、2015年の赤字が予想を下回るGDPの0.3%となることが判明したものの、2016年の主要項目の赤字はGDPの3.3%と計画しており、2017年には赤字をGDPの2.7%へとさらに改善することを目指している。

2016年12月29日、2017年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2017年の財政赤字見積りはGDPの2.7%とされている。

2017年5月17日、エマニュエル・マクロン氏が大統領に選出された。

フランス国民議会の選挙が2017年6月11日および同18日の2回にわたって行われた。エマニュエル・マクロン氏が2016年に立ち上げた新党「共和国前進」が308議席を獲得して、圧勝した。

2019年6月現在、フランス国民議会は以下の政党グループで構成されていた：共和国前進（306議席）、共和党（104議席）、民主運動系（46議席）、民主独立運動（UDI）・行動・独立（29議席）、社会党系（29議席）、不服従のフランス（17議席）、自由・地方（16議席）、左翼民主・共和主義グループ（16議席）、諸派・無所属（14議席）。

2019年6月6日現在、元老院は以下の政党グループで構成されていた：共和党（144議席）、社会党（72議席）、中道連合（51議席）、民主社会欧州連合グループ（23議席）、共和国前進（23議席）、共産党・共和・市民・環境主義グループ（16議席）、共和国・地方/独立派（13議席）、諸派・無所属（6議席）。

2018年10月、「黄色いベスト」運動が全国に広まった。エマニュエル・マクロン大統領は、この反政府運動に対応して、「大国民討論会」を開催し、2018年12月に経済社会政策に関する法律を制定した。大統領は、この危機に対応するため社会的・経済的措置として10十億ユーロを提供することを表明した。

(ii) 外交関係

フランスは、1957年の欧州経済共同体(EEC)（後に欧州連合(EU)）の設立加盟国のひとつであり、フランスとドイツの強い提携関係を基礎とするヨーロッパの統合が、EEC設立以来フランスの外交方針の支柱となってきた。

フランスは各種の国際機関に加盟している。その主なものは、フランスが設立加盟国のひとつであり安全保障理事会の常任理事国でもある国際連合、設立加盟国のひとつである欧州理事会、国際復興開発銀行（世界銀行）、国際通貨基金(IMF)、欧州復興開発銀行(EBRD)、経済協力開発機構(OECD)、世界貿易機関(WTO)である。さらにフランスは、北大西洋条約機構(NATO)に加盟している。

経済

(a) 国内総生産

2018年、フランス経済の成長はいくぶん減速したが、依然として極めて活発であった。恒常価格による国内総生産（GDP）は、2017年（+2.3%）を下回る+1.7%の伸びであったが、それでも潜在的成長率（+1.3%）を上回っていた。また、2008年の金融危機前のGDP水準対比では、ユーロ圏全体では+7.7%であるのに対し、フランスは今や9.4%上回っている。

家計消費の伸び率は、インフレの揺り戻しと2018年第4四半期中の社会の抗議運動が妨げになって、2018年にはさらに減速し（2016年の+1.8%および2017年の+1.4%から+0.9%）、公共消費の伸び率は低下した（2017年の+1.1%から+0.9%）。引続き良好な金融状況に後押しされて、総固定資本形成（GFCF）は減速した（2017年の+4.7%から+2.8%）が、依然として活発であった。

輸入は大幅に減速した（2017年の3.9%から+1.2%）が、輸出が堅調を維持した（2017年の+3.9%から2018年には+3.5%）ことから、2018年の実質GDP成長率は+0.7%となった。実際、家計消費およびGFCF合計（それぞれ+0.6パーセントポイント）を上回って、正味対外貿易がGDP成長の主要因となった。

GDPおよびその内訳

	増減率 (恒常価格による前年比、%)			2018年			
	2016年	2017年	2018年	金額 (単位： 十億ユーロ)	物価変動 2018年/2017 年(%)	名目価値の 変化 (%)	GDP成長 への貢献 (%ポイント)
国内総生産(GDP)	1.1	2.3	1.7	2,353.1	0.8	2.5	1.7
輸入	2.9	3.9	1.2	755.6	2.0	3.3	-0.4
現実最終消費支出額							
・家計	1.8	1.4	0.9	1,628.8	1.2	2.1	0.6
・一般政府	0.4	1.1	0.9	190.6	0.6	1.5	0.1
総固定資本形成	2.7	4.7	2.8	537.9	1.4	4.3	0.6
・非金融企業	2.9	4.7	3.8	303.5	1.1	5.0	0.5
・家計	2.8	6.6	2.0	126.4	1.9	3.9	0.1
・一般政府	0.0	0.3	2.4	79.9	1.8	4.2	0.1
在庫の増減 (GDPに対する貢献)	-0.4	0.2	-0.3	14.0	-	-	-0.3
輸出	1.8	3.9	3.5	737.4	0.8	4.3	1.1

出典：フランス国立経済研究所（INSEE） - 国民所得統計 - 2014年基準

(b) 経済の主要部門

2018年、恒常価格による経済部門の総付加価値はわずかに減速したものの、依然として活発であった（2016年の+1.1%および2017年の+2.1%の後+1.8%）。

農林水産業の付加価値は、2016年に大きく落ち込んだ（-12.4%）後、2017年には大幅に反発した（+9.1%）が、2018年には堅調を維持した（+3.4%）。一方、建設部門の付加価値は安定していた（2017年の+3.1%から+0.1%）。主に市場サービスの付加価値は、主として金融および保険業の回復（+6.2%）ならびに科学技術産業（+4.4%）および情報通信産業（+4.3%）によって、2018年にいっそう着実に成長した（2016年の+1.7%に対し2017年と同じ+2.6%）。

製造業の付加価値は、きわめて安定していた（2017年の+0.8%から+0.1%）が、主に非市場のサービスでは長期的なトレンドをわずかに下回った（2007年以降の平均+1.0%に対して、2018年および2017年には+0.9%）。

産業別付加価値（2014年恒常価格による）

(単位：十億ユーロ)

	2016年	2017年	2018年	2018年/2017年 (%)
農林水産業	29.4	32.0	33.1	3.4
製造業、鉱業、採石業その他工業	273.3	275.4	275.7	0.1
鉱業、採石業、エネルギー、水、廃棄物処理 および浄化	48.9	48.2	48.3	0.2
食品、飲料およびタバコ製品製造	44.7	45.1	44.5	-1.2
コークスおよび石油精製品製造	2.7	2.4	2.4	0.2
電機、電子およびコンピュータ機器、機械製造	29.4	29.9	30.0	0.5
輸送設備製造	27.1	27.1	27.4	1.1
その他工業製品製造	120.6	122.8	123.0	0.2
建設	108.4	111.9	112.0	0.1
主に市場サービス	1,106.7	1,136.0	1,166.0	2.6
卸売、小売、運輸、宿泊および食品サービス	351.2	360.5	365.1	1.3
情報通信	101.0	107.5	112.2	4.3
金融および保険	86.8	86.5	91.8	6.2
不動産	248.7	250.3	253.9	1.5
科学技術、行政およびサポート	261.3	272.8	284.8	4.4
その他サービス	57.7	58.3	58.7	0.7
主に非市場のサービス ⁽¹⁾	445.9	449.8	453.9	0.9
合 計	1,963.5	2,005.1	2,040.7	1.8

(1) 「主に非市場のサービス」とは、「行政」、「教育」、「保健および社会福祉」項目を一括した分類である。

出典：INSEE-国民所得統計-2014年基準

(c) 雇用情勢

2018年、フランスの失業率（労働人口に対する比率、国際労働事務職（BIT）の定義による）は、2016年の10.1%および2017年の9.4%よりさらに低下して9.1%となり、ピークだった2015年の10.4%を1.3パーセントポイント下回っている。

ここ数年、労働市場の構造的な改革（2016年のエル・コムリ法および2017年のマクロンによる）により支えられて、就業率の上昇傾向は高まっており、今後数年間も同様であろう。

	2016年	2017年	2018年
就業率（%）			
15-24歳	28.2	29.1	30.3
25-49歳	80.2	80.7	81.2
50-54歳	60.6	61.5	62.4
55-64歳	49.9	51.4	52.3
15-64歳の就業率	64.7	65.2	65.9
失業率（%）			
失業率（対労働人口）	10.1	9.4	9.1
男性失業率（対男性労働者）	10.3	9.5	9.0
女性失業率（対女性労働者）	9.9	9.3	9.1

出典： INSEE

(d) 賃金および物価

物 価

平均して、2018年にインフレは上昇し、2017年の1.0%に対して、1.8%に達した。これは2012年以来の最高水準であり、特に2015年（0.0%）および2016年（0.2%）より大きく上昇した。この上昇は、主としてタバコ価格の大幅な反発（増税に連動して2017年の+2.7%の後+14.2%）およびエネルギー価格（2017年の+6.2%から+9.7%）および食品価格（2017年の+1.0%に対して+1.9%）の値上がり加速によるものであった。一方で、製造品価格の値下がり（2017年の-0.6%から-0.2%）によって、インフレはいくぶん弱まった。また、サービス価格は2017年の+1.0%からわずかに加速して+1.2%であった。コア・インフレは、依然としてきわめて低い水準ながらいくぶん回復した（2017年の+0.5%から+0.8%）。2019年初めにおける総合CPIの低下は、主にエネルギー価格に対するマイナスの基底効果によるものであるが、賃金がわずかに上昇したにもかかわらず、コア・インフレは依然として軟調であった（+0.6%）（下記参照）。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 第1四半期
消費者物価指数 年間上昇率（%）	0.9	0.5	0.0	0.2	1.0	1.8	1.2

出典： INSEE

賃 金

市場セクターの名目賃金上昇率は、2018年にはわずかに上昇した（2017年の1.3%に対して+1.5%）が、依然として長期的な平均（2000年 - 2018年で+2.1%）を下回っている。

実質ベースでは、インフレが進んだために、賃金は減少した（2017年の+0.3%に対して-0.3%）。これにより、家計の購買力が影響を受け、家計の消費支出を圧迫した。

賃金（変化率%）	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
名目ベース	1.8	1.5	1.3	1.2	1.3	1.5
実質ベース	0.9	1.0	1.3	1.0	0.3	-0.3

出典： INSEE

貿易および国際収支

貿易

品目別輸出入収支

(単位：十億ユーロ)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
農林水産物	3.2	3.0	0.8	0.0	1.1
採石業、エネルギー、水 ⁽¹⁾	-38.2	-28.0	-22.4	-28.0	-31.8
食品、飲料およびタバコ	6.1	6.6	5.7	6.2	5.9
コークスおよび石油精製	-13.2	-8.8	-7.0	-8.4	-10.4
電気機器、電子機器およびコンピュータ機器製造 ⁽²⁾	-20.2	-22.4	-24.6	-26.9	-29.0
輸送機器製造	25.6	29.2	27.4	23.8	27.3
その他工業製品製造	-19.4	-19.9	-20.9	-21.2	-20.3
その他	15.3	11.4	11.2	12.6	20.7
収支(CIF-FOB)	-40.8	-28.8	-29.8	-41.9	-36.5
収支(FOB-FOB)	-24.6	-12.5	-13.5	-24.3	-18.2

(1) 汚水処理および汚染防止を含む。

(2) 機械の製造を含む。

出典：INSEE-国民所得統計-2014年基準

国際収支

(単位：十億ユーロ)	2017年	2018年
経常収支	-13.1	-16.8
財貨	-48.2	-53.8
サービス	26.4	28.4
所得	8.6	8.6
資本収支	1.1	2.2
金融収支	-31.9	-38.6
直接投資	7.4	38.2
- 国外	49.8	88.1
- フランス国内	42.4	49.9
証券投資	19.9	15.7
- 資産	47.9	33.0
- 負債	28.0	17.3
金融デリバティブ	-1.2	-17.0
その他の投資	-54.9	-85.9
準備資産	-3.0	10.4
誤差脱漏	-19.9	-24.0

出典：フランス銀行

2018年には、経常収支の赤字は、2017年の13.1十億ユーロに対して16.8十億ユーロ（GDPの0.7％）へといくぶん拡大した。実際、2017年と比較すると、所得収支の黒字は安定していた一方で、財貨の赤字は、サービス収支の黒字拡大による相殺分を超えるものであった。

「証券投資」および「準備資産」の改善では「その他投資」の落込みおよびより小幅であるものの「金融デリバティブ」の落込みを埋め合わせるには十分でなかったため、金融収支（世界の他の諸国に対する金融資産から金融負債を差引いたもの）の赤字は、2017年の-31.9十億ユーロと比較して2018年には大幅ではないもののさらに拡大した（-38.6十億ユーロ）。

財政

2007年以来これが2回目となるが、2018年に、財政赤字（マーストリヒト条約の定義による）は、2.5%（2017年は-2.8%）となり、GDPの3%を下回った。2017年と比較して赤字が縮小したのは、歳出のさらなる削減（-0.4パーセントポイント）によるものであるが、一方で歳入は、GDPの減速に伴って2017年よりわずかに勢いを失った（-0.1パーセントポイント）。

中央政府の赤字は2.1十億ユーロ拡大して-72.6十億ユーロとなったが、地方政府の収支は、3年連続してプラスとなった（2017年の+1.6十億ユーロから+2.3十億ユーロ）。さらに、社会保障基金の残高はさらに黒字が拡大した（最低水準であった2010年の-23.9十億ユーロに対して、2016年の-2.2十億ユーロ、2017年の+5.3十億ユーロから2018年には+10.8十億ユーロに拡大）。

税負担は、財政再建によって、2017年の45.2%に対して2018年には45.0%へと、-0.2パーセントポイント軽減した。

総じて、これは2007年以来初めてのことであるが、2018年には負債総額は増加せず、GDPの98.4%で安定した。

一般政府会計の主要項目（対GDP比%）

	2016年	2017年	2018年
歳出	56.6	56.4	56.0
歳入	53.0	53.6	53.5
財政収支（マーストリヒト条約の定義による）	-3.5	-2.8	-2.5
政府債務（マーストリヒト条約の定義による）	98.0	98.4	98.4
強制的な賦課金（帰属社会負担を除く。）	44.6	45.2	45.0

出典：INSEE-国民所得統計-2014年基準